Vol.73 通巻847号　平成4年10月25日発行　毎月1回25日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182

建築と社会

ARCHITECTURE AND SOCIETY

1992

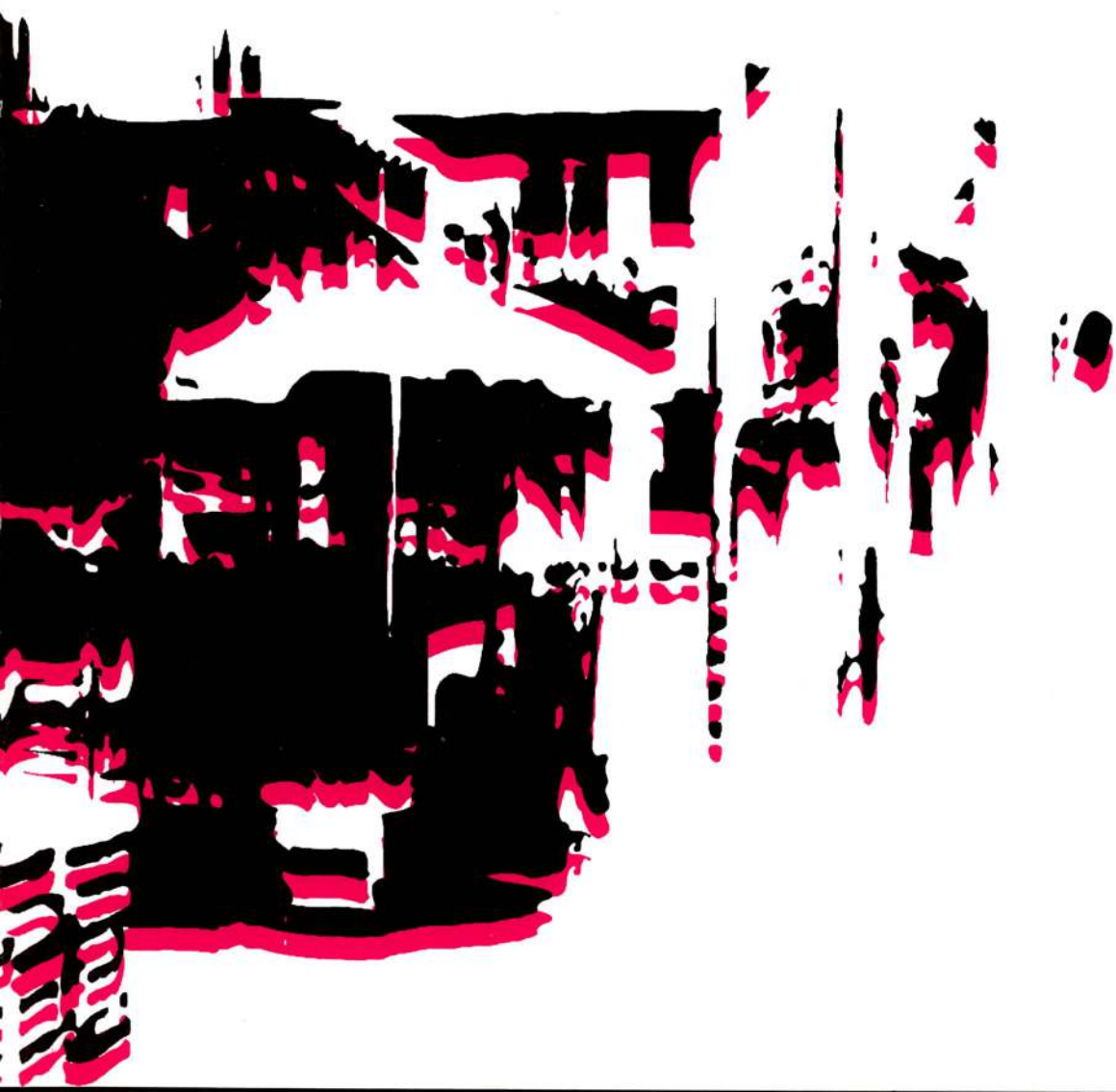
10

特集

屋台―仮設の魅力に学ぶ―

ハウジングのメインストリームを探る―戦後ハウジングの回顧と展望―

日本建築協会



Day by Day ── きっといい明日

大阪ガス

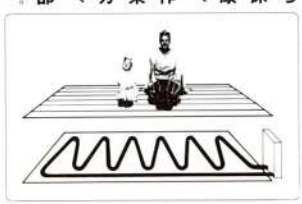
◎新居に床がある限り、床暖房はカンタンです。

近い将来、新居を計画してる方と、
遠い将来だけど、予定はしてるそって方に、お伝えします。
これからのおうち暖房は、ガス温水床暖房がいいですよ。
ぜひ、よーく知って欲しいのですよ。
みんなが思ってる以上に、身近なモノなのですよ。



そのぬくもりは、日なたぼっこみたいなんです。

床の下にお湯をめぐらせてあったためる温水床暖房は、頭寒足熱の健康的な暖房です。しかも、皮ふ内の温点に直接作用する遠赤外線効果で、からだの芯までポカポカに。寒い冬の日も、日だまりみたいなお部屋で過ごせるんですね。



その燃費は、ホントは安あがりなんです。

とはいうものの、ガス代が気になるわって声に、ズバリお答えします。1時間でわずか約17円、1カ月でも約3,050円。お部屋を効率よくあっためる温水床暖房ならではの、うれしい燃費です。これなら冬中使い続けられますね。

※1時間当たり＝1日6時間連続運転した場合ひと月当たり÷1時間当たりのガス代×6時間×30日6畳洋室、外気温5℃（湿度60%）室温18℃ガス119.42円／㎥（大阪ガス実測値）

その工事は、おおげさに考えなくて大丈夫。

家を建てる前に計画しておけば、とってもスムーズに設置できますよ。洋室から和室まで、床材も豊富に揃ってます。設置にかかる費用もそんなにおおげさな値段ではありません。ホントです。まずは大阪ガスに、声をかけてください。

ガス温水床暖房

Traditional & New
NOOK
Floor Heating for Amenity Life

日本建築協会会告

第3回「日本建築協会賞」候補業績の応募、推薦

「日本建築協会賞」は、本会の目的である「建築関係各部門の連繋協力によって、建築に関する学術、技芸、事業の進歩発達を図るとともに、建築を通じて、広く社会に貢献する」(本会定款第1条) 趣旨に沿って、本会創立70周年に当たる昭和62年3月に創設したものです。
この趣旨に沿って、このたび第3回「日本建築協会賞」を実施することといたしました。建設に関わるあらゆる分野において社会に貢献した業績（建築作品を除く）を顕彰するもので、対象は個人または組織とし、業種、職種、専門分野を問わず、広く各方面から募集します。業績は、技術、技能、計画、著作、その他この賞の趣旨に適合するものであれば、種類を問いません。
下記募集要領により、平成5年3月31日までに本会選考委員会あてご応募またはご推薦をお願いします。

第3回「日本建築協会賞」募集要領

第1.趣旨
この賞は、創立70周年を契機として創設したもので、建築界における総合団体としての本会の性格に基づき、建設に関わるあらゆる分野において社会に貢献した組織または個人に対して、その業績を讃えるとともに、わが国文化の向上、公共の福祉に寄与することを目的とする。

第2.対象
上記の業績（建築作品を除く）で、次に該当するもの。
(1)会員が推薦または応募したもの
(2)本会支部が推薦したもの
(3)関係官公庁、試験研究機関その他関係組織が推薦または応募したもの

第3.提出資料
推薦または応募者は、業績の内容、評価等を説明できる資料及び候補者の経歴書等を提出する。ただし、資料となる出版物のあるときは、これを提出資料に代えることができる。提出資料は希望者には返却する。


「日本建築協会賞」賞牌

第4.提出先、期限
提出先　大阪市北区梅田1-1-3-2100
社団法人　日本建築協会内
日本建築協会賞選考委員会宛
TEL 06-348-0635
FAX 06-348-0634
提出期限　平成5年3月31日

第5.選考
全応募業績を選考委員会で選考し、本会理事会において入賞者を決定する。

第6.発表
入賞者には、平成5年5月26日以降に通知するとともに、報道機関に発表する。

第7.表彰
(1)入賞者には賞状、賞牌および賞金(総額200万円以内) を贈り、表彰する。
(2)表彰式は、平成5年6月23日(水)開催の本会通常総会において行う。

第1回日本建築協会賞（昭和62年3月30日表彰）　5点

■建築総合試験所の設立と運営	財団法人　日本建築総合試験所理事長	前田敏男
■技能訓練校の設立と運営	近畿電気工事株式会社取締役社長	若山　繁
■「季刊大林」の刊行と「復元と構想」の出版	株式会社大林組取締役社長	大林芳郎
■建設業界へのTQCの導入	株式会社竹中工務店取締役社長	竹中統一
■H形鋼の開発	新日本製鐵株式会社取締役社長	武田　豊

第1回日本建築協会賞特別賞　2点

■大阪駅前市街地改造事業の完成	大阪市長	大島　靖
■ポートアイランドの建設	神戸市長	宮崎辰雄

第2回日本建築協会賞（平成2年6月27日表彰）　4点

■大阪市の総合設計制度	大阪市長	西尾正也
■電気工事士技能競技大会の継続実施	社団法人　大阪電業協会会長	若山　繁
■RC造超高層建物の建設システムの確立	鹿島建設株式会社取締役社長	鹿島昭一
■大阪ビジネスパークの開発推進	大阪ビジネスパーク開発協議会	

第2回日本建築協会賞特別賞　1点

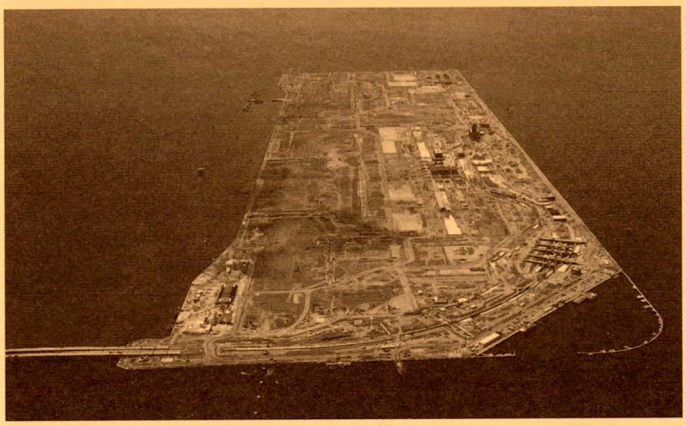
■神戸市北野・山本地区の都市景観保全	神戸市長	笹山幸俊

◀関西国際空港建設現場見学会

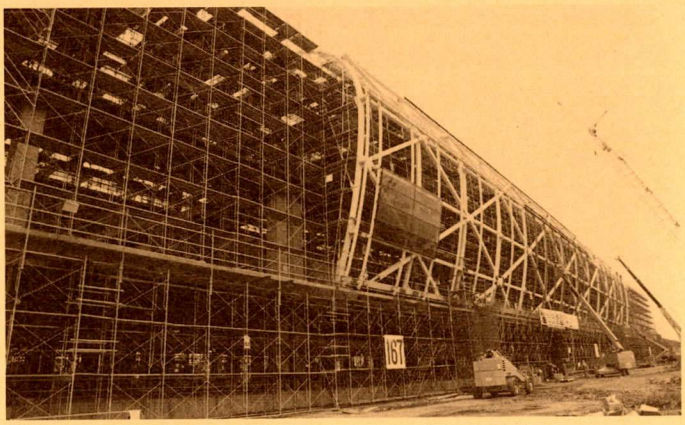
関西最大のプロジェクト関西国際空港は、平成６年夏頃の開港を目指して大阪泉州沖５kmの海上で建設工事が行われています。511haの巨大な人工島の中では、3,500mの滑走路とともに、注目のターミナルビルの建設が順調に進んでおり、現在北ウイングの鉄骨の建方中で、中心部の流線形の優美な曲線を描く大屋根も、年内には建方が行われる予定です。

今回は、この世界初の本格的海上国際空港の建設状況を、空港島の一端から見学いたします。ふるってご参加ください。

日　時　1992年**11**月**24**日(火)　13:30－15:00
集　合　建設事務所乗船場(岸和田市大北町9-25)
＊南海電鉄岸和田駅より徒歩約15分
定　員　25人(会員限定、申込者多数の場合は抽選)
申　込　11月16日(月)までに、ハガキ、FAX、電話で㈳日本建築協会事業課へお申込みください。
1)催し名(関西国際空港建設現場見学会)、2)氏名、3)勤務先、4)参加証送付先、5)電話番号、をお知らせ願います。
㈳日本建築協会事業課 FAX 348-0634　TEL 348-0633
〒530 大阪市北区梅田1-1-3-2100
＊参加証を11月17日(火)に発送します。



撮影1992年８月



ターミナルビル／撮影1992年６月

◀宝塚大劇場(II期)見学会

日　時　1992年**12**月**3**日(木)　14:00－16:30
集　合　現地/兵庫県宝塚市栄町1-295
＊阪急電鉄宝塚南口駅より徒歩５分
JR・阪急電鉄宝塚駅より徒歩15分
定　員　70人(申込者多数の場合は抽選)
参加費　会員1,000円、一般1,500円(含、消費税)
申　込　11月25日(木)までに、ハガキ、FAX、電話で、㈳日本建築協会事業課へお申込みください。
1)催し名(宝塚大劇場見学会)、2)氏名、3)会員・一般の別、4)勤務先、5)参加証送付先、6)電話番号、をお知らせ願います。　＊参加証を11月26日(木)に発送します。
㈳日本建築協会事業課 FAX 348-0634　TEL 348-0633
〒530 大阪市北区梅田1-1-3-2100

設計監修　阪急電鉄
設　　計　竹中工務店、シアターデザイン
施　　工　竹中工務店
敷地面積　37,450㎡(全体)
建築面積　9,209㎡(〃)
延床面積　35,798㎡(〃)

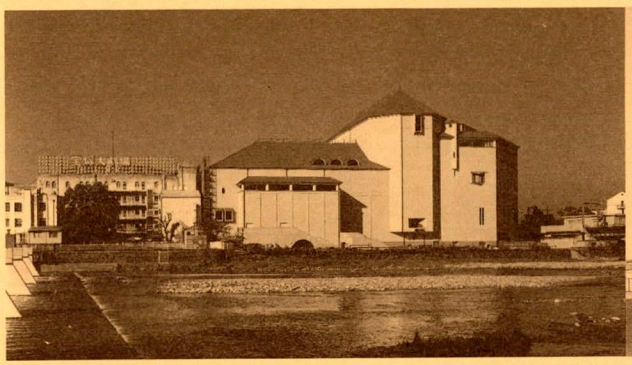
客 席 数　2,527席、立見69人、母子室12席
構造規模　SRC、RC、S　B1、7F、P2
最高高さ　44.75m
工　　期　1990年２月―1992年８月(II期まで)
(III期は1993年３月―1994年８月予定)

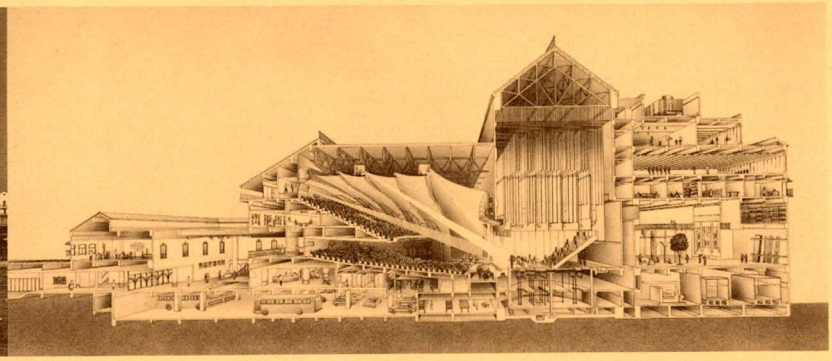
敷地は武庫川と花の道に挟まれた宝塚にとって景観上重要な位置にあり、バウホール、スイミングスクール、レディスイン等の一連の外観イメージ（共通のモチーフである赤茶色の屋根、スタッコ壁という南欧風イメージを基調にしながら女性らしさ、若々しさを象徴した建物）を踏襲し、継時的に群建築をつくっていくことにより存在感のある街並みを企図している。

阪急電鉄にとって宝塚歌劇は文化的シンボルであり、全面的に建て替えることにより、サービス面、機能面等において大幅な改善を施している。たとえば客席（旧劇場2,883席）は2,527席に減らしゆったりさせ、どの席からも舞台がよく見えるようにし、舞台に楽屋、大道具製作場を隣接させ、旧劇場に対し格段の利便性を図ると同時に、高度遮音技術を駆使している。

また宝塚歌劇はテンポの速い舞台転換が最大の売り物である。62本の吊物バトン、回り盆、６台の迫（将来８台）を有し、コンピューター制御の導入と万全の安全対策を施した。音像定位、音場制御等最先端の音響技術を導入し、従来にない臨場感の向上を図っている。照明設備は、舞台上の演者を自動追尾する世界初の自動フォローピンスポットを導入したほか、612もの調光器を備え、あらゆる演出を可能にしている。

現在、宝塚歌劇創設80周年（平成６年）の全館竣工をめざして、III期の設計が進められている。（天野直樹・石飛　博／竹中工務店）





◀都市型集合住宅 桜宮リバーシティ ウォータータワープラザ・タワープラザアベニュー講演会＋見学会

大阪市の都心を流れる大川のウォーターフロントに、21世紀の都市居住を実現する街―桜宮リバーシティが誕生しました。

桜宮リバーシティは、大阪市HOPE計画の一環として昭和61年に実施された都市型集合住宅プロジェクト開発競技でMKOグループが提案した最優秀案を基に進められたプロジェクトです。4.6haの敷地に約1,100戸の都市型集合住宅と都市居住の魅力を増幅するタワープラザアベニュー（商業施設、アスレチック、ホール等）を合わせ持つ24時間都市を目指しています。

なかでも、ウォータータワープラザは、街のランドマークとなる41階建の超高層集合住宅で、RCチューブ構造など多様な技術を駆使することにより、様々な住宅プランを可能にし、個性的で豊かな住居空間を実現しています。

そこで今回、タワープラザアベニューのオープンに合わせて、講演会及びウォータータワープラザ等の見学会を開催いたします。多数の参加をお待ちしています。



日　時　1992年**11**月**26**日㈭　14:00―16:30
＊見学会14:00―15:00　講演会15:00―16:30

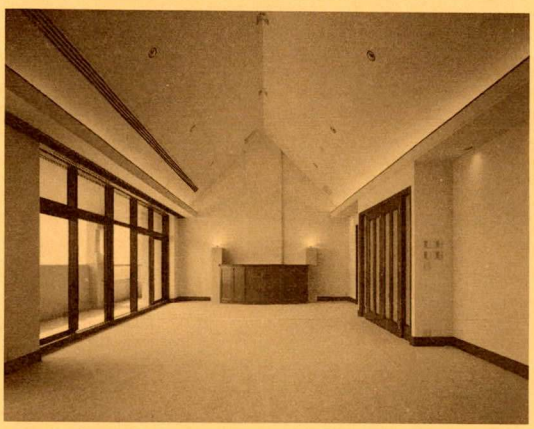
会　場　桜宮リバーシティ「弦楽アンサンブルホール」
（大阪市都島区中野町5-13-3･4）
＊JR桜宮駅より北へ徒歩５分、地下鉄谷町線都島駅より西へ徒歩８分

講　師　増田　仁／大林組建築設計部課長

定　員　60人（申込多数の場合は抽選）

参加費　会員2,000円、一般3,000円（含、消費税）

申　込　ハガキ、FAX、電話で、11月18日㈬までに㈳日本建築協会事業課へお申込みください。
1)催し名（桜宮リバーシティ、講演会＋見学会）、2)氏名、3)会員・一般の別、4)勤務先、5)参加証送付先、6)電話番号をお知らせ願います。
㈳日本建築協会事業課
〒530 大阪市北区梅田1-1-3-2100
FAX 348-0634　TEL 348-0633
＊参加証を11月19日㈭に発送します。





ウォータータワープラザ建築概要
所 在 地　大阪市都島区中野町5-13-3.4
建 築 主　MKOグループ（松下興産、近鉄不動産、大林組）
設計施工　大林組
敷地面積　15,852.14㎡
建築面積　5,744.69㎡
延床面積　53,714.38㎡
構造規模　RC、41F、P1、B1
工　　期　1989年３月～1992年２月

◀臨時評議員会決議報告

平成４年９月書面表決による臨時評議員会において、下記のとおり決定されたので、ここに会告します。

記

(1)社団法人日本建築協会細則の一部を改正する件

第11条中「副会長４名」を「副会長５名」に改める。

(2)副会長１名選任の件

現理事 三品哲夫氏（大阪市建築技術協会）を副会長に選任する。

◀日本建築協会副会長会務分掌(敬称略)

三品哲夫（大阪市建築技術協会）　総務・会計・事務局担当

金多　潔（京都大学）
薬袋公明（日建設計）　} 編集・研修担当

市川　宏（東畑建築事務所）
鴻池藤一（鴻池組）　} 会勢・事業担当

◀'92建築関係団体合同忘年懇親会

関西建築界の恒例行事である忘年懇親会を、本年も建築関係団体合同で開催することになりました。多数の建築関係者が集い、親交を深めます。何卒ご参加下さいますようご案内申し上げます。

日　時　平成４年**12**月**14**日(月)　午後６時～７時30分

会　場　太閤園迎賓館ダイヤモンドホール
（ビュッフェ・スタイルのパーティ）
大阪市都島区網島町9-10　電話06（356）1111番
（京阪京橋駅より西へ徒歩10分・市バス東野田より徒歩５分）

会　費　8,000円（別に多額の補助があります）

●ご面倒ですが、会費を添えて申込期間中（11月16日～12月3日）に共催団体事務局までお越し下さるか、現金送金にてお願いします。（土曜休日）

●申込者には忘年懇親会参加証をお渡しします。

定　員　400名

余興・福引　豪華景品が当たります。（寄贈品を含む）

お土産　参加者全員に進呈

お願い

(1)出席者名簿を作成しますので、申込の際に氏名・勤務先をお知らせ下さい。

(2)申込者で12月３日までに欠席の連絡がない場合は会費のご負担を願います。

(3)当日は参加証で受付いたしますから必ずご持参願います。

共　催　㈳日本建築協会　㈳大阪府建築士会　㈳大阪建築士事務所協会　㈳新日本建築家協会近畿支部

協　賛　㈳日本建築学会近畿支部　㈳大阪建設業協会　㈳日本建築材料協会　㈳建築業協会関西支部　㈳日本建築構造技術者協会関西支部　㈳日本建築積算協会関西支部　㈳建築設備技術者協会近畿支部

◀'93建築関係11団体合同新年交礼会

日　時　平成５年 **1** 月 **4** 日(月)　午後２時30分～３時30分

会　場　大阪コクサイホテル８階宴会場
（大阪市中央区本町橋2-33）

会　費　3,000円（申込者で当日欠席されても会費をいただきます）

申　込　12月8日までに会費を添えて最寄りの団体にお申込み下さい。

共　催　㈳日本建築協会　㈳大阪府建築士会　㈳日本建築学会近畿支部　㈳新日本建築家協会近畿支部　㈳大阪建設業協会　㈳日本建築材料協会　㈳大阪建築士事務所協会　㈳建築業協会関西支部　㈳日本建築構造技術者協会関西支部　㈳日本建築積算協会関西支部　㈳建築設備技術者協会近畿支部

◀日本建築協会の後援シンポジウム

■柳々堂創業100年記念シンポジウム『大阪未来世紀』

日　時　1992年**11**月**17**日(火) 18:00～20:30

会　場　朝日生命ホール

『21世紀の都市像シンポジウム』

会　期　1992年**11**月**18**日(水)～**20**日(金)

会　場　千里ライフサイエンスセンター

■第２回AFシンポジウム「建築戦争が始まる」

日　時　1992年**11**月**19**日(木) 15:00～18:00

会　場　大阪YMCAホール

詳細は、本号INFORMATION欄（p95）で掲載しています。

ビデオ映写会

◀現代建築家ビデオシリーズ

制作・監督：マイケル・ブラックウッド
日本語版制作・発売：デルファイ研究所

7　フランク・ロイド・ライト FRANK LLOYD WRIGHT（75分）

1992年**11**月**25**日(水) 19:00～20:15

「有機的建築」の思想は、今日もなお世界の建築界に多大な影響を与えつづけている。この普遍的に捉えられるライトの思想の根底には、彼のアメリカ民主主義を建築において実現しようとする意志がある。自然と調和した生活空間や労働空間を創り出そうとする、彼独特のビジョンが、どのようにして生まれ、そして展開されていったのか。内省を語るライトの肉声は、彼の仕事の魅力をより鮮明にしている。

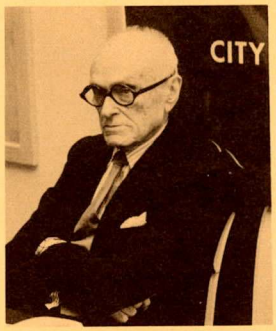


収録作品：タリアセン（イースト・ウェスト）、ユニティ教会、落水荘、ジョンソン・ワックス本社、ジェーコブス邸、グッゲンハイム美術館ほか

8　フィリップ・ジョンソン PHILIP JOHNSON（60分）

1992年**12**月 **2** 日(水) 19:00～20:00

アメリカの生んだ偉大な現代建築家。明晰で想像力に富んだ知性、優雅で冷静な感性から生まれる洗練されたデザイン。それらは一つのスタイルにとどまらず、普遍的で明解な、形態の美しさを求めつづけている。ジョンソンの語る自らの仕事、作品を通して、現代建築の姿が見えてくる。



収録作品：AT&Tビル、グラス・ハウス、IDSセンター、ペンゾイル・プレイス、リパブリック・バンク・センター、トランスコ・タワー、アモン・カーター美術館、ウォーター・ガーデンほか

会　場　㈳日本建築協会サロン
大阪市北区梅田1-1大阪駅前第3ビル21階　TEL 06-348-0633

定　員　30人（当日先着順）

参加費　会員：無料、一般：1,000円（含、消費税）

主　催　㈳日本建築協会

協　力　㈱デルファイ研究所

1917創刊
1992
73集

建築と社会 CONTENTS

© ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

10 通巻847

「建築と社会」10月号表紙
デザイン・白子正人
（グラフィックデザイナー 日本タイポグラフィ協会会員）

10月号のモチーフは、ギリシャは、THESSALONIKIのバス乗り場近くの屋台。
カラーリングは、"黒"と、フランスの伝統色チャートより"Amarante"を使用した。
Amaranteは、葡萄の花の色。秋、ニワトリのとさかに似たこの色の花を咲かせる。
また、この花は昔、不死の象徴であったらしい。

■特集予告
11月号／いま建築教育に何が期待されているのか
12月号／京部支部創設45周年
1月号／東畑建築事務所60周年

会長 佐野正一
副会長 金多 潔・藤岌公明
市川 宏・鴻池藤一

編集委員会（平成4年度）
■編集理事
井上 豊
金井 弘次
川島 繁三
小島 雄
須賀 好富
竹中 練一
深江 實
松村 慶三
⊙溝神宏至朗
若山 繁
■編集顧問
東 孝光
■編集委員
★計画系分科会
☆計画系
梅村 宏尚
河端 秀直
小浦 久子
鈴木 克彦
田中 直人
林 輝行
松川 敏正
山尾 弘子
横関 真紀
○吉村 英祐
☆建築計画系
石山 道男
礒村千恵子
上杉 秀隆
江副 敏史
菅野 忠司
○北村 潤
黒川 明彦
※佐藤不二男
塚本 史郎
刃金 国男
山本 匡
吉羽 逸郎
☆インテリア・住宅系
大森 智子
大橋眞由美
加藤 力
角方 利幸
神谷 剛
北浦かほる
駒田 哲男
中村 孝之
※西川 純一
○福田 由利
★構造分科会
和泉 一義
岡本 達雄
亀井 功
黒木 安男
竹野 富夫
築谷 明也
○二宮 利治
西 邦弘
西村 泰志
馬場 研介
資輪 幸男
★設備分科会
石沢 重治
遠藤 進
大田 克彦
○梶井 宏修
河津 隆之
伊達 正雄
田ノ畑好幸
村上幸三郎
★施工材料分科会
有光 利治
○植田 実
加藤 眞
小椎八重猛
志水 史典
村上 信直
★法令分科会
乾 康雄
○岩田 純一
樫田 攻
熊田 典彦
高見 成志
中島 弘志
■作品作風小委員会
遠藤 公介
小笠原絵理
尾崎 久純
岡本 隆
川上比奈子
桜井 俊郎
田中 均一
富田 昌義
藤城 義丈
※前川 治彦
前田 幸宏
○松田 善弘
松村 衡
水川 尚彦
宮地雄一郎
■会員企画小委員会
伊藤 郁郎
※稲木 裕子
大沢 智弘
グレック・ホール
小板橋鉄雄
※佐伯由紀子
佐野 洋
坂田 耕一
高田 光雄
○高橋 麗子
塚口 明洋
増渕 昌利
松石 千秋
森本 幸治
山嵜 章子
■広告企画小委員会
※池渕 俊男
上井 善一
尾崎 英直
勝 一弘
衣川 徳好
○佐野 寛志
原田 常介
藤田 孝吉
山下 修司
■支部担当編集委員
（京都）井手 正己
（中国）平本 俊秋
（東海）中島 一
（北陸）黒田征四郎
⊙印 委員長 ○印 副委員長と幹事 ※印 同代行

印刷 平成4年10月20日
発行 平成4年10月25日
発行人 社団法人日本建築協会
発行所 社団法人日本建築協会
大阪市北区梅田1-1-3-2100
電 06－348－0635
振替口座 大阪1-39975
印刷所 青葉印刷株式会社
電 06－351－5428㈹
日本電植株式会社
電 06－357－1803㈹
定価 980円（本体価格951円・送料共 消費税29円）

会告
作品作風
Gallery
GBRCニュース
法令コーナー
新建材紹介コーナー
建築の眼
特集
PROLOGUE
SCENE● 1
SCENE● 2
SCENE● 3
EPILOGUE
特集
研究報告 1
研究報告 2
レポート
構造の頁209
設備の頁210
INFORMATION
月報

特集●屋台—仮設の魅力に学ぶ—
●ハウジングのメインストリームを探る—戦後ハウジングの回顧と展望—

SPECIAL FEATURES ON STREET STALLS—A LEARNING FROM THE ATTRACTION OF TEMPORARY STRUCTURES—& REVIEW AND PROSPECTS OF HOUSING IN JAPAN.

第3回「日本建築協会賞」候補業績の応募、推薦．関西国際空港建設現場見学会．宝塚大劇場(II期)見学会．桜宮リバーシティウォータータワープラザ・タワープラザアベニュー講演会＋見学会．臨時評議員会決議報告．日本建築協会副会長会務分掌．'92建築関係団体合同忘年懇親会．'93建築関係11団体合同新年交礼会．日本建築協会の後援シンポジウム．現代建築家ビデオシリーズ． —— 1
河内長野市立文化会館 —— 設計監理：日建設計 —— 6
施工：大成建設・清水建設・不動建設共同企業体
草津市庁舎 —— 設計監理：東畑建築事務所 —— 10
施工：(庁舎棟)大林組・大成建設・辻寅建設共同企業体
(市民センター棟)大林組・伊藤工務店共同企業体
住友ゴム工業株式会社魚住寮 —— 設計監理：大林組 —— 12
施工：大林組・フットワーク建設・明石土建共同企業体
自然性の論理／谷川 勲 —— 14
新規購入機器紹介－紫外線フェドメーター— —— 16
木造3階建共同住宅等の技術基準等－改正基準法政令制定を目前にして－／熊田典彦 —— 17
ダブルアール —— 19
やさしいまちってなんだろう／延藤安弘．役所の先導性／大海一雄．無防備都市／岡田圭之．保全技術の体系化を目指して／松本洋一 —— 20

屋台—仮設の魅力に学ぶ—

きらめく都市の暮らしと屋台 —— 木津川 計 —— 22
秩序からの越境－日本の都市と屋台－ —— 高田 公理 —— 26
屋台みてある記－福岡・大阪－ —— 桑原 宏明 —— 29
私の屋台論
表情のみえる街に —— 村上 和子 —— 35
屋台とつきあえる街づくり —— 梅村 宏尚 —— 36
屋台の不動産的考察 —— 林 輝行 —— 36
街を共に使う —— 小浦 久子 —— 37
北新地の屋台 —— 吉村 英祐 —— 38
上海屋台探検記 —— 横関 真紀 —— 38
中洲にて、屋台を考える —— 河端 秀直 —— 39
屋台の風景 —— 松川 敏正 —— 40
移動遊園地『キルメス』 —— 高田 佳子 —— 40
ちょっと風変わりな屋台 —— 鈴木 克彦 —— 41
屋台はまち角のサロン —— 吉田 薫 —— 41
屋台あらかると —— 42
屋台都市計画論－魅力ある都市づくりの手掛かりを求めて－ —— 田中 直人 —— 48

ハウジングのメインストリームを探る—戦後ハウジングの回顧と展望—

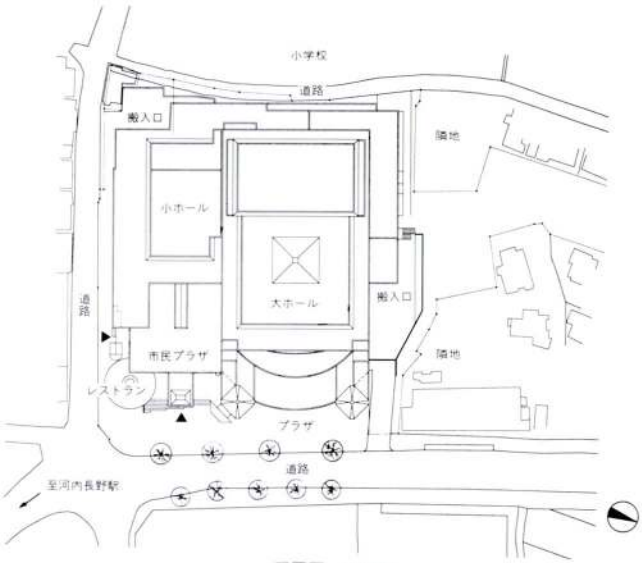
戦後ハウジングの回顧と展望 —— 住宅問題懇談会 —— 56
ハウジングの課題と展望 —— 巽 和夫 —— 58
戦後住宅政策の評価 —— 住田 昌二 —— 61
自治体住宅政策の展開 —— 椚座 正信 —— 65
住宅地計画の展望 —— 富安 秀雄 —— 69
住宅関連技術の推移と課題 —— 立岡 弘 —— 73
公共住宅の家賃問題 —— 公社賃貸住宅研究会 —— 77
町家型集合住宅の開発 —— 町家型共同住宅研究会 —— 83
韓国の住まい —— 87

山留め H形鋼を利用した支持杭工法の開発／加倉井正昭 —— 91
㈳照明学会技術基準JIEC-001(1992)"オフィス照明基準"／高橋貞雄・五十里明子 —— 92
「建築改修工事共通仕様書」等講習会の開催．デザイン・コンペ大阪'92作品募集．第3回エス・バイ・エル住宅設計コンペ－「チャールズ・ダーウィンの家」．大阪で福祉のまちづくりシンポジウム開催－参加者を募集－．柳々堂創業100年記念シンポジウム『大阪未来世紀』．千里ニュータウン30周年記念『21世紀の都市像シンポジウム』．第2回AFシンポジウム「建築戦争が始まる」．槇文彦講演会「都市と建築」－神戸芸術工科大学特別公開講座．安藤忠雄建築展 新たなる地平に向けて－水の都・大阪－ —— 94
平成4年8月分 —— 96

河内長野市立文化会館
── ラブリーホール ──

設計監理　日建設計
施　　工　大成建設・清水建設・不動建設共同企業体
　　電　　気　きんでん
　　空調衛生　三冷社
　　昇 降 機　日本オーチスエレベーター





配置図　1:2000

「ラブリーホール」の愛称で開館したこの施設は、緑の健康都市づくりを進める河内長野市が、〝21世紀への文化創造発進の拠点〟として創造した文化施設である。再開発の進む南海・河内長野駅前と、新市庁舎を結ぶ都市軸の中間に位置する。

ここはかっての市庁舎があり数多くの市民が訪れた場所で、駅からの視線を受け止める位置にある。〝都市の顔となり、親しみのあるデザインが求められる〟との考えで指名コンペに提案を行った。敷地は2方を道路に囲まれ、裏面は丘陵で小学校や住宅がある住居地域であることから、ともすれば巨大となるホールの舞台壁面を丘陵に埋設されることで、少しでも小さい壁面となるような断面とした。

施設は、1,308席の大ホールおよび平土間形式で使える450席の小ホールを核とし、会議室・リハーサル室・練習室・和室・レストランなどを2層吹き抜けの市民プラザを中心に構成している。大ホールと小ホールの銅板屋根を独立した形態とし、市の歴史風土に溶け込む新たなランドマークとなることを目指している。

大ホールはクラシックコンサートに主目的をおく多目的ホールとして、なら材による木質の内装により暖かみのある雰囲気とし、残響感以上に楽器の中に居るような感覚を、観客とアーチストが共有できる空間を目指した。

残響時間は空席で1.85秒（500ヘルツ）の響きが低音域から高音域までフラットな特性が得られ、音楽専用ホールの残響感を市民に味わっていただけるような音響設計とした。客席は2階席が両サイドで1階に連続する形式にし、客席と舞台に一体感があり、市民が観客であり演者となる利用にも便利な客席構成とした。

大阪フィルハーモニー交響楽団によりオープニングコンサートが行われた。アンコールの拍手と余韻が残る中で、「暖かみがあり、心地良い響きのあるホールが完成した」との講評を指揮者である朝比奈隆氏にいただき、ラブリーホールは芸術と文化の発信を始めた。　　（大野一男／日建設計）


外観遠望　※


全景鳥瞰



外観



1階市民プラザ



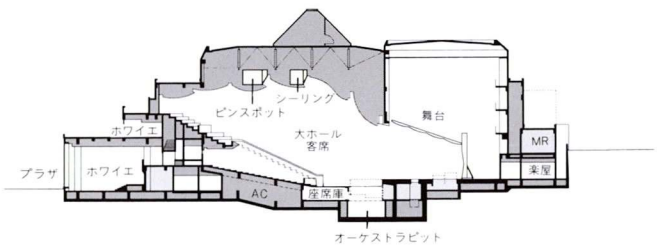
1階大ホールホワイエ



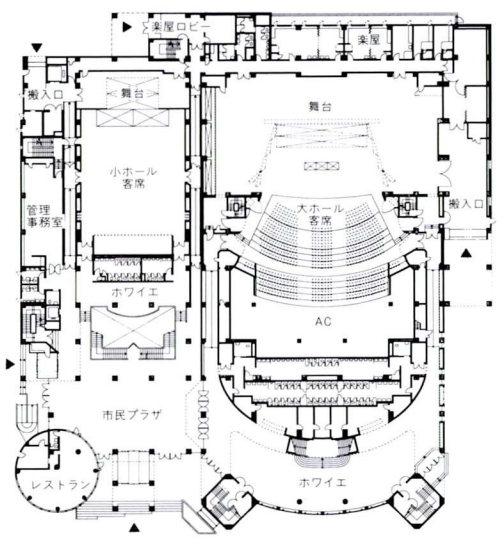
1階大ホールホワイエ　※



1階レストラン



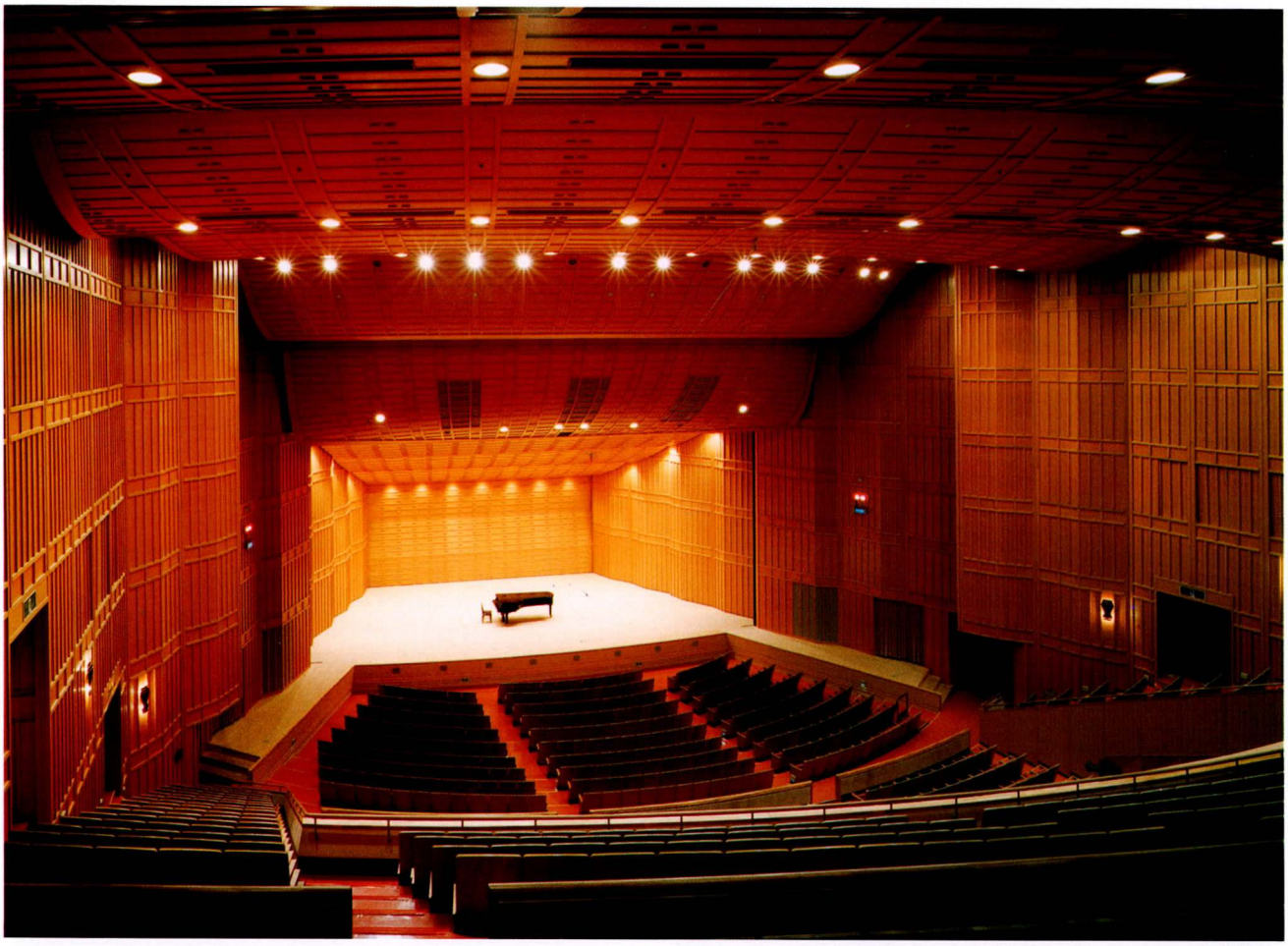
断面図　1:1200



1階平面図　1:1200

所 在 地　大阪府河内長野市西代町12-46
敷地面積　8,888.10㎡
建築面積　5,307.18㎡
延床面積　11,037.16㎡
構造規模　RC、S（ホールトラス）、B1F、4F、PI
工　　期　1990年3月～1991年12月
最 寄 駅　南海高野線河内長野駅

撮　　影　黒田青巌、伸和実業（※）



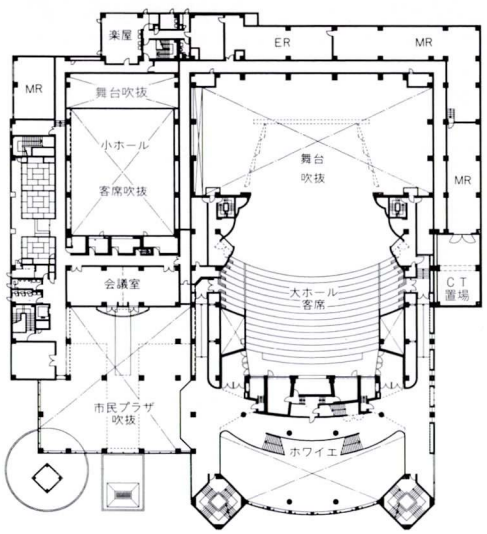
大ホール



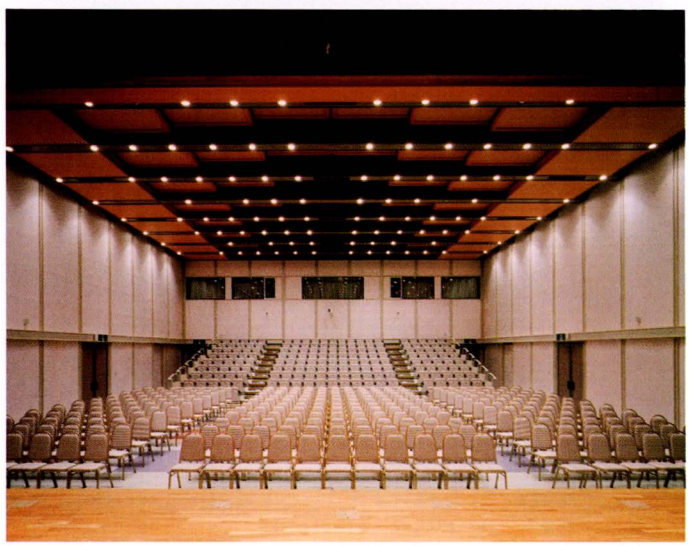
※ 地下1階リハーサル室



大ホール



2階平面図　1:1200



小ホール



草津市庁舎

設計監理　東畑建築事務所
施　　工　〔庁舎棟〕大林組、大成建設、辻寅建設共同企業体
　〔市民センター棟〕建築　大林組・伊藤工務店共同企業体
　電気　きんでん・中島電業所共同企業体
　機械　高砂熱学工業・佐山水道工業共同企業体
　植栽工事　近畿花壇

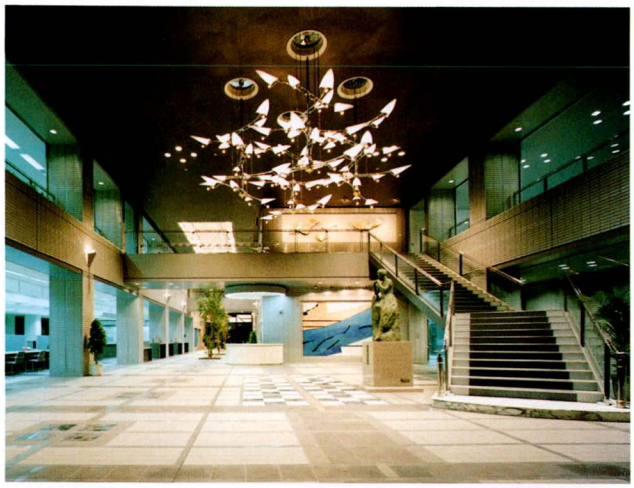
所 在 地　草津市草津三丁目
敷地面積　13,952㎡
建築面積　庁舎棟　4,232㎡
　市民センター棟 2,001㎡
延床面積　庁舎棟 21,188㎡
　市民センター 棟 4,244㎡
構造規模　庁舎棟 SRC・RC・S・B2F・8F
　市民センター棟 RC・S・B1F・8F
工　　期　平成2年4月～平成4年4月
最 寄 駅　JRびわ湖線草津駅
撮　　影　花城辰男



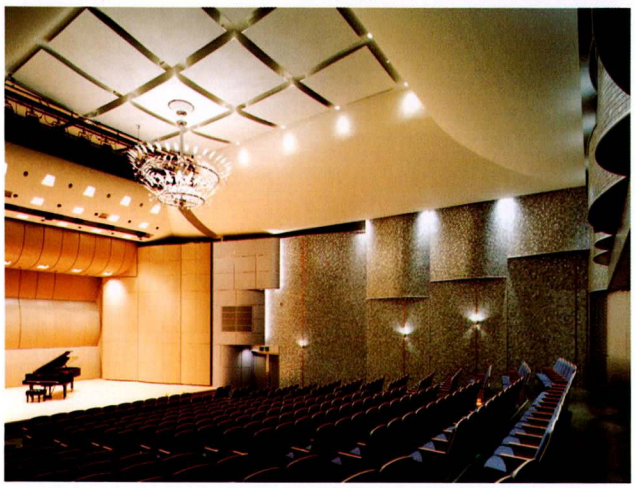
広場より庁舎



夜景　モニュメント光の樹〔曽我孝司〕



庁舎棟玄関ロビー



市民センター棟音楽ホール

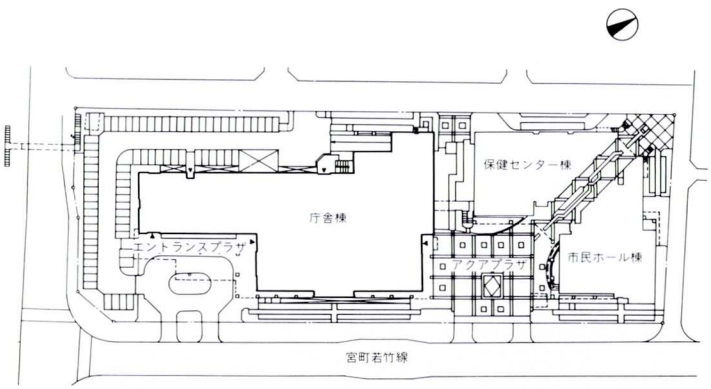


広場よりオープンコリドール

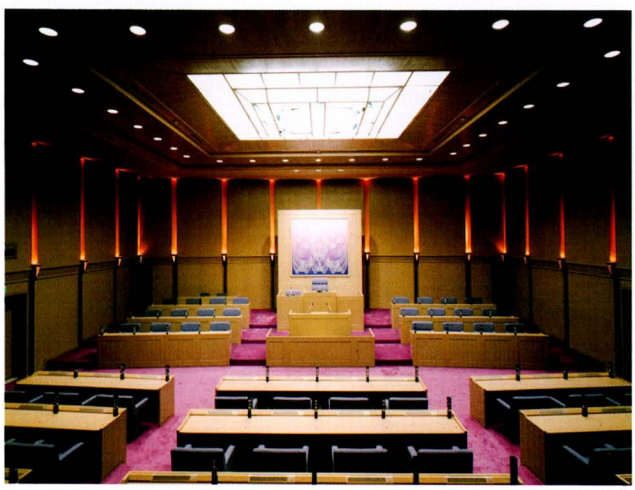
開かれた地方自治を目指す草津市の新庁舎は、単なる行政の拠点ではなく、市民の自治活動の場、交流の場であるとの理念により計画されました。庁舎・保健センター・市民ホール・市民広場等を歩行者軸を中心にクラスター状に配置し、即設の県総合庁舎・県保健所、新設の幹線道路と共に新しい街区を創り出しています。

歩行者軸は出来る限り歩行者にやさしいオープンスペースを心掛けました。庁舎１階窓口ロビーはインナーコリドールとして捉え、吹抜・トップライト・ブリッジ・植栽等のある極めて開放感の高い空間としています。又、保健センター棟と市民ホール棟との間のオープンコリドールには「水と緑」を主題とした市民広場（アクアプラザ）からの小川が流れ、全体として市民が自由に憩い、集い、楽しめる場として新しい鎮守の森であってほしいと思っています。

（谷　浩輔／東畑建築事務所）



配置図　1:2500



議場

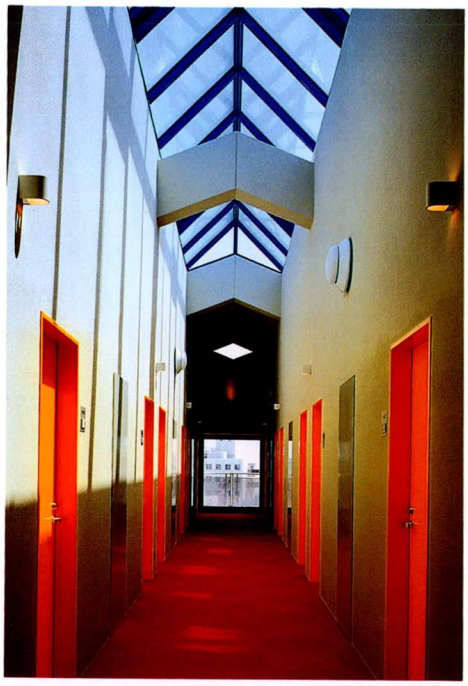


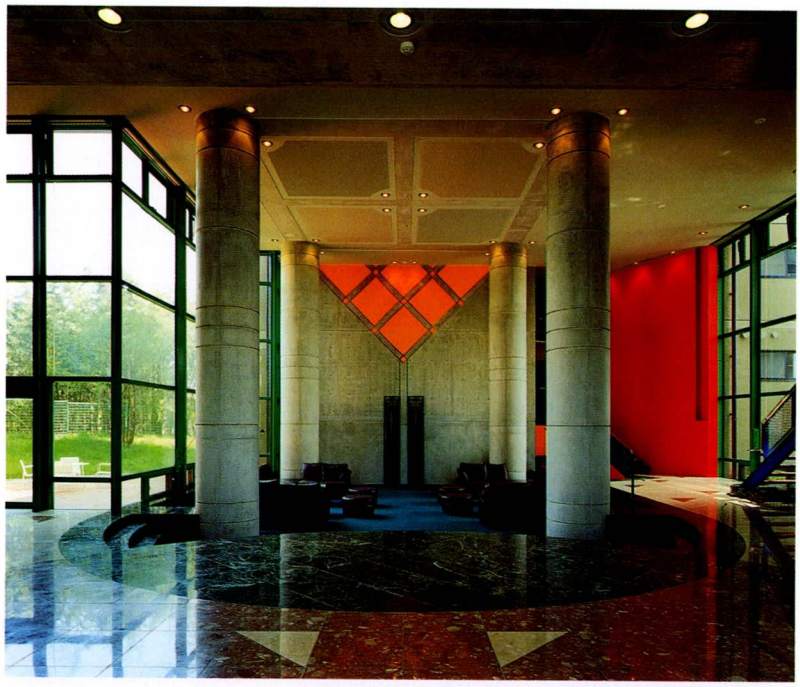
広場側庁舎入口

住友ゴム工業株式会社魚住寮

設計監理　大林組
施　　工　大林組・フットワーク建設・明石土建共同企業体

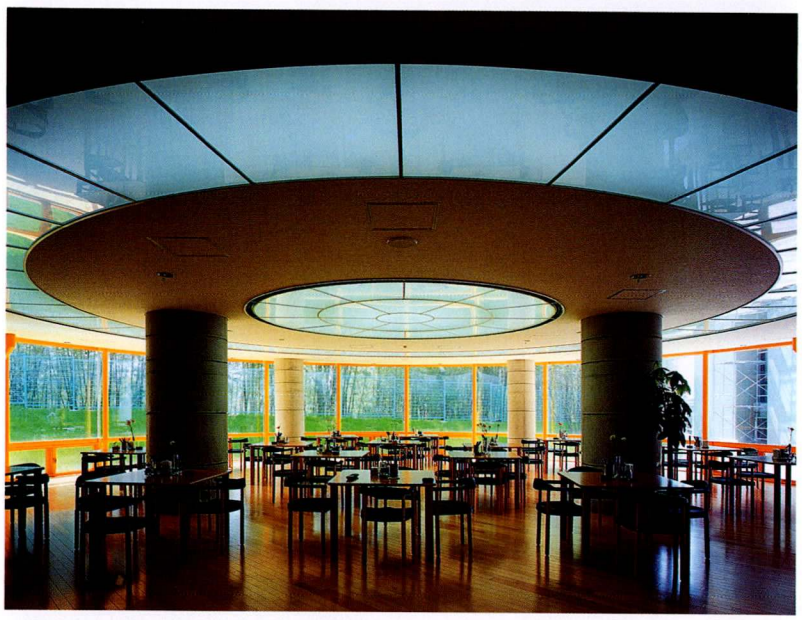






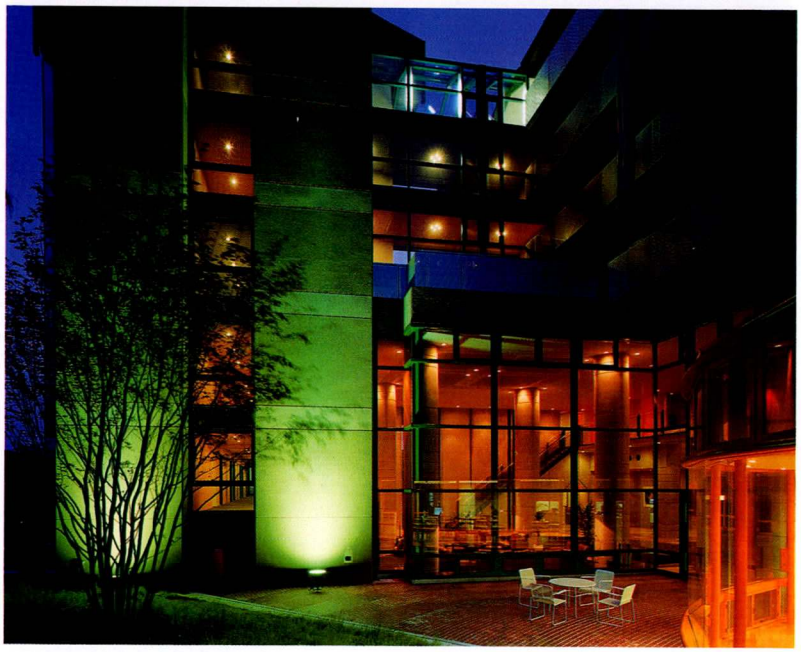
所 在 地　明石市魚住町清水41-1
敷地面積　3,979.43㎡
建築面積　1,205.25㎡
延床面積　6,061.16㎡
構造規模　RC、B1F、7F、P1
工　　期　平成3年3月～平成4年4月
最 寄 駅　JR山陽本線魚住駅

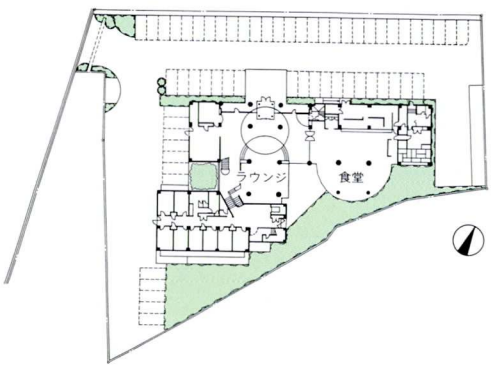
撮　影　神　史



JR明石駅の西、灌漑用の溜池や田畑が広がるこの魚住町は、今、急速にベッドタウン化が進んでいる。遠く播磨灘を見はるかし、潮の香が海風に運ばれて漂い、雲雀がさえずる丘の一角に聳える2本の尖塔が、そこに新しい風景として加わった。
我々は、人に街に優しい表情をもつ外観デザインとアメニティを追求しながら、社会に巣立った若者にとって心やすらぐ、明るく、楽しい空間であると共に、彼らの感性を刺激するダイナミックで、カラフルな色づかいを用いた空間を提案した。また、モチーフとして、コアの2本の尖塔、2本の竪樋、並立するラウンジの給気塔などの『ツインデザイン』を用い、『会社と私』、『君と僕』という愛社・同胞意識の醸成を演出した。

（舩橋昭三・大橋眞由美・仲西久実）





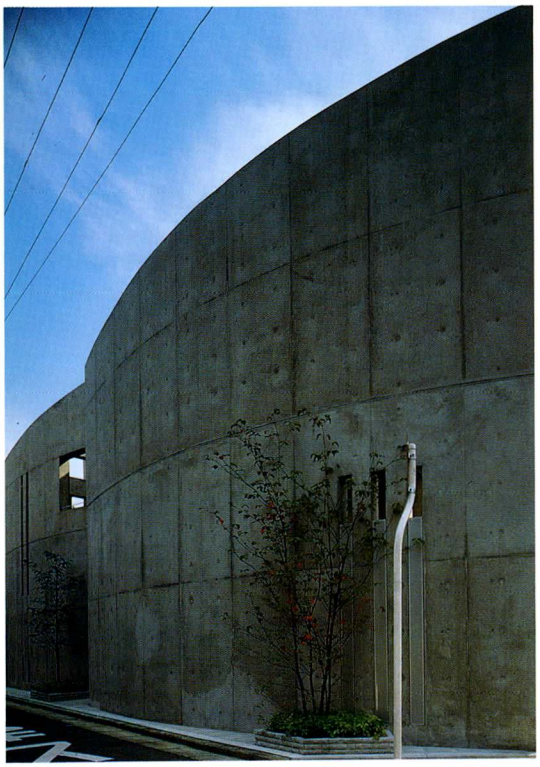
配置図　1：1500

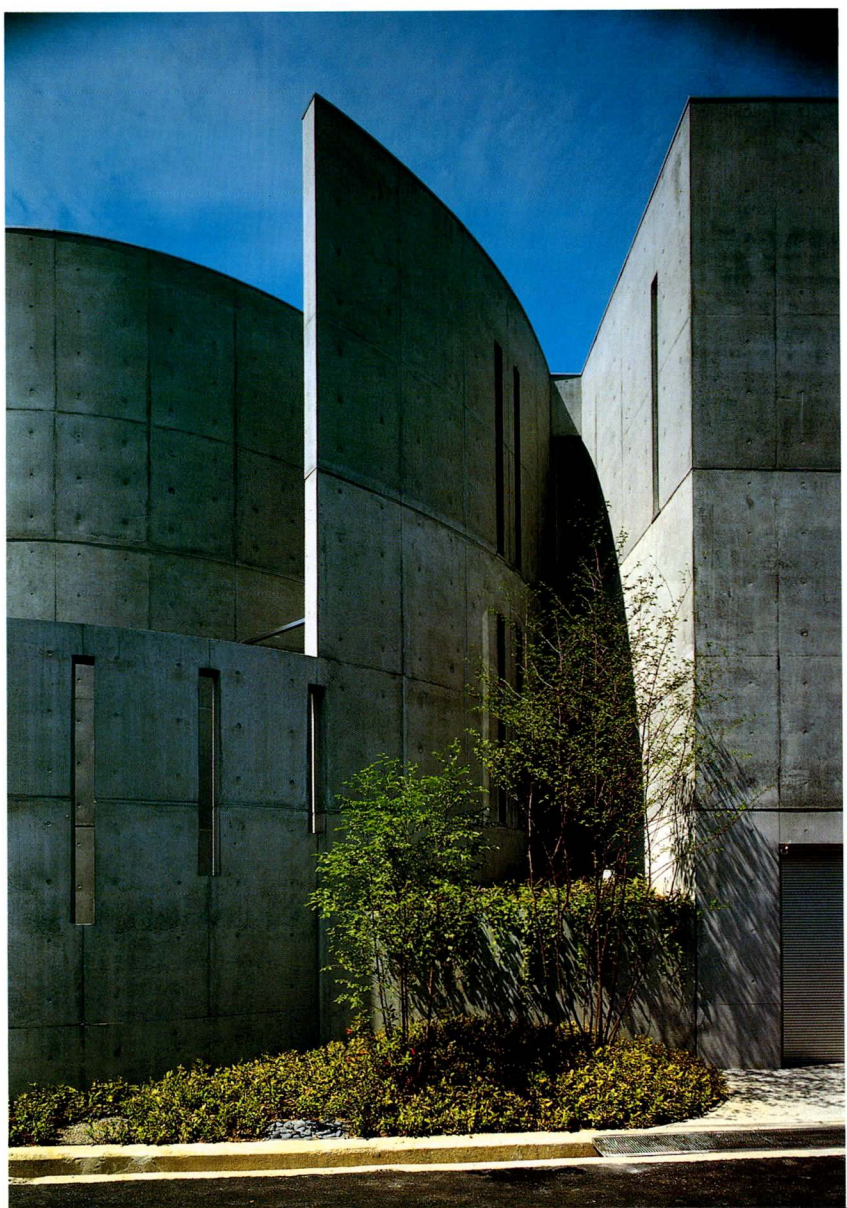
自然の中を建築が漂っているような感覚を感じてみたい。

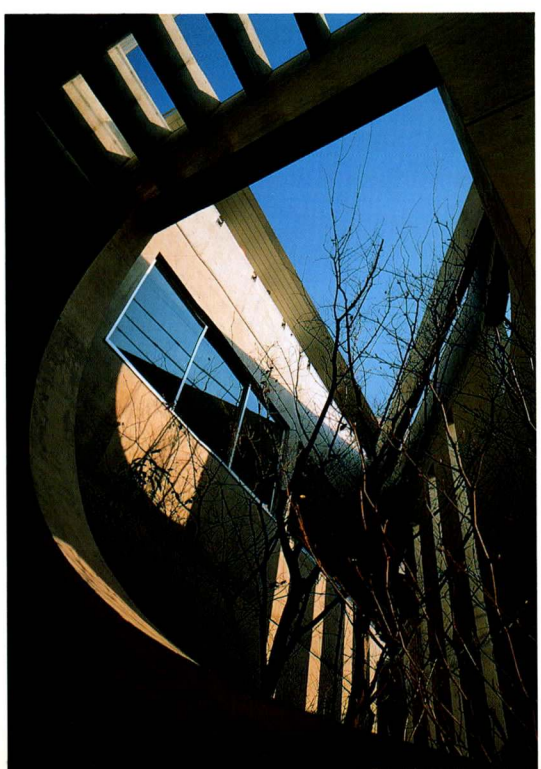
Gallery

まち・建築・ひと

自然性の論理

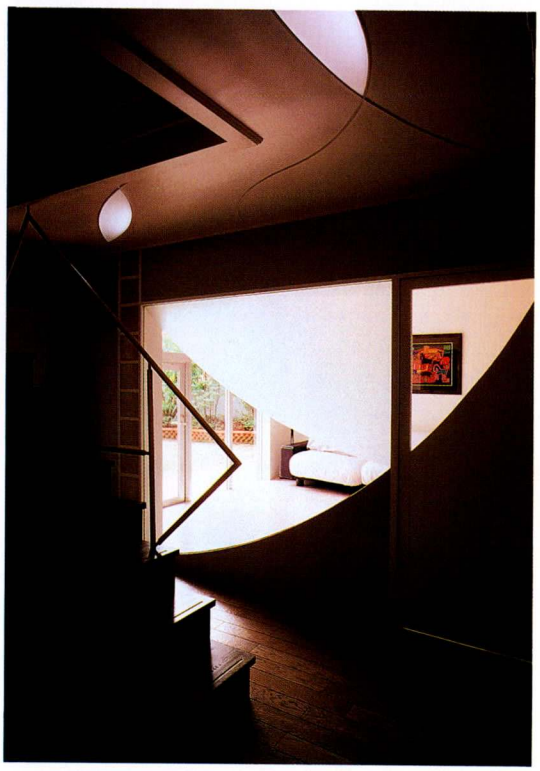






自然という全く予期しない矛盾を含んだものの中に建築を託せるだろうか。







日本文化のなかには、文明性の論理とは全く違った、自然性の論理がある。
古代、人々は、自然のなかで四季の変化に順応しながら、自然からの無限の恩恵を得、自然に神の存在を信じた。人間一人一人さえもが、自然のなかのひとつの自然としてしか認識されなかつた土壌で、日本文化の本質が形成されていったと思う。

谷川　勲（たにがわ・いさお）
1949　大阪府生まれ
1973　日本大学理工学部卒業
1977　ドイツ・ハノーファー工科大学留学（～'80）
1979　Graaf & Schweger建築事務所
1980　出江寛建築事務所（～'87）
1988　谷川勲建築研究所設立

企画編集　作品作風小委員会　松村　衛
撮　影　S：新建築写真部
　　M：松岡満男
　　A：淺川　敏

S		A S
S	M	M

新規購入機器紹介

紫外線フェドメーター

財団法人 日本建築総合試験所
所 在 地…吹田市藤白台5－8－1　〒565
電　　話…(06)872－0391　FAX…(06)872－0784
業務時間…平日：9：00～17：15
　　土曜：休業

当試験所では、平成２年度施設整備計画の一環として、このほど材料試験室に紫外線フェドメーター（スガ試験機㈱、**写真および表－１参照**）を導入しましたので、その概要をご紹介します。

本試験機は、主として屋内に使用する材料の耐光性を外観、色差、変退色グレースケールなどにより評価するために用いる促進耐光性（退色性）試験機であり、プラスチック、ゴム、塗料、紙および繊維などの材料に適用するものです。


写真　紫外線フェドメーター

本試験機は、紫外線カーボンアーク灯を光源とする紫外線フェドメーター（商品名：オートフェドメーター）であり、その構造**（図参照）**は、上部に制御部および試験槽、下部に機械室（送風機、トランスなど）があり、制御部では試験槽内温湿度調節ならびに運転時間設定が行える制御盤を設け、試験槽では中央に一対の紫外線カーボンアーク灯を吊るし、その周囲を傾斜形の試料ホルダーが回転（３回/分）する構造となっています。また、試験槽底部は水槽となっており湿度発生装置により試験槽内の湿度調整が行えます。

紫外線カーボンアーク灯[1]は、カーボン電極（有芯カーボン、無芯カーボン）一対の組み合わせで放電し、紫外部に放電照度の主力（約380nmにピークをもつ）を持つもので、放電は光学フィルター(275nm以下をカット)と空気を遮断する働きをするガラスグローブの密閉容器中で行います。

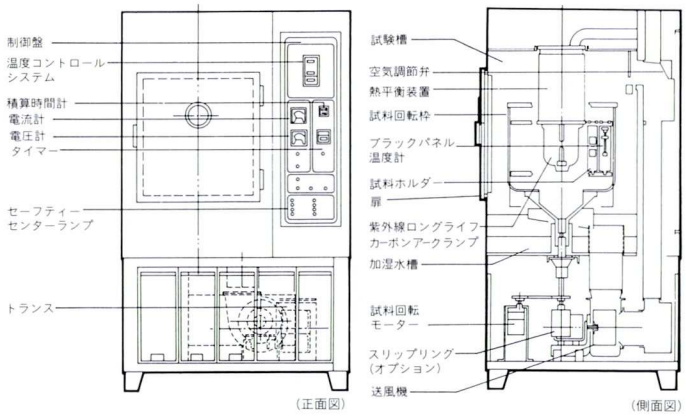
試験槽内の温湿度調節は、試験槽内の空気を送風機によりダクトおよび湿度発生装置を介して循環させ湿度調整を行い、ダクトに併設した空気調節器により外気を導入し循環空気を冷却する方式により試験槽内温度の調節を行います。なお、試験の際は紫外線カーボンアーク灯のアークランプ放電により発生する熱やガスを機外に放出する構造となっているためそれらの影響を避けることができます。

試験機の温湿度調節は、一般に試験槽内温度をブラックパネル温度が63±３℃となるように調節し、その時の湿度調節範囲は35%～50%となっています。

上記試験機の導入により、今まで当所で行えなかった各種材料の耐光性および退色性試験**（表－２参照）**が可能となり、その他屋内仕上げ材の劣化調査の再現性試験や紫外線劣化にによる各種性能評価に使用できるものと考えます。

以上、簡単に試験機の概要を紹介させて頂きました。試験に関するお問い合わせは材料試験室・近沢、高井までお願い致します。

参考文献：1)須賀長市「耐候光と色彩」、スガ試験機㈱



構造図

表－１　紫外線フェドメーターの仕様

項　　目	仕　　様
形　式	FAL-AU
光　源	紫外線ロングライフカーボンアーク
連続点灯時間	48時間
放電電圧電流	125～145V（中心135V） 15～17A（中心16A）
グローブのアッシュレス	付　属
熱平衡装置	付　属
試験槽形状	密閉型
温度制御方式・範囲	連続送風式、空気調節弁制御 （室温＋15℃）～60℃
湿度制御方式	加湿水槽温度調節による調湿 約35～50%
ブラックパネル温度範囲	約60～70℃
試料回転枠直径・回転数	50.8cm、約３rpm
試料ホルダー	20ヶおよびブラックパネル温度計１ヶ
外形寸法	約113(W)cm×95(D)cm×188(H)cm
電源・容量	単相200V、約６kVA

表－２　JIS規格による耐光（退色）性試験

JIS規格番号	規　格　名　称
A　4801	鋼製およびアルミニウム合金製ベネシャンブラインド
A　5705	ビニル床タイル
A　5707	ビニル床シート
A　5903	化粧硬質繊維板
A　6909	薄付け仕上げ塗材（内装用）
A　6911	化粧せっこうボード
A　6921	壁紙
A　5400	塗料一般試験方法（屋内用）

法令コーナー

編集委員会法令分科会

272

木造3階建共同住宅等の技術基準等—改正基準法政令制定を目前にして—

昭和60年の日米首脳会談に端を発する日米林産物MOSS協議に基づき、建築基準法の改正・合理化が行われた。具体的には、丸太組構法のオープン化（昭和61年建告859号）・その改正（平成2年建告2023号）・枠組壁工法の設計自由度の拡大（昭和62年建告1920号）・準防火地域内での木造3階建の許容（昭和62年法改正）・木製防火戸の認定等である。

本年6月、その合理化施策の最終版ともいうべき法改正が行われた。今回の改正は、用途地域内の建築物に係る制限の整備等とともに、「木造建築物等に係る建築規制の見直し」として行われた。ただし政令は未制定で、まだ施行されていない。

「木造建築物等に係る建築規制の見直し」

「木造建築物等に係る建築規制の見直し」の要旨として、次の3点が挙げられる。

(1) 準耐火構造の位置づけ

耐火構造以外で、耐火構造に準ずる耐火性能を有するものを準耐火構造として位置づける。

(2) 準耐火建築物の位置づけ

主要構造部を準耐火構造または耐火構造との併用としたものを、準耐火建築物と位置づける。

(3) 防火・準防火地域以外では、木造3階建共同住宅については一定の技術基準に適合する準耐火建築物とすることができる。

上記(1)(2)により、現行の簡易耐火建築物という用語がなくなり、準耐火建築物に代わり、同時に現行のイ簡耐・ロ簡耐は準耐火建築物に移行する。

準耐火構造を簡単に説明すれば、「木材及び鉄材を下地にし、45分（部位により30分）以上の耐火性能を有する防火被覆を施したもの」ということができる。また、木造3階建共同住宅については、45分が1時間の耐火性能となり、避難上の措置等が付加される。

以上が「木造建築物等に係る建築規制の見直し」の概要であるが、本年6月の法改正にさきがけ、本年3月に法38条並びに67条の2に基づく一般認定がなされており、改正基準法は未施行であるが、木造3階建共同住宅、簡易耐火建築物と同等とみなす木造建築物については現在でも建設可能である。

5件の建設省通達

本年3月30日付けで、上記の1.木造3階建て共同住宅、2.簡易耐火建築物と同等とみなす木造建築物、3.木造建築物の高さ制限の見直し、4.内装制限の緩和（建告548号）、5.耐火建築物または簡易耐火建築物の外壁に外装材として木材を取り付ける場合の取り扱いの5件について建設省通達が出されている。

1.木造3階建共同住宅等の技術基準

(1) 適用範囲

①地階を除く階数が3以下。

②延べ面積が1,000㎡以下。

③3階を下宿、共同住宅または寄宿舎の用途に供するものであること。

④防火・準防火地域以外で建設されるものであること。

ただし、②の延べ面積の制限については、改正法施行後は3,000㎡となる。

(2) 主要構造部

①主要構造部は1時間（屋根および外壁の非耐力壁で延焼のおそれのある部分以外にあるものは30分）の耐火性能を有するもの、または耐火構造とすること（階段は除く）。

②階段は木造でささら桁、段板を6㎝以上とするなど、防火上支障のない構造とすること。

③その他の措置として、

- 一次設計での層間変形角は1/150以下とすること。
- 防火被覆の取り合い部分等は内部への火炎の侵入を防止する構造とすること。
- 壁の内部に3m以下ごと並びに壁と床、屋根の接合部および床と階段の接合部には、ファイヤーストップ材を設けること。
- 照明器具・天井換気口等は防火上支障がないように措置すること。

①については、木造だけでなく鉄造あるいは併用も認められる。防火被覆材については各部位ごとに、その種別・留め付け材および留め付けピッチが基準で定められており、基準外の防火被覆材については個別認定となる。

また、この基準では床の表側についても規定が設けられており、畳敷も認められている。ただしポリスチレンフォームの畳床を用いたもの（いわゆるスタイロ畳）は除かれている。

(3) 防火区画

- 竪穴区画・異種用途区画を行うこと。

この基準では、延べ面積が1,000㎡以下に制限されているため面積区画が規定されていない。改正法では、施行令ないし告示で1,000㎡区画となる予定である。

(4) 敷地内の防火上および消火上必要な空地

①地上に通じる廊下等に面する開口部以外の開口部に面して、道に通じる幅員4m以上の通路その他通行可能な空地が設けられていること（ただし緩和規定あり）。

②建築物の周囲（道に接する部分は除く）に、幅員3m以上の道路その他通行可能な空地が設けられていること（ただし緩和規定あり）。

(5) その他

避難施設・排煙設備・内装制限等について基準が定められている。この場合、区画等について、(2)①の壁・床等を現行の耐火構造とみなして緩和規定の適用ができる。

2.簡易耐火建築物と同等の防火性能を有する木造建築物等の技術基準

(1) 適用範囲

現行の簡易耐火建築物と同様とする。

(2) 主要構造部

①主要構造部は45分（屋根および外壁の非耐力壁で延焼のおそれのある部分以外にあるものは30分）の耐火性能を有するもの、または耐火構造とすること（階段は除く）。

②階段は木造ささら桁、段板を6㎝以上とするなど防火上支障のない構造とすること。

③その他の措置

木造3階建共同住宅等の技術基準を適用。

(3) 防火区画

①面積区画500㎡

②竪穴区画・異種用途区画を行うこと。

面積区画・異種用途区画（現行の112条13項区画）は1時間耐火の壁・床、竪穴区画・異種用途区画（現行の112条12項区画）は45分耐火の壁・床で区画。

(4) その他

避難施設・排煙設備・内装制限等について基準が定められている。この場合、区画等について、(2)①の壁・床等を現行の耐火構造とみなして緩和規定が適用できる。

3.高さ制限の見直しに係る木造建築物の技術基準

現行法21条1項で木造の建築物は高さ13m、軒高9mに制限されているが、階数3以下で主要構造部並びに敷地内の防火上および消火上必要な空地について木造3階建共同住宅等の技術基準を満たし、1,000㎡区画したものは高さ13m、軒高9mを超えることができる。

4.内装制限の緩和

現行の内装制限で難燃材以上が要求される居室について、天井を1ランク上の準不燃材以上とすることにより、壁については木材を使用することができる。この場合に、木材の表面の構造および取り付け方法に制限がある。

5.耐火建築物または簡易耐火建築物の外壁に外装材として木材を取り付ける場合の取り扱い

防火・準防火地域以外の地域に建設される耐火建築物または簡易耐火建築物については、延焼のおそれのある部分以外で一定の範囲外については外壁に外装材として木材を取り付けてもよいこととした。この取り扱いは、従来不明確であった取り扱いについて、明確にしたという意味合いが強く、他の4件とはやや色彩が異なる。

*

なお、前3件の技術基準については、今秋以降に制定される政令ないし告示にほぼそのまま移行される予定となっている。

（神戸市住宅局建築部審査課　熊田典彦）

重厚な風格、優雅な趣き。
金属ならではの
存在感と華麗さ。

WR

ダブルアール

高い技術力でイメージにそった装飾が実現します。

既存ビルのリニューアルにも効果的

機械化による均一化と加工時間の短縮化による低コストを実現

商標登録済・マシン特許出願中





Maiki

明機商事株式会社

本社〒558大阪市住吉区苅田8丁目12番2号
TEL06(696)3309㈹ FAX06(696)7870

建築装飾金物

ダブルアール(MEIKI WR)

明機商事株式会社　本社　〒558 大阪市住吉区苅田8丁目12番2号
TEL (06)696-3309　FAX (06)696-7870

1．はじめに

近年の建築物は、確かな技術と優れたセンスにより、洗練された建築空間が生み出されている。そのひとつとして直線と曲線とのコントラストによる建築美はより豊かな創造美として、これからもますます取り入れられていくであろう。

MEIKI WR(ダブルアール)は曲線のもつ柔らかさ、美しさ、優しさをより確かに表現するべく開発された金属加工技術である。

2．WR(ダブルアール)技法

WR技法とは曲線をより曲線で描く曲げ工法である。

今までは手作りで不均一な、小口径の曲げ、またはパイプ曲げを半分に切断といった高価な加工費と加工時間がかかっていた。

WR技法では、ステンレス・アルミ・ボンデ鋼板等の材料を平板からマシーンで、両サイドの波もなく美しく、低コストで、3次曲線に加工する製造方法である。

・美しい：ステンレスの鏡面素材をほとんどキズつけることなく、#600に仕上げる。

・早　い：冷間加工のため、焼きがなく加工時間が短い、また歪みもなく、別途溶接加工や研磨も容易である。

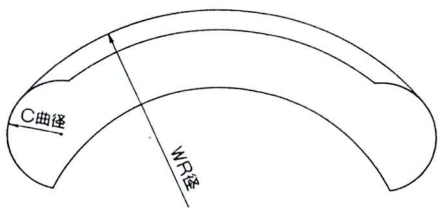
・軽　量：大口径も2.0㎜使用のため、取付部材も軽量化が可能でコストダウンにつながる。

重量比較表（ステンレス　L＝2800）

呼び径	丸パイプ使用の場合		WR使用の場合	
400A	406.4φ t6.0㎜	87.3kg	406φ t2.0	31.9kg
350A	355.6φ t5.0㎜	64.5kg	356φ t2.0	28.3kg
300A	318.5φ t4.0㎜	46.9kg	320φ t2.0	25.7kg
250A	267.4φ t3.0㎜	30.6kg	268φ t2.0	21.9kg

・低価格：専用WRマシーンによる加工により、加工工程の短縮化に成功。コストダウンを実現。

・高精度：WR径の寸法公差が1,200㎜で±0.5㎜の高精度。(250A～400A)



3．WR(ダブルアール)規格表

品　番	C曲規格(半径)㎜	WR曲(最小半径)㎜
400A	203R	7000WR ～
350A	178R	6000WR ～
300A	160R	5000WR ～
250A	134R	4000WR ～

■使用板種類　ステンレス鋼板・アルミ鋼板・ボンデ鋼板

■使 用 板 厚　2㎜但し(ボンデ鋼板2.3㎜使用)

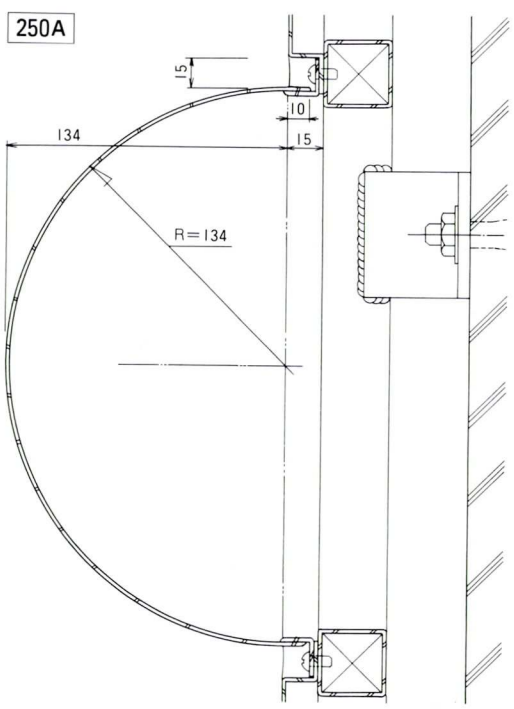
■使用最長板　400Aで4000㎜の板を使用、但し両サイドに曲げロス各600㎜あり、有効長さ—2800㎜

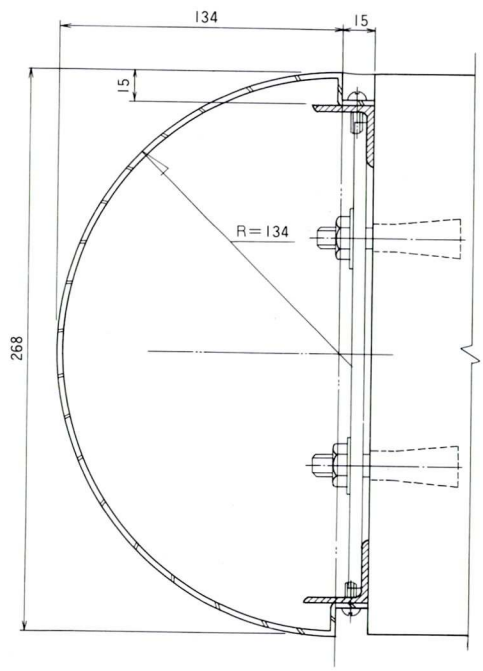
バリエーションも豊富で一般鋼管にあわせた規格なので。WRと直パイプの継なぎも容易である。

4．おわりに

専用マシーンの開発により手作りから機械化に成功、ビルのモニュメント・玄関廻り・内装等の装飾に高度な技術でサポートできる。

また、今秋には。300AのWR逆曲げも開始、500A、600AのWR規格も予定されている。





建築の眼



ユーコート

延藤安弘
熊本大学工学部教授

大海一雄
神戸市住宅局参与

岡田聿之
東畑建築事務所設計部長

松本洋一
清水建設㈱技術研究所
建設技術研究部長

以上の方々が7月号から12月号まで執筆します。

やさしいまちってなんだろう

世田谷区まちづくりコンクールは、今年で5回目をむかえる。毎年その公開審査会に参加する機会をえているが、年々、住民によるまちづくりに対する想像力の表現の多彩さをきわめつつある。
1992年は「やさしいまちってなんだろう」のテーマのもとに、計138点の応募があった。「まちのやさしさ発見部門」に出されたある小学校の学童クラブに集まる約40名の子供たちの作品は、人々の注目を集めた。
それは畳3枚分の大パネルに描かれた絵地図「やさしいまちってどんなまち―やさしいくもいっぱいになぁれ―」。それには空カンバッジによる家々がはられている。公開審査に臨んだ小学校3年生のダイちゃんは発言した。「最初1つ1つの空きカンはゴミにしかみえなかったけど、アルミに熱を加え、板にキザミを入れて模様をつけていくうちにそれが好きになってきた、すごく感動した」と。
やさしさとは、人が対象に対して能動的にかかわり、それをいつくしみ、いとおしむ心をかけてやること、という大変重要なメッセージがここには示されている。子供たちの楽しさにみちた体験学習の積み重ねは、やさしい人をつくる。人がやさしくなるとまちはやさしくなる。（Y.E）

役所の先導性

役所仕事は、〝保守的で能率が悪い〟ということになっているが、必ずしもそうではない。
納税者の目が一層きびしいアメリカで、税金を効果的に使う手法としてVE（バリューエンジニアリング）が公共事業にも定着している。
神戸市では、良いことであればとにかくやってみよう、という気風があり、数年前の入札不調時の勉強会でこのVEが浮上してきた。
早速、VE特約付の契約を試行したが、文書による正式の発注は日本では最初であるとあとで聞き驚いている。これは、いままでの役所の発注する工事と異って、設計についても、性能や機能を変えることなく価格が下るところがあれば代案を提出できる。そして代案が採用されると減額分の40％が施工者に還元されるので、発注者施工者とも緊張感のある仕事ができると、おおむね好評である。
たまには、役所も先導性を発揮することがある。（K.O）

無防備都市

京都をはじめ、古都の景観問題が議論される中、第二次大戦下イタリアの無防備都市を想った。戦時下、ローマ、フィレンツェ等、イタリアの古都は、戦争には関与しない旨の無防備都市を宣言、戦火を避け、敵味方ない人類共通の文化遺産である歴史都市を守った。国家の戦時にかかわらず、都市単位で早々に戦線を離脱し得たのは、たとえ統一国家であっても、我が街は我が手でとの、中世以来の自治都市の精神が健在であった故のことだろうか。同時期、国家統一の締め付けが厳しかったドイツでは、都市の自主性を認めず、ザクセンバロックの華ドレスデン以下、多くの歴史都市が空爆を受け壊滅した。
統一国家日本の古都の景観は今、老朽化建替え、地価の高騰、相続税の重圧と地揚げのリンク、そして再開発、等々、全国一律、同じメニューの爆撃に晒され、強力な対抗策なく、正に無防備な都市である。早急に、イタリアの積極的無防備都市宣言のように、都市自ら断固たる防衛の意思表示と、国単位の枠を超えて、その都市固有の状況に即した強力な防衛策の実施が望まれる。
我々、建築に携る者のなすべきことは、この無防備都市に対して、救援物資の投下こそすれ、場所を弁えぬ盲爆はもってのほか。独り善がりデザインの誤爆もあってはなるまい。（N.O）

保全技術の体系化を目指して

8月の末に日本建築学会の大会が酷暑の新潟大学で行われた。今年は、「保全の体系化をいかに進めるか」と「リニューアルにおける環境工学の役割」と題した2つのシンポジウムが開かれ、保全工事に関連して、それぞれの立場から、その問題点やあるべき方向が述べられた。近い将来、建設投資額の1/3から1/2を占めようとしている保全工事の推移を踏まえて、どちらのシンポジウムも、建築学の範囲として保全技術の分野まで積極的に包括してゆこうと言うものであった。
従来、建築学会が作成する仕様書や指針は新築工事を対象としており、改修や補修の技術を討論する場も無かった。その意味からは画期的なことであり、また、一つの転機を示したとも言えよう。現在の保全技術は部分的に見た場合には優れたものも多いが、全体の整合が図られていない。そのために一般の人々からは不透明で分かりにくい分野となっている。そろそろ改修や補修の時期を迎える区分所有タイプの大量の集合住宅のためにも、保全技術の体系化を図り、それが社会的にコンセンサスを得られるようにしなければならない。また、このことを進めるには設計者の役割や大学などにおける専門教育のありかたについても議論してゆかなければならない。（Y.M）



特集

屋台

仮設の魅力に学ぶ

屋台の源流は、遠く江戸時代にまでさかのぼれるというが、現在見られるような車付きの屋台は第二次世界大戦直後、食料統制が厳しい中で空腹をかかえた一般庶民に、ヤミの米や小麦粉を使ったおにぎりやうどんなどの食料を供給するための「必要悪」として生まれたという。しかし、屋台は戦後の混乱がおさまった頃にはすっかり市民生活に根づき、役所や警察ににらまれながらも多くの人々の支持を得て、今日まで生き延びてきた。

戦後の行政は、屋台を「不衛生である」、「道路を不法占拠している」、「売上金の行方が不透明である」などの理由で、どちらかといえば排除してきたが、戦後の都市計画や街づくりにおいても、ヤミ市が発展したような古い街区をクリアランスすることが重視されたのと相まって、屋台を邪魔物扱いしてきた面があることは否めないであろう。屋台を都市空間から一掃したり、一代限りの営業しか認めない自治体が多い中で、博多の屋台のように市民の強力な支持を背景に営業の近代化につとめ、行政との信頼関係を築いて必死で生き延びようとしているところもある。

戦後すでに半世紀近くを経過し、20世紀が目前にせまった今日でも屋台に根強い支持があるのは、戦後の街づくりに何かが欠けていたのではないか。そういう疑問と反省に立って、今回の特集では、都市にとって屋台とは何かをあらためて考え、さまざまな立場から屋台を語ってもらうとともに、屋台の魅力を生かした街づくりがすすめられているという博多の事例や海外の屋台の紹介をふまえて、屋台が共生できる街づくりの計画論へと発展させていく糸口をつかんでみたい。

（本号特集編集幹事　吉村英祐）

PROLOGUE
きらめく都市の暮らしと屋台／木津川計
秩序からの越境―日本の都市と屋台―／高田公理
SCENE ● 1
屋台みてある記―福岡・大阪―／桑原宏明
SCENE ● 2 私の屋台論
表情のみえる街に／村上和子
屋台とつきあえる街づくり／梅村宏尚
屋台の不動産的考察／林輝行
街を共に使う／小浦久子
北新地の屋台／吉村英祐
上海屋台探検記／横関真紀
中洲にて、屋台を考える／河端秀直
屋台の風景／松川敏正
移動遊園地『キルメス』／高田佳子
ちょっと風変わりな屋台／鈴木克彦
屋台はまち角のサロン／吉田薫
SCENE ● 3 屋台あらかると
EPILOGUE
屋台都市計画論―魅力ある都市づくりの手掛かりを求めて―／田中直人

本号特集編集幹事
梅村宏尚／河端秀直／小浦久子／鈴木克彦／田中直人／林　輝行／松川敏正／山尾弘子／横関真紀／吉村英祐

きらめく都市の暮らしと屋台

木津川　計

わが青春の屋台

あのラーメンの味はどこへ行ったのか、と今も忘れ難い屋台が肥後橋の袂にあった。30年をさかのぼる昔だ。

経営不振、であって祇園で遊ぶ僕の親父だったから、小さな印刷屋はやっていけない道理だ。自殺を図って親父は片をつけようとしたのだろう。が、死ねなかった。こうなると長男の僕は放っておけない。学生結婚したばかりの僕は大学を休学し、経営を立て直すべく家業に携わり始めたのである。

3年、4年、どうやら見通しも立つようになって、がんばった甲斐はあったが、家業から足を洗えなくなってしまった。やっとの思いで復学、卒業はしたが、町の印刷屋として僕は自転車で営業、配達、原稿取りに走り回っていたのである。

面白いはずがなかった。その頃だ、冒頭の屋台へ通い始めたのは。貧しくて屋台へしか行けなかったのだ。仮に恵まれた境遇だったにせよ、料亭へ行くには世間をも人生をも僕は知らなさすぎたのである。

その屋台のラーメンは格別にうまかったから、はやった。近くに「金森」という高級旅館があった。戦後政治の大物、林譲治に三木武吉、大野伴睦といった連中の定宿だった。ある夜、その旅館の女中さんが丼をもって、ラーメンを求めにやってきた。僕は屋台のオヤジに聞いた。「誰が食べるんやろ」「今晩は高松宮殿下らしいで」とこともなげに言った。

ラーメンだけではない。おでんにアルコールもあったから僕はここで飲み、通うほどにさまざまな人たちと出会った。一人の府会議員がときおりやってきてはオヤジと昔話に興じていた。きさくな人柄に惑かれ、話をもっぱらは聞かせてもらって府政の裏側を知った。八尾の山脇悦司市長がその人で、当時はまだ山脇さんも30代後半だったろう。過日、この市長と対談する機会があった。話し終わって、懐かしいあの屋台の思い出話になった。「あんなうまいラーメンはどこ探してもありまへんなあ」と庶民派の市長は嘆じた。

大阪産業大学に通う真面目な学生ともよくここで飲んだ。雑誌『上方芸能』を発刊したばかりの僕をよく助けてくれた「西田君」は、ある夜、「ぼく落語家になりたいんです」「ほお」「桂小文枝師匠に入門しよ思てます」。その通りの人生を彼は歩んで、やはりよかった。いまをときめく桂文珍さんがその西田君だった。

思い出せば、あの人もこの人も、の記憶である。僕の青春、そして苦闘の、精神のさすらいの時期の帰るべき母港であり、人生の学校、それが肥後橋の袂の屋台だった。

それから——。道路の不法占拠、警察からそう宣告されて屋台のオヤジは泣く泣く店をたたんだ。「泣く子と地頭には勝てまへんが」とつぶやいて、オヤジはどこかへ消えてしまった。25年の昔、僕の青春も終わった。新たな旅立ちをそのときから僕は始めたのだった。

屋台―こころの解放区

由来、屋台は少数派、でなければ反主流派、あるいは下積み底辺に生きる男たちが安らぐ、夜の都市のオアシスだった。高級クラブや料亭に無縁な、一ヵ月の小遣い49000円（昼食代を含む）が平均という当節のしがないサラリーマンの行き先は屋台か大衆酒場が通り相場で、そこでしか安心しては飲めないのである。しかし、身を飾る必要がなく、ありのままで通用する、まことに粗末なナイトラウンジ、それが屋台といえた。いい格好をしても始まらないから川柳は揶揄するのだ。

強がりもたかが屋台のコップ酒

今をときめく人や栄光の主流派、金が余って難儀している人物などは屋台を貧乏人のたまり場と思うのだろう。一人で行っても10万円以上はかかる高級クラブで美女たちに囲まれ、ヤニさがるのである。だが、屋台党には彼たちの自負があり、連帯があるから、引け目を感じることがなかった。

革新がリードしている屋台店
屋台店朋友やたら相信じ

そうだ、屋台党には在野精神の持ち主が多く、現世謳歌であるよりは悲憤慷慨の士が多かった。世が世であらば殿の招きの月見酒のこのオレだという平手造酒みたいな人もおれば、彼に似て、昔笑うて眺めた月を今じゃ涙の顔でみる零落の人もコップ酒で憂さを晴らしていたのである。人生に不満はない、という人の話は面白くない。迫力や怒りに欠けるから平板だ。順風満帆という人物の手柄話は引きつけはするが、万人が上げられない手柄なればこそシラける。

二次会で分れる主流反主流

やはり酒の席は気の合う者同士、主義主張を共にしてこそ抱き合える肩だ。屋台はそんなこころの解放区であり、絶対にこころの戦場ではなかった。ときに起こる口論であっても、立場はさほど違わないから結局許し合い、信じ合い、認め合える底辺下積みの、やはりナイトラウンジだったのである。

ぬくもりのある都市を

整然としてはいるが、人間のぬくもりに欠ける都市がある。霞が関の官庁街を歩くと、高度管理社会の大本営へ来たようで気持ちが落ちつかない。鉄とコンクリートで固められたエリアは、冷え冷えとして人を遠ざける。ポートアイランドのマンション群ではあるが、一軒のパチンコ屋もない。屋台もない。人間の住む気配がせず、音もなくモノレールは動き、自動車が走るだけのエリア、それがポートアイランドである。ぬくもりがないから親しめないのだ。

純粋培養されたような都市、無菌室のような都市は清潔ではあろう。整ってもいよう。が、そんな

都市は存在しない。巨きな都市には必ずはきだめのエリアがあり、悪徳地帯をも抱きかかえている。あるいは都市に住むすべての人びとが善良で無垢であるとは限らない。マフィアや暴力団、無法者は体制を超え、国境を問わずはびこっている。残念なことだが都市は清濁併せ呑む有機体なのである。

しかし、私たちは都市の中で平和に暮らしたい。安心して往来を歩きたい。悪徳と腐敗の広がりを食い止めようとして私たちは法秩序を確立し、規制条例を定めてきたのである。しかし、私はそんな法や規制を全面的に評価するものではない。法や規制ゆえの暴力もまたあるのだから。

花博を控えた大阪市が梅田の地下街から新聞売店を一掃した。美観を汚す、というのである。市民の多くは驚いた。汚いと顔をしかめて新聞を買った記憶がなかったからだ。反対運動が盛り上がったのも当然であった。ついに大阪市は譲歩、店舗を周辺に後退させ、店数を制限してまた再びの許可をくだしたのである。

街が、都市が美しくなることはいいことだ。だが、美しさの中で利便をどう図るかの視点が欠落すると、見た目はきれいだが不便は増し、こころの安らぎも奪われてしまう。近年、大阪の街中から屋台が著しく減った。阪急百貨店の北袂にうまいラーメンの屋台があったのに、今はない。淀屋橋からも天満橋からも消えていき、ラーメン党の私は歎いているのである。だから、名古屋へ行くとうれしくなる。駅前にいくつもの屋台が並び、ラーメンを食べる人たちで賑わっている。

なぜ大阪の町から屋台が激減したのか、その理由がつまびらかでない。恐らくは不衛生、そして暴力団がらみの規制、あるいは道路の不法占拠などの理由によっているのだろう。

確かに屋台は不衛生だ。ドロドロのバケツで洗っている。だったら水洗装置を設置させる行政指導はできないものか。ソウルオリンピックのときもそうだった。美観をそこね、貧困を露わにするからと政府は一切を取り払ってしまった。一掃すればよいというものでもない。どうして営業者の利益を守り、市民も安心して利用できる方策が編み出されないのか。暴力団がらみというなら、警察は何のためにあるのだろう。交通妨害にならない出店はいくらも可能ではないだろうか。あたたかみのない都市には親しみが生まれない。あたたかみのない政治や統治にも親しみが生まれないこと同様だ。

ファッションとしての屋台

『大衆文化事典』（弘文堂）で「屋台」の項目を引くと、望月照彦という方が次のように解説しておられる。

「戦後の一時期、東京の中心繁華街はもとより、地域社会にまで屋台は出現した。その勢いは地方都市にあっても同じで、名古屋、福岡市の屋台はその集合性、多様性においても有名であった。しかし都市の近代化は屋台の存在を排除の対象として考えるようになった（中略）。かつての屋台王国福岡中洲でもその残滓を留めるのみである。これらは屋台の未来を暗示しているといえよう」と。

事態の流れを眺めると「屋台の未来」は暗いことがわかる。「排除の対象」なればこそ屋台の数は激減したのである。

レストラン　飯屋　屋台と恋進む

説明を要しない川柳である。飾ることなく付き合える間柄が、そして、高い出費に耐えられない貧しさが何を求めているかを実によく言い表している。都市には貧富が混在する。恵まれた人たちばかりが都市に住んでいるなら問題は何もない。遺憾ながらそうではないからレストランに加え、飯屋や屋台をも都市は必要としたのだ。

私の尊敬する詩人杉山平一に「晩餐」という作品がある。

ちいさな行楽の帰りであろう。駅裏の屋台からはみ出した細長い床几をテーブルがわりに、粗末な服装の親子四人がしゃがんでラーメンをたべていた。父親はたべ終って、ぼんやり遠くを見ていた。母親は幼な子の口に、そばを入れてやっており、姉はたべながら、おいしいネという目で母親を見あげていた、もう風の冷たくなりはじめた夕方。

詩集『ぜぴゅろす』に収められた優しいまなざしの作品である。

*

この国が経済大国になり、人びとの生活水準も生活様式も高度化したことを疑う人はいない。都市はますます華麗になり、高集積になっていった。もはや「立て餓えたる者よ」の大合唱は聞くこともない。だから貧困期の置き土産・屋台を「排除の対象」にしようとするのである。

さりながら、“奮闘努力の甲斐もなく、今日も涙の日が落ちる”。経済大国下の落ちこぼれを数多く生み出したのも事実なのだ。都市は生き物なのである。たえずうごめいている。死滅するもの生まれ出ずるものが混在し合って、その生命体は長らえようとするのだ。凱歌を上げる人間もおれば、失意のどん底につき落とされる人間も生み出される。貧しい高齢世帯もあれば、一人暮らしの老後を寂しく生きる人たちも多い。だから屋台の復権を、というのではない。本来は屋台より飯屋、飯屋よりレストランへこころおきなく人びとが通える境涯でなければいけないのだ。まことに粗末なナイトラウンジ――屋台へしか足を運ぶことのできない人びとを膨大にかかえた都市や国家が経済大国であるはずはないのだから。

人びとの暮らしが豊かであり、生きていてよかったと実感できるとき、都市のあちこちに屋台の風景が描かれる。それが私たちの都市目標ではないだろうか。貧しさの象徴としての屋台でなく、生活のよろこびとしての屋台文化の広がりである。そのとき、屋台は素敵なファッションのナイトラウンジとして再生しているはずだ。粗末な木製の、いかにもみすぼらしい外観でなく、色とりどり、形もさまざまな屋台がもっと多く生み出されていい。手軽に、気楽に腰をおろし、街頭のオープンスペースを眺めながら語り合える、そんな屋台文化が都市にぬくもりを与えてくれるのだ。

（きづがわ　けい　立命館大学教授）

秩序からの越境—日本の都市と屋台—

高田公理

都市の原点——「人があつまる」条件

都市とは何か。ひと言でいえば、それは、異質な生活様式や価値観をもった人びと、彼らがうみだす多様なモノや情報が集中する場所である。そのことが人びとの欲望や好奇心をみたす。同時に、それらが相互に刺激をおよぼしあうことで、あたらしい生活様式や価値観がうみだされる。都市とは、そんな時空間を意味している。

そのために都市はまず、多様な欲望や好奇心をもった人びとを、それも多数あつめるだけの魅力をそなえていなければならない。

その点で、あたらしい住宅団地の設計にたずさわっていた、いまは都市民俗学を標榜する望月照彦が、東京・江東区の大島四丁目団地の中庭で、「やきいも一、やきいも」という声とともに姿をあらわした、一台のやきいも屋の屋台とであったときに、「あっ、これなんだ」とおもいあたったというエピソードは象徴的である。

> (その瞬間) 三々五々子供を連れた主婦たちが、その中庭に集まってくるではないか。人々はむろん焼きいもを買いに降りてきたのであろうが、(同時に)焼きいものホカホカの暖かさと同じように、人間同士のぬくもりを求めて、やって来たのではないだろうか。(望月照彦、1990『都市民俗学③都市の創り方』未来社)

やきいも屋の屋台——それはコンクリート造の団地の無機質の秩序と静謐を異化する闖入物である。だが、そこには子供や主婦の大好きなやきいもがある。人びとはそれを求めてあつまってきたのだが、やがて「主婦たちは屋台の周りでしばし談笑する。子供たちは砂場ではしゃぎまわり、ブランコを空高く蹴上げている。さっきまでの冷たい風景が、まるで一変した」(望月、前掲書)。そこには、都市の原初の姿をとらえる視線が、見事につらぬかれている。

近代都市を支配した工業化と建築化

こうした意味での都市のなかで、もっとも都市的な特質をあらわにする空間を、ぼくらはさかり場や繁華街の名でよぶ。

それは最初、日時と場所をさだめて一時的に現出する、寺社の縁日の祝祭空間として実現された。そこでは、芝居や露店や飲食店など、あらゆる施設は仮設のまま集積された。さかり場や繁華街の前身は、露店や屋台などの仮設店舗群だったのである。

それが江戸・京・大坂など、近世都市が成立するころ、恒久施設化の道をたどりはじめる。だが、それでも近代化が本格化する以前の都市のさかり場は、随所に仮設の露店や屋台をのこし、喧騒と無秩序を許容していた。

たとえば、明治初年の京都・新京極の情景を『明治新撰西京繁昌記』の一節は、つぎのようにうつしている。

> 若し夫れ暮色四山を塡め通店燈火を上す。満街光輝白日の如く諸品一層の美麗を添う。遊人雑踏織る如く路を求むる所なし。殊に劇場上の額看争ひ山をなし、肩と肩と摩り、瘤と瘤と撲つ。親は子を呼び、子は親を尋ねて叫ぶ。混雑の中を無慚や、ハイゴメンヤスゴメンヤスと無理無体、押し分け来る人力車何の遠慮も荒くれ男、左右へ開く人込みは殺風景に似たれ共、是も繁昌中の一人波の打つ如くなり。

だが、明治維新とともに本格化する〈近代化〉は、工業生産力の増大を実現するために、徹底して機能と効率の上昇をめざした。そこでは、さかり場や繁華街もまた、清潔と秩序をうちたてる方向をめざすことになる。その結果、あらゆる露店や屋台は、徐々に、だが確実に、恒久的な建築物によってかこいこまれていく。

こうした趨勢を、もっとも直截にみせてくれる都市にシンガポールがある。ここでは従来、街の随所で飲食物を提供していた屋台が、すべて建築物や公園など、一定の場所にかこいこまれている。ただ、そこには、あらゆる飲食物のにおいが充満し、たぎる食欲もあらわな人びとがむれつどい、活力あるにぎわいが実現されている。

銭湯と屋台——裸体民主主義と越境空間

よく似たことは日本にもあてはまる。明治・大正はもとより、第二次世界大戦のあとも、たとえば東京の銀座には、多数の露店や屋台がひしめいていた。〈銀ぶら〉とは本来、そんな店をひやかしてあるくことを意味したのである。

地方都市でもおなじである。とくに戦後は、商売への参入が容易で、良好な立地をさがして移動できる、客にとっても手軽な飲食物の屋台が、全国にひろがった。すし、おでん、らーめん、てんぷら、やき餅など、きわめて広範な飲食物が、そこで提供された。

ところが、高度経済成長がはじまり、オリンピックやエキスポ70などを契機に、日本をおとずれる外国人が増加する。その過程で、これら屋台のかこいこみが本格化する。それは、さきのシンガポール以上に徹底したものであった。いまでは、大都市の市街に露店や屋台の姿をみつけることは、本当にむずかしい。

そのかわりに大都市は、鉄とコンクリートとガラスで構築されたビルを増殖させている。さかり場や繁華街をふくめ、あらゆる人間のいとなみは建築化された空間にとりこまれ、いよいよ都市は、均質化されたのっぺらぼうの表情をあらわにしつつある。

もしかすると、それは、異質な生活様式や価値観をもった人びとがであい、相互に刺激をおよぼし

あうことによって、あたらしい生活様式や価値観をうみだすという本来の役割を、都市が喪失しつつあることをしめしているのかもしれない。

このことを象徴する現象が、ふたつ、おもいだされる。ひとつは、やや唐突だが、減少をつづける銭湯である。かつて俗謡が、

お殿さまでも家来でも、お風呂に入るときは、みな裸……

とうたったように、銭湯は、本来なら関係あらざる人と人を裸のであいにさそう〈裸体民主主義〉のメディアだったからである。

いまひとつが、屋台である。ここでもまた、ふだんは関係あらざる人と人とが、たまさかの飲食をともにすることで、〈他生の縁〉にみちびかれて袖と袖をふれあわせることができた。

さむい冬の夜、すきま風がふきこむテントのなかで、ぐつぐつにえていく、どてやきやおでんを肴に熱燗をかたむけ、夏は夏で、銭湯からのかえり道、やきとりの煙のにおいにさそわれて、おおきなバケツでひやしたビールをかわいたのどにながしこむ。

いや、なに、夜食のラーメンをすするだけでも、そこには、あまりに目鼻だちのはっきりした日常生活から、ちょっと逸脱するたのしみがあった。そして、そんな気分を共有することで、たまさか隣どうしにすわった人と人とが、相互のあいだの境界を、いわば越境して、言葉をかわすこともできたのである。

屋台のおもしろさを再発見できる都市

それが最近、ややおおげさにいえば、明治以来の都市の近代化が完成し、清潔と秩序に彩られた、ゆたかな社会が実現されるのにともなって、あらためて注目をあつめるようになった。

じっさい、いったんは排除されそうになり、だが、かろうじてふみとどまった、屋台で有名な博多にいくと、土地のサラリーマンにまじって、旅行者らしい若い女性が屋台の客となっているのがめだつ。それはいまでは、博多の街の大切な観光資源ともなっている。

大阪や名古屋でも、再開発事業のあおりでできた、かりそめの空地に、エスニック料理あり、ショットバーありの、オシャレな屋台団地が姿をあらわしたりもする。その背景には、あまりに清潔で秩序的な現代の都市生活から、ちょっと逸脱した、自由で気楽な解放感へのあこがれがあるような気がする。

そこに、ふだんは関係あらざる人と人とのであいがうまれ、あたらしい生活様式や価値観、つまりは、あたらしい文化が芽をふくことになるのかどうか。いま日本の都市は、おもしろい局面をむかえつつあるようにおもわれる。

（たかだ　まさとし　武庫川女子大学教授）

YATAI ● SCENE 1

屋台みてある記—福岡・大阪—

桑原宏明

屋台というと、駅前のわきにある焼き鳥屋や、深夜どこからともなく聞こえてくるラーメン屋のチャルメラを思い出す人が多いでしょう。大阪にも30年ほど前は屋台が1500軒ほどあって、人が集まるところにはどこにでも現れていたそうです。私はまだ生まれていたわけではないので、当時の賑わいについては知りませんが、今は、すっかり減ってしまったとのことです。しかし現在でも、屋台が街の観光名所となって賑わっている博多の例や、大阪や名古屋で期間限定で実験的に行われた「屋台村」などは、新人類と呼ばれる私たちにも非常に人気の高いものでした。

私は、このすたれつつあるといわれている屋台のもつ魅力などを求めて、フィールドワークをまじえて行ってきましたので、これらも含めて報告しましょう。

屋台歴史学

屋台とは、本来「移動できる屋根つき台」・「祭礼のときに引いてまわる台（山車のようなもの）」の呼び名ですが、一般的には「露店飲食店」の中の“二輪または四輪の軽車両に屋台をそえて営業を行っているもの”のことをいいます。

屋台の歴史については不明瞭な点が多く、屋台についての文献もないために、はっきりしたことはいえませんが、江戸時代には屋台店（見世）という言葉があったようです。意味は、一時的な据店（すえみせ）で定店（じょうみせ）・床店（とこみせ）ではないが、露店や担売のように移動的・臨時的でもない店棚とされています。これらも当初は、時代劇でみられるような夜鳴きそば屋のように二つの箱を天秤で肩に担ぐといったスタイルであったものが、やがて屋根がつき、車輪がついて、江戸時代末期にはほぼ現在のスタイルになっていたというのが最も有力な説だそうです。この頃になると屋台の種類もかなり増え、とくに寿司屋やてんぷら屋などが多く、菓子屋・あん餅屋・酒屋などもあったそうです。明治時代以降は、都心部の発展にともない屋台の飲食店はその数を増し、全国的になっていきました。

現在都心部などでよくみられる屋台は、主に戦後の闇市がその発祥のルーツで、それ以降受け継がれてきたものが多いそうです。しかし日本の高度成長につれて、厚生省や地方自治体は衛生面などの点から廃止・他業種への転換をはかろうとしました。こういった時代の流れのなかで博多では、移動飲食業組合を結成して行政にかけあい、屋台の保護を求めたそうです。組合をつくり、自分たちで屋台を守ろうとした例はなく、現在のように博多が屋台の街として繁栄するのはこういった組合の努力によるところが多いからでしょう。これら屋台も全国的にみると廃止の傾向が強く、名古屋などのように全面禁止されたところが多いのが実情です。

屋台の法律学的考察

屋台の多くは、食品衛生法に基づいて屋台営業を行っています。大阪市においては124軒、福岡市では213軒（いずれも平成元年で定まった場所で営業している屋台に限る）の屋台が許可を得て営業を行っています。しかし無許可で営業を行っているものも多く、実際の数字はこれ以上と考えられます。自治体によっては札幌市や名古屋市のように屋台営業を全面禁止しているところもあるようですが、実態は、屋台は存在しているようです。

屋台が、行政にうとまれる理由として挙げられるのは、

(1)衛生面の不備
(2)公共のものである道路の不法占有
(3)屋台のショバ代の流れ

が考えられます。

(1)については、水の確保が一番の問題となっています。屋台は固定店舗とは異なり、店舗に水道が引かれているわけではなく、使用した食器の洗浄がむずかしくなりがちです。屋台の主人に聞いてみたところでは、近くの店舗の軒先などにある散水栓を貸してもらっているとのことで、大体の屋台が3～4個のバケツを用意しています。博多の屋台の場合でも、食器の洗浄については3段階以上の濯ぎを義務づけ、できれば流水で濯いだあと熱湯を通すことを義務づけています。

また、食べ物の品質管理の問題も大きいようです。博多では、品質管理のために冷蔵施設の設置が義務づけられ、食べ物も、提供する前に十分に加熱処理することを義務づけられています。屋台で全面的に禁止されているものに生物（なまもの）があり、これは衛生および品質管理のむずかしさからですが、実際には、けっこう刺身・にぎり寿司などを扱う店もあり、規則が守られていないようです。

次に、(2)の道路の不法占有についてですが、道路法・道路交通法などに基づいて道路の使用許可が行われますが、屋台営業の場合は、使用目的が個人的な理由になるために、道路法では屋台の営業はいっさい認められていません。食品衛生法では許可しても道路法では許可されないという差は、縦割り行政によるものであることは面白いところです。

博多の場合は道路交通法に基づいて屋台営業が行われています。これらの管理をするのは警察で、道路・公園などの使用については



大阪で放置されている屋台
保管場所が路上であるのが問題点



屋台専用の駐車場に保管されている屋台
（ただし、例外もあり）

以下のような基準が設けられています（福岡市における道路使用許可条件より抜粋）。

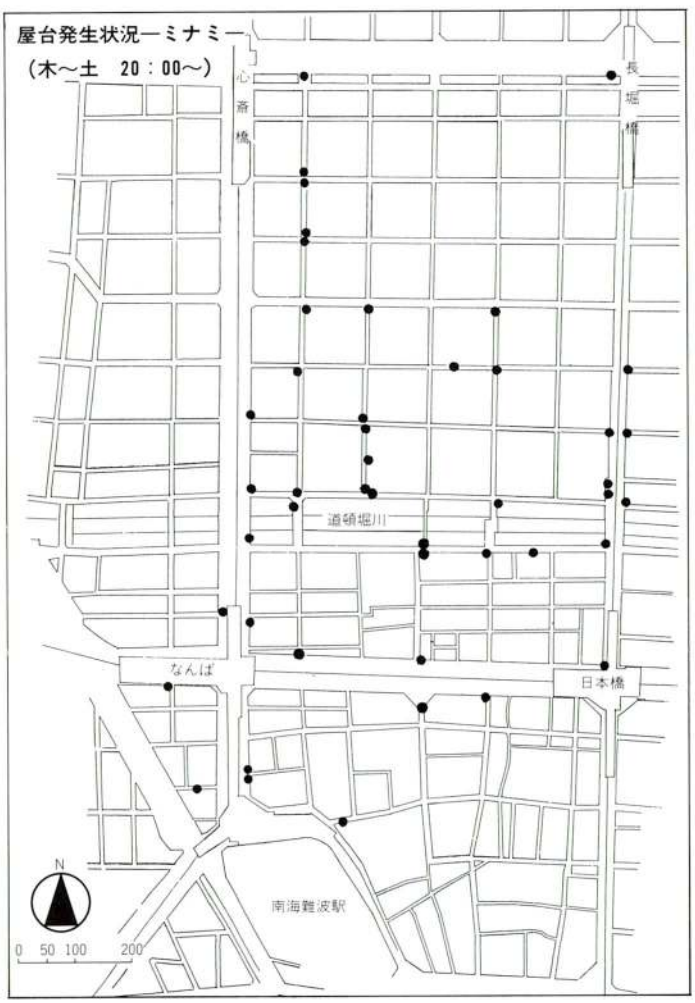
・許可は一人一台
・引き幕の広さは、間口３ｍ、奥行き2.5m
・許可証は常時携帯
・営業許可時間は午後６時から午前４時まで
・許可時間以外は屋台を路上に放置しない
・道路を汚損しない

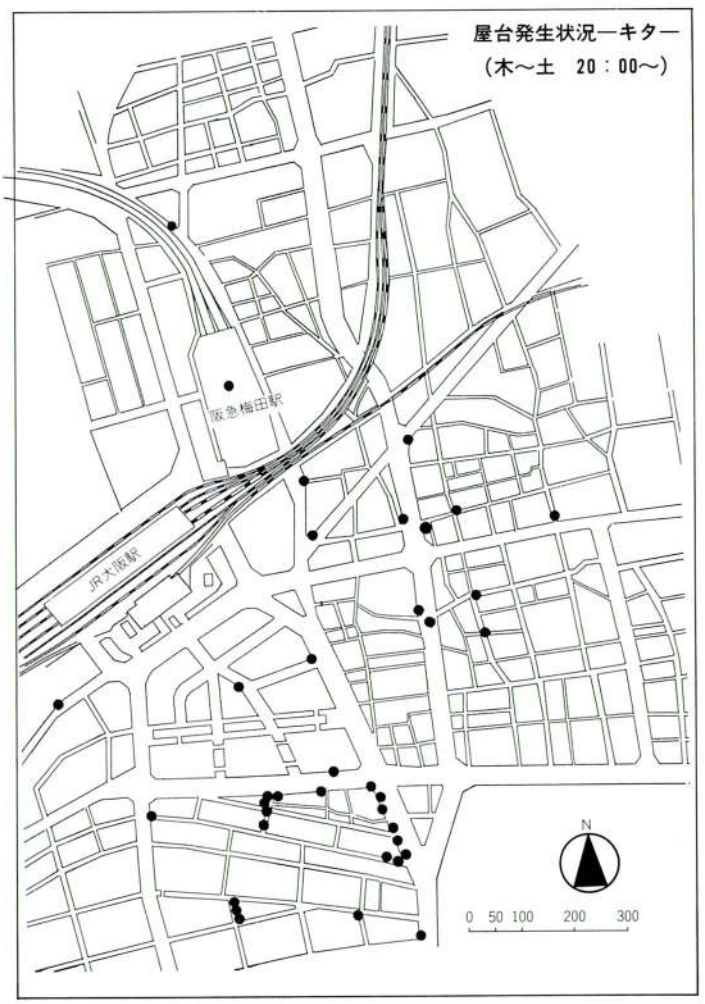
博多の屋台と大阪の屋台を比較したとき、大きく異なるのは営業時間以外の屋台の保管法についてでしょう。博多の屋台のほとんどは屋台専用の駐車場で保管されているのに対して、大阪では屋台の多くが路上に放置されています。このため景観および交通の面から非難されてもしかたないでしょう。

このような規則がほとんどが守られている博多と違い、全国的に大阪のようなものが多いために、屋台が排除されるのでしょう。また福岡市の屋台の場合、道路使用に対して屋台主は福岡県警に対して許可書の手数料として２カ月につき2000円を納めています。これがいわゆるショバ代となっていて、暴力団などが屋台に入り込めなくなっているため、(3)の心配がないのも、他の地域の屋台とは大きく異なるところでしょう。

屋台の立地考察

大阪の繁華街というと、やはりミナミとキタが頭に浮かぶことでしょう。ミナミというと若者の街で、キタというと大人の街というイメージがありますが、こういったイメージは屋台にも影響を及ぼしているところがあるようです。ミナミで屋台が多いのは、御堂筋沿い、道頓堀付近、それに宗右衛門町といったバー・クラブ街です。屋台の立地・業種は、周辺の業種に大きく影響を受けます。御堂筋沿い、特に西側には、うどん屋・飲み屋といった腰を落ちつけることのできる屋台が、道頓堀や歓楽街にはたこ焼き・ホットドッグ・三笠焼きといったテイクアウト型の屋台が多く立地しています。また、キタにおいては新地でも御堂筋沿いや阪急梅田駅やＪＲ大阪駅周辺では居酒屋やラーメン屋が多く、新地の中心地や東通り商店街（大阪のキタでの飲食店街の中心地）では、たこ焼き屋などが多く立地しています。特徴としては、ミナミにはうどん屋が多く、キタには中華そばが多いのも挙げられます。居酒屋やうどん屋、中華そ





ば屋が多いところは、スペースの広い大きな通りの歩道や、周辺がオフィス街で飲食店が早く営業を終えてしまうところ、高級クラブが多く普通の飲食店があまりないところ、タクシー乗り場が近くに立地しているところです。逆に、たこ焼き屋やホットドッグといったテイクアウト型の屋台は、スペースが小さく人の交通量の多い通りや、高級クラブ街、若者の集まりやすい広場(大阪では戎橋の上)などに多く立地します。花屋は高級クラブ周辺に多く、雑然としている歓楽街に色を添えてくれます（たぶんお気に入りのママやホステスさんにプレゼントするためのようです)。

博多の場合は、屋台が居酒屋や食べ物屋の代わりを担っているため様々な屋台がランダムにならんでいますが、大阪の場合は、すき間産業的な要素が強く、こういった傾向が生じやすい原因となっているようです。

屋台の利用時間と利用客

屋台は、業種によって、準備開始の時間が異なります。うどん・おでん・中華そばといったものは下ごしらえに時間がかかるため早くから準備にかかります。夕方の5時頃から始めるものが多く、営業開始は6時から7時の間です。これに続いてテイクアウト型の屋台が準備を始めます。テイクアウト型の屋台の多くは店舗の軒先を利用していて、その店舗が閉店後ということで7時から8時ぐらいに始まるものが多くなります。

ある屋台の主人の話によると、実際利用者の多い時間帯は9時から深夜の1時頃で、時間帯によって利用者にも変化があるとのことでした。大阪の場合、屋台の発生数と曜日の関係については木曜日から土曜日が最も多く、日曜日は昼間に何軒かみることができますが、深夜まで営業している屋台はほとんどありません。なお、最近は週休二日制が多いせいか、お客は金曜日が多いそうです。また屋台は天気の影響を受けやすく、雨の日は営業しないところがほとんどです。

大阪では、居酒屋・うどん屋・中華そば屋といったのれんをくぐるタイプの屋台では圧倒的にサラリーマンが多いようですが、最近は女性客も増えているとのことでした。私が博多で屋台の調査をしたときに驚いたのは、大阪の屋台と違って女性客が多くとても華やかだということでした。大阪ではまだまだ屋台は男の世界という雰囲気があり、女性客が入りにくいところがありますが、博多では女性客の方が男性客より幅をきかせている店もあるようにみえたのは気のせいでしょうか？

博多の屋台の場合、名物になっているためか店の雰囲気もオープンで、よい印象を与えるものも多いようです。ただ、女性客に人気がでると口コミで広がりやすく、メリットも多いようですが、あまり食べないし、お酒も飲まず、これに加えておしゃべりが多く長時間居座られるため、意外と儲からないとこぼしている屋台の主人もいました。古くから屋台に通う人たちの中でも、屋台が流行りすぎて入れなかったり、ゆっくり飲めないとぐちをこぼす人も多いようです。

屋台雑学

◆屋台の人間工学的考察（屋台のシステムと屋台大工）

屋台というと皆さんがすぐに思いつくのは、夜鳴きそばなどでみられるような大きな車輪のついた屋台でしょう。実際に屋台を観察してみると、いろんな種類の屋台があることに気づくと思います。

では、屋台をいくつかのタイプに分けてみることにしましょう。屋台は、定置営業型と移動営業型の二つに大きく分類され、どちらのタイプに属するかによって形も大きく変わってきます。

(1) 車輪付き手引型屋台…移動を意識したもの。大型のものと小型のものがあり、大型の場合はうどん屋が、小型は中華そば屋が多い。

(2) 移動用キャスター付き屋台…営業後、屋台を片づけるため（とはいえ、ほとんどは近くの路地裏に放置している)、キャスターがついている。たこ焼き屋やホットドッグが多い。

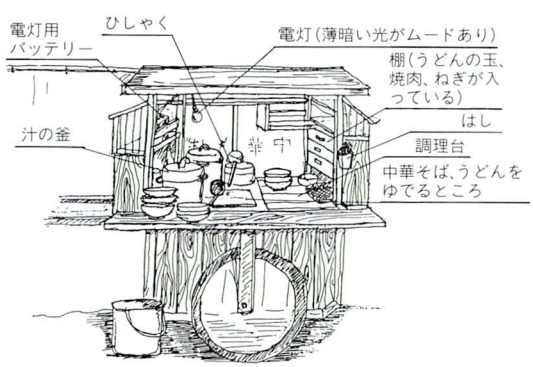
(3) 固定設置型屋台…業種的には(2)と同じであるが、キャスターがないために、その場に放置されたままのものが多い。

(4) 自動車改造型屋台…昔でいう夜鳴きそば屋みたいなもので、主に郊外を巡回して営業している。業種では中華そばなどに多くみられる。自動車を用いているため設備は整っているものが多い。焼き芋、わらび餅といった菓子類を扱うものにも多くみられる。

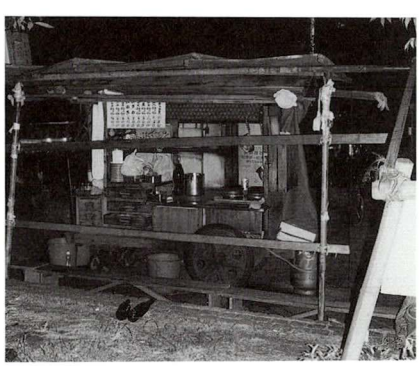
(5) 廃車利用型屋台…古くなったバスやコンテナを改造した屋台。この場合は当然定置営業となるわけだが、普通の店舗と変わらないぐらいしっかりした屋台で、メニューも豊富。立地的には大きな幹線道路沿いなどに多くみられ、タクシーやトラックの運転手がよく利用している。

では、実際に屋台がどうやってつくられているかという話に入ってみましょう。

街で見かける屋台の大半は、屋台を専門につくる職人さんによるものです。特に(1)のタイプの屋台はつくるのにかなりの経験が必要で、たとえ素人がつくっても屋台のバランスが悪かったり引っ張っているときに壊れたり



大阪市内で見かける中華そばの屋台

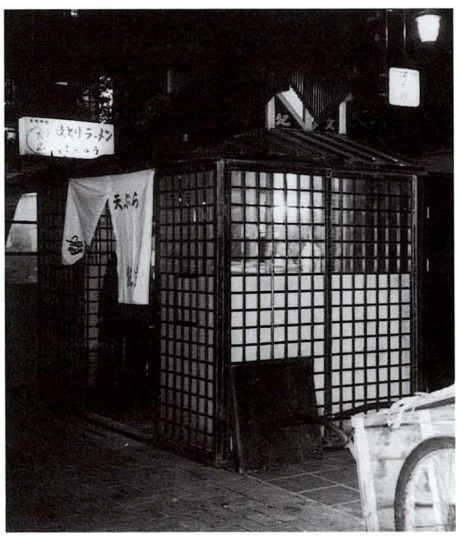

うどん屋の様子

してしまうそうです。大阪で屋台をつくることのできる職人はかつては何人かいたそうですが、今では大阪市内在住の田中氏だけのようです。田中氏の話によると、最近は新しい屋台の注文はなく、７～８年ほど前から修理しかしていないとのことで、今はほとんどが調理器具の作製だけだそうです。この田中氏自身は、屋台職人のもとで修業をしたわけではなく、知人に頼まれてつくったのが始まりで、経験が浅い頃は何度も失敗を重ね、屋台職人のところにつくり方をたずねにいったそうです。屋台最盛期の頃は屋台の注文も多く、田中氏のもとで働く職人も２～３人ほどいたそうですが、注文が減るとともに職人もやめてしまい、一人になってしまったそうです。

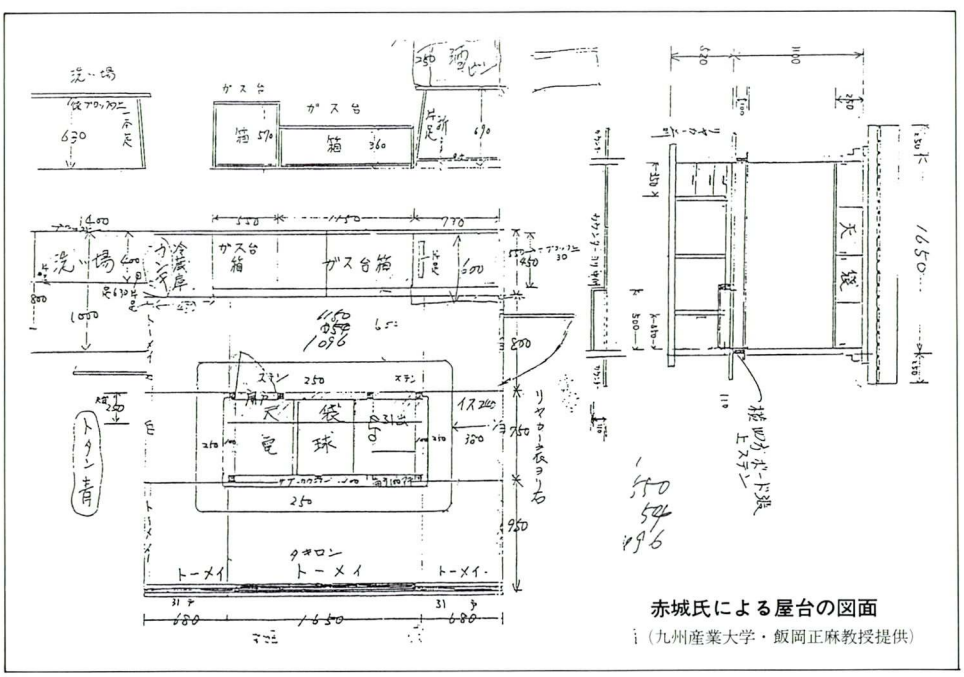
博多にはたくさんの屋台がありますが、これらのほとんどは緒方氏によるもので、緒方氏自身も実際に屋台を引いていた経験があるそうです。緒方氏は、「理想的な屋台」をつくることに専念してきたそうですが、７年前に現役を引退し、建具店の主人であった赤城氏に屋台造りのノウハウをゆずったそうです。



昔、屋台をつくっていた田中氏の作業場風景
手前の人物は田中氏



建築家によってデザインされた屋台
（設計：吉柳　満）



赤城氏による屋台の図面
（九州産業大学・飯岡正麻教授提供）

屋台の材料は檜が中心で、寿命は大体15年から20年といわれています。博多の屋台の場合、屋台の営業場所がきっちり与えられているので、その敷地に応じて設計しているオーダーメイドだそうです。最近は屋台の主人や客の身長が大きくなってきたため、カウンターや調理台の高さも高くしているとのことでした。屋台一台にかかる製作日数は20日から１カ月で、年に10台～15台ほどつくっているそうです。屋台一台あたりの値段は約150万円ですが、注文に応じて多少変わるそうです。

◆屋台の設備

中華そばでみられるような屋台の釜は、昔はほとんどがコークスを用いていたそうですが、最近はコークスの入手が困難で、ほとんどがプロパンガスを使用しているそうです。釜の仕組みは木製の内炊き釜の風呂桶に蓋がついたようになっていて、調理に必要な容器（うどん汁の釜で陶器製）が差し込める穴と、内炊き釜の穴が開けられています。桶には水が張られ、それをコークスが入った銅製の内炊き釜で温めるようになっています。コークスが用いられるのは、酸素取り込みの心配がないためだそうです。うどんはこの内炊き釜で沸いた湯でゆがかれます。うどん汁のための釜は普通２つあり、片方の釜が空になる頃にはもう一方の釜の汁ができあがっているといった具合にローテーションが組まれています。コークスを使用した桶は非常に保温力が高いそうですが、私が調査した中では１件しかありませんでした。

◆屋台準備の様子

屋台の組み立てから仕込み開始までを、次頁の写真で追ってみましょう。

◆屋台のための公園

博多の屋台の中心は天神と呼ばれる地域で、この地域には那珂川が流れています。この川の遊歩道（那珂川プロムナード）にもたくさんの屋台が営業をしていますが、この遊歩道



1．保管先から営業場所まで屋台を運び、組み立て開始(5：33pm)



2．片方の屋根を開く（5：33pm）



3．もう一方の屋根も開く（5：34pm）



4．開いた2枚の屋根を、かん抜きに通した棒でささえる(5：35pm)



5．カウンターのまわりにいすを並べ、テントを張って出来上がり（5：36pm）



6．ここからは仕込みの開始（5：45pm）営業開始は6：30pm 頃からだそうです

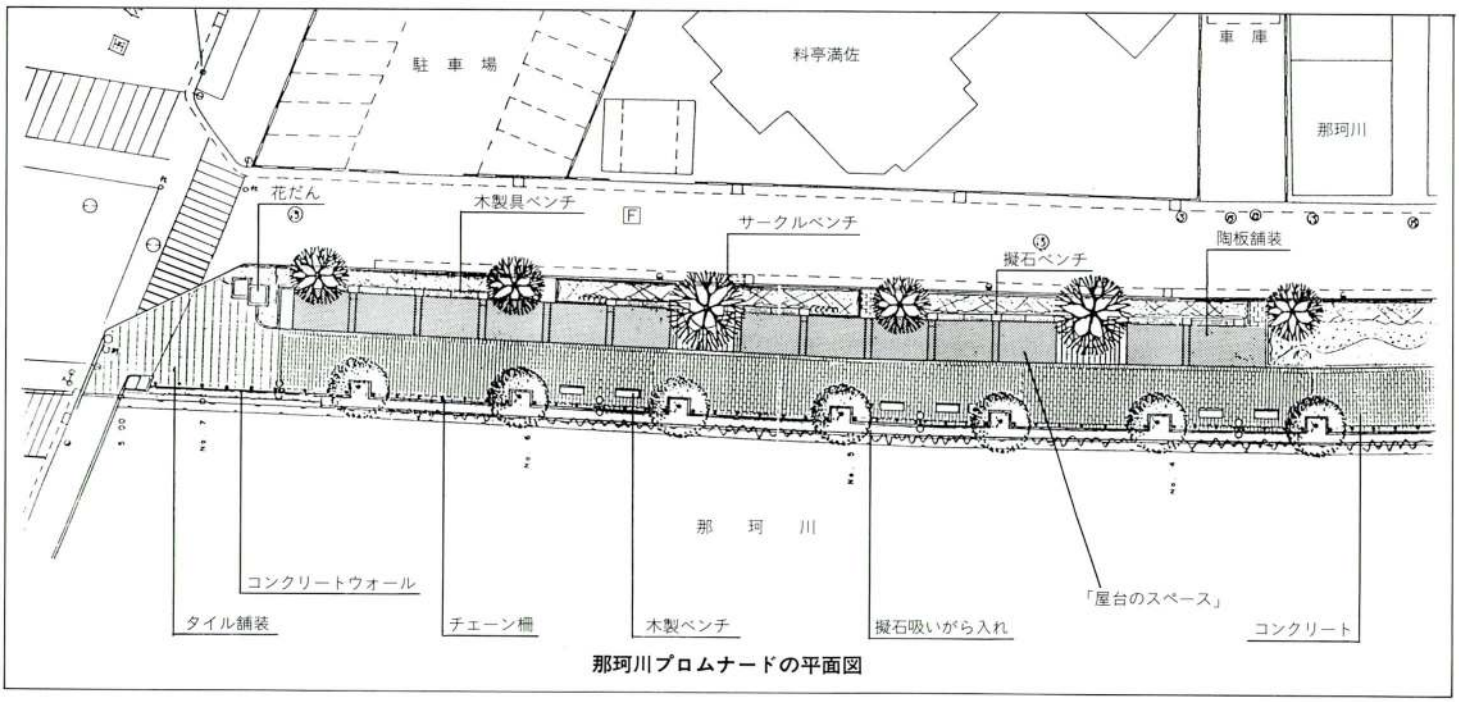
屋台の組み立ての様子(うどん、おでん屋さんの例)

は屋台のためにデザインされたもので、非常によくできているので、図面をもとに少し報告してみたいと思います。

博多の屋台は、営業に関して営業面積の基準が与えられています(間口3 m、奥行き2.5 m)。屋台主はこの基準に従って営業することを義務づけられているわけですが、公園のプランは、これに従ったものになっています。福岡市の方に話を聞いたところ、公共の土地における私的な目的に対する利用を考慮しているだけに、このことについてははっきりとした回答はしていただけませんでした。この遊歩道は屋台が3つおさまる大きさを1つのブロックとし、そこには水道栓、ガス栓、電気コンセントがデザイン的にも違和感がないように設置されています(写真参照)。こういったものはおそらく全国的にみても例がないと思われ、今後の都市計画にも取り込んでもらえればよいのではないかと思います。

◆屋台の引き屋さん

博多では昼を過ぎると、屋台をバイクや車で引く風景がよくみられます。これが、屋台の移動を専門とする屋台の裏方ともいうべき引き屋さんたちです。博多ではこういった引



那珂川プロムナードの平面図

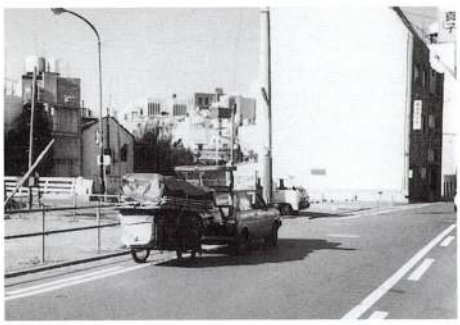


プロムナードの昼の顔——林立する白い箱は電気メーター。ベンチの小口（こぐち）には水道栓が埋め込まれている



プロムナードの夜の顔——昼間とは全く異なった表情。翌朝には完全に片づけられている

き屋さんが7～8人いるそうで、屋台1台の引き賃は600円から1000円ぐらいだそうです。引き屋さんの一日は、午後2時頃から屋台を止めている駐車場に向かい、午後4時頃まで屋台を運び続けます。そして、いったん家に戻り、翌日の明け方4時頃から7時頃の間に、契約している屋台をすべて元の駐車場に戻しに行きます。



屋台の引き屋さん

引き屋さんには休みが少なく、盆と正月以外はほとんど毎日屋台を引き、大変な重労働で、体が資本ですので病気もいっさい許されません。決して割のいい仕事でないため後継者はなく、引き屋さんは年々減っているそうで、近い将来には、引き屋さんの姿もみられなくなるかも知れません。

新しい屋台

屋台の魅力は、何といっても一般の飲食店にはない開放的な雰囲気にあるでしょう。最近はグルメブームにのってインテリアに凝ったきれいな飲食店が増えました。確かにこういったお店は楽しいものですが、少し閉鎖的になりがちで、入りにくいのも事実です。客が店を選ぶというよりも、店が客を選ぶようなものもあります。

これに対し、屋台は屋外にあり、囲いがあってもテントの布着れ一枚といった程度なので非常にオープンで、気軽なところは最近のアウトドア感覚に近いところがあるかも知れません。気持ちが開放的になって話がはずむところもあるようです。

最近は新しいタイプの屋台がいくつか登場しているのを、皆さんはご存じでしょうか。大阪や名古屋では、期間限定で行われていた屋台村があったのです。屋台村は、都心部のビルの建て替え用地をある期間だけ利用したもので、屋台のアウトドア感覚と開放的な雰囲気を大胆にとり入れたおもしろい空間になっています。利用者の多くは若い年代の男女で、ちょっとした若者の開放区といった雰囲気です。別の屋台の食べ物を持ち込んで気の合う仲間と酒を飲んだりといった、普通の飲み屋では考えられないようなことが、ここでは普通になっているのです。大阪にあったナンジャン（たしか韓国語で開放区という意味だったと思いますが）では、音楽やその他若者の文化のパフォーマンスの場にもなっていて、ストリートカルチャーの創出の場としての役割も担っていました。現在はどれも期間を終了してしまい、こういったタイプの屋台村はありませんが、今後も登場することを期待したいと思います。

屋台の将来

屋台は固定店舗でできない部分を補完する役割を果たすだけでなく、屋台が独自にもつ魅力があることは先ほど述べたとおりですが、いくつかの問題点を抱えているのも確かです。

たとえば、屋台の営業後放置状況はひどいものがあります。きちんと自分の家にもって帰る人もいますが、ほとんどは近くの路地裏に放置したままで、歩道をふさいでしまっているものさえあります。でてくる生ゴミを処理する屋台は少なく、道にある排水溝や植栽などに垂れ流しにしていて、朝には生ゴミの臭いが立ちこめていたり、これを食べにネズミが集まってきたりして非衛生的です。屋台の営業主の良心に任せるしかないところですが、実態がこれでは悲しくなります。博多の屋台については、こういった細かなことも営業の条件に盛り込まれ、守ることが義務づけられています。ほぼすべての屋台がこの条件を守っているため、街の環境が守られているように思えます。すなわち、博多の屋台は営業主の権利と義務の調和がとられているといいますが、これは屋台の組合によるところが大きいといえるでしょう。

全国にはまだまだ数多くの屋台が存在しますが、屋台主も自分たちの営業の権利を主張するばかりではなく、義務として果たすべきことは守っていくべきではないでしょうか。そうすることによって、屋台は今後も永続していけるようになるのではないかと思います。

（くわはら　ひろあき
大阪大学工学部建築工学科大学院修士課程）

私の屋台論

表情のみえる街に

村　上　和　子

子供の頃、大きなダンボールの箱の中に入って遊んだり、綱を張っては「ここは私の陣地よ」といって、狭いところに入り込んで機嫌よく遊んでいた。今どき、こんなことをして遊んでいる子供は、あまり見かけなくなった。フスマを外せば大きな座敷になっていく日本式の家に、自分の部屋なんかなかった。だからなのか。幼ごころにも、自分だけの領域が欲しかったのだろう。

ちまちまとして狭苦しい思いをしながらも屋台には、あの頃のように心がはずみ、気分が開放的になっていく、フシギなナニカがあるような気がしてならない。昼間はなかったハズのものが、突然夜になると姿を見せる。食べさせてくれるものも、これといって立派なものがあるというわけでもないのに、一流レストランに行ったときとは、また違った興奮がある。そこには決まって、演歌の世界に出てきそうなあるじがいて（勝手に決めつけている。その方が意味ありげで楽しい）、まるで手品をするように、あちこちの小さな引き出しからいろいろなものを取り出し、注文に応じていってくれている。私たちはその仕草を目で追いながら、出来上がるのを待つ。

「あれッ！そういえば、ここは現実の世界だったんだ…」。裸電球に照らされた屋台の幻想的な空間が、私たちを妙な錯覚に陥らせ、非日常の世界にいざなってくれる。「へイ！お待たせ」。そのひと言で、私たちは、そこに居合わせた人たちだけが共有している屋台の雰囲気までも味わいはじめる。ときおり狭い屋台に、季節の風がここちよく吹き抜けていく。のれんの外に顔を出して空を仰ぐと、お月さまが少し居場所を変えているに気づいたりする。

食べたりお喋りを楽しんだりするだけでなく、このようにアウトドア感覚で屋台を取りまく自然をも味わえるのが、屋台の大きな魅力なのかもしれない。それだからこそ屋台にくると、心が自然にウキウキしてき、気分が開放的になっていくのだろう。お洒落なパリジャンは、冬でも外のカフェテラスでお茶を飲んだりしているのに、どうして日本人はそんな楽しみ方をしないのだろう、と長年思ってきた。が、よく考えると日本人も、外食産業の歴史とともに、アウトドアでの屋台を楽しんできたことがわかる。

屋台といえば、どこかしら不衛生で怪しげなフンイキ。その上、お金のないオジさんたちが行く〝さえないところ〟、といったイメージがどこかにあった。ところが、この〝ダサイ〟はずの屋台が、「なんだかお祭り気分のようでエキサイティング」と、ヤングたちの人気を集めはじめているのは興味深いことだ。

話は変わるが、こんなことがあった。異人館ブームやポートピア博で、神戸の街に観光客が増え出した十年も前のこと。三宮駅北側周辺が都市計画で整備されることになり、屋台が一掃されることになった。ファッショナブルな街・国際都市神戸には、薄汚い生活臭のある屋台など、ふさわしくないというのだろう。

そこには、私がいずれそうなる運命になることを知っていて、あえて著書「神戸味どころ」の中で大きく取り上げた、「貝のつぼ焼屋台」がある。私はその成りゆきが、いつも気になっていた。取材の後は、そこを通るたびごとに「おっちゃん、どない？」と、声をかけて通った。「おかげさんで、ええお客が増えたデェ」。彼はこれまで以上に仕入れに力を入れ、屋台を小綺麗にして商売をした。私は取材者としての責任がはたせたみたいで、嬉しかった。

あるとき、大手建築会社に勤める友人が、何百人ものパーティ会場におっちゃんを屋台ごと引っぱり出す計画をたてた。薄暗い路上で細々とやっている彼を、いきなり電気皓々のハレがましい舞台にのせてしまったのである。が、結果は大成功。彼は奥さんや娘さんまでを動員し、夜の〝もうひとつの神戸の味〟を一生懸命にＰＲし、屋台はこれまで以上に繁盛した。私たちは、そんな頑張っているおっちゃんの姿を見たくって、コップ酒を手に、寒い日もコートの衿をたててつぼ焼の汁をすすり、長い竹串で貝の身をつついた。

あれから何カ月がたったのだろう。ある日突然、工事のトタン囲いができ、いつもの場所から彼の屋台が姿を消してしまった。

そして、歳月は流れ——。その界隈はみちがえるほど華やかで、綺麗になり、以前にも増して人通りが増えていった。ピッカ、ピッカの通りには、屋台を寄せつける雰囲気など、まったくなかった。

ところが、それなのにだ。美しく一掃してしまったハズのところに、最近、あの頃よりも多い数の「貝のつぼ焼」の屋台が、軒を並べている。しかも皮肉なことに、それらはあの界隈の夜の風景にすっかり溶け込み、活気ある人びとの暮らしぶりを映し出している。こうしてみると、いくら美しいビルが並んだところで、表情のないマネキン人形やプラモデルみたいでは、居心地のよさも、温か味も、バイタリティも感じさせないことがよくわかる。そこに暮らし、行き交う人びとのイキイキとした表情がみえてこそ、活気を帯びてくるというものなのだろう。

どこか懐かしさのある電球の色。隣あわせた人と会話もしないのに、どこかしらほのぼのとした気分と開放感が漂ってくる屋台。もしかして屋台は、人肌のぬくもりを感じて暮らすことが少なくなってしまった都会人が、「フーッ！」と、人生のため息を、気軽につきに行けるところになっているのかもしれない。のれんに首を突っ込んだだけで、みんなと一体化する。そのときだけの、そのとき限りの人肌関係は、やっかいなことが嫌いな現代人には、まことに都合よくできている。

屋台をして「典型的な３Ｋ（暗い、きたない、悲しそう）」というのなら、お洒落な街神戸には、清潔で、とびきり美味しいものを食べさせる屋台をつくればいい。「屋台横丁」かなんかを出現させ、屋台のハシゴができるようにしてもおもしろい。美しいだけの街でなく、本当の意味での居心地のよさが、人びとのこころを豊かにし、人生をのびやかにしていくことを忘れてはならない。生きていくための街に、「ほのぼの」と「屋台」は欠くことはできない。

（むらかみ　かずこ　サンテレビジョン編成部）

私の屋台論

屋台とつきあえる街づくり

梅村宏尚

ある時は、宴に疲れた体をひきずる私の眼の前に忽然と姿を現すオアシス。また、ある時は、グレーな心に闘志を蘇らせる切っ掛けを与えてくれるドリンク剤。

屋台は、私の心と体に明日への活力を与える準備を整える路傍の定番スペースのひとつである。

そんな私のイメージする屋台像は、チョイト一杯のつもりで飲んで食べれる、道路の端の思いがけない所で出くわす移動可能な飲食店舗である。

「屋台」…小さい家の形にし、持ち運ぶように作った屋根のある台。物を乗せて売り歩き、または祭礼のねりものとして用いる。

（「広辞苑」より）

一方、昼間は、「法の番人」である私にとって、屋台・露店と聞くと、

道路交通法…道路の使用の許可

道路法…道路の占用の許可

食品衛生法…営業の許可

といった言葉が頭を過(よぎ)る。

「行政」がかかわり、街づくりのシステムの中に屋台が組み込まれたとたんに、私が本来屋台に求めている魅力が失われてしまうような気がする。言い換えれば、物事が整理された清廉潔白さを、私は屋台に求めていないのだ。そういう屋台は、もはや私にとっての屋台というカテゴリーからは外れてしまう。

そんな私にとっての定番の屋台とつきあえるような街づくりの発想とはいかなるものなんだろうか……。

（うめむら　ひろなお　大阪市市長室企画部総合計画課主査）



写真提供：大森智子

私の屋台論

屋台の不動産的考察

林　輝行

そもそも屋台は動産であるし、不動産的考察といっても体系だったアプローチ方法があるわけではないが、開発を考える上での基本的な整理の仕方である施設の用途(業務系、商業系、住宅系等)、施設の恒久性にあてはめて、屋台の位置づけを考えてみたい。

屋台といっても、人によってさまざまなイメージをもっているのではないかとは思うが、まず用途でいうと、商業系で、その中でさらに分類すれば、ファーストフード的な飲食が中心である。次に恒久性でいえば、土地利用の観点からは、高度利用された恒久的な施設か、将来の開発までの間の低層の暫定利用施設かに分けられるが、屋台はそもそも土地に対する定着性がないのだから恒久性とは無縁である。不動産的にいえば、屋台は極めて暫定的な飲食を中心とした商業施設といえる。

一方、特に面的な複合開発を考える上では、にぎわいや界隈性を演出したいと考えることが多いのだが、店舗をつくってテナントに賃貸するといった不動産的な発想からは、ともすればハード先行で考えがちになる。建物の足元にフロア単位で店舗を計画したり、建物間をつなぐ足元の動線沿いに店舗を配したりしているうちに、店舗面積が需要の裏づけなくふくらんでしまう。テナントが誘致できて期待どおり集客できれば良いが、ふたを開けてみなければわからないというところもある。時間帯、平日と土日、天候、季節等によって利用者数に大きな差も予想される。そもそも事業的にも、恒久的施設の足元に設ければ投資も大きく、リスクも大きい。

これら、不動産的な発想の、ある意味での限界に対し、にぎわいや界隈性の要素や利用者数の変動分は、屋台的な店舗で補完していくといったソフトも必要になってくるのではないだろうか。ひとことで屋台的といっても、その運営についてはさまざまな課題はあることと思うが、そういった運営ノウハウを蓄積していくことは、これからの面的な複合開発に限らず、アメニティに乏しい既存の業務施設を活性化するという観点からも面白いのではないだろうか。

（はやし　てるゆき　三井不動産関西支社開発企画部）



写真提供：河端秀直

私の屋台論

街を共に使う

小浦久子

■タイム・シェアリングの賑わい

ロンドン都心にあるピカデリー・サーカス周辺には、多くのミュージカル劇場が集まっている。昼下がり、このピカデリー・サーカス近くの公園に長い行列ができていた。木陰の仮設ブースで、周辺の劇場の当日券を売り出しているのであった。そういえば、ニューヨークでも、ブロードウェイの中心にあるタイムズ・スクウェアの交差点の真ん中の広場で、午後になると人気のミュージカルの当日券を売るチケット・スタンドがオープンしていた。



ロンドンの公園の、ミュージカル当日券ブース

いずれも決まった時間に決まった場所でオープンするが、当日券がなくなれば終わり。普段は何もない公園や、道に囲まれた小さな空地が、そのひとときだけ人が集まり、うきうきした気分に満たされる。街には、一日の時の流れを知らせる風景、季節の移ろいを知らせる風景がある。一つの場所をタイム・シェアリングしながら、仮設ブースは昼下がりの賑わいの一シーンをつくる。

同じ場所が、いくつものシーンのステージになる。昼間は川辺の散歩道が、夜になるとどこからともなく屋台が集まってきて、賑やかな歓楽街になる。静かな公園や寺社の境内が、朝市の開かれている間だけは、人々が行き交い、にぎやかな声が響く市場になる。パリのサンジェルマン付近の公園の朝市は、野菜、果物、切り花など、その日一日の生活用品が並び、近所の人々が集まっていた。それも10時頃には終わり、午後は静かな公園に戻っていた。ブタ一匹を肩にかついで歩きまわっていた肉屋さんの姿はもう似合わない風景となってしまっていた。



パリの朝市



パリのジュース屋さん

■都市の小さなコミュニケーション

このように、空いた空間をタイム・シェアリングして、いろいろな街の賑わいをつくり出すところに仮設の魅力がある。

ビルの谷間に、果物屋や花屋のワゴン、ホットドッグ・スタンドやラーメン屋が決まったように現れるところがある。石やコンクリートとガラスに囲まれた都市空間の中に、ヒューマンスケールの場面をつくり出している。都心部で道を歩いていると、沿道には様々な店やギャラリー、カフェやレストランが並んでいるが、その多くはガラス張りの向こうにあって、人の気配が薄められてしまっている。そのような道で、仮設スタンドに出会うと、どこかホッとする。もの売りの声やおいしそうなにおいがしてくる。歩道にはみ出したカフェの気楽さに通じるところがある。

暑い夏の一日、パリを歩いていると、街角のオレンジジュース・スタンドに列ができていた。スタンドは、オレンジを二つ割にしたような形になっている。閉店になると完全なオレンジにもどってしまうのだろうか。自動販売機の方が、「ものを売る」ということについては迅速な装置かもしれないが、自動販売機と違って、スタンドには会話がある。レストランやカフェよりは気安く、コンビニエンス・ストアや自動販売機よりは人の気配がある。見知らぬ人が行き交う都市の中で、ちょっとしたコミュニケーションが生まれる。

仮設は一時的なものではあるが、その一時的なものが、毎日毎日、またはシーズンごとに繰り返されると、街のなじみになる。移動式の仮設スタンドは、都市空間の使い勝手を様々に広げていっている。公共的な空間の使い勝手の自由度を高めることも、都市の魅力の一つではないだろうか。

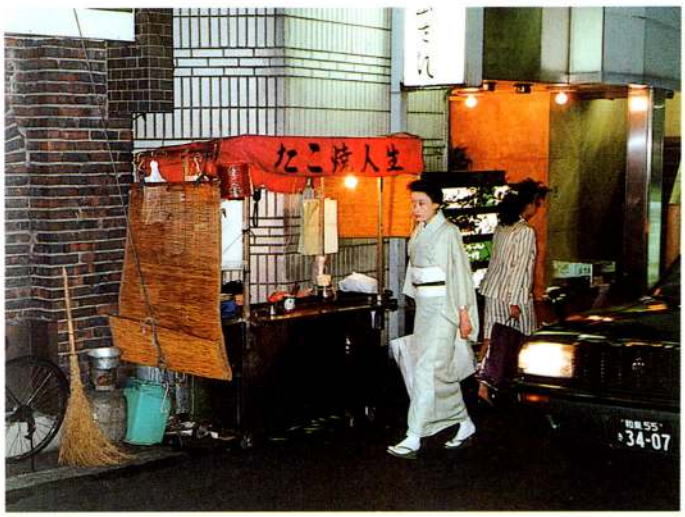
■使いこなしの自由

本来、市は仮設であった。広場や空地、河原が演劇のステージであった。行商や街角でのもの売りも普通の風景だった。多くの機能が建物の内に入っていくことにより、道は交通空間になり、公園は緑の空間になり、敷地内の空地は閉じられた庭のようになっていった。街の中で、共用できるような空間、自由に使える空間は見当たらなくなってきている。その中で、チケット・スタンドも、屋台群もラーメン屋も、朝市も、一つの公共的な都市空間を共用することで成りたっている。同じ場所でも使い勝手をかえることでいつもと違う賑わいを演出し、ひとときのコミュニケーションを生み出すことができるのである。（こうら　ひさこ　大阪大学工学部建築工学科助手）

私の屋台論

北新地の屋台

吉村英祐



新地にあるたこ焼き屋の屋台。その名も「たこ焼人生」

屋台……。どことなく親しみを感じる響きのある言葉である。2年ほど前、屋台の仕組みや分布、歴史などを調べようということになり、大阪のみならず博多まで足をのばして屋台を見て回ったのがきっかけで、ふだん街を歩いていても屋台が目につくようになった。昔に比べてかなり数が減ったとはいえ、キタやミナミには屋台が健在である。

冬になると、京阪の枚方市駅から家路につく途中に「たこ焼き」の屋台が現れるが、寒い晩に屋台の誘惑を振り切るのが結構たいへんで、いい場所に店を出しているなと妙に感心してしまう。このように、屋台が出る場所にはそれなりの必然性があるはずなのだが、北新地のど真ん中になぜ屋台が出るのかはよくわからなかった。

ある日、知人に連れられて北新地に行ったときのこと。その知人はおもむろに屋台で足を止めてたこ焼きを一舟買い、それを片手にお目あてのスナックに入っていき、カウンター内にいるママを見つけてたこ焼きを渡すと、ママは「ちょうどおなかがへってたの」と言って、さっそくおいしそうに食べ始めた。「そうか、こういう需要もあるのか」と、その場で変に納得してしまったが、同時に、新地に大きな花屋がある理由も何となく想像がついた。あるいは、新地の屋台は遅くまで飲んだ人が家族に何かを買って帰る"免罪符"の売り場としても機能しているのか。

しかしバブルのはじけた今、不況といわれる新地の屋台はどうなっていくのだろう。屋台は世相を反映する。

（よしむら　ひでまさ　大阪大学工学部建築工学科助手）

私の屋台論

上海屋台探検記

横関真紀

上海の夜は早い——。晩飯時間に乗り遅れたわれわれ上海探検隊一行5名は、食べ物屋を探して、すでに1時間半歩き回っていた。ガイドブックに載っているレストランが、なぜかみな工事中なのだ。上海は今えらい開発ブームで、ここ掘れワンワン的にあちこち見境なく（でもないだろうが）掘り返していて、建設ラッシュである。

閑話休題——。上海のレストランはなぜか、営業時間が短い。夜は5時半に開き、7時半にはもう閉店である。すでに時計は8時を指そうとしている。何でもいいから食い物にありつかなければ……。しかし、あせっても、人混みでなかなか前には進めない。こんなときに限って、上海一の繁華街・南京路は週末のミナミのような様相を呈している。つまり、車道歩道の区別なくいたるところに人がいるのだ。と、そのとき、われわれは左側に何やらいいにおいのする脇道を発見した。屋台ストリートである。道幅5～6mくらいのところに、両側にずっと屋台が建ち（？）並んでいる。おまけに、その前や横にテーブルやいすがひとつふたつ並べられているので、狭いことこの上ない。そのすき間わずか1～2mのところを、店を物色しつつ行き来するのであるから、その混みようはこれまた日曜日の心斎橋である。それに中国語（上海語）の発情期のネコのようなキンキンした呼びこみのおばちゃん（おっさんもいるが）の声が鳴り響き、もとより中国語がわかるわけもなく、何が何だかわからない、是（これ）ブレードランナー的混迷世界をつくりあげている。

あまりのことによろめいている探検隊一行と、そこは商売人の中国人、さっそく交渉がはじまる。といっても、指を5本出して「5人か」と言っているだけだが…。是日本人即良客（いいカモ）とばかりに、食事中の中国人カップル（どう見てもデート中）2組を追いだし、5人分の席が用意された。どうやら敵は、今度は「おまえ何食べるか早く言え」と言っているようであるが、全くわからない。仕方なく、隣のナベに入っている太い焼きソバのようなものを指さすと、出てくる出てくる5皿も出てくる。おまけに、いつのまにか湯（タン）（スープ）や焼きメシや野菜いためも出てきて、止めようにも止められない。当然のように、大半の皿は唯一の独身男性通称カチョーの前に並ぶこととなった。焼きソバの麺は直径7ミリはあろうか、まるでミツビシ鉛筆のようなメンである。こしがあるというより、歯ごたえがありすぎて、まるでゴムのようである。焼きメシも味がなく、湯は妙な味で、うまいとは言いがたい。これが中国4000年の味かとがっかりしていると、店員のねえちゃんが、うまそうなビーフンを食べているではないか。『我欲それビーフン』と目で訴えると、その皿から食べてもいいと言った（と思った）。これは唯一おいしかった。しかし、どうやらこの店の品ではないらしく、味見で終わった。

さて、筆談による値交渉も済み（5人分で14元≒700円）、店を出ると、あたりは入る前と同じ喧噪のただ中である。さあ、これからどこへ行こうかと、上海の夜を歩き出した。

（よこぜき　まき　積水ハウス大阪総合開発事業部地域開発室）

私の屋台論

中洲にて、屋台を考える

河　端　秀　直

博多の夜は相変わずの活況である。中洲のクラブやスナック街はご多分に漏れず経済情勢の波を多少被っているようだが、今ではガイドブックまで発行されるようになり、すっかり観光名所として定着した博多の屋台は、世間の情勢どこ吹く風といった勢いである。

昼間の落ちついた河岸公園や人気のない街並みとは打って変わった世界が、日没を待ちわびたように中洲一帯で繰り広げられる。

街路に沿って軒を連ねる軒高のそろった屋台。思い思いの提灯や暖簾。なかには格子戸に障子張りの戸板で、常設の店にひけを取らない構えのものさえ伺える。ほとんどの店が、昼間では入るのに躊躇してしまうような構えであるにもかかわらず、夜の帳の助けを受けて、一団としてまとまった屋台群は、通りとしてのまとまりある景観を形成し、魅力ある街並みをつくり出している。そこには、単に、間口３ｍ・奥行2.5m（営業時間外は間口２ｍ・奥行１ｍ）という簡易なデザインコードしか存在しない。

また、それぞれの店主と繰り広げられる人情味溢れる会話が、この雰囲気をより一層盛り上げている。一時は全面廃止の窮地に追いやられながら、長い苦闘の末に「市民権」を確立した博多の屋台ならではの世界であろう。

行政側は、今でも屋台を正面切って認めているわけではない。現在、博多の屋台は、保健所に営業許可を申請して、同時に警察に道路占用許可を申請しなければならない。また、他の都市と同様の理由で、博多の屋台も街から姿を消されようとしたことが何度かある。アジア太平洋博覧会や国体の開催のときに街の景観問題等で廃止の話が出ていたことは記憶に新しいと思う。しかし、電柱には屋台専



用のコンセントが設置されており、新規の許可は認めないとしながら名義の書き換えができ、230店という現状の屋台の数は実質上認めるという姿勢である。こうした、行政等の柔軟な対応が、陰ながら、博多の屋台を守り続けているといえる。

多くの街がそうであるように、民間企業の経済最優先の開発行為や、管理のしやすさに重点を置いた都市行政は、これまで「都市」が育んできた魅力や温かみのある空間をいたる所から排除しすぎたのではないだろうか。博多の街を例に挙げても、夜に街を歩いていて、まちの明かりが街灯とネオンだけだとしたら、屋台がなかったら、どれほど寂しいことだろうか。

（かわばた　ひでなお　日建設計）







私の屋台論

屋台の風景

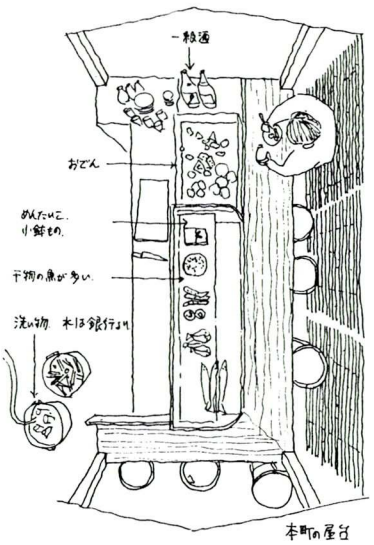
松　川　敏　正

その1　祭りの芝居小屋、見世物小屋の建て込みがはじまるときは、浮き立つような期待感と、楽しみが沸き立ってくる。

縁日の夕景の中で、裸電球に異様に明るく照らしだされた屋台には、色とりどりの面、すぐ破れる金魚すくい、安物のおもちゃ等、子供だましの品々が所狭しと並んでいる。ごまかし、はったり、方便が正統性をもつ仮構性に、人はその場限りの楽しみに酔う。

日常空間の中に突如現れる異次元世界を、われわれは刹那的に楽しんでいる。祭りの終わった翌朝の明るい日射しの中で、昨夜の賑わいが、蜃気楼のような錯覚をおぼえてしまう。

その2　その屋台は、本町のビルの一画にあった。毎夜、サラリーマンの退社時刻とともに、どこからかやってきて、深夜まで銀行の裏出口に店を構えていた。



「かれこれ20年になるかねえ」。よく働く女房と、酒飲みの親父は、雑音の多い携帯ラジオの音量を下げてそう語っていた。冬でもすだれをかけ、すだれ一枚を境に外界と区別された小世界をつくっていた。狭いカウンターのまわりには、一日の職場の疲れと、複雑な人間関係が、酒とともに流されていた。

ある晩、空腹をかかえて立ち寄ると、いつもの所に店はなく、銀行の裏口の頑丈な扉だけが、灯(あか)りの元に冷たく光っていた。

その3　都心近郊の雑然とした私鉄の駅前に、ラーメンとおでんを出す屋台があった。クラブの練習が終わった後の学生の空腹には、何よりの御馳走であった。

ラーメンの湯気のむこう、屈強そうな親父の笑顔が印象的であった。かつては無法の世界に籍をおいたこともあるという。きれいとはいえない屋台ときれいな女房、そして傍らにおいてあるリンカーンコンチネンタルのアンバランスさが、不思議さを醸し出していた。

*

屋台はわれわれの心象風景に残るインパクトがある。それは祭りの非日常性への入口であり、夜の一画を照らす灯りである。突然消え去ってしまう仮構性は、より一層の郷愁をかきたてるものがある。

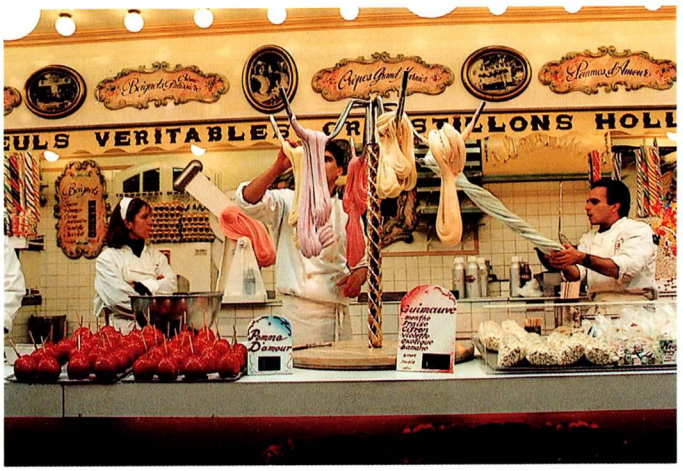
画一的で整然とした都市空間、均質で快適なオフィス空間、コンピュータの汎用は、われわれの周辺からあいまい性、ズレ、スキ間を放逐していったが、経済成長が低迷する今、数値を尺度とした価値体系とは別に、新たな価値体系を再構築する必要性を感じている。

（まつかわ　としまさ　株式会社竹中工務店設計部）

私の屋台論

移動遊園地『キルメス』

高　田　佳　子



パリの移動遊園地

私にとって屋台のおもしろさは「仮設」の魅力だ。ほとんどの屋台はある時間帯だけその場所に出現する。いつ行ってもあるようで、なくなっているかもしれないというあやうい雰囲気が楽しいのだ。

ヨーロッパを旅していると、いろいろな屋台に出会う。オランダの生ニシンやドイツのソーセージ屋台など、土地の名物や季節のものなどを楽しめる。しかし、なんといっても一番わくわくさせられるのは「キルメス」に出会うときだ。キルメスというのは移動遊園地のことで、最大のドイツのミュンヘンのビール祭りオクトーバーフェストは、日本でも良く知られている。キルメスの乗り物はすべて仮設だ。基礎を打たずにレッカーで支えているだけなのに本格的なローラーコースターのような乗り物がある。サーカスの一座のようにトレーラーハウスで移動し、そこで生活しながら自分の乗り物を運営する。このキルメスの中にいろいろな屋台があり、これもまたトレーラーハウスなのだ。ビール、ソーセージ、クレープ、ホットドッグなどの屋台は個性的なイルミネーションで輝き、独特の楽しさがある。

これはまさに屋台の魅力のすべてを集めたものだろう。お祭りの楽しさ、こどもの頃の懐かしさ、活気ある雰囲気なのにすぐにまたなくなってしまう儚さ。乗り物も屋台も独立採算なので、愛想の良いショーマンのおじさんとユーモラスなコミュニケーションを楽しめる。見た目もファンシーでヨーロッパ的だ。キルメスの屋台で食べるものはすべてキルメスの味がする。

大小いろいろなグループのキルメスは、ヨーロッパの各地を転々としていて、町中の広場や公園のようなところに突然遊園地とお祭りが合体したようなものを出現させる。入場料のようなものは取られないので、町中のこどもたちはキルメスが来ることを待ち望んでいる。私もまたヨーロッパを旅するときキルメスに出会うことはひそかな楽しみである。

（たかだ　よしこ　株式会社アートランド主宰）

私の屋台論

ちょっと風変わりな屋台

鈴　木　克　彦

不思議な魅力をもつ屋台を捜し求めてみると、その立地パターンには、いくつかあるようである。何もなさそうなビル群の中にポツリとある屋台。屋台がずらりと並んでいる屋台街といわれる所。普段は見かけないが、特定の時期に忽然と現れる屋台。最近では、屋台の雰囲気そのままを売り物にした店舗も出現するようになっている。

京都市内では、屋台が軒を連ねているような所は見られず、京都駅前や河原町などにポツンと数軒あるていどである。それでもその存在は、誰もが知っているほど名所化した光景となっている。



屋台の雰囲気を
売り物にした飲食店



京都駅前の屋台

でも私が出会った屋台は、ちょっと風変わりである。学生時代、深夜まで製図をすることが多く、深夜営業のコンビニがない時代には、１軒だけあった屋台のラーメンが何よりの頼りであった。しかし、その屋台のいる場所を見つけるのに一苦労したのである。

常識的には、ある場所に行けばその屋台はあるはずである。しかし、その場所にはほとんど見かけたことがないのである。お腹をすかしながら、あちこちとその屋台を捜し求めて、やっとのことでラーメンにありついたことが常々であった。そんな経験をしてしばらくした後、屋台のいる場所に、ある法則があることに気づいた。その屋台は、お酒が安く飲める大衆居酒屋の前に行けば、ほぼ見つけることができたのである。そして、屋台のオッチャンは店の中で酒を飲んで息抜きをしていた。

その屋台は、居酒屋の前の方が客が多いと判断して、渡り歩いていたんだろうか。私にはどう考えても、屋台を曳きながら飲み歩いているようにしか思えなかった。でも、そんな気ままな営業の仕方を許せるところが、私にとっては屋台の魅力である。

（すずき　かつひこ　京都工芸繊維大学助教授・工学博士）

私の屋台論

屋台はまち角のサロン

吉　田　　薫

大阪にいわゆる「屋台」は少ないと聞く。博多の中洲や長浜、東京芝浦ヤナセ本社角等々、旅先で屋台を愛好するが、それぞれに想い出深い。

大阪は、市場や長屋の軒下を借りたり、居酒屋としての構えをもつ形態が昔から主流だったと聞いたことがある。いわゆる「軒店」である。そして「立ち呑み屋」が多い。東京にこれが見あたらないのも文化の違いか。

旧紀州街道沿いに人気のマドンナ（美しい婦人）が経営する「ツチヤ」がある。土地柄もあって帝塚山のネクタイ族や企業の役員、脇役の老歌舞伎役者や鳶職・土木建築労務者等が入れ替わり立ち替わりの漫談。酒も美味しく面白い。

本町のオフィス街、谷間の路地裏にあった「和幸」。ビジネスマンやＯＬが列をなすほどで、行かれた方もおられよう。夜は路地の半分を「占拠」し、店構えを前出しする。味も良し、酒呑む景色も格別だったが、立ち退きで今はないと聞く。経営者の高齢化や「地上げ」等によって都心のオアシスがなくなりつつあるのが惜しまれる。

細く長く――屋台・立ち呑み屋は儲かるらしい。

商売の効率は抜群だろう。大型ビル計画で事業採算に四苦八苦するより気楽で、儲かるのではないか。出世した馴染みの寿し屋の大将は、夫婦で屋台から出発。「亭主が夜毎売上げを鷲摑み（５～６万円らしい）して酒と女遊びに明け暮れても、毎日４万円は貯金できていた」と、今は夫を許して笑う。15年も前のことである。

屋台・立ち呑みは庶民的文化の源泉でもある。

「儲」かるは、「人」と「拙者」の間に「言」があると書く――木津川計氏の弁である。ナマの情報が飛び交う。コミュニケーション（交流）は文化創造の裾野をなす源泉だろう。浪花節も多いが、人生勉強の場ともなる「まち角の情報・文化サロン」だ。屋台・立ち呑み屋には、大都市の人間模様を映しだす縮図があると思う。

（よしだ　かおる　COM 計画研究所取締役・総括研究員）



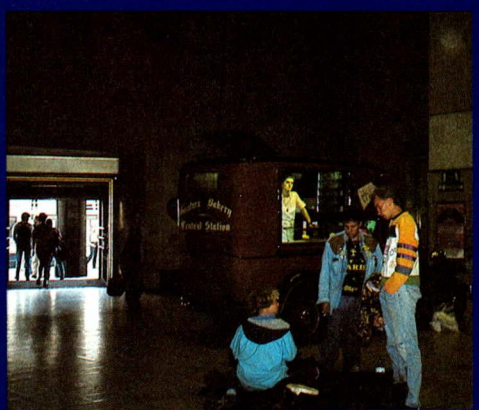
写真提供：高田佳子



ブリュッセル南駅近くの移動サーカス(ベルギー)—各地を点々とする移動サーカス。これも広義には子供に夢を売る屋台ではないか。移動サーカスはルーブル美術館の前庭でも見かけたので，ヨーロッパでは一般的なのかもしれない(時期はいずれも7月中旬)。



アムステルダムのバーガーキング(オランダ)—ハンバーガーショップも屋台風になっている。



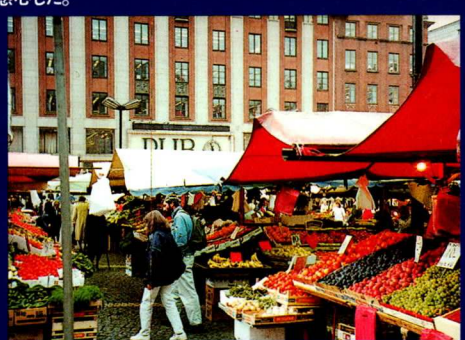
ブリュッセル中央駅構内のフルーツワッフル屋台(ベルギー)—クラシックなワゴンを利用した屋台で人気があった。ちなみにブリュッセル中央駅はヴィクトール・オルタの設計。



ブリュッセル(ベルギー)—裏通りを歩いていたら，中で料理を作り軒先で食べるようになっている店をたくさん見つけた。その料理の美しさとシェフの真白な服、そしてお洒落な雰囲気に感心した。



ロンドンのコットンモールのワゴン(イギリス)—手編みのセーターにビジネスマンも立ちどまる。



ヒュートーリエット広場(スウェーデン)—ストックホルムで最もにぎやかなショッピングモールの端にある広場に集まった果物や花の市。魚や肉の市場は隣接するビルの地下にある。

メニュー●ベルギー／オランダ／イギリス／スエーデン

屋台あらかると



▲パリのサン・ジェルマン通り付近で見かけたパン売りの屋台(フランス)—車輪から取っ手まですべて木製のクラシックな屋台が 2 台並ぶ。夏時間ということもあって，7 月のパリは夜 8 時頃でもこんなに明るい。



パリのモンマルトル(フランス)



▶パリでよく見かけたキオスク(フランス)—金属パイプを組み立ててできている洗練されたデザインのキオスク。しかし個性に欠け、何となく味気ない。





カプリ(イタリア)—カプリ島の船着場の回りには，たくさんの屋台風の店が並ぶ。さすがはイタリアで、屋台でも数品の料理を取り、ワインをかたむけながらくつろぐ雰囲気がある。



ナポリのフルーツの屋台(イタリア)

メニュー ● フランス／イタリア

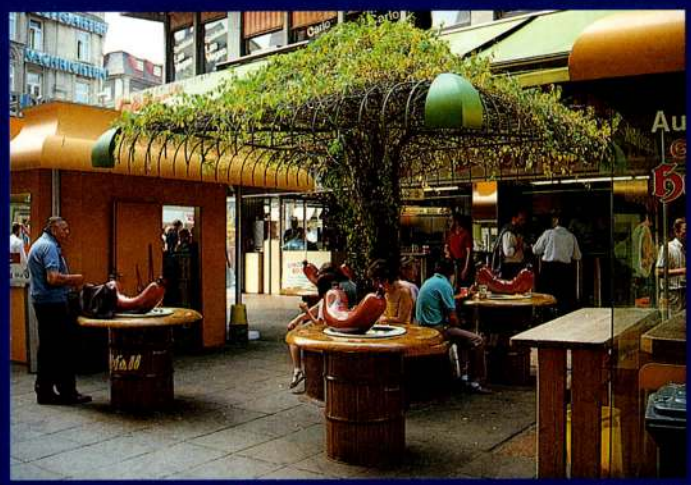
屋台あらかると

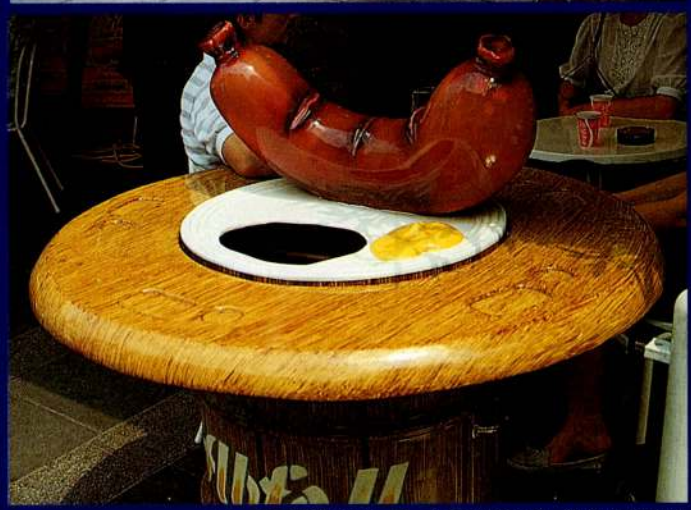


▲アテネ・地下鉄 MONASTIRAKI 駅前の屋台群(ギリシャ)―水気の多い果物を売る店が多い。左のアーチ窓の建物が MONASTIRAKI 駅。このほか，アテネでは雑誌，ジュース，時計，バッグ，ベルト，財布，スカーフ，帽子などを売るキオスクがあちこちにあって、競争が激しそうである。



◀アテネ・地下鉄 MONASTIRAKI 駅付近の屋台(ギリシャ)―パンのようなものを机に積んで、傘をかけてあるだけの無人屋台。代金は机の右に置かれた皿に入れるのだが……。





▲シュツットガルトのソーセージ屋台(ドイツ)―街角にはよくソーセージ専用の屋台がある。清潔好きのドイツ人らしく，屋台も機能的でこぎれいにできている。



テッサロニキ市内で見かけた屋台(ギリシャ)―交差点の歩道の上で，すいか，桃，オレンジ，トマト，きゅうりなどを売っている。すいかはギリシャのあちこちで見かけた。



メニュー●ギリシャ／ドイツ

屋台あらかると



アウグスブルグのビアガーデン(ドイツ)—市役所の前の広場はビアガーデン風だが、これは完全な屋台のノリ。夕方になるとサラリーマンや公務員たちがここでビールを一杯引っ掛けてから家路に着く。



アウグスブルグのアイスクリーム屋



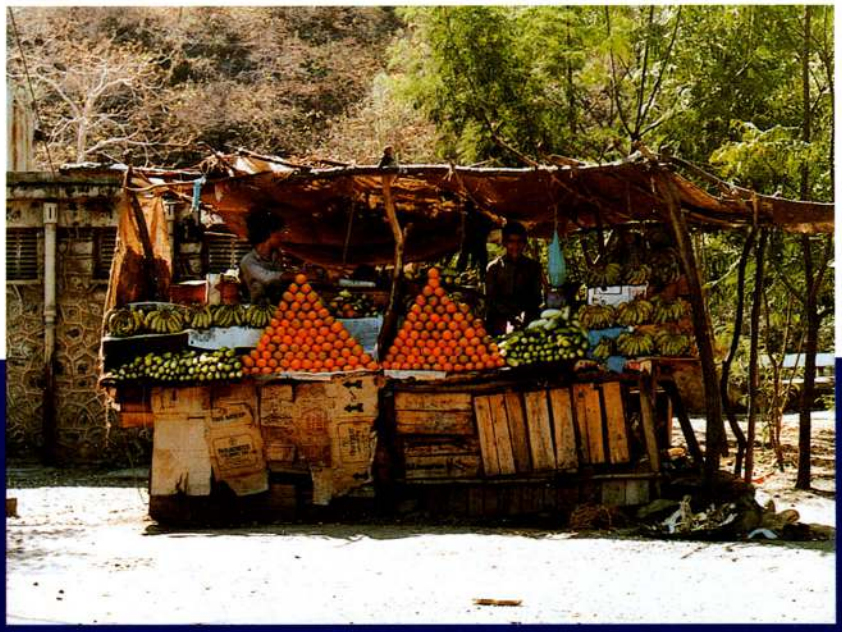
ハンブルクの遊園地の屋台(ドイツ)—キルメスという移動遊園地には、ソーセージやサンドイッチ,ビールのつまみなどを出す移動式の店がやってくる。



ケルンのモール

メニュー●ドイツ

屋台あらかると



アジャンターの果物売り(インド)—三角に積んだオレンジの右の欠けている分が本日の売り上げか?



ジャイプールのアンベール城のスパイス売り(インド)—あたり一面に刺激臭が漂う。



インドのオレンジ売り—ひとつくれというとひと抱えも渡された。



ニュートンサーカスの屋台村(シンガポール)—シンガポールでは，かつて街中にあった屋台がビルの中に収容されたり街の一角に集められている。ここは地下鉄 Newton 駅前にある Newton Circus Hawker Center(Hawker とは屋台や露店の意味)で，80軒余りの屋台がひしめき合い，夜はたいへん盛り上がる。中華料理，マレー料理などが中心で，色鮮やかなロブスターが印象に残る。日本人客も多い。



上海の自由市場の風景(中国)—右側にある瓜は切り売り。棹秤(さおばかり)で計り売り。



上海の自由市場の美蓉密瓜売り(中国)—メロンのようなもので，ジューシーでおいしい。

屋台あらかると



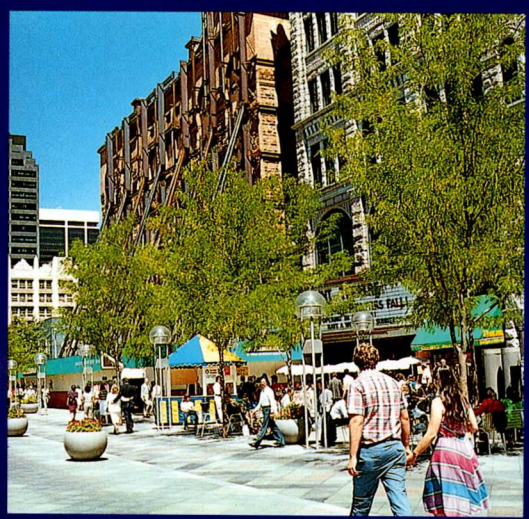
ボストンのクィンシーマーケット—広場の形態に合わせてレイアウトされたワゴン



ニューヨークの歩行者天国—あちこちに出された屋台に人の楽しい輪ができる。



ボストンのファニュエルマーケットプレイス—ここでも、ワゴンは広場の形態に合わせてレイアウトされている。



デンバーの中心を走るモールは，新しい街づくりの顔。オシャレな屋台は人々の賑わいを誘うくつろぎのスポット。



ニューオーリンズはジャズの街。広場は絵画を並べた屋台も出て，親しみやすい芸術のふれあいスポットとなる。パリの雰囲気が漂うのは，フランス文化の影響を受けているこの街の特徴かもしれない。

メニュー●アメリカ

屋台あらかると

屋台都市計画論—魅力ある都市づくりの手掛かりを求めて—

田　中　直　人

1　都市の情景としての屋台

都市生活のいろんな場面に屋台の風景がある。古今東西、世界の都市に各様の場面がある。それらは、都市に生きる人々の心にいろんな物語を提供してきた。建築や土木の構築された都市空間の形の世界とは別に、そこでは生活のにおいのする、ぬくもりのある営みが織りなされてきた。

一つの屋台にまつわる物語は、各人各様の思い出として生きつづけ、語られる。熱き思いは、時にはすぐれた人間ドラマの舞台として登場し、小さな屋台を通して、大きな世界が展開される。

少し前の映画で、「忠犬ハチ公物語」があった。渋谷の駅前で主人の帰りを待つハチ公のけなげな姿は、人と犬の心の絆や生命の尊さみたいなものを言葉なく有弁に語るものであった。その場面をより一層盛り上げたのは、その傍らに出ていた屋台のおじさんとハチ公のやりとりであった。雨の日も風の日も、暑い日も寒い日もずっと、駅前の行き交う人々の動的エレメントと、じっと待ちつづけるハチ公の静的エレメントの対照。それを見守る屋台のぬくもりの眼。無機的に流れ去りがちな都市の空間模様の中で織りなす心のドラマの主役は、この屋台のパフォーマンスだったかもしれない。

2　屋台の考察

屋台は、広辞苑によると「①小さい家の形にし、持ち運ぶように作った屋根のある台。物をのせて売り歩き、または祭礼のねりものとして用いる。②……以下略」とあり、屋台店として「屋台で物を売る店。とこみせ」とある。この移動できる屋根付き台は、「露店飲食店」の中でも二輪または四輪等軽車両に屋台（屋根付き台）を据え、一定の場所に定置して営業する「定置屋台」が一般に屋台と呼ばれているようである。

法律的には、警察からの道路交通法に基づく「道路使用許可」と、自治体の衛生部局から食品衛生法に基づく「営業許可」が必要である。

現在、屋台では福岡が有名であるが、それ以上にかつて名古屋が有名であった。昭和48年に市の近代化、国際化を理由に、市内の広小路の屋台は全部撤去されたそうである。他の都市でも同様に、屋台は撤去されたりして、減少している。数の上で他都市を圧倒している福岡の場合は、213軒（京都47、大阪124、神戸178、広島46、北九州186、仙台14等。いずれも平成元年度営業許可数。出典：福岡市広報資料）ということであるが、いろいろと存続までのエピソードがあったそうである。屋台をわが町の誇りとし、屋台なしで博多の夜の幕は揚がらないという博多っ子の心意気がその支えであったのであろう。

屋台と同様に思い浮かぶものとして、露店、テキ屋、移動紙芝居、ロバのパン屋、ポン菓子などがある。厳密にいえば、これらすべてが前述の「屋台」の定義にあてはまるものではないが、子供心にわくわくするものを覚えたものである。神社のまつり、商店街の夜店、校門を出た所にあった露店…。これらの仮設的な都市内のモノ売り施設は、モノ以上に心ときめく思い出を残しているようである。

これらの「屋台」がもつ機能的側面や都市生活上の対応について、若干の考察を加えてみたい。

時間

屋台はいつ、どこにでも出現する可能性を有する。とりわけ深夜、通常のお店が閉まってからが本領発揮の場面である。

24時間都市ということがいわれて久しいが、実際に24時間稼動しているのは、一部の人やシステムを除いて、都市の情報やメンテナンスをつかさどる部分が中心である。もちろん交通機関も、ほとんどの公共輸送機関は深夜は動かず、タクシーかマ



イカー、さもなくば自力で歩くか自転車しかない。ナイトライフを彩る特殊な業種のみが華やかに営業する。都市はまさに、時間によってその表情と中身を変化させ、昼から夜への切り替わりの中に環境を整える。

屋台は、その時間の切れ目をねらって出現することも多い。昼間の雑踏のメインストリートは、深夜、庶民の高級レストランに変身する。この屋台の独壇場であった夜の世界に、別の存在をアピールし始めたものに、「自動販売機」と「コンビニエンスストア」等の出現がある。24時間の切り口は、都市のライフスタイルを多少なりとも変えたことであろう。

仮設としての屋台は、都市生活者の時間外のニーズに対しても、空間の時間的活用の中でサービスを可能としているわけである。

空間

屋台は、基本的に動くものである。したがって、いわゆる建築物ではない。土地に固定されたように見えるのは営業中のみで、床は大地そのものである。移動する店は、まちまちを巡る行商のように、まちかどに魅力ある存在をアピールする仕掛けを用意する。赤ちょうちん、のれん、サイン等の視覚的なものから、ラーメン屋台のチャルメラ、トーフ売りのラッパ等聴覚的なものまで、多様な環境デザイン要素を空間の中に現出させる。都市の光や音は、これら屋台のもつデザイン要素で、どのように演出され、彩られるのであろうか。また、味がいきわたったほのかなにおいは夜の空気を漂い、屋台への誘い水となる。客と主人、客どうしの語らいは、それとはなく夜のとばりの中に出現したオアシスのささやきになるかもしれない。

屋台はすべてをもち歩くことを原則とする。水もエネルギーも。バケツ一杯の水で何度も洗いものをする屋台なんて不潔だというアンチ屋台派の人たちの心配を解消するためか、専用の電気と水の供給システムも福岡では、整えられている。ここでは、すっかり土地に定着しているのと同じといえるが、やはり仮設物。時間が来れば、所定の所へ移動させている。公園とか道路は公の空間で、私的なものが占用できない。しかし、同じ場所にまた現れる老舗の看板はゆるがず、川辺の情緒とあいまって、夜の都市空間でファンの来店を待つわけである。



人

屋台は、誰を対象にしているのか。今、福岡の屋台で華やかに一つの流行、オシャレとして若い女性客も多い。しかし、もっと歴史的にさかのぼって、あるいは外国の都市の事例を見ていくと、生活そのものの場であるように思えてくる。物を売り、買い、食べる。人々の市場としてのこれら屋台群は、本設の店舗とは趣を異にする迫力と魅力を備えている。

神戸の屋台でこんなことを聞いた。その昔、今のＪＲ神戸駅付近には、たくさんの屋台が出ていた。港に関係した男たちに食を提供し、語らいの場として……。今は美しいビルが建ち並び、ハーバーランドという新しい街も近くに生まれている。港の屋台は一体どこへ消えたのか……。このように、屋台の客は多様な階層の人々からなる。低所得者、船員、タクシー・トラックの運転手、ＯＬ、サラリーマン、学生etc。それぞれに屋台の良さ、便利さを感じとっているはずである。

屋台の魅力は一体何だろうか。逆に屋台を商う人たちは一体どんな人であろうか。小さくとも一軒の店を構え、腕一本でその日のネタを精一杯に調理、勝負する。同じような屋台でも、それぞれに秘伝のコツがあり、個性がある。そんなこだわりが好きな主人は、無口か、オシャベリ上手か。客が客を呼び、客が主人をオシャベリ上手にする。マニュアルはないけれど、接客は個の対応で、味の良さに人の良さもサービスしたりして……。対面販売のコミュニケーションも少なくなった今日、スナックの女の子の「はい歌。何番にします」の会話テクニック

に飽きた客にすれば、都市のヒューマンスポットかもしれない。そして、小さな屋台は生活と誇りをかけて、いつかこの腕でひと旗揚げてやろうかというベンチャービジネス的志向の拠点ともなる。即、客の反応で手っ取り早く、要求されているサービスメニューを多彩に用意していけるのも強みであろう。

技術

屋台の形態は自由である。動くこと自体にウエイトを置いて、自動車そのものを屋台としている場合がある。また、一定の土地に対して、固定的に取り扱うことが許される場合、かなり自由なデザイン展開が図られる。空地を利用した大阪や名古屋の屋台村の例は、一個の屋台から、群として屋台をどのように組み合わせてエリアとしてのアイデンティティをデザインするかという技術になる。たいていの場合は仮設として考えられ、客も通常のオーソドックスな商業建築にはない驚きや発見を体験する。この非日常性の中に演出される屋台は、それぞれが一つのパビリオンとして機能し、遊び感覚の中で気分を満喫させる場として考えられる。その場合の構造や材料は、一定の防災上の法的安全計画の下で、比較的自由である。都市の中で遊びの場を提供する場合でも、不動産としての土地、建物の経済的視点でものづくりがなされることが多いが、このような新たな実験の場で試みられた方法も、今後の建築やまちづくりの発想の中で参考とすべきであろう。

一個の屋台は移動を前提につくられるが、調理台や客カウンター等は作業性や使用性が高められるよう工夫される。屋台自体の数がさほど増加していく見込みのない今日であるが、これまでの屋台づくりのノウハウをいかして、リニューアルしていく場合も多いと思われる。これまでの伝統的な良さを生かすとともに、まちづくりの中での環境要素としての屋台のデザインを研究開発してほしいものである。電気や水の供給といった設備対応も、仮設としての屋台本体に対し、都市のインフラとしての施設とどのようにジョイントし、ふだんの公園や道空間の中でどのようにデザイン処理し、管理運営していくか、ハードの技術のみならず、生き残り、活力あるソフトの技術も求められよう。



行政

屋台は、まちづくりの中でも見直され、工業化技術の中で構築された都市空間の中で、あたたかさ、ぬくもりのある人間的オアシスとして愛されている。しかし、各都市の実情からは、一部の都市を除いて、都市計画の事業等にあわせて、屋台は減少しつつある。行政からすれば、屋台は①道路や公園などの公的エリアに立地し、不法占拠、占用することが多い、②食物を提供する施設として、衛生面で問題がある、③数多くの権利関係が生じ、暴力団等の不法な権利取得や紛争の原因となる、等々で、都市政策上排除していく傾向が強い。

戦後のわが国の都市計画は、もともと未整備であった都市構造の再編・強化とあわせ、人びとの自然欲求活動に根ざした生活環境の現実にどのように対処していくかの課題で進んできた。あるエリアの現状を改善する方法として、再開発にしろ、区画整理にしろ、スクラップアンドビルド的方式で土地を一度きれいな、何もない状態に復元し、その後に理想とする都市施設を建設していこうとするものが中心である。この場合、ヤミ市と称せられるような商取引の場や屋台、露店をはじめ、雑然と密集する居住環境は、消滅させられるべき対象となる。新たにつくられるビルについては、複雑怪奇にわたる権利関係の整理、調整の上、土地や建物の面積分配の中で、経済的指標に基づき合理的に進められる。今まで猥雑に入り組んでいた道もすっきりと広くまっすぐなものに生まれ変わる。このような状況に至るまでの行政や関係者の苦労は相当なものであった。しかし、いつの間にか、かつてそこで暮らしていた人びとの生活感やにおいは完全に消え、すっきりはしているが、何かよそよそしい



昭和20年ごろの三宮自由市場の人波（撮影:中山岩太）

近代的空間が出現する。そんな片すみにかつての居残り組のように屋台などがあれば、それはすぐに撤去の対象となる。神戸三宮でもジャンジャン横丁というのが残っていて、幼いながらもいろんな食べ物屋とか屋台があったのを覚えている。今は立派なビル、商店街になり、名物のツボ焼きも、パチンコ屋さんの壁沿いの小さな店で見かけるぐらいである。

屋台が絶対必要というつもりはないが、屋台のもつさまざまな人間的な界隈性や活気みたいなものを、新しい都市空間の中で生かすような行政のしくみづくりも必要ではないかと思う。

3　屋台考から魅力ある都市づくりへ

多様な人びとの生活の場として、都市は生きづいてきた。都市における現象は、たえず都市づくりに関わる人にとって生きた素材であり、反省の材料であった。人間という千差万別の生き物が営む興味深い社会事象として単純には語り尽くせないが、今、屋台という都市の中に現れた実体について考察を試みてきて、今後の都市の在り方、とりわけ今まで進めてきたまちづくりの中で欠落していたり、気づかなかったような手掛かりを探るヒントが、ここには含まれていそうである。

これまでに、数多くのニュータウンと称する都市計画プロジェクトが全国各地で展開されてきた。また旧市街地においても、都市再整備の拠点として、再開発事業等が進められてきている。これらの都市開発プロジェクトほど大規模でないが、地域活性化やアメニティ向上をめざして、それぞれの地域で多くのまちづくりも試みられている。

20数年前、大阪にも千里ニュータウンという新しい都市が、わが国初のニュータウンとして誕生した。計画的につくられたこの都市は、住環境構成として考えられる計画上の理想的目標を掲げた画期的プロジェクトであったといえる。この計画的に整備されたニュータウンや周辺部にも、屋台や露店の発生が見られる。また計画された施設の方にも業種構成等に経年変化が見られ、大規模なリニューアルが実施された地区も現れている。計画されたＳＣ等の商業施設だけでは、その時代の生活指向に対応できず、それ以上に、個々の人間の欲求に基づくものが読み取れなかったということであろう。同様に、長年の歳月を経て成熟してきた旧市街地においても同様に、自然発生、自然淘汰の中でさまざまな変化を生じてきている。

従来の都市づくりは、ややもするとこれらの自然の変化プロセスに対抗して、作り手の計画原理を適用することに力点が置かれていたようである。屋台は、既成の都市の枠組みの中ではどちらかといえばアウトサイダー的に存在し、行政等からは否定されても、一般市民（ユーザー）からは支持されることが多い。今後の人間中心の魅力ある都市づくりでは、どうやら、こ



のユーザーサイドの視点からも計画を考えていく必要がありそうである。

欲

個人の生活の中には、〝公〟の場で展開される部分と、〝私〟の場で展開される部分がある。〝私〟の部分は、いちいち他人にいったり、見せたくない秘めごとの部分である。住宅にも都市空間の中にも、この秘めごとの空間は必要である。表と裏があるとすれば、この裏に対応した社会がある。すべて建前でなく、個人の解放された本音の世界も必要である。両方を満たすことにより生き生きした生活の実現が図られる。

屋台は、ある意味でこの世界の一つである。それは、決して都市の「恥部」として撤去されるだけのものではない。屋台を「恥部」にしか位置づけできないのは、硬直した計画の末期的症状によるもので、心理的にも生理的にも、人の「欲」に基づくものが計画の出発点である。もっとやわらかい人間的な計画が必要である。

フレキシブル

屋台は、手軽である。いつでも簡単にチェンジできる。メニューの数は限られていても、その時、その場所にあったものを提供する。24時間の生活に対し、あらゆる場所にサービスすることが可能である。時間と空間という都市生活の基本要素にフレキシブルに対応する。

都市には骨格づくりが大切である。しかし骨格のみならず、いろんな付随物までもあまりにも固定的につくり過ぎてはいないか。全体的な視点なくつくる場合は、なお問題があるようである。都市という生き物に住む勝手な人の空間は、いつどんな要求で不都合が生じるかもしれない。屋台のもつ仮設的イメージのものばかりでは無理であるが、本設の中に仮設のもつ魅力をいかに生かすかの視点は重要である。本設においても、変化に対応する計画的配慮も必要である。

ポートピア'81という博覧会では、本設と仮設を組み合わせて仮設の世界をまずつくった。次に、その世界を体験したさまざまなイメージで、さらに仮設としてのもとの計画を、本設の世界（ポートアイランド）につないだわけである。大きな骨格には、本設としてのイメージを早期から与え、それに付随する部分には、時代の指向をにらんだ仮設的対応を導入した例といえる。

屋台の場合でも、仮設としての営業過程を経て、本設の店舗へと変換する例がある。仮設として培われてきた経験やノウハウ、そしてユーザーに与えられたイメージは、本設になっても活用されることが多い。

固い計画だけでなく、やわらかいフレキシブルな計画をいかにその中に盛り込み、生かすかが大切である。

境界

建築物は土地に固定されたものである。通常は、一つの敷地が与えられる。その敷地に対して、許される用途やボリュームが定められる。敷地は他の敷地もしくは道路と境界をつくる。土地の利用は、敷地という所有・管理区分をベースに、経済的、社会的条件を反映して方向付けられる。境界は建築物の他との城壁のようでもあり、ふつうは越境しない。ところが道路との境界は、現実の営みからみればわりとゆるいようである。

明石に魚の棚という市場がある。アーケードのかかった大きな通りには、威勢のよい魚屋さんやその他のお店が顔を出している。何も買わなくても、その掛け声と人ゴミの中で酔ってしまう。通り自体は公道であるから、人はもちろん歩いてよいが、各店の商品がいつの間にか道路側へ侵入してくる。これは明らかに違反である、道路上で商売しているのだから。タコ焼きや花売りの屋台もある。時々、警官が注意しに回ってくるが、す





ぐまた元に戻る。商売人は少しでも客の方に商品を並べようとして必死である。商品と人が交錯して、ますます混む。それでも誰も怒っている人はいない。この公と私の一線を超える所に、空間の活性化の鍵がある。

すべての都市空間を画一的に敷地と道路に仕切るだけでは、この活気のあやは演出できない。屋台は、道路上に存在する、まさに、この人の心理的生理的欲求をねらった一線を超えた交換の場ともいえる。このファジーな境界部分をいかに計画するか——境界のない計画が大切である。一つの建築が敷地を超えて共生することにより、建築の都市化とあわせて、都市の建築化が始まる。

色気

屋台は、すっきりと区分された都市の土地利用からすれば、突然舞いこんできたインベーダーかもしれない。しかしその混入は、周囲にそれなりの界隈性をもたらし、とりすました都市に色気を与える。立派な広場をつくっても、人々の生き生きとした立ち居振る舞いがなければ、ただのオープンスペースである。もちろんオープンスペースとしての都市空間の価値はある。しかし、都市が人・モノ・情報の集まりの中で生み出される多様な魅力ある場とするならば、この都市は、より多くの人々の欲望や好奇心を満たす仕掛けを有する空間でなければならない。

計画としてあるいはデザインとして、合理的に必要な要素を組み合わせ整理したつもりでも、何かひと味欠けるような場面が生じることもある。屋台はそんな都市空間でパフォーマンスする一つの仕掛けとして機能するかもしれない。いやひと味加える機能というより、何となくその都市に人間らしいあたたかさや活気を呼びこむ〝隠し味〟の役割を担うのかもしれない。

計画的に考えてつくればつくるほど、何も考えずに発生してくる自然のままの良さが得られなくなるのは皮肉なものである。非計画の良さを計画として実現する手法が求められる。都市に色気を与える点滴が、治療として必要かもしれない。

個の主張

都市づくりの中では、大規模かつ組織的に計画が進められることも多い。その地域の人たちの生活や意識をできるだけ大切に扱っていこうとしても、全体の中の一要素として組み入れられると、かつてもっていた個性のある姿は薄められたり、消されたりする。それぞれが一個の主人（あるじ）として存在しながらも、他の主人たちとは、あるバランス関係をもって特色を発揮して共存できることが大切である。屋台の場合、個人の経営がほとんどである。ひと旗揚げるかどうかは別にしても、大将は自分であり、自分の努力でこだわりの世界を構築していく。近時、社会と個人の仕事の関わりを見ると、大組織や大資本の中で歯車のように埋没するタイプの個人に比べると彼らは自由人であり、生活のパイオニアである。このパイオニア精神で都市内を闊歩する屋台は、個を主張できる小さな砦のようでもある。

香港では、1997年の中国返還を控えて、都市改造が進められている。古いスラム街は撤去され、新しいビル群が林立する。屋台もまた警察や市政局の取り締まりの中で規制を受けている。しかし失業者の増加にあわせ、むしろ増えているとのことで、現在約19,000の屋台があるそうである。彼らの屋台は本当に小さいが、自分で独立して生活の糧をかせぐ唯一の砦である。取り締まり時に煮えたぎった油のコンロをのせて逃げまどう姿は痛々しいが、当局はシンガポールのように、クリーン香港をめざしているという。クリーンになり過ぎると、抗生物質が必要以上に今ある他のものまで弱めるように、都市の個性、活力まで失ってしまうかもしれない。成功したシンガポールの例にならって、再開発したビルの中にスッポリと屋台群を収めてしまう場合もある。このような方式について、シンガポールから来日した都市計画者から非常にうまくいっているという話を聞い

たことがある。排除するだけではなく、個々の屋台を取りこむことによって、既成の商業ビルとは違った個性の氾濫するにぎわいを演出し、全体としてのイメージアップも図ろうという試みかもしれない。ダイナミックに屋外で展開されてきた屋台風情と趣は異にするかもしれないが、注目される。

屋台の話のみならず、都市づくりの中で、従来あった個の主張をどのように取り入れていくのか、また個と全体のアイデンティティをどのようにして調和させていくのか、大きな課題である。

非日常・日常

今トレンディなのは屋台よとばかりに、女性や若者の手にする雑誌に屋台が取り上げられる。前述の屋台の考察の通り、屋台は非日常的な楽しみよりは、むしろ日々の生活の中で、とりあえず安くてうまくて手っ取り早い庶民の生活の場であった。そんなかつての屋台の客筋のイメージからすれば、若く明るくなったようである。福岡の場合も観光客とおぼしき女性の姿が多く、屋台は生活のにおいのする場というより、オシャレ感覚で楽しむデートスポットになっているのかもしれない。それは、現代社会の中で何となく取り残されてきたような社会的遺物としてのモノやしくみが、逆に価値を見いだされ再評価されるという現象の一例かもしれない。

歴史的に見れば、都市の中にはまだまだ注目すべきものは存在しているのかもしれない。人は空気や水のように、大切でも日常性の中にあればあえて意識せず、ある状態に至って初めてその存在のありがたさや有用性に気づくことがある。都市景観や建物といったハードな部分だけでなく、生活の中で親しんできたシステムの中にも、都市文化として評価するものが存在するはずである。現時点での評価は、遠い将来においては逆になるかもしれない。そんな訳のわからない心配をすると今何もできないといわれるかもしれないが、過去から現在、そして未来へとつなぐ評価の視点を計画に反映させたいものである。



計画においては、日常性の中にマヒしたユーザーの感覚に、非日常性の楽しみ、驚きや発見を、要素として活用することも多い。大規模商業施設内に見られる屋台や各種のイベント空間で構成される非日常的な催し物の導入は、遊びの要素として、新たな魅力づくりを試みたものであろう。

都市内の空地を利用して、屋台村のような仮設の店舗群が企画されたりしている。これは日常性としての都市内商業空間の中に、異なった空間構成による非日常性を演出することにより、その場のアイデンティティを確保し、また他との差別化により認知度を高め、ＰＲ効果を得ようとするものである。不動産の暫定利用としては巧みな手法であるといえるが、非日常性から日常性に変化するとき、本物のモノとして定着するかが計画上の鍵になる。

*

都市づくりを進めていく中で、自然や歴史、環境を大切にし、人間性あふれる計画が必要であるとよくいわれる。具体的にどのように計画すればそのような都市が実現するのか、定かでない部分も多い。都市そのものは、複雑怪奇に成長を遂げ、そのメカニズムの解明も至難のわざである。これまでの都市づくりの中でとられてきた計画や施策の手法は、基本的な都市の抱える課題に対処するものとして、有効であった部分も多い。しかし、人間性あふれる、魅力ある都市づくりとは一体何だろうか。

以上、「屋台」という切り口で見てきた都市づくりへのいくつかの手掛かりは、直ちに具体化できるものではないが、これまでの都市のつくり方、在り方に対する反省材料も多く含まれていそうである。

（たなか　なおと　神戸芸術工科大学助教授）

ハウジングのメインストリームを探る

—戦後ハウジングの回顧と展望—

わが国の戦後のハウジングは、当初、住宅不足の解消という明確な目標をもっていた。しかし、住宅の量的充足の達成された70年代半ば以降、ハウジングの目標は多様化し、同時に極めて拡散的で不明確なものとなってきた。本特集は、戦後のハウジングを現代的視点からもう一度ふり返り、これからのハウジングを展望しうる主要な流れを探ることを意図したものである。



戦後ハウジングの回顧と展望（住宅問題懇談会）

ハウジングの課題と展望

戦後住宅政策の評価

自治体住宅政策の展開

住宅地計画の展望

住宅関連技術の推移と課題

・

研究報告１　公共住宅の家賃問題（公社賃貸住宅研究会）

研究報告２　町家型集合住宅の開発（町家型共同住宅研究会）

レポート　韓国の住まい

本特集幹事

足代修一・草野幹男・高田光雄・多治見左近

戦後ハウジングの回顧と展望
—平成３～４年の検討課題—

住宅問題懇談会

１．平成３～４年の懇談会

住宅問題懇談会は、住宅問題・住宅政策に関わってきた関西在住の学識・行政経験者数名が集まって、主に関西の住宅問題について長期的な視野で自由闊達に懇談し提言を行なうことを目的とした研究会である。昭和60年に発足して以降の懇談会の経過と平成３年における検討結果の提言「自治体住宅政策への提言—大阪市におけるケーススタディ—」は、本誌1991年10月号に掲載されている。

平成４年の検討課題は、懇談会での議論の末、「戦後ハウジングの回顧と展望」を取り上げることにした。わが国の今日に至る住宅政策の骨組みは、昭和25年の公庫住宅、26年の公営住宅、30年の公団住宅の発足によって出来上がったとみられるが、この「戦後体制」もすでに40数年を経て、さまざまな問題が生じており、大きな転換期を迎えている。そこで、戦後期を、大学研究者、自治体行政者、ディベロッパー、コンサルタント、ジャーナリスト、民間産業人として経験してきた懇談会の各メンバーが、それぞれの立場や見地から戦後ハウジングを振り返り、評価し、将来を展望することにした。各メンバーの意見は独立的であり、懇談会としての統一見解があるわけではない。またここで「ハウジング」という用語を用いたのは、住宅問題や住宅政策にかかわる広範な側面を対象としたかったからである。

平成３年から４年にかけて、懇談会メンバーに移動があった。ジャーナリストとして、住宅・都市・土地問題について大きな貢献をして来られた塩見譲氏が平成４年２月に急逝された。懇談会としても大きな打撃を受けている。塩見氏の後任として、日経新聞での塩見氏の後継の編集委員である川淵吉男氏が加入された。また、大阪府の住宅行政から建築部技監、藤川和孝氏が参加しておられたが、人事移動により、４月から城戸義雄氏に交代された。そのほか勤務先が変わったメンバーもある。平成４年10月現在のメンバーは次の通りである。

座長	椚座	正信	安井建築設計事務所
幹事	巽	和夫	京都大学
	富安	秀雄	市浦都市開発建築コンサルタンツ
委員	川淵	吉男	日本経済新聞
	城戸	義雄	大阪府庁
	住田	昌二	大阪市立大学
	立岡	弘	大建工業
	山田	俊満	東建コンサルタンツ
	山本	晃	大阪市建築技術協会

平成４年の懇談会の活動は、前記のメインテーマのもとでの会合を隔月に開催したほか、4月上旬に初の海外視察調査として韓国調査を行なった（本誌本号の「韓国の住まい」を参照）。

２．懇談会での報告と討議

「戦後ハウジングの回顧と展望」をテーマとする懇談会は、平成３年５月から４年７月にかけて６回にわたって報告・討議を行なった。これらの主要部分は各報告者によってあらためてまとめ直され、本号の各章に掲載されているが、報告と論文の内容が異なっているものがあり、また討議の雰囲気を伝えることも意義があると思われるので、以下、各回の概要を述べることとしたい。

（１）住宅政策の新時代（巽）

Ⅰ「ハウジングの現状への理解」とII「住宅政策再編の方向」との２部から構成されている。第Ⅰ部では、戦後40年間の住宅政策を、公営・公団・公庫の三本柱からなる「戦後体制」による住宅供給政策としてとらえている。集合住宅・団地の開発、新しい居住様式の創出、住宅技術の開発、住宅水準の向上などにおける公共住宅政策の成果を高く評価するとともに、公庫を中心とする持家政策へのシフトが住宅問題に歪みを与え、また住宅政策に「光」と「陰」の格差を生じたことを指摘している。

住宅問題は、公共住宅の供給減退と役割変容、地域への特化、民間住宅産業の成長などによって変容を来し、これに応じて次第に新しい住宅政策への動きが生じてきたことを明らかにしている。

第II部では、住宅政策の性格が時代を追って、社会福祉政策→社会資本形成政策→都市政策・産業政策・文化政策→まちづくり政策へと展開して来た推移を実証的に述べている。住宅政策再編の方向として、大都市地域におけるアフォータブル・ハウジングを中心とする住宅政策を推進すること、住宅政策体制を自治体主導型に転換すべきことを結論づけている。

（２）住宅政策評価の諸視点（富安）

戦後の住宅政策の流れを昭和20年以降10年単位に時代区分して、社会・経済、住宅政策制度、住戸計画、住環境・町づくり・宅地供給、住宅供給・管理、住宅生産・工法の変遷の各項目に整理した年表を作成した。評価の諸視点としては、①社会情勢の変化に政策がどう対応したか、例えば、住宅不足、スプロール、大都市住宅問題など約20項目を挙げて各々に対応する施策を簡単に評価している。②日本の住宅政策の性格の問題として、セルフ・ヘルプの視点の欠落、都市政策との関連の弱さ、中央集権的体質の存在など、12点を指摘している。

討議の中では、予算の範囲内では公共重視の政策が行なわれたが、基本的に国が住宅の面倒をみようという哲学に乏しく、都市計画での位置づけが弱いこと、地方自治体も無気力で住宅政策についての認識が甘いことなどが指摘された。「住宅基本法」の制定を推進すべきで、建築指導行政との連携をとり、「住宅基本法」で原則的なことを決め技術的には「建築基準法」で規定するようにしてはどうかといった具体的な提言が出された。

（3）我国の住宅政策の問題点と今後の対策（塩見）

塩見氏の報告は、同氏の死去によって論文の形にとりまとめられなかったので、ここで少し詳しく紹介しておくことにしたい。

この報告ではまず、わが国の戦後の住宅事情、住宅政策、住宅建設の状況を年次を逐い統計数字を用いて説明した後、住宅政策の問題点として次の諸点を述べている。

①住宅を国家・公共の責任としてではなく、主として個人・企業の市場原則に委ねた結果、土地問題が悪化し、住宅は使い捨て商品として供給されることになった。

②持家主義は公共住宅の不足の問題であり、民間賃貸住宅援助政策の貧困により質的改善が進まなかった。

③都市計画の中での住宅の位置付けと保護を怠ったため、住環境を悪化させ、都心部から住宅を追い出す結果をもたらした。

④土地・宅地問題が解決されないため、住宅需要は常に所得限界線上で決定され、優良なストック形成に結びつかなかった。

これらの原因・背景には住宅の社会的特殊性・公共性についての認識が乏しかったこと、住宅が大都市問題のひとつとして現れ、政治の場で多数を制することが困難であったところにあると述べている。今後の課題として次の諸点を挙げている。

①生活優先の経済運営への転換と、住宅の国家財政の中での位置付けの向上。

②過度の民間依存の供給体制の是正、特に宅地供給には公共の積極的関与が不可欠。

③居住法の制定による最低居住水準以下の追放、建設の禁止。地域別居住条件の設定。

④都市計画法の中での住宅の適正な位置づけの確立と保障。

⑤土地政策・国土政策の転換、大都市集中の排除による住宅需要の分散、住宅環境との一体的整備条件の確立。

討議において塩見氏の報告に特に異論はなく、それを敷衍し補完する意見が多く出された。歴史のなかで、新住宅市街地開発法から住宅地造成事業法へ広がり、さらに都市計画法の改正で開発許可制度に替わって行った過程の中で民間開発が助長されたが、これに対する適切なコントロールがなされなかった。また、公庫融資の中で宅地融資が地価高騰で追いつかなくなり、また建設省の住宅局で扱っていた宅地行政が他局へ転出したなどの事情も、住宅行政が建設面に傾斜する歪を生んだのではないかとの意見が出された。

都心部からの住宅排除の構造―都市計画において疎外された住宅―にも大変関心が集まり議論が盛上がった。

（4）戦後住宅供給政策の検証と展望―国際比較を通じて―（住田）

戦後の住宅供給政策は、持家取得を促進し、持家社会化状況を生み出している。住宅の質的水準を国際比較すると、日本の持家の戸当りの床面積はアメリカには及ばないものの、フランスやイギリスの水準を越えている。ところが借家同志を比較すると、フランス・イギリスよりはるかに低い。すなわち、わが国の住宅は持家と借家に2.6倍もの格差があるのに対して、欧米では両者にあまり格差がないということである。日本の持家と借家との間には明瞭な所得階層差が存在していることから、居住水準に階層差が生じていることが明らかにされた。

住宅政策の今後の方向は質的問題の解決にあるが、その方向はひとつには自治体主導による地域対応型政策形成を行なうこと、もうひとつには公共・民間、持家・借家のそれぞれの中間的な供給形態への施策を進めることを提言している。

わが国の住宅事情の悪さが特に大都市の賃貸住宅に集約されていることが実証されたのは貴重な研究成果であり、今後の政策目標がかなり明確になったといえよう。

（5）大阪府の住宅政策（椚座、藤川）

大阪府の住宅政策を戦後から今日に至るまで通観している。この時代を2期に分け、第1期の昭和20～40年代を「フロー、量の時代」、第2期の昭和49年度以降を「住宅供給から住宅政策へ」と性格づけている。

第1期は住宅政策＝府営住宅の供給の時代であり、大量供給→大団地開発→千里ＮＴ開発へと進んだ。昭和45年頃から周辺住民との摩擦、用地買収の困難などから住宅供給は行詰まりをみせ始め、オイルショックで建設戸数は急減した。第2期には住宅をとりまく環境が変化し、府営住宅の計画方針の大幅な変更を余儀なくされるとともに、街づくりの柱としての建替への移行、木造賃貸住宅地区の整備、市町村住宅計画の策定、などのソフトな住宅政策へと大きく変容してきている。

大阪府は戦後、住宅政策に積極的に取組んできており、計画面、技術面において全国に先駆ける成果を挙げてきた。しかしながら近年は意欲的な仕事振りがあまりみられず、いささか生彩を欠いている感がある。関西の特色を発揮した政策の展開が強く期待されている。

（6）住宅供給方法の変遷と建材の開発（立岡）

住宅供給方法の変遷は、基本的欲求の「充足の時代」と居住者の個別ニーズに対応する「量から質への転換」の時代に区別されている。一方、建材（住宅部品）の変遷は、住宅工法や部品化をめぐる需要の変化に応じて多様な展開をみせている。こうした中で入居者のニーズに対応するための新しい手法として、NPS、KEP、CHS等が位置づけられている。また住宅の部品化についても原理的な問題について検討が行なわれている。

討議においては、木造システムの再評価に関心が集中した。木造は価格面において鉄骨造より割高であり太刀打ちはできないが、材質感に優れているので住宅にはもっと多量に使用されてよい材料である。集成材等への加工により木材の欠陥を補うなど、今後への期待が非常に大きい。大学の建築教育の中にもぜひ木構造を復活させるべきだ、との意見も多く出された。（文責　巽　和夫）

ハウジングの課題と展望

巽　　和夫

はじめに

本年初夏、政府は経済審議会の答申を受けて生活大国の政策構想を打出した。相変わらずの大国主義だとの批判もあったが、本当に産業・経済本位から生活本位への大転換がなされるというのであれば、居住水準の向上を研究課題としている研究者にとってはまことに喜ばしいことである。生活大国政策の中で、「中堅勤労者の年収の5倍で持家が取得できる」というアッピールが目玉となり、案の定ジャーナリズムには見出しに大きく取上げられた。持家年収5倍論は住宅政策論からはかなり問題があるものの、生活大国を世間に印象づける効果はあったように思われる。

ところが秋口に入って経済不況が表面化しはじめるとたちまち様相が変化した。地価税や固定資産税の見直し、不動産の買替え特例の復活への要求が公然と主張され、さらには不良債権を抱えた金融機関を公的資金を用いて救済すべしとの議論さえ行われている。

わずかな地価下落に驚いて過敏に反応するのは、生活大国論がまだ本物ではなく、わずかなきっかけで産業・経済主義のバネが働く危険性を気づかせた。住宅建設に期待がかけられても、それは居住状態の改善のためであるよりは景気の振興に本当のねらいがあることに暗然とさせられる。

本稿では、戦後のハウジングの進展の中で生まれて来た課題と将来への展望について述べることとしたい。

1．ハウジングの変容

現在のわが国の住宅行政は、いうまでもなく建設省が所管している。時代を逆上ると、建設院、さらには戦災復興院となる。このように、住宅行政は第二次大戦後は“建設系”の行政として行われているが戦前・戦中はそうではなかった。初めは内務省に所属し、次いで厚生省に移管されており、いわば“社会系”の行政として位置づけられていた。戦後、住宅行政をどこで所管すべきか、建設省と厚生省との間で厳しいやりとりがあり、結局、建設省が所管することに落着いた。このことが戦後の住宅政策を供給政策中心に性格づけた働きには大きいものがある。もし住宅行政が建設行政ではなく厚生行政に組込まれていたとしたら現在どのような姿になっていただろうか、と想像するのは大変興味深い。深刻な住宅不足や住宅難を解決するために必要であった住宅の大量供給、都市型社会の進行に対応する街づくりとしての住宅開発、などのこれまでの経緯を考えると、ハードなモノづくりが主体をなす建設行政としての住宅行政にはそれなりの必然性があり、これでよかったのではないかと思われる。

しかしながら、良好な居住状態をつくり出すという住宅行政の本来の目的からすれば、住宅行政は、対物と対人、ハードとソフトの総合行政をこそ目指すべきであり、いまや「戦後体制」を脱却し大転換を図るべき時期に来ている。戦後50年に近い経過のなかで、住宅をめぐる社会状況は大きく様変わりしてきた。戦災からの復興、経済成長にともなう人口の都市集中、住宅の供給と需要の多様化、家族構造の変化による世帯分離と世帯数の増加、ごく近い将来に迎えようとしている高齢社会化、などのめまぐるしいハウジングの課題の変化に、住宅行政は対応して行かなければならないのである。

戦後の住宅政策の流れを検討してみると、基本的な枠組みには変化はないものの、時代に応じた多面的な展開をしてきたことは確かである(**図1**)。住宅政策の中で公営住宅供給は社会福祉的役割であり、公団住宅供給や公庫融資は社会資本形成的役割を担って来たと理解することができる。これに対して、昭和50年代に入るあたりから住宅問題に新しい様相が現われ、住宅政策に新たな役割が登場してきた。



図－1　公共セクターの役割

第一は、都市政策としての役割である。東京・大阪などの大都市都心部の人口減少は著しく、都市の活力が低下し、コミュニティの維持に困難を来たす程になった。このため業務用建築活動に対する住宅付置義務や賦課金，住宅付置への容積ボーナス、都心居住者への家賃補助、など多様な政策が打出されている。第二は、産業政策としての役割である。住宅の大量建設、生産性向上、品質改善などの目的で公共主導による工業化が推進され、民間産業の発展を促した。同時に、消費者保護政策にも取組んできた。第三は、文化政策としての役割である。住宅のデザイン性の向上、歴史的なまちなみの保全、良好な景観の形成、などに政策的配慮が行われるようになってきた。第四は、まちづくり政策としての役割である。HOPE計画に代表されるように、地域に根ざした住まいづくりの動きが活発化している。

2．公営住宅の現状と課題

公営住宅供給は、何といっても住宅政策の中心である。それは、

①国・自治体による直接供給・管理の住宅であり、②住宅に困窮する低所得層を対象としており、③住宅財政支出において最大規模をなしている、などの点において最重要政策の位置をしめている。昭和26年に発足して以来40年を歩んできた今日では、さまざまな矛盾や問題点が生じており、制度の根本からの再検討を必要としている。しかし大変革を行うこと自体に、かなりリスキーな側面をも持っている。

公営住宅は発足当初、国民の８割の所得階層を対象としていたが、入居収入基準を長期にわたって据置くことによって入居対象階層を引下げ、昭和40年代半ば以降は、下から33%程度以下を対象とすることで落着いている。公営住宅は初期の「国民住宅」から今日の「低所得層住宅」へ性格を変えてきているわけである。

公営住宅の現在の位置づけは、公営住宅制度がうまく機能し、中高所得層を対象とする公団・公社住宅や公庫融資との連携が円滑に行われているのであればさほど問題がないともいえるが、現実にはさまざまな難問をかかえている。

第一に、大都市圏においては建設用地価格があまりにも高く、現行制度の下では非常な高額家賃となるから、低所得層対象の供給とはなりえない。用地費負担の軽い建替え住宅に対して自治体による手厚い家賃補助を施してようやく何とか供給が可能となるという程度である。このため公営住宅建設戸数における建替え比率は上昇の一途をたどっている。建替えによる戸数増はさほど期待できないから、いわば“単純再生産”の状態にあるが、自治体には政治的及び財政的な観点からの「公営住宅抑制論」の圧力がかかっている場合も多く、閉塞的な状態が生まれている。

第二に、入居基準が全国一律であることにより、平均的な所得水準の高い大都市居住者は入居資格が得にくく、それの低い地方居住者は得やすいという矛盾が生まれている。世帯主の所得は低いが夫婦共働きによって所得限度をオーバーする若い世帯も多い。住宅に困窮している大都市の低所得層の新規入居が困難であるため、高齢の長期居住者の割合が多くなり、団地コミュニティが沈滞化傾向となる。また入居適格者が少なく応募者が少なくなることから、見掛け上、公営住宅の需要が充足しているかのような錯覚を持たれかねないのである。

第三に、住宅ストック保全の不十分さが指摘できよう。公営住宅は独立採算制ではなく家賃収入と修繕費支出とは本来財政上独立である筈だが、現実には暗黙のリンケージがあるようである。建設時期の古い住宅の家賃は安いが修繕費が高くつく。これとは反対に、新しい住宅は家賃が高いのに修繕費はさほどかからない。

こうしたことから、新規建設の旺盛な時代には、新しい住宅の家賃で古い住宅の修繕費をカバーしてきた。新規建設が激減した今日ではストックの家賃から修繕費を捻出せざるを得ないが、大幅な家賃改訂は困難だから、勢い保全にしわよせが生じてくる。このため住宅資産を喰いつぶす結果となっている。

公営住宅は、居住者の平均的な所得水準は低く持家率が高いために、民間賃貸住宅が成立ちにくい地方圏においては、中低所得勤労者に優れた居住条件を提供し、地域の優良モデル住宅としてＰＲする役割を演じている。地域の建築家が活躍する格好の舞台ともなり、地域活性化に一役買っている。一方、住宅難が深刻で公営住宅の潜在的需要が多い大都市地域においてはかえって停滞ないし縮小に追い込まれている。こうしたジレンマの解消こそが公営住宅の課題である。

この課題の根底には高地価問題がある。高地価をクリアーするためには、①地価を引下げる、②地価を顕在化しない方法での住宅供給システムをつくる、③高地価による利益が公営住宅供給にリターンする仕組みを工夫する、などの方法が考えられる。①は一般的なものですでに多くの論議がある。②は「地域特賃」制度などの地権者を誘導する施策として、行われはじめている。③は中央・地方の税・財政構造を根底から改革する方向であり、これから真剣に検討されるべき重要課題である。

3．自治体とハウジング

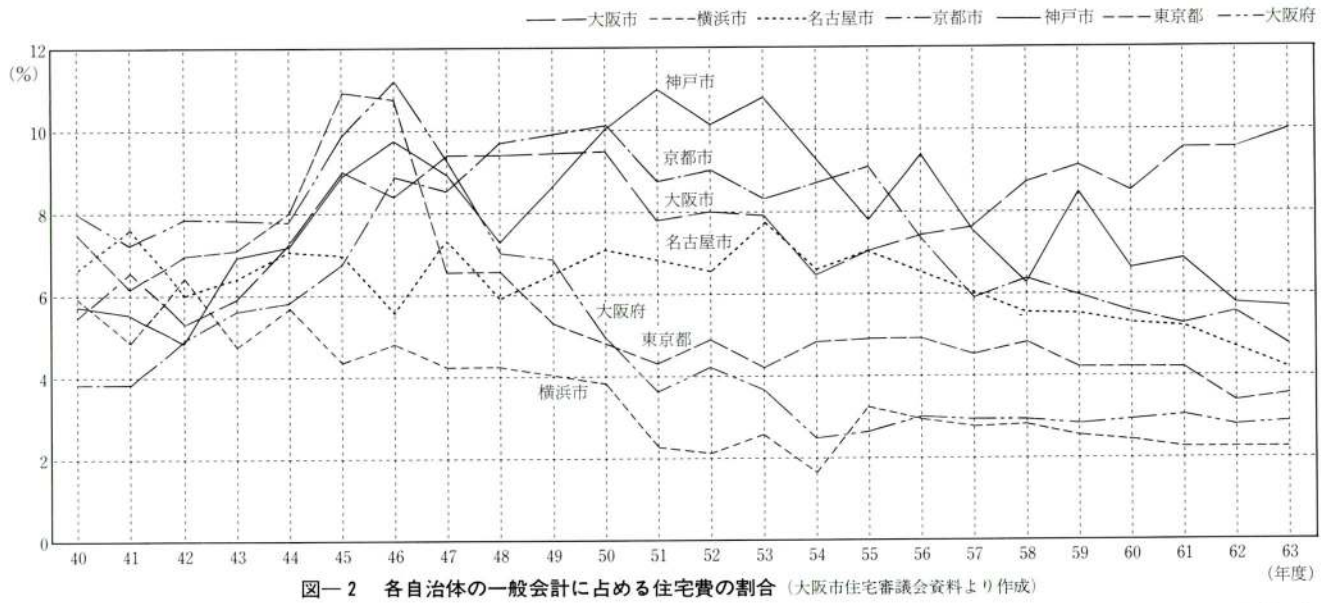
わが国のこれまでの住宅政策は、ほとんど住宅供給政策であるが、しかもそれが国主導型であるところに特徴がある。公団住宅は、大都市圏において府県域を越えて広域的に供給する任務を持ち、建設省の直属的な住宅供給執行機関といった性格を帯びている。公庫住宅は、国の住宅金融機関が住宅需要者個人に対して直接にまたはディベロッパーを通じて融資する仕組みである。公庫住宅の一部に自治体の外郭団体である住宅供給公社が経営する公社住宅があるが、公社は全国の府県や大都市自治体に置かれているものの、実質的に活発な事業活動を行っている公社はごくわずかでしかない。

公営住宅だけがただひとつ、自治体に経営が委ねられている。

公営住宅は自治体の住宅政策の大事な柱となる筈である。ところが住宅投資面に着目すると、自治体の役割はさほど大きなものではないことが分かる。建設費の1/2(Ⅰ種) ないし2/3(Ⅱ種) は国の補助であり、残りの1/2ないし1/3は家賃として居住者から徴収される制度であるから、制度の枠内で建設・供給されている限り、自治体は財政負担の必要がない。実際には、国の補助対象にならない部分の負担があり、自治体の政策的判断による家賃補助も行われていて、それらの負担総額はある程度の水準に達することになる。とはいっても、自治体が自治体行政の一環として自主財源を用いて主体的に取組んでいるとは云い切れない弱さがある。

住宅政策は地域住民の居住水準の向上が目的であるから、住民が実際に居住している場としての市町村自治体が最も関心を持つべきであり、ついで市町村を支援・調整する役割の都道府県自治体、国という順序であってよい。現実はこれとは全く逆で、一般に、大都市を除く市町村の住宅政策に対する関心は低く冷淡であったといえる。

自治体行政のなかで住宅行政がどれ程の比重を持つかを調べるために、自治体の一般会計に占める住宅費の割合を算出してみた（図



図－2　各自治体の一般会計に占める住宅費の割合（大阪市住宅審議会資料より作成）

2)。ここからうかがえる特徴は次の通りである。①東京都・大阪府は昭和45～6年に11%程度のピークに達した後、急速に低下し、近年は3～5%の低水準に推移している、②大都市も大阪市を除いては長期低落傾向がみられ、2～6%の間に収まっている。このような動態と一般会計上の比重の低さについて次のように解釈することができる。公営住宅の自治体負担は制度上はさほど大きいものではないが、建設戸数の増加に応じて住宅費の割合が上昇した。しかし47～8年のオイルショックを契機として公営住宅建設戸数が激減したことによって、公営住宅依存型の住宅政策が沈没したわけである。公営住宅供給に代わりうる新しい強力な住宅政策を見出せないまま成り行きに任せざるをえなかったというのが実状であろう。

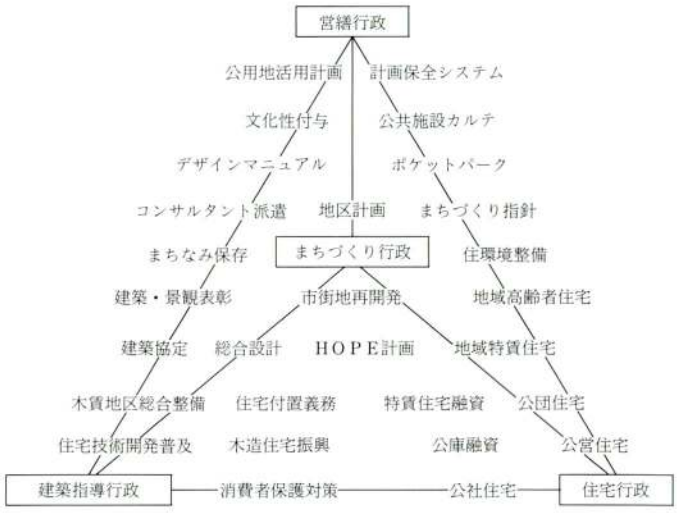
近年、わが国社会の変容に関連して住宅政策に新しい胎動が生まれている。既述したように、都市政策、産業政策、文化政策さらには、まちづくり政策としての住宅政策の展開が進みつつある。

このような政策指向は自治体を基盤としてはじめて成立つものである。自治体は住宅供給に特化した国主導型の住宅行政から、自治体主導型の総合的な住宅行政へと早急な大転換を果たさなければならない。

4．住宅行政の総合化

住宅政策が供給政策に偏っているといっても、年間建設戸数の百数十万戸のなかで、公営・公団住宅の占める割合は合わせて1割にも満たない。公庫住宅は3割以上あるが、融資という間接的な手法に依っている。圧倒的多数は民間住宅であり、その内の6割程度は公庫融資さえ受けていない純民間住宅なのである。民間住宅は非常に優れたものから極めて劣悪なものまで幅広く存在している。劣悪な住宅を新規に建てさせないように、また既存の不良住宅は改善して居住水準を向上することは本来、住宅行政の目的である。実際には民間住宅を対象とするのは建築指導行政であり、狭義の住宅行政には含まれていない。

しかしながら今日、住宅をめぐる行政の構成は大きく変容しつつある。公営・公団の直接供給が困難になり、土地所有者の土地を活用して「特賃住宅」や「地域特賃住宅」のような公民中間形態の住宅が誕生している。一方、建築協定、総合設計、住宅付置義務などは住宅供給や環境改善を誘導する制度として、従来の建築規制行政の枠を越える積極性を帯びている。HOPE計画や地区計画などのまちづくり行政は、都市計画との連携を促している。高齢者住宅への社会的要請は、厚生行政との密接な協力関係を求めている。**(図3)**



図－3　建築行政の構成

このように眺めてみると、住宅行政はいまや公共住宅供給という狭い枠組みでとらえるのではなく、総合行政として広い視野に立って行うべきことが明らかになって来ていると思われる。

（たつみ　かずお／京都大学工学部教授）

戦後住宅政策の評価

住田昌二

戦後のわが国の住宅問題は、復興期から高度成長期、さらには低成長期へと時代の様相が変わるごとに大きく構造変化した。ところが、住宅政策の方は、復興期の終わり頃に出来上がった公庫住宅、公営住宅、公団住宅を三本柱とする「戦後体制」の基本的枠組みを変えることなく今日に至っているため、現状と政策のズレが広がってきている。今後、世紀の変わり目に向け、社会や家族の構造、ライフスタイル、それらに規定された住宅需要や住宅事情が、さらに大きく変容することが予見され、その意味においても、戦後体制を彌縫的に踏襲していくことは限界に来ている。

住宅政策のリストラクチュアリングが強く求められるところであるが、それの手掛かりを得るためには、何よりもまず、戦後住宅政策の今日的点検が必要と思われる。そのような主旨から、本稿では戦後住宅政策の成果の検討について一試論を展開したい。

1．住宅のフローとストックの推移

図1は、わが国の住宅建設の年次変化を米・英・仏の各国と比較したものである。この図で日本の分をフォローしてみると、建設量は1960年頃まで横這いが続き（復興期）、その後1973年までは未曾有の大量建設が進んだものの（高度成長期）、以後今日まで、景気の変動とリンクして乱高下している（低成長期）のが、明瞭に読み取れる。

建設量の推移を他の先進3国と比較すると、まず絶対量において、復興期は英・仏と並んで低迷しているが、70年代以降はアメリカと肩を並べ、最低でも百万戸の大台を維持しているのがわかる。また相対量として、80年代の人口千人当り建設戸数を比較すると、他の3国はともに数戸台であるのに、日本は10戸台に突出している（表略）。これらから、日本は住宅建設活動において極めてポテンシャルの高い国であることが、容易に推察される。

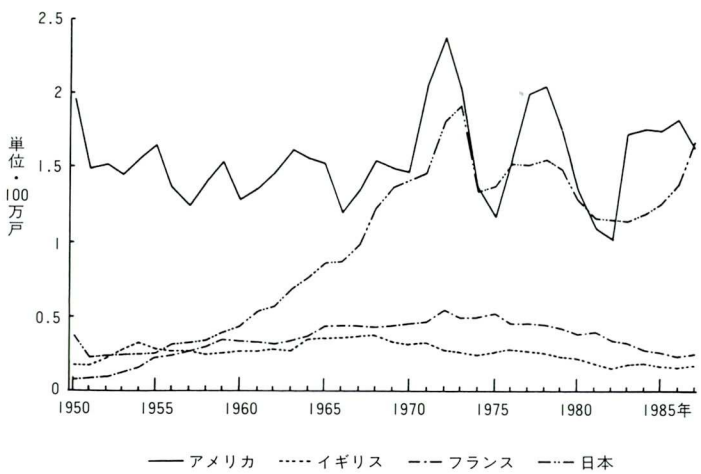


図1　戦後住宅建設戸数の推移の国際比較
（出典）各国住宅着工統計による

住宅統計調査から、1958年以降10年ごとの住宅ストックの変化を世帯数の変化と絡めてみると、**表1**となる。復興期は、世帯数が住宅数をはるかに上回る住宅不足状態が続いたが、1968年では住宅数が世帯数を僅かに上回わるまでに住宅ストックが伸び、それ以後は住宅数と世帯数の差は開く一方となっている。1958年を基準年次とする指数変化でみても、世帯数よりも住宅数の伸びの方が著しいのが明白である。1988年の日本の空き家率は1割近い。これは、他の3国をはるかに抜く値であり、住宅と世帯がミスマッチかどうかは一応論外として、住宅ストックがダブツキ状態にあることは確かである。

表1　総世帯数および総住宅数の推移

	1958	1968	1978	1988
総世帯数 A	18,647	25,320	32,835	37,812
総住宅数 B	17,934	25,591	35,457	42,007
空家数 C	360	1,034	2,679	3,940
世帯数指数	100	136	176	203
住宅数指数	100	143	198	234
1世帯当住宅数 B/A	0.96	1.01	1.08	1.11
空家 C/B	2.0	4.0	7.6	9.4

（注）1）1958，1968は沖縄県を除く数．2）数字欄の単位は1000．
（出典）総務庁統計局「住宅統計調査」による

周知のごとく、復興期から高度成長期へ移り変わる頃、わが国の住宅不足の堆積は、復興の遅れと都市化への始動が重なって空前のものとなり、それに応えて創りだされたのが三本柱の住宅供給体制であった。徹底して質よりも量の確保を重視する戸数主義政策を展開した結果、高度成長期を通じて一定の成果を挙げたことは確かであるが、低成長期に入って戸数充足という政策目標が形骸化しまったことも間違いない。

2．日本の住居の質的水準の検証

以上から、戦後の住宅供給は先進国の中でも群を抜く旺盛なものであることが明らかになったが、それでは、住宅の質的水準はどのように変容したか見てみよう。

1973年の住宅統計から居住水準の指標が組み込まれたので、**表2**によってその推移を見てみると、最低居住水準未満世帯の割合は、73年は3割に達していたが、78年ではその値を急速に減らし、15%

表 2　最低居住水準未満世帯の推移　（万世帯）

	総世帯数A	最低居住水準未満世帯B	同左比率 B/A
1973	2,873	874	30.4
1978	3,219	475	14.8
1983	3,470	395	11.4
1988	3,741	355	9.5

（出典）総務庁統計局「住宅統計調査」による

となっている。さらに88年では９％強まで落ちている。最低居住水準未満世帯の推移を絶対数で見ると、73年の874万世帯から、88年の355万世帯へと大きく数を減らしている。

欧米では、「１室当り人員1.0以上」を過密居住と見做す国が多い。米・英・仏とも1980年代の前半で、この指標に該当する住宅の割合を見てみると、３～５％である（表略）。供給住宅の規模が拡大したことと家族規模が縮小化に向かったことの両方の要因が働いた結果と見られるが、いずれにせよ、古典的住宅難の核心部分をなす問題は、これら３国ではほぼ解消されたと見られる。日本は、この指標が1983年で14％で、３国に比べるとかなり高いことは確かである。

専用の水道や便所、浴室などアメニティの充足状況を先進国との比較で見ると、**（表３）**、米・英・仏ともそれらの充足ぶりは著しいが、日本もほぼ同様の水準に到達しているのがわかる。水道と台所の両方が専用化している住宅（表３の「基本設備あり」の欄）は、83年の時点で97％に及んでいる。

表 3　アメニティの充足度の国際比較　単位：％

	調査年	専用水道あり	専用便所あり	専用浴室あり	基本設備あり[1]
アメリカ	1980	×	×	96.7	97.3
イギリス	1981	×	97.2	98.1	95.3[2]
フランス	1984	99.6	89.3	87.7	85.0
日　本	1983	94.0	96.6	88.3	96.8[3]

（注）１）水道、便所、浴室のすべてを専用するもの。
２）水道の専用を除いている。
３）水道と台所の専用のもの。
（出典）アメリカ、イギリス、フランスいずれも国勢調査、日本：住宅統計調査

３．今日の住宅問題の核心―階層差・地域差

このように、日本の住宅政策は、今日まで三本柱による戸数主義政策を続けてきて、総体的には、戸数確保、規模や設備の向上という点で、かなり顕著な成果を収めたことは明らかである。問題は、その成果が垂直的、水平的に万遍なく及んでいるかどうかであり、以下その点に分析をすすめよう。

１）住宅事情の階層差

垂直分布で問題となるのは、持ち家と借家の住居水準の分化である。住居水準指標でもっとも注目されるのは床面積についてであるので、これまで取り上げてきた先進３国と持ち家・借家別の平均延べ面積の比較を行って見ると、**表４**のようになる。国によって面積の測り方が異なるため、日本の外周壁の壁心で測る方法に合わせた数値（括弧内の値）で比較すると、アメリカの持ち家の平均延べ面積は153m²と飛び抜けて高いが、日本は117m で、フランス86m²、イギリス78m を大きく引き離しているという信じ難いデータとなっている。ところが、借家についてみると、日本は、公共でも民間でもあまり変わらず、40数 m²であるのに対し、イギリスもフランスも大体70m²強を確保している。

表 4　住宅形式別延べ面積の国際比較　単位：m²

国別	調査年	型別	持ち家	民間借家[1]	公共借家[2]	社会住宅[3]	計
アメリカ	1985	戸建て	159 (153)	116	×	×	152 (146)
イギリス	1986	戸建て	83	76	71	77	78
		集　合	61	56	56	45	51
		計	82 (85)	70 (73)	70 (73)	57	75 (78)
フランス	1984	戸建て	101	84	×	82	97
		集　合	77	59	×	68	65
		計	96 (100)	67 (70)	×	69 (72)	82 (86)
日　本[4]	1988	計	117	42	46	56	89

（注）１）フランスの民間借家は家具付きでなくまた統制家賃のかかっていないもの。
日本は木造・設備専用、木造設備共用、非木造・設備専用、非木造設備共用
を合わせたもの。
２）フランスは公共借家に当たるものに社会住宅がある。
日本の公共借家は公団と公営の賃貸住宅を合わせたもの。
３）イギリスは協会住宅を指す。日本は給与住宅を指す。
４）日本は戸建てと集合を合わせたもの。
５）（　）内は外壁壁心をとった測定に調査した数値
（出典）アメリカ：アメリカ住宅調査，イギリス：住宅事情調査，フランス：国調

要するに両国では、持ち家と借家は規模的にはあまり変わらず、１室か１室半の程度の差でしかない。ところが、日本では、平均で見て持ち家は借家の2.6倍の規模を有している。つまり、日本の持ち家はアメリカに及ばないものの、イギリス、フランスをかなり追い抜く水準に達している一方、借家の水準の方は欧米に比べて断然悪い所に留まっている。

それでは、持ち家と借家はどのように住み分けられているであろうか。**図２**は、1988年の住宅統計調査について世帯主の収入別に持ち家率を見たものである。図からは、収入の高低と持ち家率が見事な比例関係を示しているのが読み取れる。年収100万円前後では、持ち家率が46％であるのに対し、収入が高くなるほど持ち家率は上昇し500万円層で75％、1500万円層になると実に９割に達している。

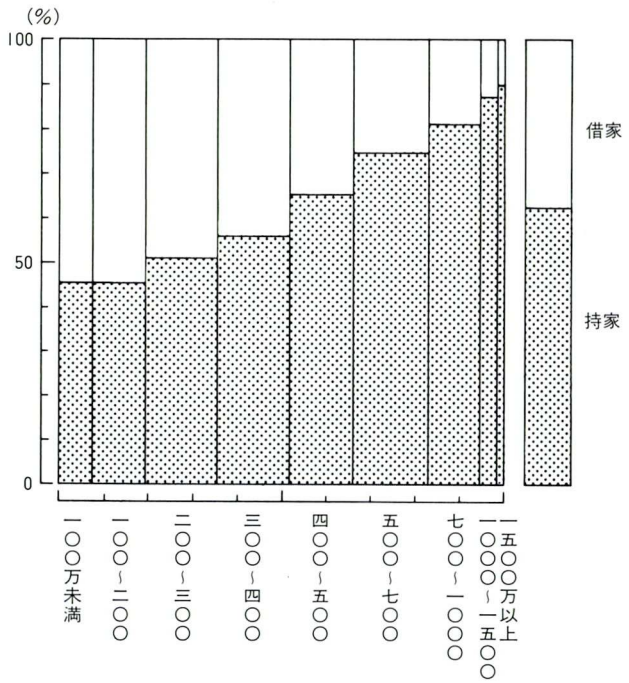


図2　世帯主収入(年収)別持ち家・借家割合
(出典) 昭和63年住調

これらから、容れ物で見ても居住者で見ても、持ち家と借家には、著しい階層格差を生じていることが明らかである。

2) 住宅事情の地域差

持ち家と借家の地域的な分布に大きな差があることも、注目される点である。

借家は地域によって床面積にそれほど差がないが、持ち家の規模分布には大きな地域格差がみられる。また持ち家の規模が大きい地域ほど持ち家率が概して高い。1988年の住宅統計調査が示す持ち家率のもっとも高い府県は富山県の85%であるが、持ち家ストックが多くかつ平均の持ち家延べ面積が大きいことが利いて、総住宅平均面積も153m²と全国最大である。それに対し東京都は、持ち家率41%、平均面積60m²で、ともに全国最低である。富山県は、持ち家率でみても住宅規模でみても、何と東京都の2倍以上である。

住宅事情の地域差を総体的に捉える試みとして、住宅フロー2指標、住宅ストック7指標、住環境3指標を選び、主成分分析を行い、**図3**のような結果を得た。第1主成分では、平均延べ面積、1人当り畳数、新築注文持ち家平均延べ面積、持ち家率など、主として、持ち家の規模を表わす指標が正に高く寄与し、最低居住水準未満率、非木造率、共同建率など借家ストックに関わる指標が負に高く寄与しており、この軸は「住宅の規模」を表わしているとみられる。これに対し、第2主成分では、日照3時間未満率、共同建率、通勤60分圏外率などが正に、持ち家率、戸建平均敷地面積などが負に寄与しており、住宅の密集性の違い、より抽象化していえば「都市化」の程度を示す軸と見做される。2つの軸の累積寄与率は76%である。

いま、第1、第2主成分得点による各都道府県の位置を求めると、相当なばらつきがあるのがわかる。相互近接性からグループ化すると、AからEまでに分けられる。Aは大都市地域、Bは地方中核都市地域、Cは九州、四国の外海沿いの台風の影響の大きい地域、Dは関東から太平洋、瀬戸内に連なるベルト地域、Eは積雪のある北東地域という地域類型となる。

居住水準や住環境水準などからみて、顕著な住宅問題の存在が示唆されるのは、図の第Ⅳ象限に位置するA、Bのグループ、それと住宅規模の狭小性において特異な位置を占める沖縄である。C～Eのグループは、低居住水準、住宅の密集性、遠距離通勤の存在など、都市化に起因する住宅問題の表われ方が、AやBのグループに比べると相対的に小さい。

4．住宅政策の今後の方向

これまでの検討結果は、次の2点に要約される。

1) 日本の住宅政策は復興期から高度成長期にかけ、住宅不足の解消を目標に、できるだけ数多く住宅を供給し、そのためには質の向上は取り敢えず不問に付す、いわゆる戸数主義政策を積極的に展開した結果、量の達成において一定の成果を収めたが、低成長期に入って住宅問題は量から質へ構造変化したにも拘わらず、その政策が継続されたため、質の住宅問題が深まっている。

2) 質の問題の本質は、低成長期に入って、持ち家と借家に二分化する形の住み分けが顕著になっているが、両者の間には、住宅の規模や立地、住環境形成などの点において著しい格差が生じていることにある。両者の住み分けの傾向としては、より収入の高い層ほど持ち家を所有するものが多く、より収入の低い層ほど借家居住が多いという階層差が明瞭であり、地域的には、都市化のすすんだ地域ほど借家が多くなり、その分、住宅事情も悪くなっている。もっともひどいのは、東京、大阪の2大都市圏である。

階層格差が生み出されたのは、3本柱の住宅政策が運用の基本を「階層対応」に置いていたことと無関係でない。すなわち、低所得層には公共賃貸住宅、中・高所得層には持ち家金融助成を車の両輪として展開したが、公共賃貸住宅政策の方は、戸数主義の政策を強行したため、低家賃＝低質性、の落とし穴にはまってしまった。民間賃貸住宅の支援に至っては、全くの無策であった。借家層は、自力で持ち家所有に転換していく方法でしか、居住水準を改善していく道は残されていなかったといえる。一方、持ち家助成策は、大都市ほど住宅事情が厳しく、それに照応して持ち家の潜在需要者も多い筈であったが、実際の政策は地域的な均霑性にこだわるあまり、地方都市や農村において、極めて有利に展開したのである。

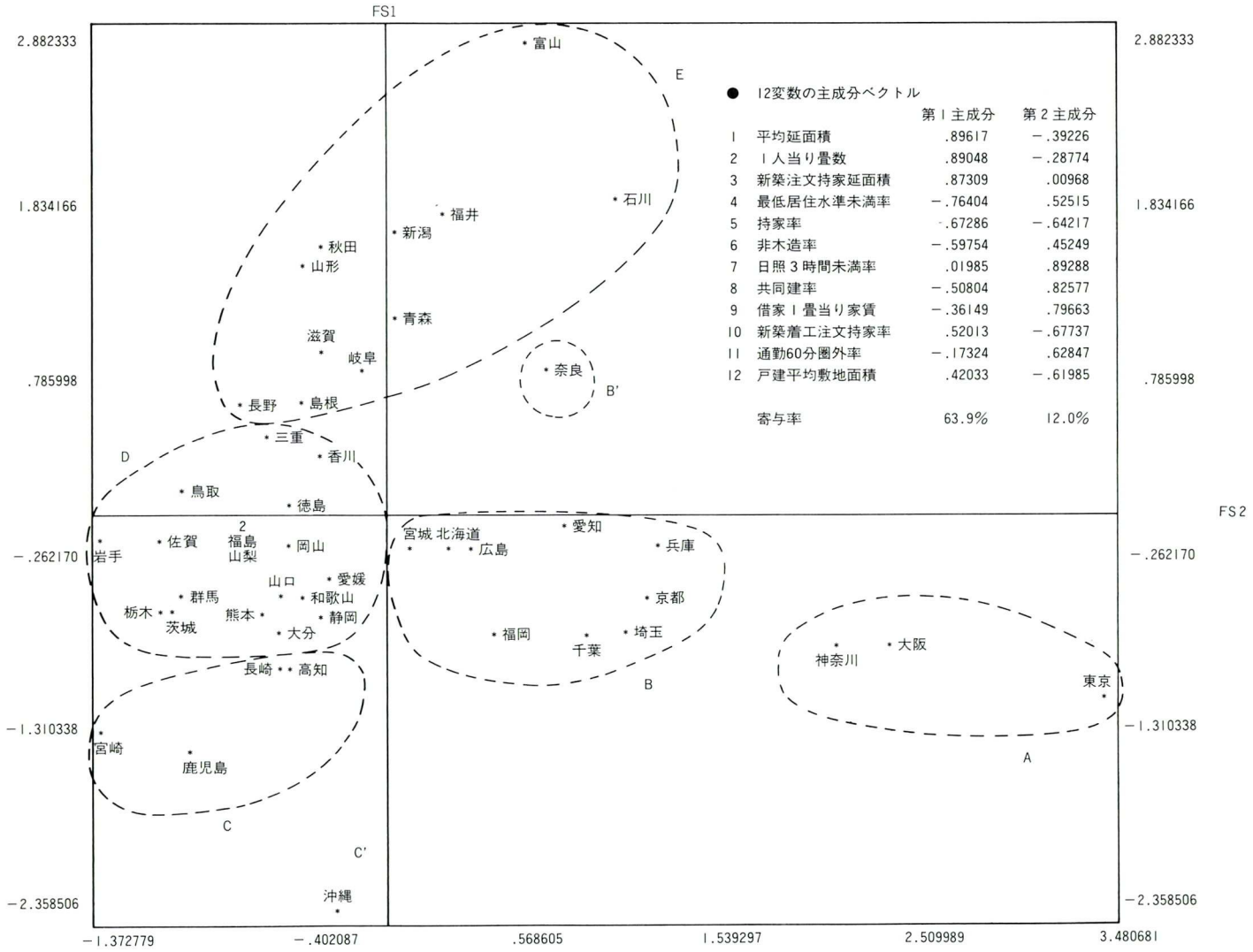


図3　都道府県単位にみた住宅事情の類型化（主成分分析による）1988年（出典）昭和63年住調

以上の分析結果から、住宅政策は、リストラクチュアリングを必要としていることが明らかとなったが、その方向付けとしては、何よりもまず政策パラダイムを「階層対応」から「地域対応」に転換していくことが示唆される。地方分権によって基礎自治体の自主性を高め、地域それぞれが抱える問題に自力で政策形成を進めていくのを支援する方向へ、国の政策枠組みを転換していくべきであろう。それとあわせて、供給形態としての公共と民間、所有形態としての持ち家と借家、の極端に二分化した状態に中間項を設ける施策を進めることにより、持ち家と借家の断層を埋め、住み替えの連続性を確保していくことが求められる。

（すみた　しょうじ／大阪市立大学教授）

自治体住宅政策の展開

椚　座　正　信

主題については主として大阪府の住宅政策の展開として考えることとし、戦後の公営住宅建設の歴史から顧みることとする。

1．住宅の大量建設時代（昭和20～40年代）

(1)住宅対策―公営賃貸住宅の供給

深刻な住宅不足は公営住宅を量の充足で対処しようとし、とにかく住宅を建設することが政策のすべてである時代であった。
また、公営住宅は勤労者の誰もが入居できるという程度の所得制限であったので、入居希望者の申込みが殺到した。一方住宅の規模は最小限で狭小であったため将来は住宅難所帯に算入されることとなり、建替問題に発展することになる。

(2)公営住宅の福祉住宅化

昭和30年日本住宅公団が発足するとともに、公団、公営住宅の入居対象階層の分化が進み、公営住宅は低所得階層者向け住宅即ち福祉住宅として位置づけられるようになり、第２種住宅の建設が推進されることとなったが、一方、一部の市町村では昭和32年頃から「公営住宅お断り」の姿勢が出現した。しかし全般的には公営、公団住宅ともに大量建設が要請されて昭和40年代前半までその業務は活況を呈したのである。

(3)大団地主義からニュータウン開発へ

上記の大量住宅建設に際し、住宅団地の建設より一歩進めて都市基盤整備を主題とする都市づくり、いわゆるニュータウンの建設が展開されるのが昭和30年代前半であり、建設技術の進歩と共に短期に新しい街が出現することとなり、一方で都市のスプロール現象の弊害を排除する目的と併せ、公的事業から民間事業まで広く採用することとなった。

その特色とする部分を列挙すると，①スプロール防止、②居住環境と公共・公益施設の整備された住宅地の創造、③都市規模の住宅開発、④土地利用計画を基本とする都市計画論、或いはコミュニティ計画論の実践の場として技術論の進歩への貢献、⑤ニュータウン建設に伴う維持、経営体制の実現等、従来の住宅団地建設には見られなかった新しい課題を経験し、関係者が勉強する機会を与えられることとなる。
その先鞭となったのが千里ニュータウンの建設であった。

(4)量の時代の終息（昭和40年代）

住宅の大量建設は一方で弊害を発生させ、大阪府では昭和48年人口が800万人となった頃から人口の社会減が始まるのである。
即ち、スプロールが市町村の財政を圧迫し、住宅開発が公害の元凶と名指しをされ、公営住宅は地元市町村から受入れ拒否をされる時代となる。

大阪府営住宅は、昭和46年度9500戸建設まで発展していたのが、昭和49年度には1400戸建設にまで落ち込み、その後今日に至るまで建設戸数は建替住宅を含めても、2000戸程度となっている。

戦後20数年間の住宅不足解消策としての住宅供給を公的機関が直接実施する政策は、ここでひとまず終止符を打ったこととなる。

(5)民間住宅対策

公共住宅の大量建設時代にあっても、公共住宅建設は、住宅金融公庫融資住宅を含めて全住宅建設戸数の約20％であり、平成４年現在でも住宅建設５ヶ年計画で年間10万戸目標中８万戸は民間住宅建設となっている。

民間住宅については建築基準法に基き行政指導により良好な住宅建設が目指されたが、都市のスプロール化が進み、加えて違反建築防止が徹底しなかった時期もあり、その対策は混迷を極めていた。
その中で次の施策が講じられた。
①建築指導行政事務の市役所への移管（昭和43年より）
②民間賃貸住宅の不燃化の促進と供給促進のため、共同住宅建設資金融資
③土地基盤整備のため、細街路、下水道整備事業助成
④住宅改良資金あっせん

2．住宅供給から住宅政策へ（昭和49年度～　）

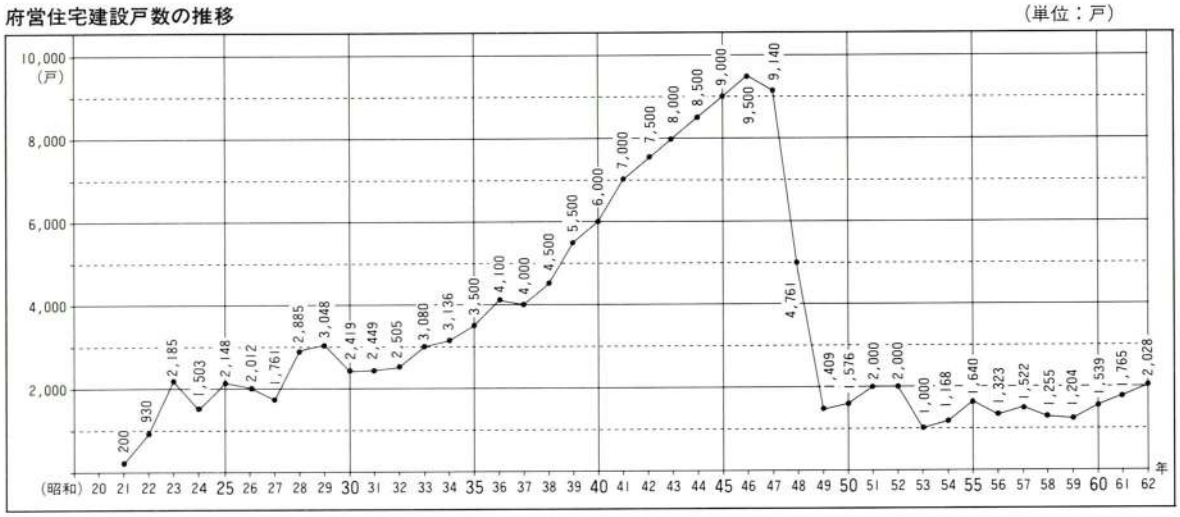
公共住宅の大量供給時代が終息した背景には、住宅をとりまく環境の変化がある。人口の社会増がマイナスとなり、住宅戸数が世帯数を上回り、住意識においても質と環境への目覚めがあり、特に住環境と都市環境意識の高まりが安易な住宅建設を排除したといえる。

以上のことから今後の住宅対策として進む方向が模索されたが、住宅政策の中で公共住宅が担うべき役割の再認識と、公共住宅建設に向けてのイメージチェンジと多様な需要への積極的対策がが課題となって、次のような対策が推進された。

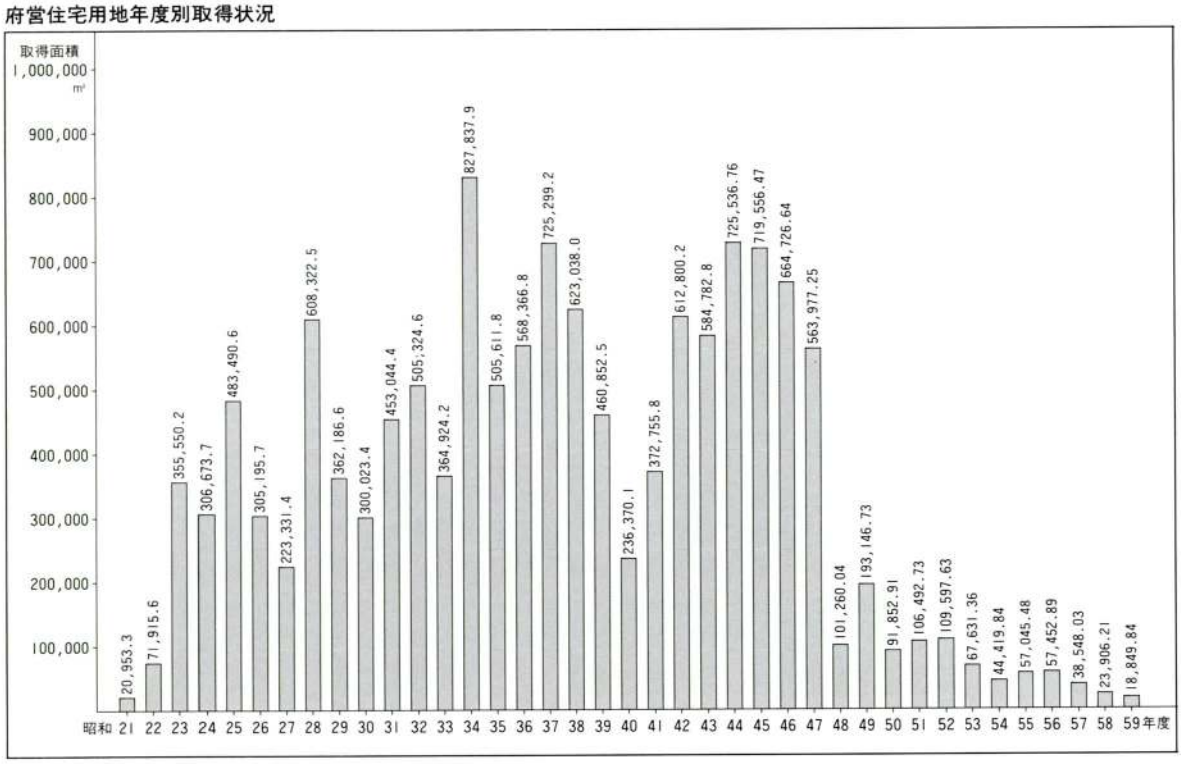
(1)質と環境の充実

市町村別、地域別の住宅需要の積み上げ計画と住環境整備計画を支援することに始まり、市町村と一体となって街づくりとしての住宅供給を実施しようとした。
①住宅市街地の再開発の推進。
②住宅の建替、住戸改善事業の推進。
③木造賃貸住宅地区の総合整備事業の推進。
④市町村住宅計画策定と地域住宅計画（HOPE）推進。
⑤公共住宅を自ら建設するのではなく、一般の住宅建設をサポートする施策の実現。
以上の住宅対策は公共住宅建設即ち住宅政策としていた自治体の住宅対策に大きな改革を求めるものであったため、方針の転換において大変な苦労が重ねられ、漸く上記の方針が打ち出されてくるのであるが、公共住宅建設を市町村の課題とし、これを援助していく姿勢が特に目立っている。
もっともこの方針はその後の関係者の努力にもかかわらず、今日ま

府営住宅建設戸数の推移



府営住宅用地年度別取得状況



で十分な成果をあげているとは言いがたい。

一方公営住宅の建設改革では、団地、建物の画一性からの脱皮(住戸規模、間取り、外観)を図り、可変型住宅の建設や、同一棟内型別供給、あるいは市街地再開発事業への参加等の対策が講じられている。

住宅の建替や住戸改善事業は用地取得の困難もなく、既設住宅の質の向上への努力として着実に進捗しつつある。

(2)分譲住宅時代

昭和30年代から住宅の供給は公的住宅を除いて、住宅業者、ハウスメーカー、住宅デベロッパー等によりなされていたが、昭和40年代末には環境問題を背景として建設が一時停滞したことはあったものの、昭和50年代以降も、建設・供給の傾向は平成時代に到るまで継続した。

なかでも、分譲住宅は民間業者のほか住宅公団、住宅供給公社等も加えて建設が推進され、住宅需要にも支えられて、昭和55年には大阪府住宅建設戸数８万戸の内52%を占めるに到った。

この間の国民の生活水準の向上と相まって住宅の質の向上は著しく、公共住宅も含めて住宅の質の向上に寄与した。これは国の「優

良住宅部品認定制度」に支えられてのレベルの高い住宅部品の供給によることからも知ることが出来る。

住宅政策を展開する側としては、この間に行政側から住宅への課題を見つめ直し、民間では成しえない施策・事業の展開が進展しようとしている

(3)まちづくりへの展開

質と環境を追求する中での変化の一つは、街づくりの視点からの住宅供給である。即ち都市基盤整備と一体となっての住宅建設は、ニュータウン事業に代表されるが、その他都市計画として「地区計画」制度によるまちづくりに助成制度を設ける等は自らの事業ではないが事業をバックアップする制度であり、また、公有土地を民間企業の知恵と資金を利用して市街地形成を図る例「星田団地、二色の浜地区」の建設事業も新たな方向である。

また、木造賃貸住宅地区の整備推進は国の制度に合わせて重要な事業であり、大阪府がそのために㈱大阪府まちづくり推進機構を設立して取り組んでいる。大阪府下の多くの地区にまちづくり整備のための土地がこの総合整備事業の手にかかることを待っている現状である。しかしこの仕事は広義の再開発事業であり、事業を動かすのは「人と金」が伴なって始めて動くであろう。

今後の発展に期待するところである。

(4)その他

以上の各種の施策の他、つぎの施策または事業が行なわれてきた。

①過密住宅地区更新事業（ころがし事業）
②特別賃貸住宅助成制度および地域特別賃貸住宅助成
③都市居住更新事業
④地域分譲住宅利子補給制度
⑤借上公共賃貸住宅制度
⑥地域高齢者住宅計画および高齢化社会対応施策
（重度身障者向け住宅、エイジレスハウス等）

3．これからの住宅政策

大阪府住宅５ケ年計画では計画の目標をつぎのように決めている。

①適正な住居費で良好な居住の実現
②住宅ニーズの高度化、多様化への対応
③定住魅力のある住環境の形成
④住宅建設の目標（50万戸）
⑤居住水準の目標

計画の目標設定と併せて、大阪府は平成３年度から10ケ年間に住宅供給100万戸、住宅ストック１戸当たりの床面積80m²を想定しているが、平成２年度の総住宅建設戸数が61000戸であることを考えると、その目標達成はかなり困難視される。大阪府はその中で、住宅、宅地供給計画を策定している。

(1)住宅地の供給

住宅地として開発可能適地4000haを重点供給地域として、具体地を設定している。これは「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」により平成３年に定めている。

100万戸住宅建設計画の中で、公共住宅部分の10%分は上記の重点供給地域中からの他、公的開発プロジェクトからの土地の取得等が望まれる。

(2)既成市街地の整備

「まちづくり推進機構」による良好な市街地形成と良質な住宅の建設の推進や住工混在地の環境整備事業等が計画されているが、最近の土地事情からすれば、国鉄清算事業団用地や企業保有の未利用地等が対象として考えられ、まちづくりと一体となった住宅地供給と住宅の建設が望まれるところである。

(3)高齢者、障害者が安心して暮らせる住宅・住環境の整備

大阪府が推進する福祉のまちづくりを住宅の側で実現するため、エイジレスタウンの建設や、住宅の各部分への配慮、同居所帯向け



コモンシティ星田



二色の浜パークタウン

住宅、小世帯向け住宅の供給が計画される。

(4)住宅供給促進の方策

住宅供給を促進するに当たり配慮することは

①都市計画、農林、福祉の行政部門との密接な連携

②住宅供給を推進するための環境づくり

③賃貸住宅供給方法の改善による公共、民間住宅供給拡大

④地価の安定と借地方式の活用

⑤公有地への住宅併存の推進

4．提言

住宅の大量供給から質の向上、環境保全への時代に入り、平成時代の住宅供給はどうあるべきか、国も大阪府も工夫をかさねているところであるが、ここでは第三者の立場で項目を限定して検討と提言を試みたい。

(1)建築基準法による住宅政策

年間住宅建設戸数８万戸～10万戸の内で、建築基準法の適切な運営に任せる対象を特定し、各特定行政庁の指導と監視の体制下に委ねる。そのためには特定行政庁所在地市町村に住宅政策の認識と指導強化の配慮が必要となり、各特定行政庁一体となって住宅政策のための住宅規準の強化を建築基準条例の中で制定することが考えられる。

また、現行でもその方途が講じられてはいるが、優良住宅に対する助成策も必要であろう。

(2)住宅関係業者との協力体制

大阪府「住宅・住環境整備」推進協議会が設置されているが、一方で、民間住宅建設の中で大きな位置を占める、ハウスメーカー、不動産会社及び建売住宅業者と一体となって住宅情報の交換や、住居水準の向上に関する技術提携を図る組織が必要ではないか。

建設省では早くから住宅生産課が設置されている。

直接公共住宅の供給が困難である今日、民間の住宅建設の実情を把握し、その中から施策として何を為し、援助していくことが出来るかを知ることが大切である。

(3)住宅建設事業の復活

昭和40年代公営住宅建設戸数が年間１万戸に近づいたころは、直接供給が住宅政策のすべてであるかのような錯覚さえ起こしかねない状況であったが、今日再びニュータウン建設の事業を再興してはどうかと考える。しかし30年前のニュータウンづくりを再現することではなく、今日の社会情勢を背景として住宅建設の必要性に関しての理論を構成してからのことである。この事業は今の公営住宅建替事業の比ではない困難性を伴うこととなるが、必ず政策に大きく反映させることが可能と思われる。

(4)まちづくり

①住宅建設がすべてまちづくりの中で実施されるべしとの発想が大切ではないか、上位の都市計画を請けて都市形成の一翼を受け持つ業務であるとの認識のもと、都市施設（道路、下水道等）整備に関することは、宅地開発事業では日常の業務として実施されているのであるから、“住宅が先にありき”の発想を転換しなければならないのではないか、国の制度として発足した「関連公共整備負担」もその考え方であろうから、これを発展させる仕組みが欲しい。

②周辺地域との調和は大切である。住宅用地として取得しても、地域にとって必要なものから建設をすすめる考え方も大切ではないか。公共住宅として地元に拒否される傾向が強い現在、地元と共に考えることが望まれる。今後は特に公共住宅を一団地内で専用して建設することは困難であり複合用途としての開発建設に踏み切ることもあり得る。

③公共用地は、今や一目的のために使用するのではなく、複合的に利用し、時には土地利用上、上下に併存させることが日常的に行われてもよいのではないか。鉄道線路の上空ですら大規模建築物が建設される時代であるから何の問題もないのではないか。

(5)住宅計画

既に住宅５ヶ年計画が策定されているが、今日国民の80％が中流階級意識を持つ中で、その人々が望む住要求がどのような方向にあるのか検討をする必要がある。それを従来の住宅政策に追加して一項目とすること。

例えば分譲住宅が最も関心の高い住要求であるとするなら、自治体が如何なる方法で直接、間接に分譲住宅供給に寄与することが出来るかを考えることが望ましい。

(6)法制度

住宅に関する法制度要綱は住宅需要の総てを網羅するものではなく、すべて国の基本通りには動かないと思われる。

国も最近、都市・住宅に関する制度、要綱が続出し、しかも各々の制度が関連を持たないケースがあるが、現行制度の見直しと新法制定の必要性の論議の展開が望まれる。少なくとも諸制度の重複適用を実現するだけでもメリットは大きいのではないか。

一方、地方には独自の住宅事情や特殊事情があるが、国の制度においても大阪仕様が認められる仕組みが望まれる。大阪仕様とは、大阪府の住宅政策実現のための事業方策を国の法律や制度において実現出来るようにすることである。

以上に関しては、特に自治体は充分の検討を重ねて、強く国にその実現を要求する体制づくりが望まれる。

（くぬぎざ　まさのぶ／㈱安井建築設計事務所代表取締役社長）

住宅地計画の展望
―ストック対策を考えて―

富安秀雄

住宅地計画というと、もっぱら新規住宅地計画が対象になる。私の仕事も大体が新都市づくりで、今も続いているが、こゝ十数年住宅団地の建替の仕事が増えている。それも、以前は、木造公営住宅団地を、中高層団地に建て替えることが多かったが、最近では、中層住宅を含むかつての大団地を建て替える計画があらわれ始めている。

大都市での木賃アパートの更新も、こゝ十年、さまざまに取組まれており、その成果もポツポツあらわれているが、全体的には、個別更新はあっても、計画的取組みは、障害が多く、道遠しの感がある。こうした建替は、再開発と云うことが出来るが、その結果生まれるスペースの多くが住宅であるとすれば、住宅計画としても見るべきであり、より広く捉えれば、住宅ストックの計画と考えられる。

こゝでは住宅ストック、特に大都市でのストックの対応を住宅地計画として、考えてみたい。今後のストック対策の参考となれば幸いである。

1．住宅の維持管理・ストックの活用について

これまで長く住宅地の計画をして来た。出来上った住宅地の中には、既に30年以上経ったものもある。久々に訪ねると、住宅地も年を経て、如何にも昔からそこにあった様な姿をして、落ちついた町になっている。住む人々の手入れで、快適そうに見えるものもあるが、何か汚れていて、何とかならないかなと思うこともある。

共通していえることは、家や、通りは概して古めかしくなっているが、住宅地のオープンスペースは、樹木を中心に植物系の環境の素晴らしいものが多いことである。

20年以上経つと、樹には何とも云えない風格がでてくる。それに加えて、住む人々が丹精したコスモスとか菊といった植込みや、一寸した繁みに、何とも云えない人間の愛情が感じられ、住宅地に潤いを与えている。又狭いアパートの人々は、こうした環境を求めて草木を育てたといえよう。

こうした環境は、戸建て住宅でも共同住宅でも似たようなものである。最近は、公共住宅の団地では、建物や設備の老朽化・規模の狭さの改善、用地の高度利用、コミュニティ施設の充実などで、建替える例が増えている、確かに日本の共同住宅は、まず公的に開発され、その後民間に普及したから、古いものは、公的な団地が多い、従って狭く、時代を反映して低容積で余裕がある。

立地によっては、建替が最適解となる場合もあろう。しかし、これらの団地の多くは、急に建替えは困難であり、事実多くの人が現に居住している。又都市緑地として、その見事な環境は高く評価されている。

住宅のさかんな建設の結果我国の住宅ストックは、都市部で増大しており、このストックをどう考えるかは、住宅計画としても重大な問題である。特に不燃アパートは、木造住宅と違って、建物そのものの寿命が長い筈でこの活用を考える必要がある。

筆者は昨年久々にベルリンを訪ねた。IBAのプロジェクトを見るのが目的であったが、同時に20年前に見たシーメンスシュタットや、タウトの団地がどうなっているかを見た。いづれも1930年代のドイツの最先端プロジェクトであった。

20年前は、我国は高度経済成長期の終り頃で、住宅の量産がピークに達する頃であった。我々の先輩が学んだドイツの戦前の団地を見ての感想は、この程度の所までは、追いついたが、しかし40年前には、画期的だったのだろうなといったものであった。

あれから又20年、シーメンスシュタットは健在で、以前のまゝであった。それと共に道の両側の芝生地の樹木が遙かに巨大となって、余裕のある棟間の空間に枝を伸ばし、葉を茂らせているのが見事であった。又住棟は純白に塗った外壁が多く、つい最近出来たと云ってもおかしくない状態で、人々が快適に住んでいる様子に驚いた。住棟はグローピウスのほか、何人かの建築家が参加したと記録にあり、デザインが多少違うが、4～5階建であり、ウォークアップで平行配置が主体である。所々に直行して長い住棟があり、適当に閉じた空間が作られている。

1960年代の我々が到着した団地の配置手法でもある。バルコニー部はタイル貼りで、住棟の出入口部も縁が茶系統タイルである。バルコニーにも、出入口部にもゼラニウムの様な花が溢れるように飾られている。冬の厳しいベルリンの夏の一時であろうが、花が実に多い。

棟内に入ると、如何にも昔の設計である。日本でも戦前には、どこでもみかけた、銀色の蛇腹のある蒸気暖房の放熱器が壁の腰の所にある。暖房機械室は、出入口の外の外壁沿いに地下に降りる階段があって、地下に設けられているのが見えた。

階段室には窓があり、冬は当然閉じる。階段は木製、厚い踏板は鼠色に塗られ、足音を防ぐため、粗い目のじゅうたんが敷かれてい



シーメンスシュタットのアパート団地

る。これもそう古くない、時々交換すると思われる。60年間に何回取り替えられたのだろうか？

住戸規模は55～65m²程が大半である。これは戦後日本の公営住宅の30～40m²に比較すると広いが、今の規模からみると、同等か一寸狭い。もっとも室面積の測定は、ヨーロッパと日本で差があるから厳密にはわからないが、見た所も、そう広い住戸ではない。

タウトの団地は、ベルリン中心の南々西の地下鉄の駅を降りると、その前一面にあって、住戸規模もシーメンスシュタットと大体同様、建設時期も、同じ頃である。

テラスハウスと、３階建の中層住宅で構成されている大団地である。テラスハウスは、一部屋根、外壁の補修工事中で、足場が組まれていた。屋根は木製で勾配がある。こゝも庭木は見事に茂っている。隣棟間隔は、我国では高さの1.8～2.0倍位であるが、こゝでは2.5倍位のように見られた。その棟間が一面の緑である。道は流石に狭く、４～５ｍと思われた。それに歩道が設けられている。

デザインは、如何にもドイツ風と云うか、カッチリしていて飾気のないもので、我国の量産時代のデザインに共通するものがある。

団地の中心部には、広い中庭を馬締形の３階建の長い中層住宅が囲む配置がある。屋根の軒裏は木造で、コバルト色に塗られていて、白い外壁と美しい対照である。色は鮮かであるが稍重く、ドイツ風といった感じ。ふと亡くなられた久米権九郎さんが、大阪の古市の公営団地の中層住宅の階段室の内部を濃いえんじ色に塗られたこと、それがドイツ風であると人が云っていたことを想い出した。

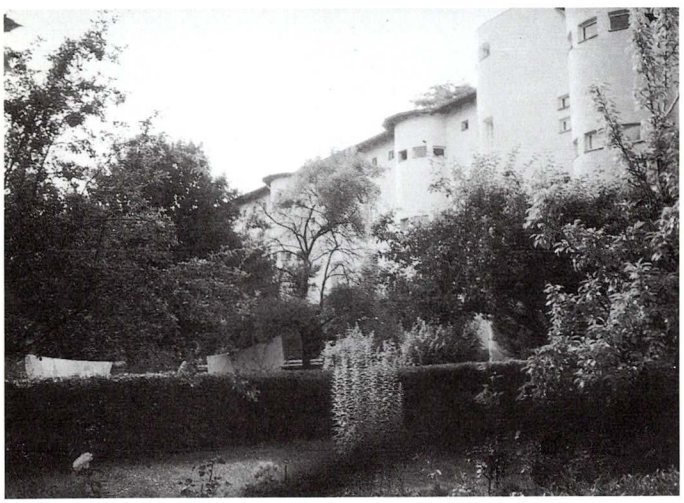
その中庭への広い通路が住棟に開口している。広い芝生の中央が低く凹み、水草の茂る池がある。それを囲む巨木の茂み。その周囲は住棟へゆるい傾斜が続く、住棟の１階部には、専用庭があり、人の肩より低い生垣がめぐらされていて、テーブルや椅子の置いてあるのが見える。生垣の外の歩道には、所々ベンチが置かれている。バルコニーは、ベイバルコニーで、広いらしく、庭から見上げると、内側が軒裏と同じコバルト色に塗られ、開口部の縁は、シーメンスシュタットのアパートと同様、タイルで枠取りされ、こゝにも花が一杯おかれている。



シーメンスシュタットのアパートのバルコニーと花



シーメンスシュタットのアパートの木製の共用階段



タウトの計画したヒューフ・アイゼン・ジードルングのアパート



ヒューフ・アイゼン・ジードルングの低層アパート

静かな夏の午後、私は広い芝生の庭を見渡すベンチに腰を下して、いろいろと感想にふけった。

こゝにある空間はイタリーやスペインの古い住宅街とは全く異質の快適さを持っている。20世紀初頭の社会が生んだ、人間の平等性・合理的環境・量産化といった理想の結実である。それが60年を経て見事に維持され、利用されている。戦後同様な道を追った日本と比較して、違いがあまりに大きいことを痛感した。

我国でも、昭和30年代から40年代にかけて、多くの団地が作られ、多くの研究者によって住戸が研究され共同住宅が大量に作られ、一定の社会的役割を達成した。しかし、それらは現在建替対象としてしか見られていない。確かにいろいろ問題はある。しかしその問題の相当部分は不充分な維持管理に起因している。

はじめに述べたように古い団地は、外部空間だけは、美しく樹が成長し、中には大都市の有名な公園（例えば日比谷とか、中之島とか）にも負けない見事な空間となっているものもある。しかし建物や、道は、その機能だけでなく、外観もみじめであるのは、維持管理の不充分さが原因である。又その機能も改善の努力が全く不足している。スクラップ&ビルトという考えが、我国の経済成長を支えた事実があるにもせよ、社会資本と云われる不燃耐火構造の共同住宅について、同じ様な考え方では困る。

我国の団地では、住棟ばかりか、集会所や店舗、道路といった公共公益施設が実に管理が悪い。今後のエネルギー問題、地球環境といった点からも、ストックを充分に維持管理することで、我々の住宅地の水準を良好に保ち、その水準を向上させることが可能であり、このことの重要性を強調する必要がある。

このための、内容の充実、費用の増加、その負担への公的援助、低水準のものに対するその向上の指導、啓蒙といった方策が求められる。

2．建替について

我国の住宅供給は、かつては主として、新規住宅地において行われて来た。最近では、ストックが増加していることや、地価の高騰・新規住宅地が遠隔地となっていること、住み替えについての税的優遇の停止などから、新住宅供給の中での建替えの比重が高まっている。

又都市内での住宅分布の視点から、都心周辺の業務化が過度に進行した結果、そこでの夜間人口が激減し、人気のない都市が出現しつつあり、都市そのものの成立の基盤が危機に瀕している。都心周辺における住宅の供給が大きな課題となっている。

我国の都心周辺での住戸は、欧米諸大都市に比較すると低層戸建住宅の比率が著しく大きい。これらには、店舗併用住宅も相当あると思われるが、上記課題と考え併せると、これらの住戸建替えを計画的に誘導することが考えられなくてはならない。

又商業、業務施設の都心周辺での開発に際して、新たな住戸供給を行うことの必要性は、既に認識され、成果もあるが、都心部に夜間人口を回復すると云うことから見れば、減少の速度を遅らせている程度の効果であり、抜本的対策が求められよう。この事は建替えとは違う問題であり、こゝで論じないが、都心部での人口回復の点では共通する問題である。

戸建住宅を中心とする建替えが新住宅供給の中心になりつつあることを述べたが、これを住宅地計画としてみると、未検討の多くの問題がある。

かつて、昭和30年代、住宅の無秩序な建設が都市周辺に進められ深刻な都市問題となった。個々の小規模な開発が、バラバラに郊外に行はれて、いつの間にか、公共公益施設の無い、インフラも不充分な市街地が、田園地帯の緑を喰い潰して出現し、行政は後手に廻って、公共施設整備が追いつかないと云った問題である。この反省が、40年代半ばに新都市計画法を生み、市街化区域、市街化調整区域が設定され、スプロール防止に大きな成果を示した。しかし、30年代の低居住・環境水準で各地に形成された市街地は、今も存在して、その環境改善は遅々として進んでいないのが現状である。建替によって、これと同じ様な状態を再現してはならない。

充分なインフラのないまゝ建築基準法という主として単体の規制を通過すれば建替は可能である。低容積の市街地が我国の大都市には多く、その点土地の高度利用の余地はあるが、インフラの多くもまた、この低容積の市街地に対応して整備されている。

地価の高騰によって、土地の高度利用が求められ、建替は、通常容積増である。

建替は、後述する大団地の建替のような場合を除いて、一挙に広い区域で行われることがない。あるとすれば大災害の様な不幸な場合であろう。

個々の目立たない更新が、広い範囲で建主の意志でバラバラに行われて、街全体が次第に変って行く。変化に気付くのは、おゝむね相当範囲が変化してからである。大規模開発では環境の激変が予想されるから、住民も行政もこの影響に気付きやすいから、対応策が樹てられることもある。一定規模を越えれば、アセスメントを義務づける自治体もある。

建替えが進み、容積が増え、住民や、そこで働く人が増え、自動車が増える。騒音が増え、排気ガスが増える。果して、これに見合って、道がひろがり、緑が増え、公園が設けられるのか？

又個々の低層住宅地が蓄えて来た大木や生垣や、狭いながらも車から人を守り、夏は木陰の小道、そこにある人の手の入った親密な住空間のお稲荷さんやその周囲の茂みや、古い屋敷の石垣などは、実は有名ではないが、見事に創られた、その地域を特色づけるかけがいのない歴史的空間であるかも知れない。

一体こうした住宅地の消滅を誰が気付き、誰が守れるのか？個々の建替の進行は、既に我々の住宅地の多くを更新している。その中には、上記のような守るべきものも多かったと思われる。

又変化があまりゆっくりと進み、気付かぬ間に、どうも暮み難くなったと思っている人も多いと思われる。

かつての開発指導要綱が、自治体の自己防衛の機能を果して乱開発を防止したように、一定容積を越える開発については、それが法的に認められても、地域への影響をチェックし、問題を事前に防止する方策が必要である。小規模の開発については、地域の環境激変防止のため、ダウンゾーニングが有効と思われる。居住環境の維持、向上に寄与することの明確なものについてのみ、法定容積を与える方策も必要である。大都市が現在の法定容積一杯に開発されれば、インフラがそれに耐えられないことは、充分に予想される。

又住民も、自分達の住む地域の環境に、関心を持ち、その改善に協力することが求められる。建替に際しても容積増による緑の減少を極力防止したり、屋上の緑化をはかったり、建築計画的に周辺部にオープンスペースを確保するといったことが、都市住民として戸建住宅に住む良識であるといったことの一般化が望まれる。戸建建替について、容積増に対して、広域インフラ整備の負担金制度の創設も考えられてよい。

3．団地建替について

住宅の建替は、戸建でも、アパートでも行われて来たが、団地の再開発は、これまでは、古い戸建ての公営団地の建替えが中心で、中層住宅を含む大団地の例はなかった。

最近では、昭和30年代初頭の大団地について、その建替が検討されはじめていることを、本文の最初で述べた。古い団地は、一般に立地がよく、又当時の社会状況を反映して低容積で、のどかに建てられたものが多い、しかも、住戸規模は狭く、設備水準も低い、老朽化している。建替事業を進めるには、最適の条件である。

一方住民は便利な程定着性が高く、子供達は既に成人して家を離れており、高齢者夫婦が居住しているといった場合が多い。立地がそう便利でない場合には、住居が狭いため、住民の移動が多く、絶えず若い人が入っていて、むしろ年齢階層的に一般市街地より若いと云う場合もある。

団地の建替は、考朽狭少住宅の建替による水準向上のほか、建替による用地の高度利用に伴う容積増から、総戸数の増加が期待され、それによる新住宅供給の２点が大きな目的であり、それに伴う住環境の改善等もはかられている。

しかし既述のように建替は通常土地の高度利用が前提で、容積増が一般的で、オープンスペースは減少する場合が多い。

一方、建て詰った市街地内の公的用地としてこれを見ると、建替えは団地を含む周辺の都市整備の為の貴重な機会であり、それこそ社会的資産としての活用が期待される。

ところが建替団地の実態は、事業者は、早く無難に事業を達成することに力を注ぎ、この絶好の機会を活用して、周辺を含めた広い住環境の向上に寄与する意識が弱い。建替自体有意義であり、大変な労力を要することは承知しているが、それにしても折角の機会であり、こうした問題に積極的に取組むことで、建替の意義は一層深まる筈である。

空間計画としても、30年代の代表的団地で、住棟配置も見事で、棟間には巨大な樹が茂り、素晴しい住空間を持つ団地が、住戸の改善と、戸数増のみを目的に更新され平凡な平行配置の高層住宅団地となり、樹木の多くが消えて駐車場となるといった計画が多い。

団地経験の長い住民も建替の事前調査では、住環境を評価し、緑の保存の意向が高いが、家賃問題等を経てその引下げの為には緑は軽視され、無条件に賛成の多い南面住棟が実現する。

我国の行政は、たて割りであり、それが事業遂行体制にまで及ぶから、都市環境と、住宅は一体の問題であることは皆知っていても実は住宅は住宅で、住宅地を都市の一部として、総合的に建替を活用するシステムはない。勿論、建替に際してそれを活用して都市整備が行われようとしている。大阪府の春宮団地のような例もあるが、一般的には、稀な例である。

こうした問題の解決は容易ではないが、建替に際しての家賃問題は、建替の基本問題として重要である。古い公的住宅の家賃が安いことは、これだけ見れば良いことであるが、建替に際しては障害になる。特に公団住宅の場合は、建替えで新築並みの家賃に移行するので当然乍ら住民は反対する。

建替え後の家賃は、所得に応じて、居住可能な限度とすべきで、特に低所得者については、公団住宅であっても、公営住宅程度の家賃負担で居住出来る制度が求められよう。又所得にゆとりのある人々には、相応の負担が当然となる慣例を樹立する必要がある。このような前提があって、はじめて、住民の声が住環境の向上に結びつくと予想される。

分譲住宅団地の建替も重要な問題であるが、紙数が盡きている。今一般に行われている等価交換によるものは、恵まれた特例で、今後は超低利の公的資金援助が必要である。

（とみやす　ひでお／㈱市浦都市開発建築コンサルタンツ代表取締役社長）

住宅関連技術の推移と課題

立岡　弘

1．はじめに

わが国の建築、なかでも住宅の建設に関する歴史は1945年を境に大きく変化している。

建築史の観点からわが国の建築を研究された物は数多く発表されているが、既に50年に近い年月が経過しようとしているにも拘らず、第二次世界大戦後の住宅の建設についてのべられたものがなく、特に材料の開発の過程に就いて纏められたものはまったく見当たらない。

ここに、建材産業の流れを住宅の建築技術の発展と対比して整理することとする。

1945年は世界を戦禍にまきこんだ大戦が終了し、建設の時代に移っていった、建築だけでなく社会全体にとっても大きな変化の始まった年である。

この年以前、戦前と呼ばれた時代の建築は産業として捉えられることが少なく、就中、住宅が産業として認識される様になるのは個人住宅向けの低層プレハブ住宅が開発され、工業化住宅として量産される様になってからである。

住宅の生産が工業化工法として量産される様になると建材もこれに呼応して量産化、軽量化が進み新建材としての産業が大いに発展した。

近くにある、手に入りやすい材料で、地域の条件にあった住宅を建設して行くと言うこれ迄あった手法から、建築生産の要求に合わ

表1　住宅産業の歩みと建材産業（1）

	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代前半
課題	住宅の戸数の充足	住宅戸数の充足と居住水準の向上 （一人一室）	良好な水準の住宅の確保 量から質へ、最低・平均居住水準
住宅一般	・建設省設置（1948） ・工業技術発足（1948） ・通商産業省設置（1949） ・JIS 1号制定（1949） ・建築基準法公布（1950） ・住宅金融公庫発足（1950） ・日本住宅公団発足 ・住宅建設10ヶ年計画策定 ・公共住宅用住宅部品の規格化（KJ部品） ・住宅ローンの制度化	・地方住宅供給公社法制定 ・第一期住宅建設5ヶ年計画発足 ・都市勤労者等の低中所得層の為に公的住宅の供給促進と管理の適正化の推進 ・住宅生産工業化の長期構想 ・工業標準化推進5ヶ年計画の実施決定 ・住宅生産に関する基準寸法の提案 ・住宅産業情報サービス設立 ・優良住宅部品認定制度の策定（BL部品） ・住宅部品開発センター設立	・省エネルギー住宅システム5ヶ年計画 ・新住宅供給システム開発プロジェクト実施 ・住宅性能保証制度発足 ・日本住宅公団メニュー方式導入 ・住宅生産の近代化・工業化の強力な推進 ・省エネルギー基準の公表と住宅金融公庫の断熱割増貸付制度の発足 ・日本住宅・木材技術センター・住宅・建築省エネルギー機構・日本ツーバイフォー建築協会設立
産業全般	・押出し型材によるアルミサッシの生産 ・軽量型鋼・FRP波板・ドリゾール・キーストンプレート・石骨ラスボード・吸音ボード・ビニル床等の開発 ・テラスハウスの建設 ・接着工法の開発 ・軽量鉄骨組立工法の開発 ・ステンレス流し台・換気ファンの開発 ・FRPバスタブ・ポリバスの開発 ・建築産業にモジュール化の導入 ・パネル工法住宅・プレハブ住宅の建設 ・住宅の部品化・規格化 ・低層量産住宅・中層住宅の工法開発 ・H型鋼の生産 ・太陽熱温水器の開発 ・鋼板ホーロー浴槽・浴室用防水パンの開発 ・合板サイディング・下駄箱の開発 ・ALC建築の開発 ・ホテルニューオータニ完成（初の超高層） ・Gコラムの開発 ・ユニットバスの商品化	・プレカット工法・木製間仕切パネル・造り付け押し入れ・組立階段・ユニット家具の開発 ・ホイドスラブ工法の開発 ・バランス型風呂釜・ロータンク付床上排水型洋風便器の開発 ・硬質木片セメント板サイディングの製造 ・パイプシャフト・ドア・金属製雨戸・室内ドア ・大阪瓦斯実験住宅 ・プレハブ住宅の企業化 ・キッチンユニットの開発 ・FF式温風暖房器の開発 ・PC版パネルによる中層住宅の建設 ・パイロットハウス入選作の試行建設 ・芦屋浜プロジェクト実施 ・設備ユニット・キッチンユニット・内装システム・暖房システムの開発 ・GSKシステムの試作 ・木製玄関ドア・ガラリ雨戸・階段セットの開発 ・クッションフロアー・住宅用階段すべり止め	・中層住宅用昇降システム・・集合住宅のガス安全機器・低層躯体建設システムの開発 ・枠組壁工法の技術基準の告示 ・天井裏用折り畳みはしごの開発 ・透過式熱交換器の開発 ・床下収納ユニットの開発 ・節水型ユーティリティの開発 ・配線システムの開発
技術導入等	・メラミン樹脂の製造（1951） ・ポリウレタンフォームの製造 ・ハニコームの構造 ・石綿スレート板の製造 ・硝子繊維補強ポリエステル板の製造 ・ビニル建材の製造 ・ビニルタイルの製造と施工に関する技術 ・ALCの製造と使用に関する技術 ・ミネラルファイバーボードの製造 ・プラスチック化粧板の製造 ・網入り板ガラスの製造技術 ・フロート硝子の製造技術 ・2×4工法住宅の建設技術	・岩面の製造 ・ストラミット板の製造金属製可動間仕切りの製造技術 ・タフテッドカーペットの製造技術 ・間仕切・キャビネット家具の製造技術 ・人造大理石の製造技術 ・硬質塩化ビニル製の窓枠製造技術 ・寄木細工床の製造技術 ・鋼繊維の製造と強化コンクリート構造物への使用技術 ・建築材料用アスベストセメント製品 ・GRCの製造技術	

せて材料を開発、生産する様に変わったのもこの頃からである。

1945年以降のわが国の住宅建設の大きな流れは住宅の戸数を増やすことを主眼とした1960年を中心とした約10年間、それに続く住宅の質の向上を建設のコンセプトとした約10年間、更に安定してゆとりと豊かさを求めた現在に至る10年間に概略分類することが出来る。

わが国の住宅建設の特色は、技術開発が官主導で行なわれ、供給は民間主体で進められた所にある。先述の様な社会の流れに合わせて住宅建設の開発に関し国の施策が実施され、住宅産業が発展して行った。

この様な住宅産業の発展によって建材の開発も進められ量産化と共にパネル状のものから性能を持ったもの、機能を持つものが製造される様になった一方、単品の建材からユニット建材へと部品化が進んでいった（**表1**）

2．住宅建設手法の変遷

1945年第二次世界大戦の終結によって迎えた、わが国の住宅建設工業化の幕開けは、戦争によってもたらされた住宅の老朽化や粗悪住宅の建設に対処しつつ、海外居住者の帰国や一時的な婚姻の増加による急激な人口増加によって引き起こされた住宅不足を一日も早く解消することであった。

戦争の終結によって世相は一変し、人々の住まいに対する考え方

表1　住宅産業の歩みと建材産業（2）

	昭和50年代後半	昭和60年代
課題	良好な住環境の下に安定した生活の実現 最低・平均居住水準・住環境水準	安定してゆとりある住生活の実現 最低・誘導（都市型・一般型）居住水準
住宅一般	・センチュリー・ハウジング・システム・プロジェクト開始 ・日本住宅公団と宅地開発公団が統合　住宅・都市整備公団となる ・住機能高度化推進プロジェクトの開始 ・省エネルギーのためのパッシブシステムの開発 ・インナーシティハウジングの開発 ・市街地型木造住宅の開発 ・木造住宅振興モデル産業の開始 ・いえづくり85プロジェクトの開始 ・増改築推進キャンペーンのスタート	・新都市型集合住宅システム開発プロジェクト発足 ・21世紀マンション計画の実施 ・新工業化住宅生産技術・システム開発プロジェクトの発足 ・住宅の地下室利用の促進 ・住宅等建築物の省エネルギー対策 ・住宅の情報化の推進 ・マンションリフォームの促進 ・ソーラーシステム総合普及対策 ・優良省エネ技術の評価 ・リゾート法の制定
産業全般	・多機能便器の開発 ・断熱・遮熱開口部の開発 ・サニタリーユニットの開発 ・浴室ハーフユニットの開発 ・温水式床暖房ユニットの開発 ・住戸内給水システムの開発 ・面格子付サッシ・プラスチックサッシの製造 ・浄化装置付ガス風呂釜の開発 ・気泡発生浴槽の開発 ・木製サッシの製造 ・マイコン制御バスルームの開発 ・二世帯・三世帯住宅の開発 ・集合住宅用新材料・機器システムの開発 ・CAPTAIN システムの住宅への導入 ・CATV の普及	・ジェットバスの商品化 ・出窓・飾窓の生産 ・多機能電話の開発 ・有楽町マリオンの竣工 ・ウォーターランドの開発 ・ホームオートメーション・ホームバスシステムによる住宅のインテリジェント化 ・高齢化社会に対応したシルバーハウジング構想 ・ケアハウジングシステムの開発 ・健康機器の開発 ・サービス付マンションの計画 ・CAD システムの導入 ・温水洗浄便器の開発 ・３階建て住宅の開発 ・地下室の開発 ・住宅用エレベーターの商品化 ・シングルレバー水栓の生産 ・消音製品の開発 ・防音技術の開発 ・洗髪化粧台の発売 ・未来住宅・地域住宅の開発
技術導入等		

住の変容——その変化要因の構成図

住宅とその内部

- ソフト
  - ●間取り・空間どり・道具どり
    - ・消えた部屋・増えた部屋　書斎・老人室
    - ・接客空間の変容
      応接室→2公室
      （ホームパーティー→フォーマルパーティー）
    - ・子供部屋の保有年齢層の低下と保有率の増大
      受験独居化
    - ・室名の変化
    - ・nLDKプラン
      DK→LDK→SLDK……
- ハード
  - ●建物構造種別
    - ・プレハブ
      （木造在来工法→）プレハブ（きっかけ：大和ミゼットハウス）→
      規格型住宅・商品化住宅・自由設計・注文住宅
    - ・ブロック、軽量鉄骨、RC、ツーバイフォー
    - ・マンション
      第1～3次マンションブーム→第4次マンションブーム
    - ・公団
      2DK→2 LDK→3 LDK→3 SLDK・低層タウンハウス
    - ・アパート
      木賃・鉄賃・ワンルーム、単身デラックス、サービス問題
  - ●部位別仕上げ
    - ・床
      畳・板の間→カーペット・フローリング、ホットカーペット…
    - ・内壁
      土壁→ボード→VPクロス・ビニールクロス
    - ・屋根
      浅瓦・本瓦→色瓦・セメント瓦→コロニアル
    - ・外壁
      板壁・打放し→モルタル・リシン吹付け・スタッコ・タイル
    - ・塀
      生け垣→トタン塀→万年塀→ブロック塀→フェンス→
      →生垣再評価
  - ●建材
    プラスチック登場、ガラス・大型ガラス・茶タイル・
    白タイル・パールタイル
  - ●設備
    - ・トイレ
      男性小便器→汽車便→洋便器、装飾便器→暖房便器
      →噴水便器
    - ・風呂
      （銭湯）→ホームバス→ユニットバス→サウナ→
      →バスルーム（アスレチックヘルス）
    - ・台所
      ユニットキッチン→システムキッチン→
      →本格（プロ志向）キッチン
      →対面式→アイランドタイプ
    - ・収納
      蔵・質屋→鋼製物置→密閉・保存収納
      →トランクルーム
    - ・冷暖房
      扇風機・暖房（石油ストーブ）→（省エネ）→
      →冷暖房→空調
    - ・照明
      白熱球→蛍光灯→昼光灯
    - ・音
      電蓄→HiFi
      →ピアノ殺人、近隣騒音
    - ・ゴミ
      夢の島
      ゴミバケツ・ポリペール→紙袋・ビニール袋
      粗大ゴミ
  - ◇家電
    - ・TV
      モノクロTV→カラーTV→
      →個人専用TV→大画面TV→高品位TV
    - ・コンピュータ
      TVゲーム→ファミコン
      パソコン・ワープロ
    - ・楽器
      ピアノ→オルガン→エレクトーン→シンセサイザー→
      オーディオ
      →AV機器

住宅とそれをとりまく外部

- ソフト
  - ●住機能の外在化現象
    - ◇喫茶店
      名曲喫茶→ジャズ→コーヒー専門・立ち飲みコーヒー
      自宅オーディオ
    - ◇食事
      - ・食堂
        食堂（一膳めし）→デパートの食堂→レストラン→
        →ファミリーレストラン→食べ歩きグルメ
      - ・即席化
        即席ラーメン→カップメン→ホカホカ弁当・ファーストフード
      - ・食料品店
        乾物屋→スーパー→コンビニエンスストア・デパート
        グルメショップ
      - ・性
        つれこみ宿→モーテル→ラブホテル→
        →シティホテル・ファッション
  - ●サービス産業の発達
    ナンデモ屋・代理妻・葬式代理参列……
  - ●住宅・地名につけられる名称とイメージ
    - ・マンション
    - ・商品化住宅
    - ・地名
  - ●住政策
  - ●共住の知恵
  - ●経済状態
    - ・オイルショック・ドルショック
- ハード
  - ●住宅の位置
    - ・通勤時間と生活時間
    - ・生活場所
      別荘→郊外→デュアルライフ

も大きく変わって来た。

民主化政策の影響を受けて、プライバシー意識が高揚し、所帯の細分化とともに、個室に対する要望が増えてきた。

また、電化製品・耐久消費財の普及によって台所や浴室が設備として捉えられる様になり、合わせて不燃化・共同化・団地化をコンセプトとした公共住宅の建設が進められた。日本住宅公団（現住宅都市整備公団）が供給する住宅や公営住宅の供給によってこれ迄わが国に馴染みの少なかった、鉄筋コンクリート造の集合住宅に住むと言う新しい生活様式が促進された。

住宅生産のプレハブ化は、住宅供給量の増加に伴う労働力の不足への対応、住宅の質の均一化、工期の短縮等を目的に開発が進められ、特に低層分野では著しい発展を見るに至った。

この様に、公的な機関が関与して生活様式を変化させた例は極端な住宅不足の状態が背景にあったとはいえ、先進諸外国にも見られず、以降住宅供給の諸プロジェクトは技術開発も含めて政府主導で進められて行くのであるが**(表1参照)**、この様な住宅の建設に関する発展の形態は単時間に近代化が進められた発展途上国の住宅政策に類似している。

これは最近指摘されるようになったわが国の町並み、景観の貧困論争の一因にもなっている。

景観が俎上に乗せられるとヨーロッパの景観と対比して語られることが多いが、ヨーロッパの景観が歴史的にその町に在った建物を受け継いで今日の景観を形成しているのに対してわが国の現在の都市景観はこの時期に切られた形で形成されている為に一貫性に欠けていると指摘されるのである。

さらに最近では住宅の量の不足に対応する為に進められた技術開発が住宅を求める人の快適性を満足させる技術の開発や、住宅を建てる人手不足を解消するための技術開発が重点となりつつある。

この様にわが国の建材・住宅部品の開発は**表1**に示した様な、その時々の時代の流れと生産技術を反映し、人々の生活を豊かにしながら今日の技術開発の基礎をかため、住宅生産の工業化によって省力化・省人化を進め、住まい手のニーズに対応出来る住宅生産システム、住宅・産業コンプレックスによる新都市高層、建築・住宅生産に関する情報処理の高度化と住宅の情報化の促進、地域社会の活性化とマルチハビテーションの推進、都市及び建築の景観対策等ゆとりと豊かさを実現する色々なプロジェクトが実施されている。

3．建材・住宅部品の変遷

住宅の生産方式の変遷に対応して建材・住宅部品の生産も日本固有の材料から新建材と呼ばれる分野へと発展した。素材から部材、部品、さらに、ユニット、システムとしての供給が開発され次第に性能を持った製品、高機能複合材料の開発が盛んになって来た。

建築の源は住宅の建築であり、本来、外敵から人間を守る為の手段であった。手近にある入手し易すく、加工の容易な材料を使ってその地域の環境条件に合ったシェルターとしての機能を求めたものである。従ってわが国の住宅建設は土と木と紙を使い、三尺モジュールを駆使して工法、材料の改良を重ねながら在来工法住宅として定着し、現在でも住宅供給の根幹となっている。

在来工法住宅の建築手法の改良に伴い、長い間、建築材料の中心的存在であった木材や土の長所を活かし、新しい住宅供給の条件を満たした建材の開発が進められ、合板や石膏ボードが使われる様になり施工法の合理化も同時に進められた。乾式工法の出現である。

湿式工法から乾式工法に移り、当初は下地材として開発された材料が化粧材として発展し、さらに断熱、吸音等の性能を持った建材が新建材として生産される様になった。

乾式工法が浸透して建材が大量に工業生産される様になると、開発はさらに単純な材料からこれまで建設現場で加工されていた分野にまでおよび、ユニット化、システム化として工場生産される様になる。

この様に、建材のユニット化、システム化が進むと浴槽、便器、流し台、洗面ボール等の設備部品の合理的な施工法の開発が求められ、これらの部品を組み合わせた、バスユニット、洗面化粧台、キッチンユニット等が生産される様になった。

また、住まい方に対する要求から居住環境を良くする為の設備部品として換気扇、給湯器、暖房機器の様な住宅部品が開発され、生活環境の向上に合わせて改良が重ねられ、住宅の情報化や高齢者対策に配慮した部品開発へと領域が広げられつつある。

在来工法住宅の建設に多く使われた建材からユニット部品へと建築材料の供給方式が変わって来るとこの様な部品を取付ける方法も同じ様に発展して専門工から多能工へと新しい職種が生まれた。

一方、関東大震災や第二次世界大戦の教訓から建築物の不燃化に関する開発が進められ、外部からの類焼防止、内部での出火の被害を少なくし避難を容易にするため、不燃材料、耐火材料の開発が行なわれ、多くの材料が生産される様になった。

また、現場では作りにくい部位、例えば、床の間、飾り天井、階段等が住宅部品として生産される様になり、これまで家具として調達されてきて収納や下駄箱等も住宅部品として供給される様になった。現場では調達が困難な材料、加工困難な部品の工業化である。

加えて、個性化、多様化する住宅に対する入居者の要求に一つの部品で多くの人々に対応することが難しくなり、部品を構成する部材や素材を交換、互換する技術やオープン部品の普及、開発とともにコストマップの作成により材料、施工、メンテナンス、ランニングのコストを明確に出来る住宅部品流通機構の開発や住宅生産技術の開発がこれからの課題となる。

さらに、産業廃棄物として処理しやすい材料、リサイクルの容易な材料、一層の省エネルギーを目指した高機能断熱材、景観材料の開発も進められるであろう。

（たつおか　ひろし／大建工業㈱常務取締役）

公共住宅の家賃問題
—大阪府住宅供給公社の家賃を中心として—

公社賃貸住宅研究会

まえがき／ストック時代の矛盾

公営・公団・公社の各公共賃貸住宅は、相互に制度上の相違があるものの、いずれも低中所得層を対象として公共が低廉家賃で直接に住宅を供給するものである。低廉な家賃は公的補助や低利融資を用いた原価主義経営によって実現している。このような経営のしくみは家賃を建設時の水準に固定する働きをし、物価や所得水準の上昇に沿った家賃の改定が困難であるために、どうしても新旧家賃の格差を拡大させる傾向がある。また、建設時に設定された家賃の構成要素である修繕費相当額によっては、建設後の建設物価上昇によって増大する修繕費支出を到底まかないきれないのが実状である。

新規建設が盛んに行われた「フローの時代」においては、修繕費支出を当面要しない新規住宅家賃の修繕費相当額を古いストックの修繕費に充てることができたが、新規建設が著しく減少し、既存住宅の経営が中心となる「ストックの時代」においては修繕費の不足が顕著に表れることになる。このために既存住宅の修繕費を調達する目的で家賃改定を行わざるを得なくなっている。しかも公共住宅の家賃改定は政治的・行政的な思惑も働いて、適時に適額をもって行われにくい実態がある。このように、総じて公共住宅の家賃問題は多くの矛盾をはらんでおり、制度や運営の早急な合理化を行わなければならなくなっている。

ところで地方住宅供給公社の家賃は、平成元年の住宅金融公庫法の改正によって地代相当額が導入されるなどの制度変更がなされた。本報告は、これを契機として大阪府住宅供給公社が公社賃貸住宅研究会に委託して取組んだ公社住宅家賃の研究結果を報告し、公社住宅を中心とした公共住宅の家賃と経営のあり方について検討を行ったものである。

1．公共住宅の家賃構成

（1）公共住宅の家賃算定方式

公共住宅の家賃は、建設費の償却費、地代相当額、公租公課、管理費、修繕費、火災保険料、その他の費用で構成されている。**表1**のような算定式によって家賃の限度額が定められ、実際の徴収額はそれぞれの事情にしたがって限度額以下の額が政策的に決定される。

表1から、公団賃貸住宅と公社賃貸住宅の家賃算定方式がきわめて近似していることがうかがわれる。償却などの定率や、工事費などの定義に違いがあるが、算定基礎となる数値はほぼ近似している。いっぽう、公営住宅と公社賃貸住宅との相違はかなり大きい。公営住宅の特質として以下のような点があげられる。①建設費への補助を除いて償却費が算定される、②地代相当額についても補助が加えられるため減額される、③公租公課としての名目はない。ただし地方交付税相当額は徴収できることになっている、④空家引当金は該当する項目がない、などである。

（2）公社算定方式の変遷

公社賃貸住宅の家賃限度額は住宅金融公庫法によって定められるが、その構成項目の取扱いについては過去いく度かの改正が行われている。**表1**の公社の算定方式は最近の方式である。公社の賃貸を検討するうえで、算定方式の改正経緯を理解しておくことが重要である。本研究との関連では昭和40年と昭和57年、平成元年の改正が大きな意味をもつ。

昭和40年の改正は、管理費と修繕費を建設物価の上昇と対応させるものであった。それまでこの2項目は当初の建設費に固定の一定率を乗じて算出していたが、これを物価にスライドした。建設物価は長期的にはかなりの上昇をみせており、修繕費の不足は深刻であったので、修繕費の確保のために建設物価に対応させることはきわめて当然の措置であったといえる。

昭和57年改正の要点は、建設費の償却費に関して建設費の額を建設時点に固定するのではなく、建設物価の変動と比例関係をもつ修正率を当初の建設費に乗じるとした点である。そのねらいは再建築費のための積立を確保すること、市場家賃との格差の縮小などとされた。これによって家賃が経済変動に同調することが可能となった。

平成元年の改正の要点は土地費用に関する項目である。従来の土地費用に関する項目は、土地取得造成に要する費用とされ、土地取得造成費用の償却費であった。つまり取得時点での価額が土地費用算定の基礎とされていた。この点が、公営、公団の算定方式と公社の方式とが大きく異なっていたところである。平成元年の改正によって、算定基礎が公営、公団と同様に固定資産評価額（土地取得造成費がこれを上回る場合は土地取得造成費）に置き換えられたのである。これまでの算定

表1　公共住宅の家賃算定方式

項　目	公社賃貸住宅	公団賃貸住宅	公営住宅
償却費	（工事費の公庫貸付金×rl ×定率(5.5%50年元利均等) ＋工事費の自己負担金×rl ×定率(3%50年元利均等)） ／12	工事費×rl ×定率(5%70年元利均等)／12	工事費総額(補助金を除く)×rl ×定率(6%70年元利均等)／12
地代相当額	固定資産評価額相当額 (土地取得造成費が大であれば その額)×0.05／12	固定資産評価額 (土地取得造成費が大であれば その額)×0.05／12	(固定資産評価額相当額(土地 取得造成費が大であれば その額)×0.06 －家賃収入補助額等)／12
修繕引当金	工事費×r2×0.012／12	工事費×r2×0.012／12	工事費×r2×0.012／12
管理事務費	工事費×r2×0.0048／12	工事費×r2×0.005／12	工事費×r2×0.0015／12
公租公課	公租公課(年額)／12	公租公課(年額)／12	
損害保険料	工事費×r2×0.00023／12	工事費×r2×0.00072／12	(工事費×r2－減価額) ×0.00019／12
空家引当金	以上合計額×0.02	以上合計額×0.01	

（注）1．rl：建設物価の変動を考慮して建設大臣が政令で定める「修正率」
2．r2：建設大臣が修繕費、管理費について政令で定める「推定再建築費の率」
3．算定項目の表現は主体によって異なるが、比較のために簡略化したため、やや不正確な表現となっている。

基礎である土地取得造成費は建設年次の影響が大きく作用する。これに対して固定資産評価額は立地要素が主要であり、地域的影響が大きい。土地取得造成費が建設原価の構成要素であるのに対して、固定資産評価額は原価とは異なる論理に基づく要素である。(本報告では、平成元年の改正による公社の家賃算定方式を「新方式」、昭和57年以降でそれまでの方式を「旧方式」と呼ぶ。)

2．公共住宅の家賃の実態

公共住宅の家賃は実態としていかなる位置づけにあるのであろうか。床面積と家賃との関係をみてみよう。大阪府下の賃貸住宅の家賃と床面積との関係をグラフにすると**図1～図4**のようになる。なおここでは公社賃貸住宅との比較のために、民間賃貸住宅以外は公社賃貸住宅のある市区町村の住宅だけに分析対象をしぼっている。また**図2～図3**は中層住宅だけを扱っている。

(1) 公社賃貸住宅(図1)

建設年度が昭和42年度までと43年度以降とで、家賃と専用床面積との関係が大き異なる。42年度以前のグループでは家賃の額が1万円台から2万円前後、床面積は30m²程度から40m²台に分布し家賃の高低幅が小さい。一方43年度以降のグループは、床面積が40m²台から50m²台であるが家賃は2万円台から6万円程度までと幅広い。家賃は、床面積との相関よりも建設年度との相関の方が顕著に認められる。昭和40年代以降の建設費と土地取得造成費の高騰がそのまま家賃に反映された形となっている。

(2) 公団賃貸住宅(図2)

家賃と専用床面積とがある程度の相関関係を保っている。30m²弱で3万円弱、50m²で4～6万円、70m²程度で8万円台の家賃が平均的である。同時に、家賃と床面積は、建設年次との関連性も認められ、新しく建設(管理開始)された住戸ほど床面積が大きく、家賃も高いという関係にある。ただ昭和47年までと、昭和58年以降のものとでは相関の系列に若干のずれが認められる。公団賃貸住宅においても公社賃貸住宅と同様に、建設費高騰が家賃に反映していることをうかがわせる。しかしそのずれは公社賃貸住宅の場合にくらべると小さい。

(3) 大阪府営住宅(図3)

家賃と床面積との間に相関関係が認められる

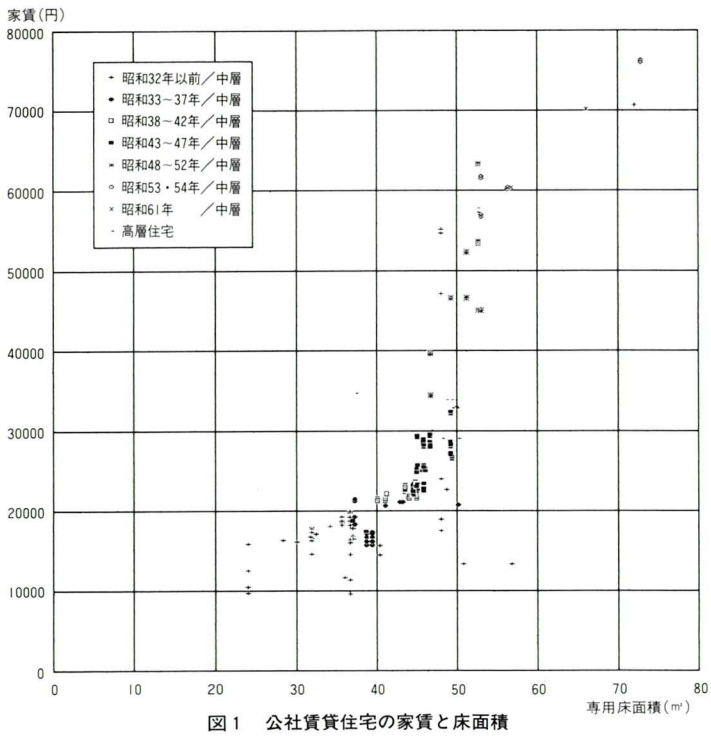


図1　公社賃貸住宅の家賃と床面積

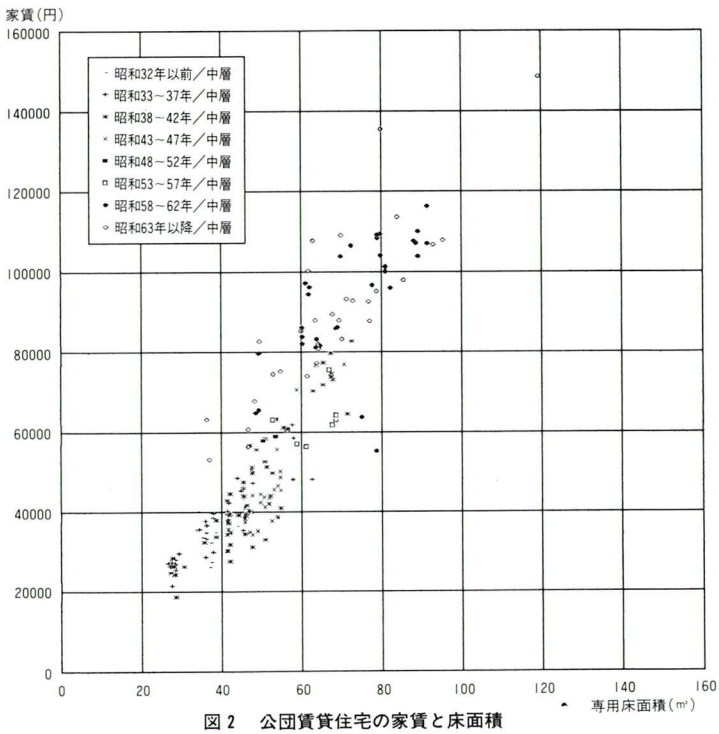


図2　公団賃貸住宅の家賃と床面積

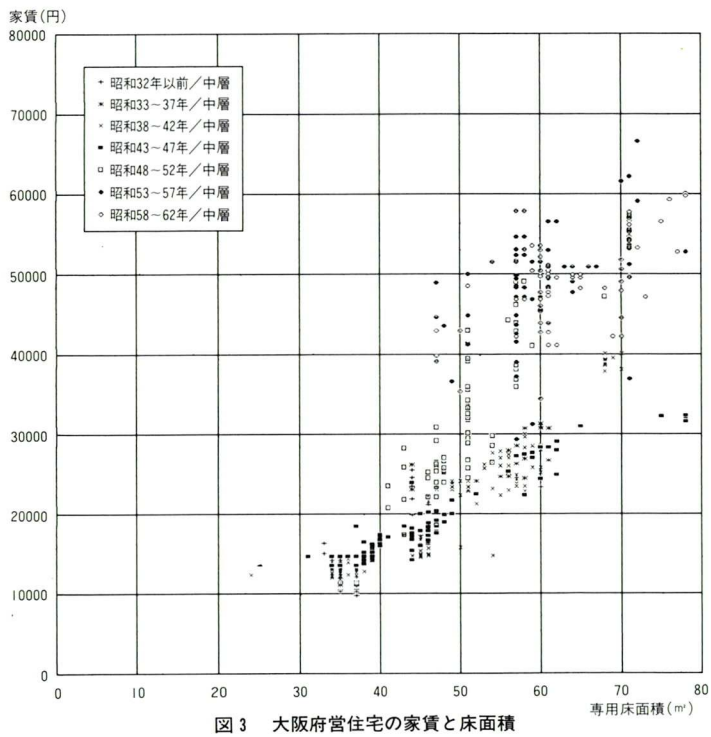


図3　大阪府営住宅の家賃と床面積

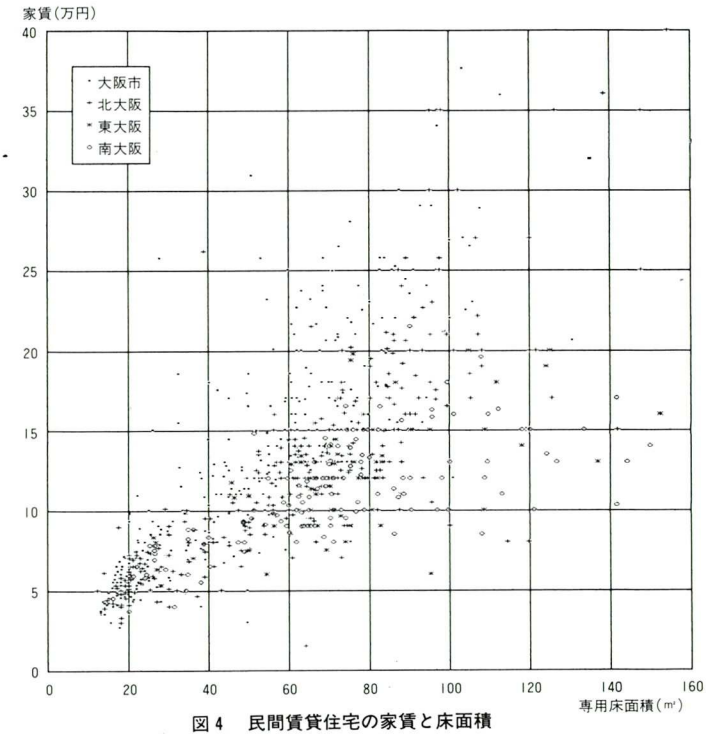


図4　民間賃貸住宅の家賃と床面積

が、昭和47年度以前建設のものと53年度以降建設のものとは大きくずれたグラフ系列を示している。昭和47年以前では30m²台で1万円台から、60m²で3万円弱までのところに分布し、一方、昭和53年度以降建設のものは50m²・4万円から、70m²・5万円台までの周辺に分布している。両者の間には1万円以上の格差がある。建設費高騰の家賃への反映度合いは大きく、建設年度の影響が大きいことは公社賃貸と共通している。しかし家賃と床面積との関連性は公社賃貸の場合よりも強い。

（4）民間賃貸住宅（図4）

参考までに民間賃貸住宅のグラフを掲げる。民間は地域別にマークを違えた。床面積と家賃との相関は明らかであり、しかも立地場所別にみると、大阪市、北大阪地域などで家賃が高くなり、南大阪などで低くなる傾向が認められる。民間賃貸住宅では立地条件が家賃の重要な要素になっていることがうかがわれる。

（5）まとめ／公共住宅家賃の特徴

公社賃貸住宅家賃の特徴は、昭和42年度以前建設のものと48年度以降建設のものとの格差がきわめて大きいことである。そのような格差は府営住宅においても確かに認められるが、公社賃貸の格差は著しい。また、府営住宅の場合には床面積と家賃との間に比例関係がある程度認められる。しかし公社賃貸の場合には42年以前では床面積の大小にかかわらず家賃額の幅が狭く、家賃と床面積の関係もばらつきがある。逆に48年度以降ではほとんど同じような床面積にもかかわらず家賃額は著しい幅を示している。新旧住戸間の家賃体系の格差、異質性が公社賃貸住宅のもっとも大きな特徴である。公社賃貸における家賃体系の新旧格差は、公社家賃の旧算定方式が建設費と土地取得造成費の償却費を主体として構成されていたことに原因があるとみられる。

民間賃貸住宅の家賃の特徴は地価や立地利便性がその高低に反映していることである。公団賃貸住宅や府営住宅の場合も家賃算定方式では地代相当額に立地条件が反映されているが、実態としては明確でない。とりわけ府営住宅では考慮されている形跡はない。公社の旧算定方式では立地条件が家賃に反映される仕組みがなかったので、実態として地域性がないのは当然といわざるを得ない。

3．限度家賃からみた公共住宅の位置づけ

家賃算定方式における構成要素の考え方からみて、公社新方式は公団賃貸住宅の方式と近似してること、公営住宅は公社、公団にくらべて算定額が著しく小さくなることが予想される。具体的なモデル住戸について家賃額を算定し、比較を行うことによって公共住宅の家賃算定方式の特徴を明らかにしたい。

（1）モデル住戸の設定

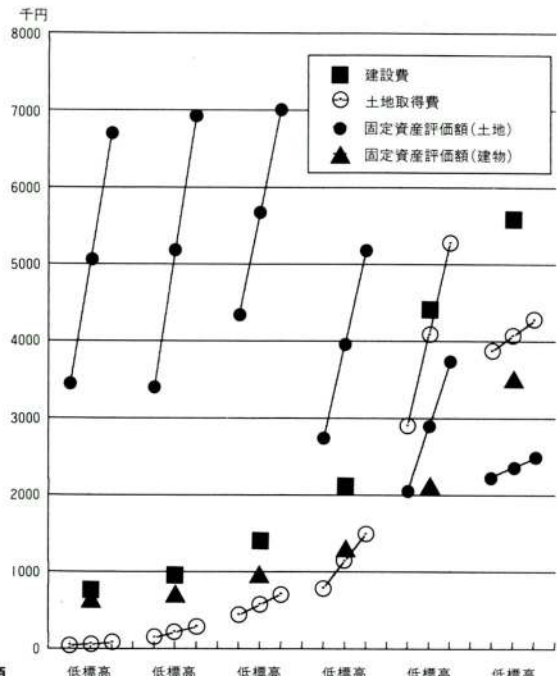
家賃算定の基礎となる要素は、建設費、土地取得造成費、固定資産評価額、および金利など各種の定率である。モデル住戸の家賃算定条件として、定率は公社、公団、公営のそれぞれの値を用い、建設費と土地取得造成費、固定資産評価額などは公社の標準的な住戸を表現させるようにした。このうち、建設費と土地取得造成費は建設年度による変動が大きく、したがって近い建設年度であればその値は似通っている。また固定資産評価額は立地条件に左右されるが、建設年度によって立地場所に偏りがあるために建設年度との関連性もある。以上から、建設費、土地取得造成費の類似性の高い建設時期別にモデル住戸を設定し、さらに固定資産評価額は、同じ建設年度のなかで標準（平均値）と高め（平均値＋標準偏差値）、低め（平均値－標準偏差値）の住戸を設定した（**図5**）。

なお住宅水準など住宅の物理的条件は新旧の団地によって異なっている。したがってモデルの比較は純粋に家賃額やその内訳についてのみ比較することにはならず、各モデルの建設時期の総合的な条件、特性の違いを含んだうえで比較することとなる。

（2）モデル限度家賃の特徴

算定結果を**図6**に示す。**図6**は、モデル住戸の年度（5年きざみ）別、固定資産評価額ランク別の家賃額を表示したものである。公社賃貸の新算定方式と公団の算定方式による家賃額が、すべての年度、評価額できわめて近似しており、公営住宅の算定方式は一段と低い額で推移している。一方、公社の旧算定方式は、昭和45年までは公営住宅に近い額となっているが、昭和50年からは急上昇して、新方式や公団方式とほぼ近い額になっている。とりわけ昭和55年には4つの算定方式のなかでもっとも高い家賃額を示している。

公社の新算定方式による限度家賃は旧方式に比較して、昭和40年以前の団地で家賃が2万円以上上昇する。この上昇分の大半は地代相当額、すなわち立地の利便性の要素が新方式に導入された結果である。旧方式では償却費が家賃の主体であり、



固定資産評価額	昭和30年 低	昭和30年 標準	昭和30年 高	昭和35年 低	昭和35年 標準	昭和35年 高	昭和40年 低	昭和40年 標準	昭和40年 高	昭和45年 低	昭和45年 標準	昭和45年 高	昭和50年 低	昭和50年 標準	昭和50年 高	昭和55年 低	昭和55年 標準	昭和55年 高	昭和60年 標準
戸当り住戸面積(m²)	36			39			44			47			50			56			
戸当り敷地面積(m²)	55			64			71			72			68			75			
浴室設置率　(%)	40			100			100			100			100			100			
バルコニー設置率(%)	20			44			100			100			100			100			

図5　モデル住戸の家賃算定条件

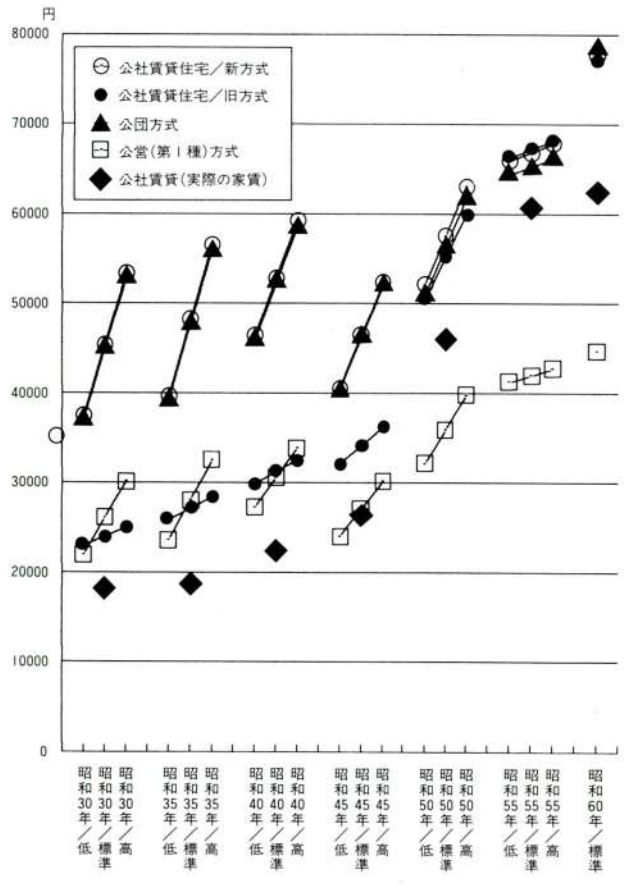


図6　モデル住戸の家賃算定結果

建設費と土地取得造成費の上昇が直接に家賃に反映されるために、昭和45年以降の建設費と土地取得造成費の高騰によって、その前後で大幅な家賃格差がある。地代相当額の導入によって、新方式では旧方式で顕著にみられた昭和45年を境とする家賃の大幅な格差はほぼ解消する。

公社の旧算定方式において建設年度による格差が著しく大きいことには留意が必要である。とりわけ公的賃貸住宅である公営住宅、公団賃貸住宅との関係において、建設年度の古い場合には公営住宅、新しい場合には公団賃貸住宅に近い限度家賃となっていることは、公社賃貸住宅の位置づけに対して混乱をもたらす恐れがある。新方式においては公団賃貸住宅の方式による限度家賃に酷似することになるが、公営住宅における補助金制度など、制度の違いに着目すれば公社賃貸の家賃が公団賃貸住宅に近似する方が自然である。

4．公社賃貸住宅の経営収支

公共住宅といえども収支関係がバランスし、経営的に成立していることは当然の要件である。家賃の原価主義によれば、団地ごとに必要とされる費用と家賃収入がほぼ独立採算的になっていることが建て前である。大阪府公社を事例として収支の実態をを分析した。

原価家賃の賃貸住宅経営における支出は家賃構成項目に対応するものである。このうち住宅の建設に必要な費用および利息は建設費（土地取得造成費を含む）の償還金である。償還金と公租公課、火災保険料などの費用は基礎的なもので、無条件に支出が必要になる。管理事務費も他の費用から機械的に決定される。これに対して修繕費は状況によって増減する性格をもっている。

（1）公社賃貸住宅全体の経営収支

図7に昭和40年以降の公社賃貸住宅2万3千戸の家賃収入総額と、主な支出額を示している。なお「(A＋B＋C) を除いた家賃収入」は保険料や空家引当金、管理事務費などの支出部分となる。

償還金は団地の建設、住戸数の増加につれて増えているが、団地単位にみれば一定であり、新規建設が少なくなる60年ごろからは安定的に推移している。固定資産税は評価額の見直しにより徐々に拡大している。これに対して修繕費は家賃改定ごとに不連続的に拡大している。構成比でみると、昭和40年代には修繕費は家賃収入の15%程度で、償還金が7割近くを占めていたが、昭和59年以降には償還金は半分以下になり、代わって修繕費が3割近くを占めるようになってきた。

建設後まもなくの期間は修繕はあまり行われないが、その後からは一定の変動はあるものの修繕が行われるようになる。公社賃貸住宅全体でみると、初期には新規建設の住戸が多数を占めるためにその償還金が支出の大部分を占めるが、年数が経ち管理戸数が増えるにつれて修繕費のウエイトが拡大してくる。

家賃改定によって家賃収入が不連続的に増加する年度があるが、その増収部分がほとんど修繕費に充てられている。**図8**は昭和25年以降の大阪の建築費指数の推移を表したものである。指数はほとんど一貫して上昇している。これらのことは、家賃改定以前の修繕が不十分であったこと、家賃収入自体が必要な修繕を行うに十分ではなかったことをうかがわせる。

（2）修繕費と家賃の累積額

社会経済条件が変動しているために、建設時点以降の修繕費をデフレーターなどを用いて一貫して検討することは難しい。ここでは実額のみを検討しておおよその状況を把握することにしたい。1戸当たりの累積額を計算すると図9のようになる。新しく建設された住戸は管理期間が短いにもかかわらず累積家賃額は大きい。37年度までに建設された中層住宅の累積家賃額は350万円程度であるが、昭和48～52年度建設のものはその倍の家賃を支払っていることになる。それにもかかわらず一般修繕と計画修繕の額は旧い住戸ほど大きくなっている。

図10は、建設年度別の家賃シェアと修繕費相当額、修繕費支出のシェアを百分比で表現したもの

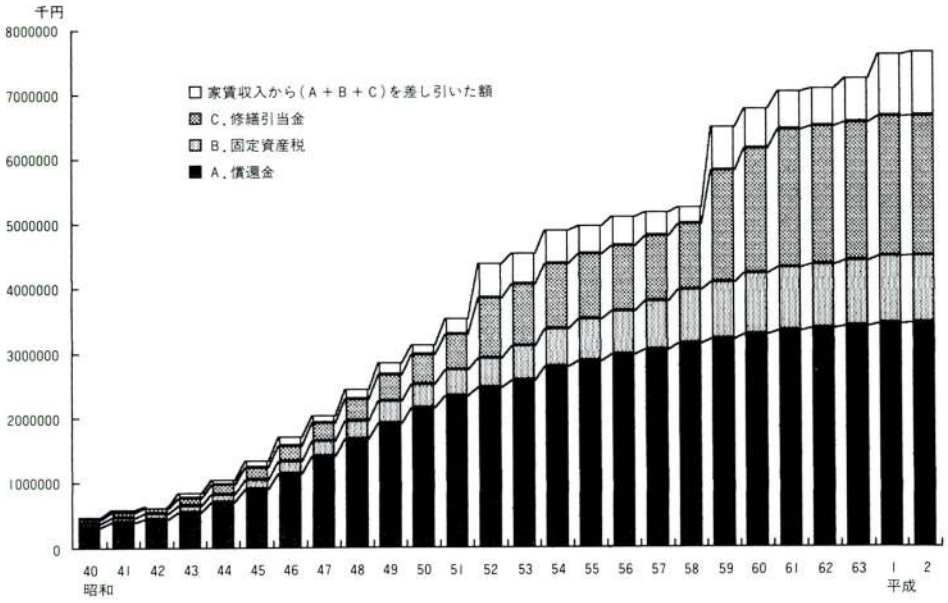


図7　公社賃貸住宅全体の家賃収入と支出の推移

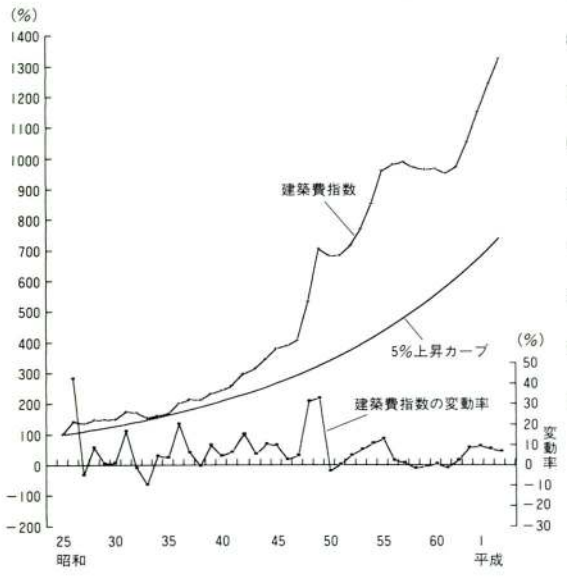


図8　大阪のRC住宅建築費指数の推移

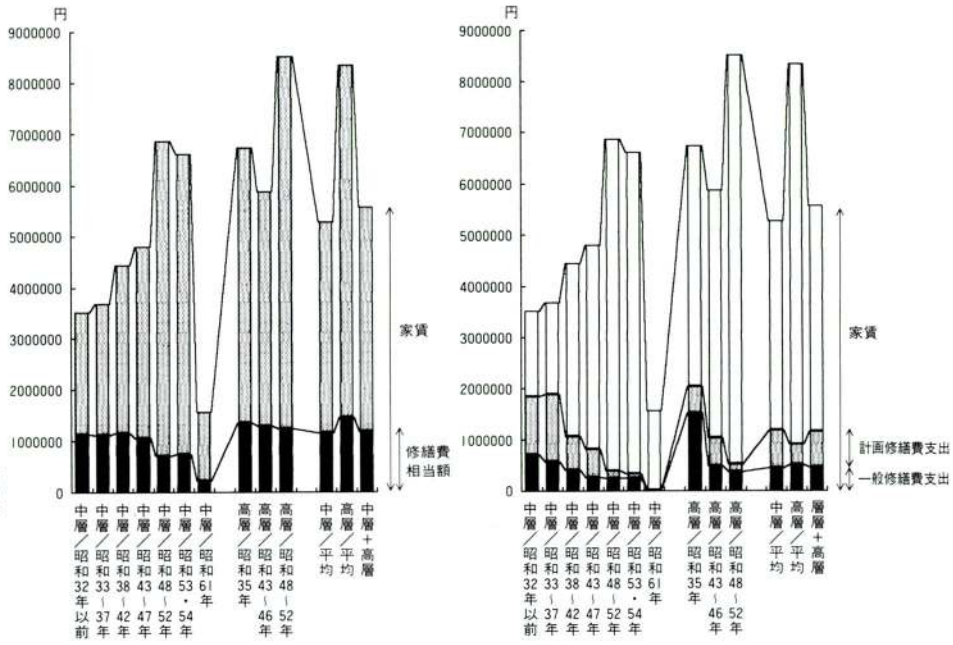


図9　戸当り累積家賃と修繕費

である。早期建設の住戸の修繕費の執行額が算定式における修繕費相当額を大きく超過していた時期が確認できる。その時期にはその不足分が比較的最近に建設された住戸によって補填されていたことが推測される。

（3）まとめ

支出内訳は、建設後まもなくは償還金が主体となるが、早期に建設された団地では家賃改定によって家賃が上昇するにともなって、上昇部分を吸収する形で修繕費が拡大している。とりわけ、早期に建設された団地では修繕の必要度が高くなるとみられ、家賃算定式のなかから充当される本来の修繕費の額を超える修繕がかなりの期間にわたって実施されていたとみられる。その超過分は賃貸住宅経営全体のなかで補填されざるを得なく、結果的には比較的新しく、大規模な修繕が求められていない団地における修繕引当金の一部が充てられてきたとみることができる。修繕行為は、一定規模で毎年発生する性質のものではなく、一定の周期性を有するものであることを考慮するならば、このような補完関係はそれなりの妥当性と必然性をもっている。むしろその補完関係を合理的に、かつ適正に運用する術を編み出すことを、課題として提起することができる。

5．公社家賃運用に関する課題

（1）公社旧算定方式の特徴と問題点

公社の旧算定方式では家賃構成の主体は償却費である。償却費には建設物価の上昇に配慮して修正率が乗じられるが、修正率はそのままの率が乗じられているのではなく、運用上、一定の歯止めがかけられてきた。また土地には修正率がなく、旧い団地の償却費は今日の貨幣価値からみて縮小し、そのために建物と土地の償却費合計が縮小する。一方で最近に建設された団地の償却費は建築費の高騰と地価の高騰によってきわめて大きな額となり、その結果、新旧間の家賃格差は著しく拡大している。

償却費の内容は、本来の目的である再建設費の積立の確保のために修正率が乗じられるとはいえ、その増加分は建設初期の状態を維持するための修繕行為に限られているのが実状である。しかし設備機器の開発、発達や生活スタイルの変化によりかつての住戸、団地の状態は今日的生活スタイルに適応しにくくなっている。社会条件の変化のなかでは、物理的に現状維持型の修繕行為は、社会的には旧状維持になるおそれをもっている。償却費主体の旧算定方式は、住戸と団地の条件を社会的要請にともなって向上させていくことを念頭においていない仕組みであるということができる。

さらに、建設原価の考え方を厳密に適用するのであれば、建設単位である団地ごとの収支関係をそれぞれ独立させるべきである。ところが修繕費の年度変動や修繕周期があるために、建設年度単位に集計しても収支は独立しておらず、依存関係にある。公社賃貸住宅で行われてきた団地間の依存関係は、建設年度による収支の正負を補填しあう形で行われてきたが、時期的な入超、出超の波はあるとしても長期的にはバランスをとることが可能であり、それなりの合理性をもっていたということができる。旧算定方式に限らず原価主義に基づく算定方式は、その単位を一団地や単年度に限定しようとすれば運用上の限界を避け難く、実務上は成り立ち難いものであるといわざるを得ない。

（2）新算定方式導入の意義と課題

新算定方式の特徴は地代相当額の導入である。地代相当額自体は公団賃貸住宅、公営住宅の家賃算定方式にも含まれており、とくに目新しいものではない。またこれ以外の構成要素は旧算定方式と変わっていない。しかしそれにもかかわらず、新算定方式における地代相当額の意義と可能性は運用の仕方によってきわめて大きい。

地代相当額の意義は、一つには立地条件による利便性およびアメニティに対する価値が明らかにされたことにある。住宅は単に単体としての価値だけではなく、その周辺環境や利便性によって評価されることが通常である。民間の住宅市場では立地条件が重要な評価要素となっており、地価はその典型的な表現形態である。公共住宅といえども民間市場と共存している以上、その秩序と無関係であることはできない。またなんといっても、入居者間の居住地による不公平を解消することが可能になるという面がある。

二つめの意義は、旧算定方式における土地の償却費が置き換えられたことによって原価的制約が薄くなったことである。賃貸住宅の経営、とりわけ公的な役割を帯びた賃貸住宅の経営という観点に立つならば、社会条件と生活スタイルの変化や技術水準の向上に対処して、常に新しい価値を住宅に追加していくことや、社会的にみて必要、適正な管理運営を行うことによって、資産としての賃貸住宅を有効に活用することが要請されている。

従来の原価的方式によれば、例えば設備を新規に追加することの制度的位置づけは困難であった。方法としては追加分に係る費用の償却分を家賃に上乗せすることが行われるが、これは改善行為の場合が認知されやすい。時代遅れの設備の改善はいっそう必要度が高いにもかかわらず対処手段に乏しいといわざるを得ない。このような領域について柔軟に対処し、さらにより積極的な賃貸住宅経営、管理の根拠とし、原価的枠にとらわれない項目としての位置づけを地代相当額に与えることも可能である。

しかし一方で、①土地の償却費が地代相当額に置き換えられた結果、建設後日の浅い団地では地代相当額が土地の償却費を下回ることがあり得ること、②地代相当額の算定基礎となる固定資産評価額は変動する値であり、安定性に欠ける恐れがあること、③入居世帯にとっては、従来の家賃体系とは異なる制度の導入となるので、それが直ちに認識されるとは考えにくいこと、などの問題や課題が指摘できる。

（3）修繕の問題点とあり方

修繕内容は一般修繕と計画修繕とに分類されることが通例である。計画修繕は建物の劣化の予防を目的として一定の期間をおいて周期的に実施し、一般修繕は予定外の破損や消耗などの必要に応じてその都度行われる修繕であるとされる。

しかし、修繕の対象が既存の住戸、設備にほぼ限定されるために、初期に建設された住戸で、今日的な住宅水準からみて問題のある住戸がそのままの状態で管理されているという現状がある。その典型は浴室やバルコニーのない住戸である。また狭小住戸や台所などの設備が陳腐化している住戸も多い。このような住宅水準はその建設時点の一般的住宅水準のなかではなんら問題となる水準でなかった。しかし、今日ではこれらの要素を欠いた住戸をそのままの状態で管理することは、住宅水準の確保という政策目標に適合しないことはもちろん、公社資産の適正な管理という点からも適切であるとはいえない。従来の修繕、保全のやり方を見直し、時代に適応するための積極的な賃貸住宅管理に転換する必要が感じられる。

従来の修繕項目における一般修繕と計画修繕という区分、およびその枠組みのなかでは、前段な

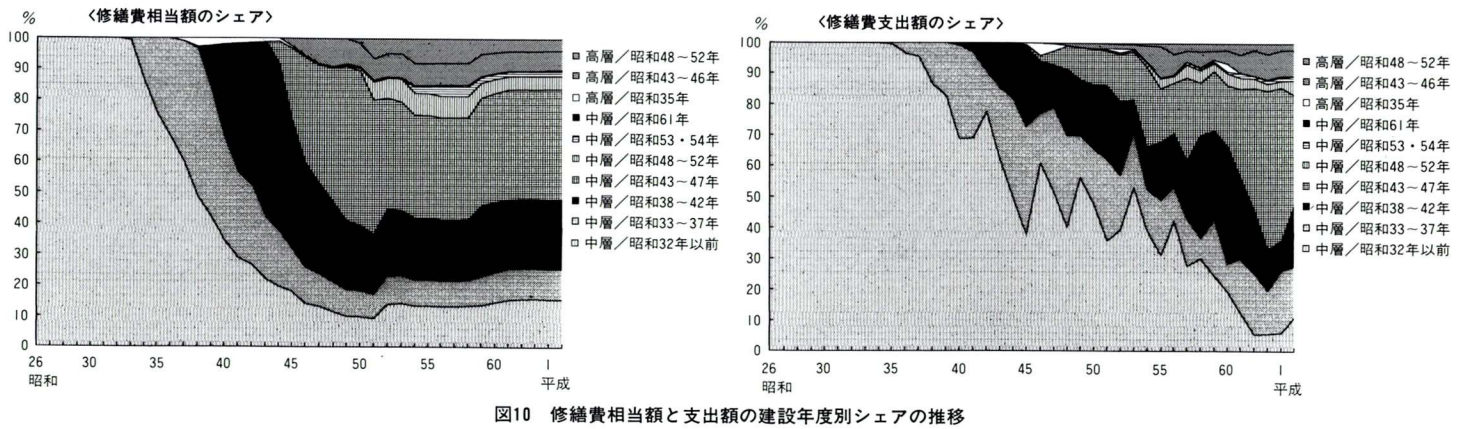


図10　修繕費相当額と支出額の建設年度別シェアの推移

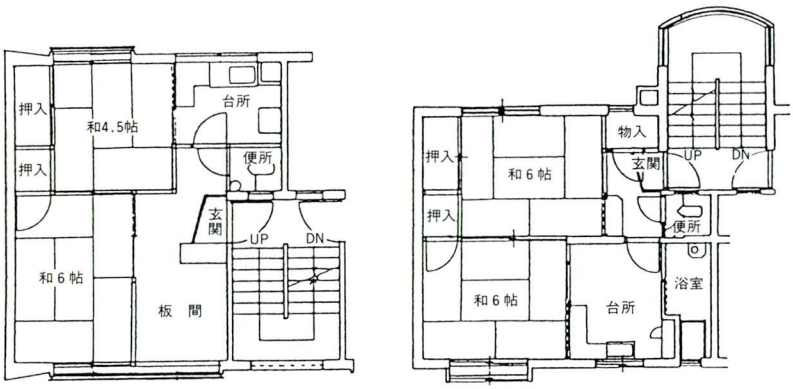


図11　公社賃貸の初期の住戸事例

表3　家賃構成要素と修繕分類との関係

	修繕費相当額	地代相当額	償却費追加
一般修繕	●		
計画修繕1（周期修繕）	●		
計画修繕2（変更工事）	●		
計画修繕3（改善工事）		●	△
計画修繕4（改造工事）			●

どで提案した賃貸住宅の積極的管理を実施するのは困難である。新たに「改善修繕」とでも呼ぶべき修繕を行うべきであり、その位置づけ、内容、手法、費用についての検討を行う必要がある。

修繕項目の適切な位置づけのためには十分な検討が必要であるが、試みに改善的工事を含めて修繕を整理すれば以下のようになる。名称は仮のものである。**表2**に具体的工事項目を仮説的に整理した。

①一般修繕

従来の一般修繕

②計画修繕1（周期修繕）

住戸・住棟の物理的劣化、損耗の進行を防止することを目的に、周期的に行う修繕で、従来の「計画修繕」にほぼ対応する。

③計画修繕2（変更工事）

施工方法、技術、設備などの進歩、変更にともない、今日的な物理的標準に対して不適合となった施設、設備、仕上げなどの部位、部品の変更や改変（新技術や新製品への転換に過ぎず、新機能の付加を伴わない）

④計画修繕3（改善工事）

住宅水準の向上や生活スタイルの変化に対応して行う、住戸・住棟の部分的、個別的な改善、および外構の改善（植栽の追加、舗石の改修など）

⑤計画修繕4（改造工事）

住宅水準の向上や生活スタイルの変化に対応して行う、住戸・住棟・外構などについて2種以上あるいは複数部分の改善をともなう複合的、全面的な改善、および相当額の費用を要する改善（典型例として、住戸・住棟・設備・外構などのそれぞれ全面的改善工事やリフォーム）

表2　計画修繕分類の一試案

計画修繕1（周期修繕）	計画修繕3（改善工事）
外壁改修 屋上防水改修 建物外部鉄部塗り替え 建物内部鉄部塗り替え 外窓改修 エレベーターホール他壁改修 集合郵便受箱取り替え 浴室扉改修 敷居鴨居取り替え 玄関扉改修 掲示板取り替え	畳新調 浴室・便所手すり取付 妻壁断熱対策 階段手すり設置
階段灯取り替え 各戸分電盤改修 屋内配線器具改修 テレビ共聴設備改修 電話線架空引込改修	衛星放送受信設備新設 インターホン設置 便所コンセント取付 テレビ共聴設備新設 電気幹線改修
台所排水管改修 各戸量水器取り替え 屋内給水管改修 高架水槽改修 給水装置改修 屋外排水管改修	ユニットキッチン取り替え 洗面化粧台取り替え 給湯用配管新設(機器なし) 和式便器の改善(洋式)
	集会所改修
計画修繕2（変更工事）	**計画修繕4（改造工事）**
天井改修	リフォーム 和室の洋室化
洗濯機置き場設置 ガスコック取り替え 蓋付き便座取り替え ロータンク取付 敷地修景整備	給湯設備新設 浴室ユニット設置 バルコニー等新設
	大規模敷地修景整備

⑤計画修繕4（改造工事）

改造工事は全面的な改善であるために、住宅水準向上の効果は大きいと予想される。住宅水準面からはほとんど別の住戸であるとみることもできる。したがって、既存の家賃項目によって充てるのではなく、要した工事費用の償却費を従前家賃に追加することが適当である。

（4）修繕と家賃構成との関係

修繕分類は家賃構成とも連動すべきものである。前段の修繕分類については、家賃構成との関係は以下のように設定できる（表3）。

①一般修繕・計画修繕1（周期修繕）

両者は住戸・住棟の維持のために不可欠な修繕であり、安定的に確保されることが必要である。したがって家賃構成のなかでは、修繕費相当額など、修繕に充てられることが定められている項目によって確保される必要がある。

②計画修繕2（変更工事）

計画修繕2は、従来の計画修繕や一般修繕では明示的に採り上げられることの少なかったものである。とりわけ初期に建設された団地で今日の物理的、技術的標準を達成するための工事であるので、早期に実施することが望ましい。したがって、計画修繕1ほどでなくても安定的な財源（修繕費相当額）を充てることが好ましいであろう。

③計画修繕3（改善工事）

計画修繕3は時代の変化にともなって住宅水準の向上を行う工事であり、比較的初期に建設された団地での必要度が高いと予想される。今日的な住要求に対応して公社賃貸住宅全体の住宅水準を底上げするために、十分な位置づけが必要である。しかし同時に、このような工事は既存の住戸条件を変更するものであり、原価的な枠をこえるものである。さらにその必要性は、賃貸住宅経営に対する方針、基準によって決定されるべきものである。したがってその財源についても原価の枠外にある地代相当額の一部を充てることが適当であると考えられる。ただし場合によっては別個の追加家賃を適用することもあり得る。

④計画修繕4（改造工事）

改造工事は全面的な改善であるために、住宅水準向上の効果は大きいと予想される。住宅水準面からはほとんど別の住戸であるとみることもできる。したがって、既存の家賃項目によって充てるのではなく、要した工事費用の償却費を従前家賃に追加することが適当である。

（5）住戸条件と家賃との関係

家賃の額および構成内容については、賃貸住宅経営にかかる原価を基礎とする原価的家賃のアプローチと、居住者が受ける便益や快適性を基礎とする応益的家賃のアプローチがある。原価的家賃と応益的家賃とは、基本的な立場には相違があるものの、現実面では共通性と相互の補完関係にあるものである。このような両者の特色を活かして、適正な家賃水準を検討していくことが今後の課題となるであろう。従来の公社賃貸住宅家賃は原価を基礎としていた。今回導入された地代相当額はそのなかに、立地による便益という応益的要素を含んだものであるといえるが、応益性についてより幅広く、家賃構成の原理となり得る論理を構成していく必要がある。

原価家賃を忠実に実施すれば、例えばほとんど同一の住戸でも建設年度がわずかに違うだけで家賃額の差や逆転現象の生じることがあり得る。公社という単一の住宅供給主体が提供する賃貸住宅のなかでこのような不統一的状況があることは好ましいことではない。

家賃算定方式としては新方式を基礎とすることが必要であるが、その枠内において、住戸や団地の条件によって家賃額を統一的、系統的に算出する手法を編みだし、実施することが望まれる。その手法を具体的に提示することは今後の課題として残される。

●公社賃貸住宅研究会は、大阪府住宅供給公社家賃審議会における調査研究組織として設置されたもので、構成は次の通りである。

会　長　巽　和夫（京都大学教授）
委　員　右田紀久恵（大阪府立大学教授）
〃　住田　昌二（大阪市立大学教授）
〃　林　郁（武庫川女子大学教授）
専門委員　多治見左近（奈良女子大学助教授）

（文責　巽　和夫、多治見左近）

町家型集合住宅の開発
—京都市都心部を対象として—

町家型共同住宅研究会

古い町並みを維持してきた伝統的既成市街地である京都の都心部においても、近年、中高層集合住宅の建設が盛んに行われるようになった。地場産業の衰退、地価の高騰、町家の老朽化など、さまざまな要因がその背景にはある。こうした集合住宅建設は、周辺環境への物理的影響や地域コミュニティへの社会的影響が大きく、多くの建築紛争を導いているにとどまらず、長期にわたって蓄積されてきた伝統的な都市景観や集住空間秩序を崩壊させ、まちの個性が失われていくのに拍車をかける結果となっている(**写真1**)。しかし、新しい社会の変化に対応し、都心部でのバランスのとれた人口定着をはかっていくためには、保存だけを基調とした都市政策では限界があり、既存市街地の「場所性」を考慮したうえで、適切な都市空間の積層化、集合住宅化を行う必要も認められる。

本報告は、こうした状況をふまえて、伝統的既成市街地の特質を明らかにし、その空間秩序を再編する方法を見出し、伝統的既成市街地にふさわしい集合住宅(「町家型集合住宅」とよぶ)のあり方とその実現方策を総合的に検討することを目的とした研究・開発の概要である。

1．京都市都心部の集合住宅の特性

京都市都心部の空間構造・社会構造は、道路の両側の建築群を単位とするいわゆる両側町を基本としたものである。また、両側町の建物群は、「鰻の寝床」と呼ばれる細長い町家の連担を原型としている。こうした地区における従来の集合住宅建設は、都市の空間構造と社会構造、さらに町並み景観の変容を余儀なくすることも少なくなかった。また、高さや敷地形状にも以下に示すような独特な傾向がみられる。

京都市では、従来より建物高さに対する関心が高く、「京都市中高層建築物に関する指導要綱」の適用基準および高度地区による高さ制限などが設けられている。京都市上京区・中京区・下京区における建築計画概要書(1987年4月～1991年6月



写真1　町家街区に建設される集合住宅

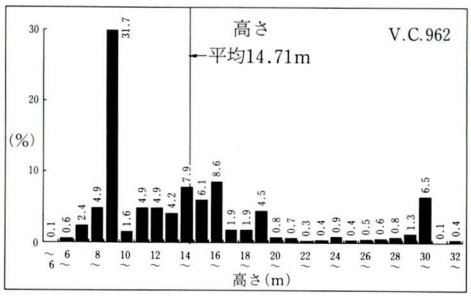


図1　集合住宅の高さ

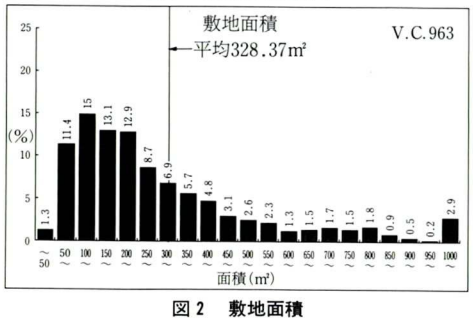


図2　敷地面積

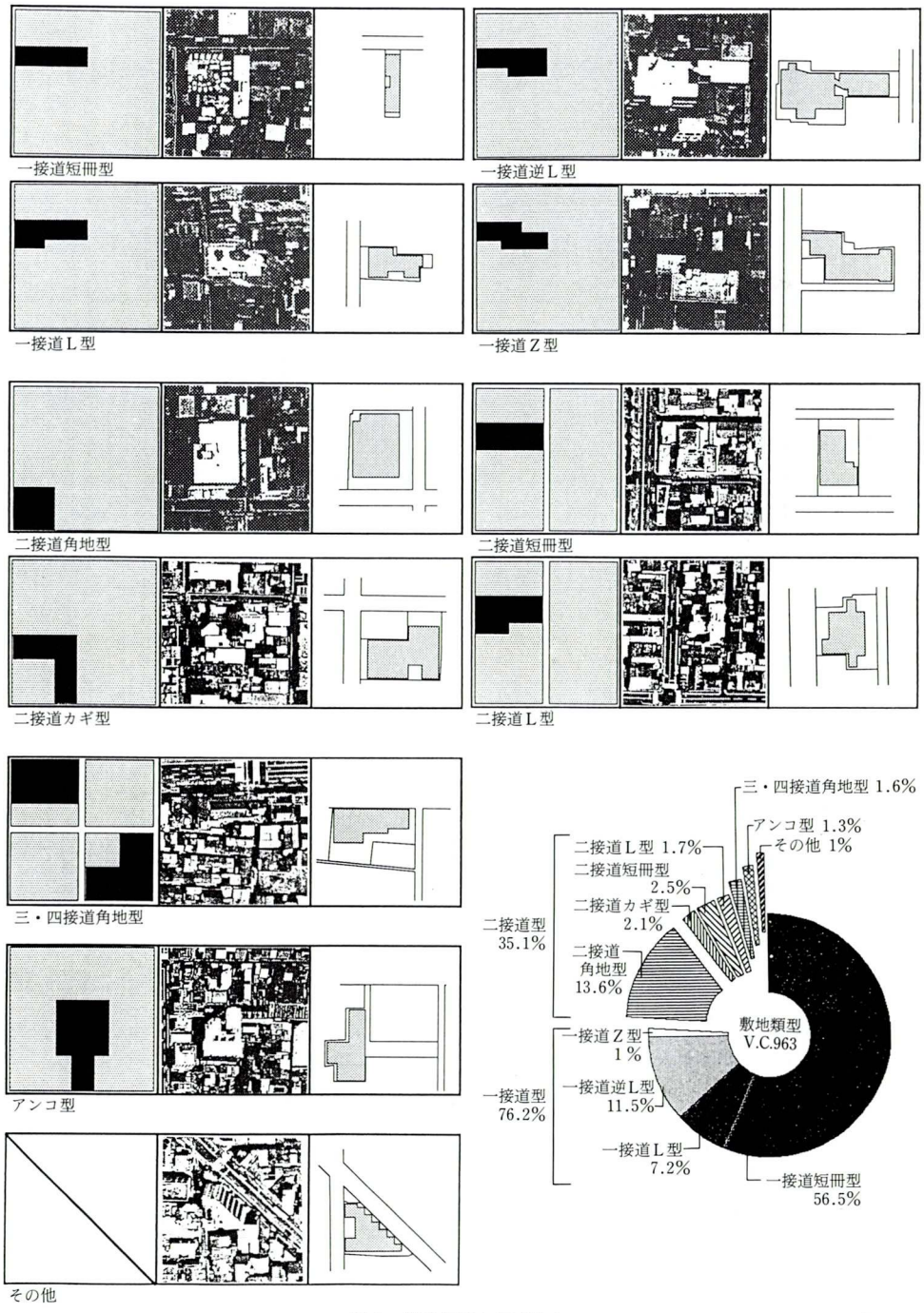
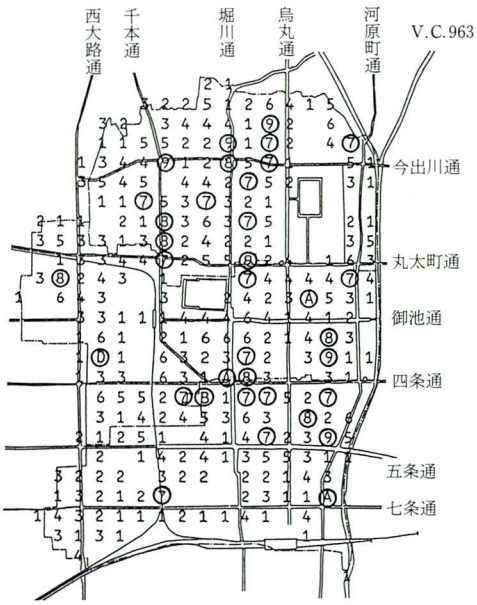


図3　敷地類型と構成比率



注1．図中の数字は件数を表し、10件以上はアルファベットで表示している。
2．図中の○印は件数が7以上のメッシュを表す。

図4　集合住宅の立地分布

に受理された主用途が共同住宅である963件）の分析によると、近年建設された集合住宅の高さは平均14.71mであるが、10m以下のものが4割を占める（**図1**）。また、上記の制限を反映して、10m、17m、20m、31mの直前で集中が認められる。しかし、これらは、集合住宅の絶対高さの制限であり、いわゆる町並み景観を制御するものではない。また、高さの制御の結果、容積率だけでなく建蔽率も指定の割合の9割以上に集中する結果となっている。

一方、上記の集合住宅の敷地面積は100～200m²前後の小規模なものが多く（**図2**）、形状はかなり標準化されており、町家の敷地形状と同じ一接道短冊型が5割以上を占める（**図3**）。また、短冊型敷地の間口と奥行きを分析すると、奥行きが16.5m前後の小規模なものと、奥行きが33m前後の大規模なものに2分されることがわかる。これらは、現代の集合住宅の開発が歴史的街区形状や敷地形状に強く規定されていることを示すものであり、郊外団地を中心として開発されてきた集合住宅モデルの適用の限界を示している。

2．集合住宅の立地特性

集合住宅の立地特性を分析するため、250m幅のメッシュ地図を作成した（**図4**）。図中の数字は各メッシュ内での集合住宅件数を表しており、10件以上はアルファベットで示されている。集合住宅の分布の多い地区を北から挙げると、堀川今出川、千本今出川、堀川丸太町、千本丸太町、堀川四条等となる。広幅員街路同士が交わる所を中心とした地区に集合住宅の分布が多いことが分かる。中でも集中が特に顕著に表れているのは堀川四条を中心とした四条通沿道地区である。このほか、千本通、堀川通等の広幅員街路沿道地区でも集合住宅の集中が見られる。

京都市都心部の集合住宅の集積傾向は街路の特性と密接に関係しているということが言える。そこで、集合住宅の前面街路を幅員から①ロジ状街路（幅員4m未満）、②まちどおり（幅員4m以上6m未満）、③広小路（幅員6m以上12m未満）、④大路（幅員12m以上）の4つに分類した。この分類に従って、前面街路別に集合住宅をみるとまちどおりに面する集合住宅（以下、「まちどおり型」とし、ロジ状街路等も同様に表現する）が35%と最も多く、「広小路型」が33%、「ロジ型」が17%「大路型」は15%となっている。集合住宅の多くが狭小な街路に面して建設されているが、これは京都市都心部に特徴的なことであると考えられる。

次に、集合住宅を高さで3段階に区切り、それぞれについて立地分布を見た（**図5**）。低層集合住宅は丸太町通、五条通、堀川通、河原町通に四周を囲まれた商業地域ブロックを除いた所に分布しており、特に今出川通以北に多く分布している。中層集合住宅は前述した商業地域ブロックを中心に都心3区全域に広範に分布している。高層集合住宅は商業地域ブロック内と堀川通沿道、また、堀川今出川、五条河原町といった広幅員街路の交差する地区に分布している。集合住宅の高さによる立地特性は指定用途地域、前面街路幅員等に起因するものであり、かなり明確な分布の偏りが見

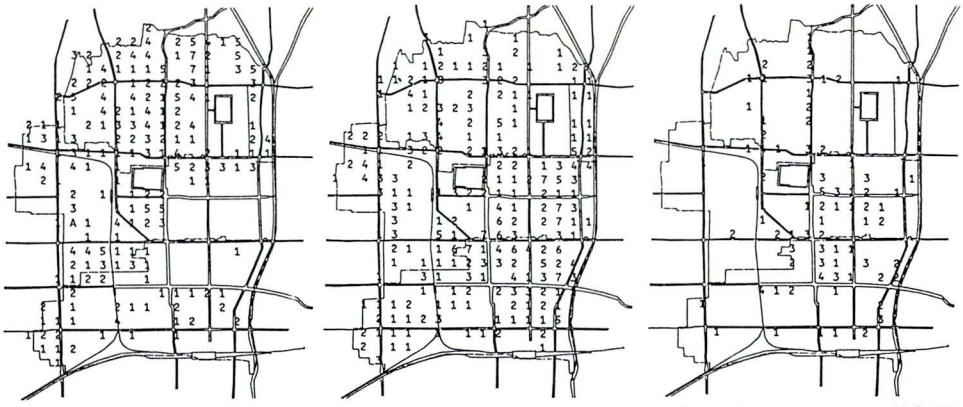


図5　高さと集合住宅の立地分析

表1　都心街区の3類型

低層街区 （ネット容積率～100%）	混在街区 （ネット容積率100%～150%）	中高層街区 （ネット容積率150%～）
既存低層住宅が中心の街区。町家が中心で将来的にも低層が維持されるパターンと低層住宅の中に中高層建築物が点在するパターンがある。後者の場合、中高層化の進行による低層既存住宅の居住環境の悪化が予想される。	既存低層住宅と中高層建築物が混在し、中高層化の進行しつつある街区。中高層化がさらに進行することによる集合住宅を含む既存住宅の居住環境の悪化、あるいは、業務特化への進行が予想される。	中高層化の進行した街区である。業務特化し終ったパターンと業務・商業ビルの間に集合住宅の点在しているパターンがある。後者の場合、さらに業務特化が進み人口の流出が予想される。

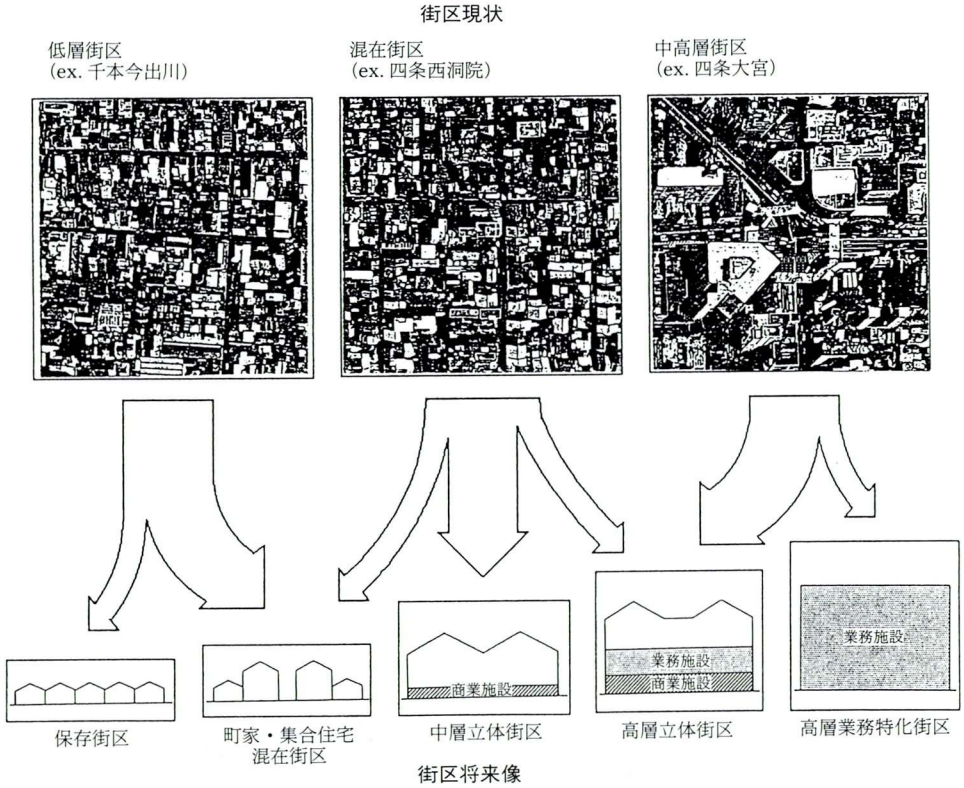


図6　街区現状と街区将来像

られる。

一方、前面街路別に集合住宅の高さをみると、平均高さは「ロジ型」12m、「まちどおり型」13m、「広小路型」15m、「大路型」21mで、街路幅員が広くなるにしたがって高さの高い集合住宅が増加するという相関が見られる。

3．集合住宅の類型化

集合住宅の計画特性を客観的に把握するために、量的に把握できる属性を指標として因子分析にかけた。設定した指標は、①地上階級、②高さ、③敷地面積、④空地面積、⑤延床面積、⑥建蔽率、⑦容積率、⑧間口幅員、⑨住戸数、⑩住戸面積の10項目である。その結果、4つの有意な因子を得た。各因子は、第1因子：集合住宅高さ、第2因子：集合住宅規模、第3因子：集合住宅密度、第4因子：住戸規模のように意味付られる。さらに、因子分析から得た4つの因子得点をクラスター分析（群内平均法）にかけたところ、7つの集合住宅類型を得た。各基本指標ごとにタイプ別特性を検討した結果、各タイプは、①小規模中高層型、②大規模高層型、③高層低建蔽率型、④中低層高層型、⑤中低層広住戸面積型、⑥大規模中低層型、⑦小規模中低層型のように特性付けられた。これらの類型別の立地特性を分析すると、敷地条件との適合性が高い反面、風致地区のかかっている御所周辺等に偏在する類型⑤のハイグレードな集合住宅などを除いては、街区条件との関係が希薄であることがわかった。

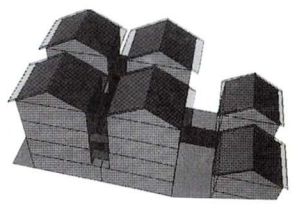
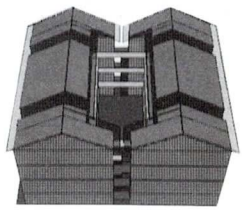
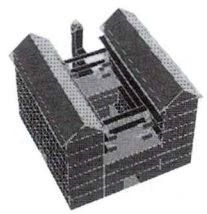
	敷地形態（上段）／建築形態（下段）	空間構成（上段）／用途複合（下段）	
町家・集合住宅混在街区　モデル1	事業：協調建て替え 敷地面積：400～600m² 前面街路幅員：6 m	路地的な通路によるアプローチ 2層部分にも路地的な通路を設ける。	 敷地面積：560m²　建ぺい率：58% 建築面積：312m²　容積率：190% 延床面積：1,066m²　階数：4階/2階 戸数：20戸
	階数：4階建て 容積率：150～200% 住戸数：10～20% 街路に面する部分は2階建にする 敷地中央部と背面部に空地をとる 町家の表屋造りの構成をとることにより、圧迫感を低減し、隣接家屋の日照・採光を確保する。	街路に面する部分を併用住宅を配する。	
中層立体街区　モデル2	事業形態：協調的共同建て替え・・・3・4宅地で共同化して建て替える。さらに同じ要領で数棟の集合住宅が協調的に建え替わり街区内で各集合住宅同士が連担する。または、部分共同建て替え 前面街路幅員：6～12m	街路から路地的な通路によって中庭に入る。 中庭は半公共的な空間とする。 2層以上は立体街路とする。 各住戸へは立体街路よりアプローチする。	 敷地面積：720m²　建ぺい率：59% 建築面積：428m²　容積率：238% 延床面積：1,712m²　階数：4階 戸数：32戸
	階数：4階建て 容積率：200～250% 住戸数：20～30戸 中庭型集合住宅 勾配屋根 街路に面する部分はセットバックしない。	低層部分に中庭を中心として店舗を配する。	
高層立体街区　モデル3	事業形態：共同建て替え 敷地面積：800～1000m² 前面街路幅員：12m～	各住戸へは立体街路よりアプローチする。	 敷地面積：900m²　建ぺい率：78% 建築面積：704m²　容積率：380% 延床面積：3,416m²　階数：6階 戸数：24戸
	階数：6階建て 容積率：350～400% 住戸数：20～30戸 中庭型集合住宅 勾配屋根 街路に面する部分はセットバックしない。	低層部分に店舗、事務所等を配する。 中層以上を住宅とする住宅と店舗・事務所等の床面積を同程度とする。	

図7　「町家型集合住宅」のボリュームスタディ

「町家型共同住宅」市民提案コンペ入選作品

＜最優秀賞＞

「継承・融合・再生」（増井正哉ほか）

京都の伝統的市街地の代表的な街区である山鉾町をとりあげ、歴史性と地域性の継承、既存の町並みや住環境との融合、旧住民と新住民とからなる新しいコミュニティの創生という、三本柱をコンセプトとして、町家型共同住宅としての体系的な優れた設計提案を行っており、高く評価することができる。

設定された周辺状況をよく把握し、表通りに面する部分は「表屋造」の空間構成をもつ低層にして、既存の町並みとの調和を図るとともに、街区内部に中層を配して高容積を確保している。伝統的な路地空間や建築ディテールを生かし、既存の町家を町会所として再生させるなどの提案も具体的で説得力に富んでいる。

しかしながら、共同住宅そのものの空間構成・デザインや住戸設計は平凡であり、図示されているエレメントがどのように使われるのか不明であることなどに問題がある。

＜優秀賞＞

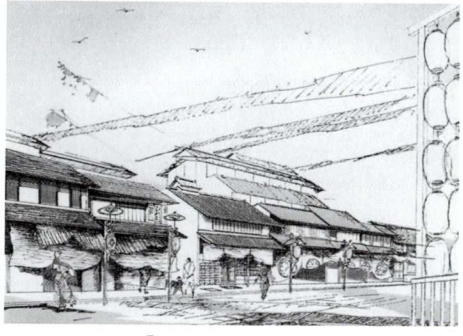
「町屋型共同住宅の提案」（西村征一郎）

伝統的な町家の形態・意匠にとらわれず、現代的なデザインを用いて、京都の町家が構成する外部空間の特性を演出しようと意欲的な作品である。具体的には、町並み景観の規律、ヒューマンな建築スケール、魅力あるみち空間などが提案されている。

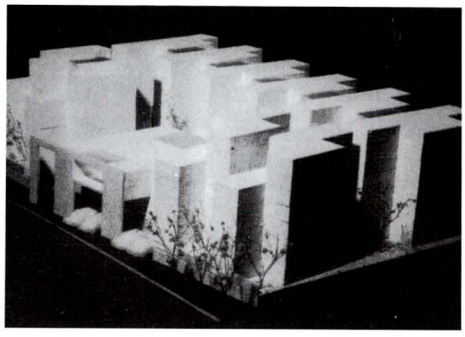
しかし、配置に変化をつけているとはいえ同一住棟の繰返しはやや単調であり、住戸平面やファサードのデザインに提案性が見られない。

「図子を活かした新長屋」（リム・ボンほか）

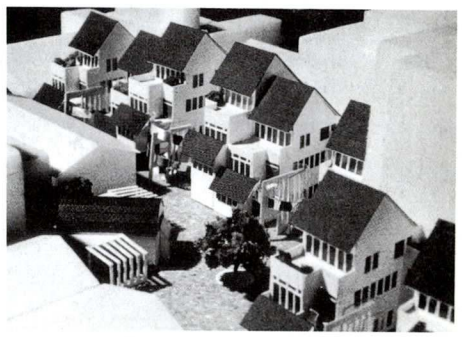
京都の都心部に多く残っている裏路地長屋を中層中密度の長屋群による落ち着いた居住空間に再生しようとする提案である。既存の住民の居住権の確保と新規来住者の受入れを両立させるとともに、高齢者住宅を配置し、集会所を設けて世代間の交流を促そうという計画は評価できる。ただし、屋根勾配が大きすぎるきらいがあり、スカイラインの変化も既存の町並み景観になじみにくい。また、隣接との境界に余裕がなく、防災や居住環境への配慮が求められる。



「継承・融合・再生」



「町屋型共同住宅の提案」



「図子を活かした新長屋」



図8　「町家型集合住宅」試設計（パース）

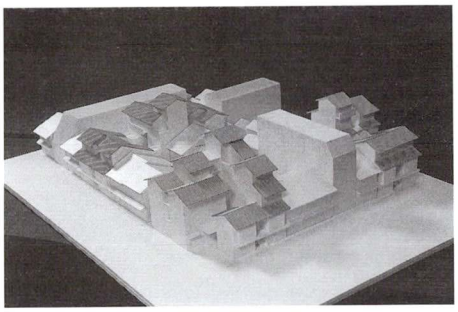


写真2　「町家型集合住宅」試設計（模型）

表2　「町家型集合住宅」設計ガイドライン

1．まち街区システム（町家等により構成される街区環境秩序）の継承と創造
1－1　伝統的市街地の環境ストックに適応する
1）在来からの街区環境秩序に添うこと
2）街区環境の問題解消に役立ち、あるいは改善に貢献すること
1－2　従来からの地域社会になじみ、融合する
1）計画段階から地域社会のメンバーとなる工夫を盛り込むこと
2）地域社会に融合する開放的なしくみをもつこと
2．まち通りシステム（町家等により構成される街路環境秩序）の継承と創造
2－1　町並み景観の基本的なしくみを継承する
1）壁面線の連続性と陰影ゆたかなファサードをもつこと
2）町並みのもつスケール感になじむこと
2－2　まち通りの賑わいと安全性を確保する
1）地上階における活動性を受け継ぐこと
2）くるま社会への対応をはかること
3．まち建築システム（町家等により構成される街区建築秩序）の継承と創造
3－1　まち家システムのくらしの知恵を継承する
1）自律的更新・修復システムを内蔵すること
2）自然な監視ができる防犯システムをつくること
3－2　都市居住へのニーズや現代の環境要求に対応する
1）住戸タイプの多様性を確保すること
2）「環境」に対する配慮を盛り込むこと

4．「町家型集合住宅」の計画理念

「町家型集合住宅」の計画は、街区の持つ特性に応じて行われることを前提としている。そこで、既成市街地の集合住宅化、中高層化という観点から現状の都心街区の類型化を試みた。即ち、現在の都心街区の中高層化の進行度合をネット容積率ではかり、都心街区を3類型に分類した（**表1**）。「町家型集合住宅」はこれらの街区将来像に応じて計画されなければならない。ここでは、京都市都心街区の将来像としては以下の5つを想定している。

①町家保存・修景街区…伝統的建造物保存地区のように良好な町家を保存されている街区。
②町家・集合住宅混在街区…既存の町家と中層の集合住宅がうまく調和して混在している街区。
③中層立体街区…街区が全般的に集合住宅化して立体街区化している街区。
④高層立体街区…低層部に業務・商業施設を複合し中層以上に住戸がある集合住宅が中心の街区。
⑤高層業務特化街区…街区全体が業務・商業に特化している街区。

街区現状と街区将来像との間には**図6**のような対応関係がある。

このうち町家・集合住宅混在街区、中層立体街区、高層立体街区を取り上げ、3つの街区将来像に対応した「町家型集合住宅」のボリュームスタディを行った（**図7**）。このスタディにあたって、主として資集合住宅のハード面に着目して、敷地形態、建築形態、空間形態、用途複合の4要素を計画理念の構成要素として検討した。「町家型集合住宅」は街区の特性に応じるものでなければならないという観点から、3街区類型の特性を考慮にいれながら、これらの要素ごとの計画理念を以下に示す。

第1に、敷地形態について。「町家型集合住宅」は伝統的な町割・宅地割構造を全く無視した計画はできないであろうが、中高層建築物の建設されている街区では単一の短冊型敷地の利用では良好な環境を確保することは難しい。従って、従来のような単一の敷地の上に建つ建築という考え方から、複数の短冊型敷地を集約化して、街区単位で環境を担保するといった発想の転換が必要であろう。また、低層街区では、協調建て替えが、中高層街区では共同建て替えが、混在地区では両方を組み合わせた協調的共同建て替えを誘導することが望まれる。

第2に、建築形態について。集合住宅の高さは、街区特性を考慮すると、低層街区・混在街区では3、4階程度、中高層街区では5、6階程度が想定される。また、低層住宅の残る街区では、街路に面した部分は2階建てとして周辺の町並みとの調和をはかり、3階以上の部分でセットバックさせるという方法も考えられる。集合住宅のボリュームを抑える方法として、町家の表屋造りの手法を用いるという考え方もある。景観を考慮すると屋根は基本的に勾配屋根が望ましい。また、町家が残る街区では、軒の高さを周辺の町並みと合わせるという配慮も必要であろう。

第3に、空間構成について。住棟内の空間構成では、入居者が近隣住民と疎遠になるのを防ぎ、従来の地域コミュニティを維持するための方法として、街路から集合住宅の敷地内を通り抜け他の街路や敷地に行くことができるような、路地的な空間や広場を集合住宅内にとることが考えられる。また、2階以上の部分で住戸同士を立体的につなぐ、立体路地のようなものも考えられるであろう。

第4に、用途複合について。集合住宅の用途複合については、5割弱が他用途を複合した集合住宅である。京都は他の都市に比べて併用住宅率の高さは際だっているが、伝統的な職住近接の形態を継承するという意味、及び町の活性化につながるという点からも他用途を複合した「町家型集合住宅」も当然考えられるであろう。集合住宅を他用途を複合したものにするか、あるいは、複合をどの程度の割合まで認めるかは、第2編の分析結果から見ても立地する街区特性に応じて考慮しなければならない。中高層街区では複合度を高くし、店舗・事務所等の業務・商業施設を複合した集合住宅が、混在街区では1層部分全体に店舗を複合した集合住宅が、低層街区には街路に面する部分に店舗を複合した集合住宅がそれぞれ望ましい。

5．「町家型集合住宅」の試設計と設計ガイドラインの提案

以上をふまえて、「町家型集合住宅」の試設計を行った（**図8、写真2**）。この試設計では、個々の敷地を街区の視点から計画することを基本とし、連続的な建え替えを通じて街区が更新されていくプロセスを検討している。また、こうした更新を誘導する目的で、「町家型集合住宅」の設計ガイドラインを提案している（**表2**）。

なお、本研究を進める過程で、「町家型集合住宅」市民提案募集が行われた。前頁に紹介したものを始めとして、46点もの意欲的な提案が寄せられた。

［関連文献］
1）「町家型共同住宅」の開発とモデル建設促進に関する調査研究、町屋型共同住宅研究会・京都市住宅局、1992年3月
2）町家型共同住宅に関する市民提案募集入選作品集、京都市、1992年3月

［町家型共同住宅研究会］
会長　巽　和夫（京都大学）
委員　田端　修（大阪芸術大学・住環境学研究所）
吉村篤一（建築環境研究所）
谷　直樹（大阪市立大学）
大森敏江（甲南女子大学）
髙田光雄（京都大学）

（文責：髙田光雄・竹原祐介）

韓国の住まい

1．はじめに

「ソウルは山間に延びていった都市で、政策によって高度70mまでのところはすべて開発されました。…」場所は全斗煥前大統領邸近くにあるソウル市史編纂委員会。孫禎睦・ソウル市立大学教授は流暢な日本語で熱っぽくソウルの住宅政策を語った。首都ソウルの中心を流れる漢江には現在16の橋が架けられているが、その橋をきっかけとして南側（江南）の開発が始まったという。ここでは特に70年代後半から増加して今や主流となりつつある中高層アパートとその住まい方を通して韓国の住宅事情を紹介する。

韓国の住宅に特徴的なものとして、オンドルによる床暖房が挙げられる。これは伝統的な住居において薪あるいは練炭を用いて床下の煙道から室内を暖める独特の暖房システムで、オンドル部屋の床一面には黄土色の油紙が張られている。集合住宅でもこの伝統は形を変えて集中管理された温水床暖房として依然として生き続けていた。

住戸プランで日本とは少し違うと思われたのは、主寝室として専用化が進んでいるが接客や食事・団らんにも中心的空間として根強く使われるアンバン（内房）という室や、タヨンドシル（多用途室）という台所の横におかれた洗濯やキムチを漬けたりする部屋の存在であった。最近、洋風化の進む中で生活の中心はリビングルームとしてのコシル（居室）に移りつつあるが、中心的空間の名残のように唯一伝統的なしつらえを残すアンバンは日本のマンションの中で細々と残る畳の和室を思わせるようであった。また日本と同様に生活の洋風化に伴うユカ坐とイス坐の兼用の現状が共通点として見られた。しかし、こうした住様式の変化は日本に比べると最近特に著しいと申京珠・漢陽大学校教授は言う。

近年の韓国では単独住宅と呼ばれる一戸建てはあまり人気がなく、特に若い世代には集合住宅が人気の的となっているらしい。その集合住宅も19戸以下の連立住宅と20戸以上のアパートの2種類に分けられ、連立住宅には分譲価格の規制がかからず「ヴィラ」と呼ばれる低層で庭付きの高級な集合住宅は特に人気が高くなっている。

韓国では高度経済成長に伴い、日本より激しいと言われる首都ソウル市への一極集中が進んだ。さらに70年代後半から漢江をはさんだ南側の開発が盛んに行われ、地価と住宅価格の高騰を招いた。そのためこれをきっかけとして政府による積極的な土地・住宅市場の介入がなされた。その主なものとして挙げられるのが「土地公概念による土地四法の施行」と「200万戸住宅建設計画」である。

「土地公概念」とは、日本よりも急速な地価上昇を起こした韓国で土地投機をおさえるために所有権を認めながらもその公共的性格を強調していくという概念で、社会主義的色合いがかなり強く見られる。そして土地四法のうち、特に「宅地所有上限法」では個人の所有する宅地に対して超過所有負担金を課し、法人の宅地所有を禁じている。また「開発利益還収法」では開発業者から利益の半分を徴収して開発利益による土地投機を防いでいる。これらの急進的な土地政策により地価は一時の30%位まで落ち、土地の取引も鎮静化した。

「200万戸建設計画」については、徐々に低下してきた住宅普及率を引き戻すために、都市部を中心に1988年から5年間で200万戸を用意するという計画であったが、91年にはすでに目標を達成してしまった。結果として一極集中をさらに促進するような供給となっているが、お話を伺った孫教授は一極集中に対して罪悪視していないようであった。

住宅普及率についてはかなり解消しつつあるが、持家率は韓国ではそれほど高くなく、賃貸が約6割である。そしてそのうちの6割が「傳貰（チョンセ）」という独特の賃貸方式をとっている。これは家の価格の5割以上の保証金を払って家賃をとらないというやり方で、中間所得者層の持家取得までの仮住まいとしての役割を果たしていると考えられるが、それを一度に払えない層には市と住宅公社が用意している月極の賃貸がある。しかし不良住宅地区の再開発などによって低所得者向けの住宅が減少しているため、それに対する対策が今後の大きな課題である。

韓国現代住宅の類型

単独住宅	1世帯専有（1世帯1住宅）
	1つの住宅に2家口以上（多世帯同居型単独住宅）70年代までを対象
	多家口住宅（法律用語）90年法で制定、しかし該当世帯数は分からず。
共同住宅	多世帯住宅：所有分離、登記が可能
	連立（3層以下）：ヴィラ 19戸以下なら分譲価格の規制なし。
	アパート（4層以上）：マンション



'82年にソウル建築賞銀賞を受けた江南の清潭洞に建つヴィラ
（瓦ぶき、レンガ壁の三階建てであり、共用庭の地下には駐車場がある。）

2．韓国の住宅事情

韓国の住宅事情について以下の9項目で整理してみた。

1）人口・世帯数については、1985年の韓国の人口が約4千万人、世帯数がほぼ1千万世帯であり、平均世帯人員が4.1人であった。人口増加率については、1985年の韓国が8.1%であり、日本の3.4%より遥かに高い。

人口・世帯日韓比較[2]

	人口(千人)	世帯数(千世帯)	平均世帯人員(人)
韓　国	40,420	9,571	4.1
日　本	120,235	37,980	3.1

2）人口・世帯構成については、1985年の韓国の人口構成は1960年の日本とほぼ同じである。2025年までの推測には韓国の65才以上の人口が1/6、日本が1/4だそうである。平均世帯人員数が1985年まで韓国が4.1%、日本が3.1%であった。

3）家族類型別の世帯比率については、1985年まで「夫婦＋子供」型が主なタイプで57%を占めていた。これに対して「夫婦のみ」型は僅か3.6%であった。日本は前者も最多の40%を占めたが、後者が13.7%に達していた。「3世代の世帯」型では韓国が日本の13.8%より多い21.1%を占めた。

4）住宅普及率(住宅数/世帯数)については、1989年の全国平均値は71.4%である。各大都市はそれより低く、大体60～66%であり、ソウルは60.9%である。

住宅普及率の推移[1]

	'80	'85	'87	'89
家口(千家口)	7,470	8,763	9,320	10,419
住宅(千戸)	5,319	6,104	6,449	7,438
住宅普及率(%)	71.2	69.7	69.2	71.4
都　市	56.6	57.8	58.1	-
農　村	91.7	92.9	93.5	-
都市化率(%)	58.4	66.7	68.6	78.9

5）住居規模等については、1戸当りの平均規模は1975～1989年の15年の間に57.9m²から76.2m²に上がってきた。しかし一戸当りの人数は多いので、一人当りの床面積は12.5m²になってしまう(1989年)。

日本は一人当りの床面積はほぼ韓国の2倍ぐらいである。

6）居住密度については、1988年で一室当りの居住人数は2.62人であり、日本の第2期5か年計画の時に相当し非常に厳しい状態である。家族の平均人数は3.85人であり、家族当り1.32室を使っている。

居住密度[1]

	1983	1988
部屋当居住人数(人)	2.83	2.62
平均家口員数(人)	4.36	3.85
家口当使用部屋数(個)	1.81	1.32

7）住宅類型については、「単独住宅」がかなり多く、全国では1989年まで71.4%を占めていた。最近たくさん建てられている「アパート」は、全国で1980年までの7%から1989年までの20.9%に大幅に上がり、都市では3、4割も占めている。「連立」が少数であり、全国では1989年までが僅か7.7%であったが、ソウル等の都市には増えてきた傾向がみられる。

住宅類型の割合変化[1]

	'80	'85	'89
単　独(%)	89.9	80.8	71.4
アパート(%)	7.0	13.5	20.9
連　立(%)	3.1	5.7	7.7

8）住宅の所有形態については、1990年のソウルでは持家が43.1%である。借家の中で「チョンセ」は38.8%で、「月貰（ウォルセ）」（月極めの家賃）は17.7%である。1985年の全国では持家が半分を越えた53.6%、「チョンセ」による借家が23.9%、「ウォルセによる借家が19.8%である。

所有形態の割合変化[1]

		'75	'80	'85	'90	ソウル市
自家(%)		63.1	58.6	53.6	-	43.1
借家	傳貰(%)(チョンセ)	17.3	23.9	23.0		38.8
	月貰(%)(ウォルセ)	15.5	15.5	19.8	—	17.7
	その他(%)	4.1	2.0	3.6		0.4
総家口(千家口)		6,754	7,968	9,575	10,513	2,850

9）住宅建設については、1988～1992年の間に「200万戸住宅建設」が実施され、年間40万戸のスピードで建設している。これは日本の第一期5か年計画の時の住宅建設スピードとほぼ同じである。その中で公的住宅は45%と大幅に占めている。

住宅200万戸計画（単位；千戸）

	総　計		'88～'89		'90		'91		'92	
	'89当初	'90変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更	当初	変更
総　計	2,000	2,000	700	779	400	450	430	400	470	371
公共部門	850	900	280	276	170	200	190	210	210	214
永久賃貸	250	250	40	43	60	60	70	70	80	77
勤労福祉	—	150	—	—	—	40	—	50	—	60
社員賃貸	—	100	—	—	—	20	—	30	—	50
長期賃貸	350	150	110	91	65	25	80	20	100	14
小型分譲	250	250	130	142	45	55	40	40	30	13
民間部門	1,150	1,100	420	503	230	250	240	190	260	157
民営住宅	480	601	175	241	95	120	100	120	110	120
民間住宅	670	499	452	262	135	130	140	70	150	37



ソウル都心部での開発



郊外で盛んに行われる住宅建設

出典　1）人口及び住宅センサス　2）韓：人口センサス　日：国勢調査

3．集合住宅を調査して

韓国は日本とは違い、一戸建ての独立住宅より集合住宅の人気が高いが、これにはセキュリティが強く関わっているようだ。ほとんどの集合住宅の入口付近には小さな小屋が建てられ、その中には一日中守衛が駐在している。防犯性の向上はもちろん、不在時の郵便物の受け取りなどに便利で、老人の２人住まいなどには独立住宅より快適に、安全に生活できると考えられている。こうして見ると日本のような、オートロックによるセキュリティのみに依存するというのも考えさせられる。

高層の集合住宅においては、最上階と地上１階の住戸は人気は余りなく、最上階は値段も住棟内で一番安いことが分かった。理由として、最上階は夏の暑さや冬の寒さ等、地上階は防犯性や、住棟間隔によっては日照問題、また上の階から捨てられるごみの悪臭が考えられる。そのため最上階では天井高を高くし、インテリアを付けて分譲しているようである。

韓国の集合住宅を調査して強烈な印象を受けたのはベランダの使い方であった。室内空間をできる限り広く使うため、ベランダの部分を改造し、外側に窓を取り付け隣の部屋とつなげたり、新たな内部空間として書斎や子供の遊び場、物置等に利用していた。中には改造部に大型の水槽を設けて金魚を飼ったり、メゾネット型の住宅では２層吹抜けのベランダに新たにスラブを打ち２階部分を拡張している住戸もあったが、居住者からそれを教えられるまで気付かないくらい見事な改造ぶりであった。日本ではベランダは物干し場として重要であるが、韓国では湿度の低いからっとした気候のため洗濯物は屋内で干す場合が多く、この様な改造が可能なのだろう。

韓国の暖房といえば、練炭の煙を使った伝統的なオンドルによる床暖房であるが、最近は温水による暖房に代わっている。昔、集合住宅でも各部屋で練炭などで暖を取っていたそうだが、現在では住戸や団地単位ではなく、街単位での地域暖房化が進められ、24時間いつでも暖房、給湯出来るようになってきている。しかし、暖房費や工事費が高くつくのが居住者の悩みの種となっているらしい。

団地から外の通りに出ると、日本と同様に車が多く走っている。韓国内での車の所有率は1000人に16台であるが、ソウル市のアジア選手村においては１住戸あたり約２台所有であり、江南地区は1.2人に１台と驚くべき数字である。住民は団地内の共有駐車場だけでなく地下の有料の駐車場を借りている。今後、自動車の所有は益々増えると予想されており、ソウル市内の交通は麻痺することは間違いなく早急な対応が必要とされるだろう。



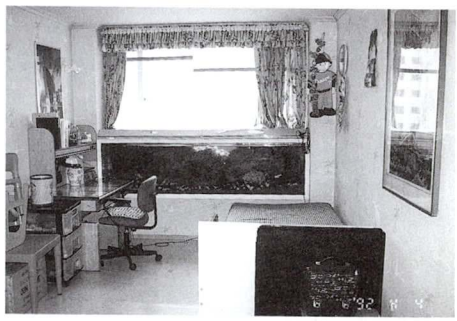
アジア選手村アパート



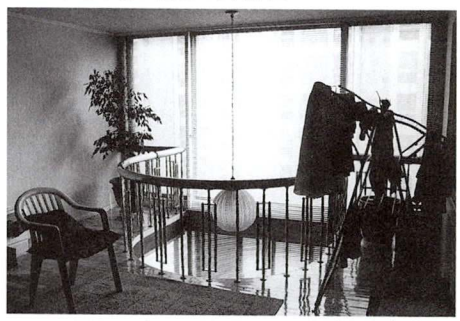
オリンピック選手・記者村アパート



入口にある管理人小屋



ベランダを水槽に変えた子供部屋



吹抜け部分を改造して部屋にしている例



アパートのアンバン；床はオンドル

4．調査の合間に…

アジア選手村近くで溢れ出る汗を拭いながらとった昼食。食べた後はシャワーでも浴びたい気分だったが、汗だけでなく、ソウルは日本に比べて埃っぽいから家に帰るとまずお風呂に入りたくなると申教授は話してくれた。そういえば街中でも裏道はまだ舗装されていないところも多く、また多くの建設現場も見けけた。

ソウルでは都心のあちこちで大規模な開発が進んでいる。ホテルの窓からは、古い韓屋が取り壊され、高層ビルの建てられる様子が目につく。調査の最終日に、嘉会洞（カフェイドン）・韓屋保存地区を訪れた。嘉会洞は、朝鮮時代から王族、官僚と両班（ヤンバン、支配階級）の居住地としてソウル中心部に位置しているが、この地帯一帯には1920年～1930年代に建設された多くの都市型韓屋が集中している。高台から見た韓国独特の屋根瓦の連なりは、都心のビル群とは違って非常に優美で見応えがある。韓屋は内庭のある平屋で、1戸の平均敷地面積は50数坪、床面積約25坪前後の規模であり、現在は医者、教授など比較的所得の高い人々が居住している。

この地区はダウンタウンの中心地であるため、周りから土地の高密利用が求められている。1984年に伝統家屋保存地区に指定されて財産税の50%減免措置がなされたが、厳しい建築規制のもとで形や色など近代化することは一切許されなかった。しかし1991年5月に地区指定が住民の要求により解除され、できるだけコンセプトを残した計画を進めるということで法的な拘束はなくなった。

韓国の住宅で印象的だったのはオンドルである。もちろん韓屋でも内庭からのぞくと床には油紙を敷いている部屋があった。しかしオンドルは1日に3度の煉炭の取り換えが必要なため、若い世代が敬遠するという話もうなずける。また油紙の交換やら、屋根の維持管理やらで韓屋自体の維持も大変である。ただ嘉会洞一帯ののどかな雰囲気、韓屋での生活感あふれる暮らしぶりはいつまでも残っていてほしいものだ。



嘉会洞・韓屋保存地区



63ビルから眺めた汝矣島の集合住宅団地

韓国の民家と言えば、昌徳宮にある演慶堂を忘れてはならない。1405年第3代国王・大宗の御命に造営された昌徳宮（チャンドークン）は朝鮮王朝の首都・漢陽（ソウル）の離宮である。正宮である景福宮（キョンボーグン）や、徳寿宮（トクスグン）、昌慶宮（チャンキョングン）、宗廟（ジョンミョ）といった現在残っている朝鮮王朝の5宮殿の中では、昔の面影を最もよくとどめていると言われている。宮内では、ハングルと日本語で説明してくれるガイドが交互にあり、日本人観光客も結構多かった。

まず目にするのは、国王が臣下の朝賀をうけた壮麗な木造建築の仁政殿である。敷地といい、建物といい、スケールの大きさに驚いた。そこから宮殿の奥深くにまで長い廊下が通じ、奥殿の部屋部屋にはかつての王室の調度品や什器、肖像画などが展示されている。また昌徳宮の北には、朝鮮王朝時代の造園の粋といわれる秘苑がつづく。

さて演慶堂は韓国最高の民家？ということで正門の長楽門をくぐった。1828年に純祖大王が新築した立派な民家風別邸である。民間士大夫（サデブ、上流階級）の暮らしぶりに馴染むため、演慶堂に出るときには身なりも一般士大夫の服装に着替え、演慶堂付きの女官や従臣も常時その例にならった。そして家具調度をはじめとするすべての生活様式も士大夫をならったという最高の民家なのである。通称、99間邸といわれているが、実際の建坪は120間にのぼる。民家は建坪99間より、つまり演慶堂より大きくつくってはいけないとされていた。朝鮮王朝では1431年から王族・貴族・庶民など5クラスに分けて、建坪のみならず屋根の造り、柱と楼の高さや梁の長さまでそれぞれ規制があった。

漢江に浮かぶ汝矣島（ヨイド）は、政府がニューヨークのマンハッタンに似せて副都心にしようと区画整理したところである。ソウルのシンボルである大韓生命63ビルを始めとした高層ビル群や国会議事堂、証券取引所、新聞社、放送局、また集合住宅団地などの建物がここに集中している。漢江の河川敷きではちょうど桜が咲いていて、家族連れが休日を楽しむのどかな春の日であった。そして高さ264mの63ビルからソウル全体を見渡し、一つ一つ確認するように今回の韓国住宅調査を振り返った。

土地・住宅政策で強権をふるった韓国政府。それを背景にして生まれた集合住宅への人気。豊かな植栽の共用庭をもつ「ヴィラ」などを見ても、都市居住者ですら一戸建て住宅にこだわるわが国の現状とは何かが違うようである。

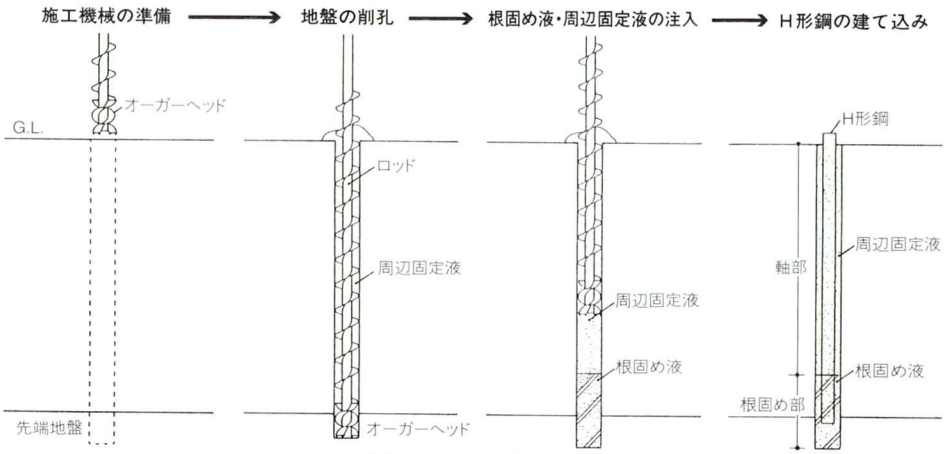
注）本報告は、住宅問題懇談会による視察調査の同行記録である

京都大学工学部建築学教室巽研究室
陳　世明、竹原祐介、服部裕一、山本　茂

構造の頁

209
山留めH形鋼を利用した支持杭工法の開発

加倉井正昭



図－1　施工手順

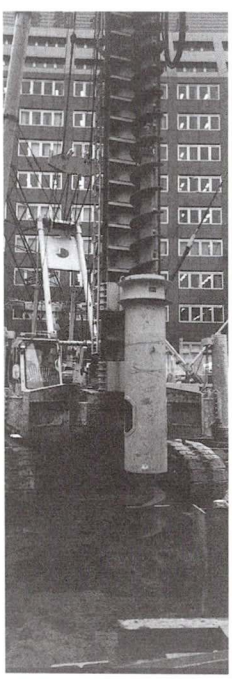
工法概要

セメントミルク根固めH形鋼杭工法は、竹中柱列地下壁構築工法（TSP工法）による山留め壁を有効に活かすために、仮設として使う山留め壁のH形鋼の一部を改良して本設杭として有効に利用する経済的な杭工法である。

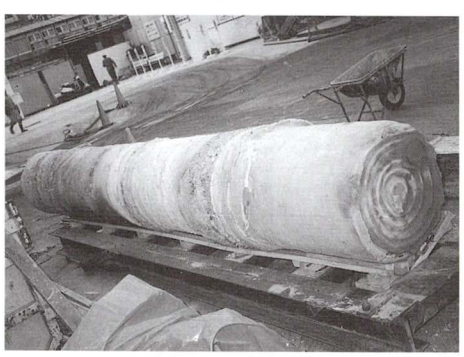
施工は、スクリューオーガー（**写真－1**）を用いて削孔した孔内に、富配合（$W/C \leqq 60\%$）の根固め液（セメントミルク）を十分な管理のもとに注入し、これによって強固なソイルセメント柱をつくった中に、先端部を加工したH形鋼（**写真－2**）を挿入し、固定する。

このように、山留め壁のH形鋼を有効に利用できること、あるいは場所打ち杭やプレボーリング既製コンクリート杭に比べて排土量が少ないことから、地球にやさしいH形鋼杭工法として、採用の広がりが期待されている。

杭材をH形鋼とした埋込み杭工法は過去に例がないため、本工法は設計法および施工法を確立し、鉛直載荷試験、水平載荷試験等の各種試験を実施し、支持力性状等の確証を行った後、使用材料、施工条件、許容支持力について、日本建築センターの評定（BCJ-F644）と、建設大臣の一般認定（建設省阪住指発277号）を取得したものである。



写真－1　施工状況



写真－2　掘り出し調査による杭先端

効果

本工法は、山留め壁の一部を本設杭とするもので、これによって次のような数々のメリットが得られる。

●山留め壁の有効利用が可能

仮設山留め壁へのソイル柱列の使用が増加し、これに伴って鉄骨重量も増加しているが、これらの鉄骨はそのまま埋め殺されているのが実情である。この山留め壁の一部を本設杭として活かすことによって、鉄骨を有効利用できる。

●転倒防止に有利な設計が可能

ペンシルビルのような間口の狭い建物の場合、本工法を採用することによって、柱間隔を通常の杭より広く確保できるため、転倒防止に有利な設計を行える。

●杭コストを低減

山留め壁外周部に適用することによって、外周部の場所打ち杭が不要となり、杭コストの低減につながる。

●環境問題の緩和に効果

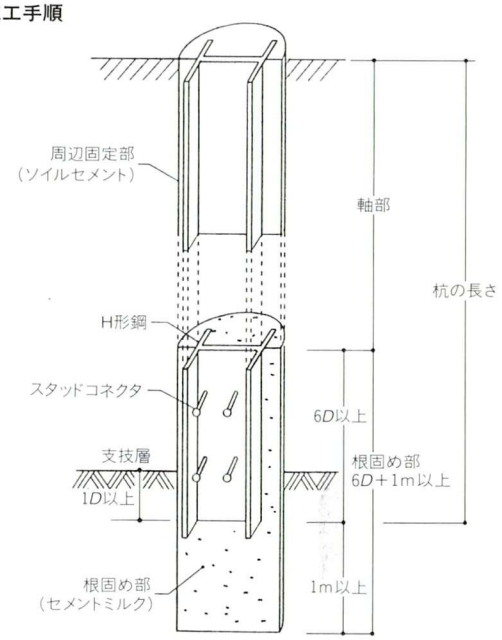
従来のＰＣ杭に比べてH形鋼は体積が小さいため、それだけ排泥が少なくなり、環境問題も緩和できる。

施工手順

埋込み杭工法では、一般に既製コンクリート杭を用いるが、本工法ではその代わりにH形鋼を使用している。**図－1**に示すように施工法は基本的に同じである。通常使われているスクリュー型オーガーヘッドおよびスクリュー付きロッドで地盤を削孔し、この孔内にセメントミルク（根固め液や周辺固定液）を注入した後、H形鋼を建て込んで築造する。

設計仕様

図－2に杭の仕様を示す。杭は、先端支持力を確保するための根固め部および周面摩擦力を確保するための軸部からなる。根固め部は、富配合の根固め液と先端部にスタッドコネクタを取り付けて補強したH形鋼から構成され、軸部は、H形鋼と貧配合の周辺固定液から構成される。



$D=\sqrt{DF\times DW}$　D：杭先端等価幅
DF：杭のフランジ幅
DW：杭のウェブ高さ

図－2　杭の仕様

以下にその詳細を示す。

●杭の鉛直支持力

先端支持力係数：H形鋼の閉鎖断面積に対して、最大25

周面摩擦力度：H形鋼の閉鎖周長に対して、

砂質土の場合：$\overline{Ns}/5$ t/m²
粘性土の場合：$\overline{qu}/2$ t/m²
（ただし最大5 t/m²）

（$\overline{Ns}$：平均N値，$\overline{qu}$：平均1軸圧縮強度）

●杭の仕様

掘削深さ：支持層を$1D+1$m以上掘削

H形鋼：支持層中に$1D$以上定着（掘削孔底から1m以上確保）
根固め部に$6D$以上定着（ただし、スタッドコネクタを必ず取り付ける）

根固め部：$6D+1$m以上確保（水・セメント比60%以下のセメントミルクの注入が必要）

●杭の寸法

H形鋼のウェブ高さ：300～600㎜
H形鋼のフランジ幅：200～500㎜
H形鋼の板厚：10㎜以上
杭の長さ：6～29m（ただし、フランジ幅の110倍以下）
掘削径：600㎜以上

●杭の継手

溶接およびボルト（中ボルト）継手

●適用先端地盤

礫質土層および砂質土層のみに適用。

●工事施工者および管理者

施工および管理は㈱竹中工務店が行う。

（かくらい　まさあき
株式会社竹中工務店技術研究所主任研究員）

設備の頁

210

㈳照明学会　技術基準 JIEC-001(1992)

“オフィス照明基準”

高橋貞雄/五十里朋子

ＯＡ化やインテリアの多様化を背景に、オフィスにおける照明の重要性が増し、1992年に（社）照明学会は、オフィス照明の計画・設計を行うための標準的な技術基準を定めた「オフィス照明基準」を制定した。

本稿では、このオフィス照明基準（以下、本基準と称する）を紹介する。

オフィス照明基準の概要

事務所照明に関しては、JIS照度基準（Z9110-1979）に作業面の所要照度の推奨値が示されているが、本基準はＯＡ化によるVDT作業の増加、就業者の高齢化を考慮し、オフィスの現状に合った新しい内容となっている。

(1)　水平面照度

視作業に対する水平面照度の推奨値はJISのほぼ上限値が採用されており、執務エリアでは、床上85cmの高さにおいて、一般的な執務作業に対する照度は750ルクス以上、製図など細かい作業に対する照度は1500ルクス以上となっている。

化粧室、洗面所、廊下、更衣室など、リフレッシュエリア、ユーティリティエリアの照度についてはJISよりも若干高い照度値になっている。これはオフィスにおける生活空間としての快適性を考慮したことによる。

さらに、作業中の視線移動や人の移動による視野の変化にともなう眼の順応を考慮して、照度均斉度や照度の連続性についても規定されている。

(2)　鉛直面照度

人と人とのコミュニケーションの観点から、人の顔の見え方は重要である。

人の顔の見え方には、光線の方向や強さ、拡散光の量、肌や服装の色の見え方、背景など様々な要因が関係するが、表情がはっきりと見えるためには、斜め上方や水平方向からの光が必要で、その量的な目安として鉛直面照度がとり上げられた。

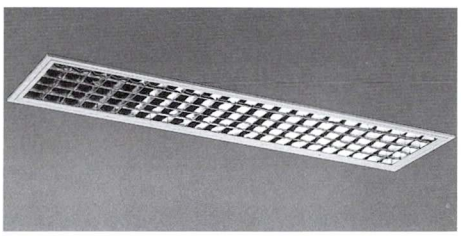
本基準では一般執務エリアにおける床上1.2m高さの鉛直面照度を150ルクス以上、顔の見え方が重要な会議室、講堂、プレゼンテーションルーム、受付ロビーなどでは200～300ルクス以上、ＴＶ会議室ではＴＶ撮影を考慮してさらに高い値が推奨されている。

(3)　グレアの防止

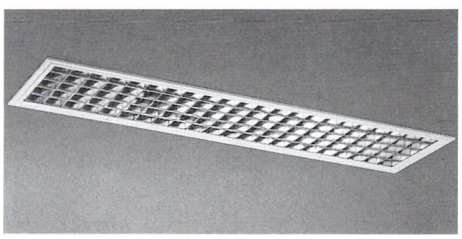
オフィス照明のグレアには、高輝度の照明器具が執務者の視野に入り不快感を生じる直接グレアと、VDT作業においてVDT画面に照明器具が映り込んで画面の文字や図を見えにくくする反射グレアがある。グレアは不快感や眼の疲れの原因になるので、防止する必要がある。

グレアを軽減するため、照明器具の輝度を制限する方法が屋内作業照明の国際的な標準の中にとり入れられており、本基準においてもこの考え方が採用されてグレア規制の程度に基づいて蛍光灯照明器具のグレア分類が示された。

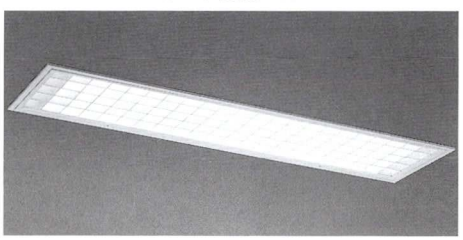
VDT作業が多用されるオフィスでは、VDT画面への照明器具の映り込みが問題となるが、これに対する照明器具のグレア分類をＶ分類として、映り込みの問題が生じないように勧告されている。写真は、Ｖ分類の代表的な照明器具を示している。



グレア分類　V1



グレア分類　V2



グレア分類　V3

ＯＡ用照明器具の例

(4)　光源の光色と演色性

光源の光色は、室内の印象や快適性、雰囲気に影響を及ぼすので、その効果に留意した光源の選定が必要である。

色に関わる視作業が必要な執務空間では色が正しく見えることは必須条件であるが、一般的な執務空間でも働く人々の表情を生き生きと見せ、服装やオフィスの内装、什器をきれいに見せるために、光源の演色性に留意しなければならない。

演色性とは光源がものの色をいかに忠実に見せているかの程度を示す特性で、その尺度として色ずれの全くない場合を100として評価する演色評価数がある。本基準では平均演色評価数80以上と60以上の二つの基準が設けられている。

(5)　VDT作業の照明

VDT作業においては、キーボード面や入力原稿面の照度を確保し（500～1500ルクス）、さらに視線移動の際の極端な順応変化がないように作業面まわりの照度・輝度に留意する。

また、VDT画面に入射する光の量が多すぎると、VDT画面の文字や図形とその背景との輝度対比が低下して見えにくくなるため、画面の鉛直面照度は、100～500ルクスの範囲内におさめる必要がある。

グレアについてはすでに述べたが、画面への照明器具の映り込みを防止するために、グレア防止Ｖ分類を参考に、VDT画面の特性やVDT作業のレベル、作業時間を考慮して照明器具を選ぶ。

(6)　高齢者に対する配慮

高齢になると水晶体の弾力性の低下、水晶体の濁り、網膜の機能の衰えなどによって、視覚系の機能は全般的に低下し、視力、遠近調節力、輝度対比の弁別力、色の識別能力などがしだいに衰えてくる。

このような事情を考慮して、照度の確保、演色性の確保、グレアの防止に特に配慮すべきことが本基準には明記されている。照度についてみると、照度推奨値は40歳代前半以下の年齢層を対象にしているが、40歳代後半以上の年齢層の人に対しては1.5～２倍程度高い照度レベルが推奨されている。

人と地球にやさしいオフィス照明のあり方

本基準は執務者の快適性を重視して作られており、「人にやさしい」オフィス照明を指向するものとして評価される。

さらに、本基準は省エネルギーの面から「地球にやさしい」照明の在り方を示唆している。

オフィスにおける照明用エネルギーはオフィスで消費される電気エネルギーの約30パーセント前後を占めるといわれる。したがって適切な照明環境をいかに少ないエネルギーにより達成することができるかが重要なポイントとなる。

本基準は、高効率の光源や照明器具の使用、使用形態に合った照明制御（点滅・調光）、保守管理による効率維持など、省エネルギーに対する照明分野の多面的なアプローチを提示している。

おわりに

今後オフィス照明に対する要求はますます多様化、高度化することが予想されるが、より高品質なオフィス照明の計画・設計の一助として、本稿で紹介したオフィス照明基準を活用していただくことを期待する。

（たかはし　さだお／いかり　ともこ
東芝ライテック株式会社研究所所長／同 西日本駐在）

元 評議員・理事・建材委員長

山田幸一先生を偲んで



■略　歴

大正14年10月30日　京都市に生まれる
昭和24年３月　京都大学工学部建築学科卒業
昭和24年４月　鹿島建設株式会社入社
昭和28年８月　大阪市立大学講師
昭和36年10月　工学博士（京都大学）
昭和38年10月　大阪市立大学助教授
昭和40年４月　大阪工業大学非常勤講師
昭和43年４月　関西大学教授
昭和48年４月　京都府立大学非常勤講師
平成４年７月30日　ご逝去。享年66歳。

■公職・団体歴

昭和36年１月　技能検定委員〔労働省〕
昭和36年１月　二級技能検定委員〔京都府〕
昭和43年９月　日本工業標準調査臨時委員〔通産省〕
昭和45年７月　中小企業近代化審議会専門委員〔通産省〕
昭和48年２月　学術審議会専門委員〔文部省〕
昭和49年８月　桂離宮御殿整備調査・技術指導委嘱〔宮内庁〕
昭和53年４月　文化財建造物資材等実態調査委嘱〔文化庁〕
昭和59年８月　桂離宮茶室等整備調査・技術指導委嘱〔宮内庁〕

昭和39年１月　㈳日本建築学会近畿支部常議員
昭和41年11月　㈳日本建築学会評議員
昭和46年１月　㈳日本建築学会近畿支部常議員
昭和48年４月　㈳大阪府建築士会理事
昭和53年４月　㈶建築研究協会理事
昭和58年４月　日本図学会関西支部長
昭和60年４月　日本図学会監事

■受賞暦

昭和62年３月　大阪府知事表彰

■日本建築協会暦

昭和28年12月　入会
昭和38～39年　評議員
昭和48～55年　理事・建材委員長

堀内三郎

山田幸一先生と私とは、京大建築学科卒業の同窓生であり、同窓会などでお会いした機会もすくなかったが、最も多くご一緒になることが出来たのは昭和47年に私が京大の教授に迎えられてから後の時期で、日本建築協会の建材委員会に同先生のご推挙で委員に加えられてからである。先生は衆知のように「左宮の神様」とでも云うべき方で、左宮工事に関しては文字通りの第一人者であったが、歴史や図学にも詳しい方であった。それに引替え、私は防火の見地からの建材にしか知識も興味もなかったので、同委員会では非常に親しくして頂いたうえに、ずい分教えられることが多かった。昭和54年に私は京大を停年退官し、引続いて関西大学の建築学科に教授として勤務することになったが、そこでは山田先生が既に同学科の重鎮として活躍しておられ、私を温く迎えて頂いたので、私にとっては誠に有難い状況であった。以来昭和61年に私が同大学を退職するまでの７年間、毎日同僚としてほんとうに親しくして頂いたことは未だに記憶に新しいところである。以上のような次第で、先生の想い出は数限りない程多いが、その中でも最も印象深く残っているのは、原爆投下後の広島市内で、動員学徒として救援と被災建物等の調査に当られた時の貴重な体験談である。この件は先生の最後の著作となった「閃光・轟音・純白の巨柱」（91年８月・鹿島出版会）に詳しく記されているので、是非ご一読をお勧めしたい。先生は又、生れ故郷である京都の中心部の「銅駝学区」の小学校の統合廃止に反対する運動の先頭に立って奮斗され、同校の校舎の一部を「市立美術工芸高校」として残し、活用することでその目的を果たされた。先生は今日の京都の景観問題や、社会の変遷に対応した「まちづくり」のあり方等に対し、地元の住人としての立場から先見的な意見を持っておられたと思われる。最近京都のまちづくりに関し、一般の関心が高まっている折柄、もっと長らくご活躍頂いて、先生のご高見を承わりたかったのは私一人ではあるまいと思われる。「誠に惜しい人物」、「得難い人物」を失ったという痛惜の念を新たにするばかりである。謹んでご冥福をお祈りする次第である。

（京都大学名誉教授、
日本建築協会終身正会員・元建材委員長）

木村寿夫

関西大学教授山田幸一先生は、転移癌療養中のところ薬石効なく、京都市内の病院にて平成４年７月30日午前７時20分、肉親一同に見守られながら、静かに眠るように満66歳９ヶ月の生涯を終えられました。先生は還暦を迎えられてからも「私は医者の世話になったことがない。気力・体力ともに充実している。その証拠に60歳過ぎてから自分の足で富士山の頂上まで登ったんだから。」と自慢しておられました。平成元年に直腸癌を宣告され、三度の手術を受けられたにもかかわらず、術後の経過も良好で著書を執筆・出版できる状態にまで回復されました。私たちも教壇に立たれた先生の姿を見る度、癌の根治を確信、これからも第一線で先生が活躍されるものと考えておりましたのに誠に残念でなりません。

先生は大正14年10月30日京都市内の由緒ある左官屋さんの長男としてお生まれになり、昭和24年京都大学工学部建築学科を卒業、鹿島建設に就職されました。その後、京都大学大学院に戻られ、昭和27年大阪市立大学工学部建築学科に講師として赴任され助教授を経て、昭和43年より関西大学教授として着任、お亡くなりになるまで数多くの学生を指導してこられました。

山田先生は建築技術史、特に左官技術史の研究に従事され、昭和36年京都大学工学博士の学位を取得されました。その後、日本壁の権威として古建築の修復にもご尽力され、特に桂離宮の昭和大修理においては、御殿や茶室の壁修復の技術指導を担当され、昭和天皇より金杯を拝受されておられます。また、技術史研究の傍ら、図学や構造学等にも興味をしめされ、若い学生には負けじと熱心に研究を続けてこられました。

先生は教育にも熱心で、日本建築史、図学、一般構造学、さらに建築設計製図に至るまで、多岐に渡って教鞭をとっておられました。

先生は美食家で、旅先では「旨い旨い」と名物を食べておられました。５年程前、松葉蟹を食べる予定で北陸へ調査旅行にご同行願いましたが、調査で遅くなり、飲食店は閉店し、蟹の替わりに「ほかほか弁当」を食べる始末。振り返れば、先生とご一緒させて戴いた私的な旅行は、この調査旅行が最後で、「あの時、先生に蟹を食べて戴くべきであったのに」と反省しております。

先生のお声は拡声器が不要な程に大きく「私の声は大きいので内緒話ができない。」と自己評価されておられましたが、教室にあの声が響かないのも寂しいと言うほかありません。

慎んで先生のご冥福をお祈り申し上げます。

（関西大学専任講師）

「建築改修工事共通仕様書」等講習会の開催

既存建物の修繕、改修等の設計に関する基本的事項を体系的にまとめた「建築改修設計基準」（定価3,000円）、建築改修工事の材料、工法、試験・検査等の仕様の標準化を行ったものであり官公庁施設の建築改修工事の契約図書として使用される「建築改修工事共通仕様書」（定価3,000円）、そしてこの共通仕様書を分かりやすく解説した「建築改修工事施工監理指針」（定価7,000円）が、建設省大臣官房官庁営繕部監修により発刊される。

これらの図書の理解と活用のため、発注者および建築改修工事に携わる人を対象に講習会が開催されることになった。

主　催　㈳営繕協会近畿地区事務局
㈶建築保全センター
後　援　建設省近畿地方建設局、大阪府、京都府、兵庫県ほか4県、大阪市ほか2市
講習会　**■大阪会場**　1992年**11**月**12**日㈭
9：30～16：00　定員300名（先着順）
会場／大阪YMCA国際文化センター
（大阪市西区土佐堀1　TEL06-441-0893）
■京都会場　1992年**11**月**20**日㈮
9：30～16：00　定員200名（先着順）
会場／京都府職員福利厚生センター（京都市上京区下立売新町　TEL075-414-4166）
講　師　建設省大臣官房官庁営繕担当官、近畿地方建設局営繕部担当官
受講料　一般　¥11,000
会員　¥10,000（テキスト別　含、消費税）
※会員とは営繕協会、建築保全センター、各協賛団体の会員をいう。
※テキストは会場でも販売する。
申　込　申込書に所要事項を記入し、開催日10日前までに㈳営繕協会近畿地区事務局（大阪市中央区谷町2-9-3　FAX06-942-3933）へ送付またはFAXで申し込むと同時に、受講料を銀行振込または郵便振替で振り込むこと。受講票は講習会当日持参。

デザイン・コンペ大阪'92作品募集

「デザイン・コンペ大阪」は毎年、具体的な課題のもとに新鮮で個性あふれるデザインを全国から公募している。優秀商品の開発、優秀デザイナーの育成をはかることを目的に行っているもので、今年度の課題は「ゴミ—KEEP CLEAN—」。

身近なゴミを減らす工夫、回収・処理の容易な道具・容器や商品パッケージの試み、またそれらのシステム開発、あるいはリサイクルを考えた開発などの作品を募集している。

主　催　デザイン・コンペ大阪運営委員会
（大阪府・市、大阪商工会議所、財団法人大阪デザインセンター）
受付期間　1993年**1**月**7**日㈭～**9**日㈯
受付場所　㈶大阪デザインセンター業務部
（〒541　大阪市中央区船場中央2-1）
応募手続　応募資格・点数に制限なし（ただし、コンペティション関係者は不可）。
出品料無料。所定の応募カードは応募点数1点ごとに作成して申し込むこと。
応募条件　・B2判のイラストレーションボード3枚以内に3面図をレイアウト。
・上記制作意図を400字詰原稿用紙2枚以内にまとめて添付。
・模型、試作品等の添付も可。
審査委員　新井真一氏（大阪デザインセンター理事長）
大森重志氏（日本パッケージデザイン協会理事）
奥村幸一氏（総合デザイナー協会専務理事）
逆井　宏氏（大阪デザインセンター審査委員会）
三輪昌子氏（生活評論家）
村上正昭氏（にっけいでざいん編集長）
吉川博教氏（株式会社ワイエスデザイン）
廃棄物問題専門家—予定—
賞　金　大賞1点副賞100万円、優秀賞1点副賞50万円、佳作3点副賞各10万円、学生賞若干副賞5万円、奨励賞若干
発　表　1993年2月上旬予定。公開展示は2～3月上旬に近鉄百貨店阿倍野店で。
申込ほか　大阪デザインセンター（TEL 06-262-5661）

第3回エス・バイ・エル住宅設計コンペ—「チャールズ・ダーウィンの家」—

今回のテーマ「チャールズ・ダーウィンの家」は『種の起源』のチャールズ・ロバート・ダーウィンの個人的な記念碑を求めたものではない。進化論者＜ダーウィン＞は各自が自由にイメージして欲しい。現代の＜ダーウィン＞とは、はたしていかなる人物なのか。ビーグル号はどこにたどり着くのか。そして、彼はどこで新たな『種の起源』を構想するのだろうか。

この課題にはまた、建築にとって＜進化＞とは、という問いかけが二重写しになっている。とはいえ、これは生物学の課題ではない。あくまで建築を考える概念的な道具として、＜進化＞という問題設定の可能性を考えて欲しい。—コンペ主催者の募集文より一部抜すい—

エス・バイ・エル㈱主催の住宅設計コンペは、上記主旨で提案を募集している。

応募登録　1993年**3**月**15**日㈪締切
応募希望者は官製ハガキに氏名・住所・年齢・電話番号・勤務先名と住所と電話番号を記入し、応募要項、登録票を請求すること。応募資格は不問。
応募締切　1993年　**4**　月**15**日㈭
提出図面　平面、配置、立面、断面、および透視図（模型・写真可）。設計意図を表現する図面および説明文（400字以内）。
A1判ケント紙あるいはそれに類する厚紙1枚（600×840㎜）に上記内容を収める。表現方法自由。パネル化不可。
審査員　出江　寛氏（出江寛建築事務所）—委員長—
富永　譲氏（富永譲＋フォルムシステム研究所）
早川邦彦氏（早川邦彦建築研究室）
葉　祥栄氏（葉デザイン事務所）
中島昭午氏（エス・バイ・エル株式会社）
賞　金　1等1点150万円、2等2点各50万円、審査員賞5点各10万円、佳作10点各5万円
登録応募　㈱新建築社（〒113　東京都文京区湯島2-31-2　TEL 03-3811-7101）

大阪で福祉のまちづくりシンポジウム開催—参加者を募集—

「福祉のまちづくり条例」を、今秋を目途に制定する大阪府は、福祉のまちづくりへの関心を高める目的で、福祉・建築関係4団体と共催でシンポジウムを開催する。

テーマ　「みんなでやさしいまちづくり」
と　き　1992年**11**月**10**日㈫　14：00～16：30
ところ　オオサカサンパレス（オービットホール）
大阪モノレール「万博記念公園駅」下車
内　容　建築・福祉・スポーツ等の分野で活躍中の人々によるパネルディスカッション
●コーディネーター
荒木兵一郎（関西大学教授）
●パネラー
片桐美智子（パラリンピック銅メダリスト）
難波利三（作家）
村田幸子（NHK解説委員）
定　員　600名（入場無料）
申　込　往復ハガキに住所・氏名・電話番号を記入し、10月30日㈮までに下記へ。
先着順で受付、入場整理券を返信。
〒540　大阪市中央区常盤町1-2-17　㈳大阪府建築士会内「福祉のまちづくりシンポジウム係」TEL 06-947-1961

上記イベントの一環として、「福祉のまちづくり展示会」は、下記要領で開催される。

と　き　1992年**11**月　**5**　日㈭～**10**日㈫
10：00～17：00
ところ　生活誕生館DILIPA（入場無料）
大阪モノレール「万博記念公園駅」下車
内　容　大阪府の福祉まちづくり施策並びに福祉機器、住宅設備・建築設備の展示。
①啓発展示コーナー
②福祉機器展示コーナー
③住宅設備・建築設備等展示コーナー
④体験コーナー
⑤相談コーナー

柳々堂創業100年記念シンポジウム『大阪未来世紀』

大阪の建築専門書店の老舗・柳々堂の創業100年を記念して、柳々堂創業100年記念シンポジウム運営委員会（井上正信／太田隆信／東孝光／竹山聖／藤原明弘／松原満佐子）は、関西建築文化の向上、並びに建築家および建築を志す人々の相互交流を意図した『大阪未来世紀』をテーマにシンポジウムを開催する。

日　時　1992年11月17日(火)　18:00～20:30
会　場　朝日生命ホール（大阪市中央区高麗橋4－2－16）
定　員　370名（当日会場で受付）
入　場　無料（満員の場合も入場可）
問合先　㈲柳々堂（大阪市西区京町堀1－12－3　TEL 06-443-0167）
講　師　太田隆信氏、東孝光氏、竹山聖氏、高橋晶子氏

千里ニュータウン30周年記念『21世紀の都市像シンポジウム』

日本におけるニュータウンの第一号である千里ニュータウンの30周年を記念して、標記シンポジウムと、10月24日から各種イベントが催される。

1987年には「ニュータウン世界フォーラム」がこの千里の地で開催され、人類の大いなる遺産としてニュータウンを評価し、その将来の展開方向について展望しているが、30周年を迎えてのシンポジウムでは、20世紀のニュータウンから学ぶものを改めて掘り起こし、“21世紀のあるべき都市像”を求めることにより、千里の地から新たな都市の思想を発信しようとするものである。

シンポジウム参加希望者は、㈱大阪府千里センター「21世紀の都市像シンポジウム」組織委員会（TEL 06-871-3377、5039）へ問い合わせられたい。参加費無料。

主　催　千里30年まつり実行委員会
後　援　建設省、大阪府、豊中市、吹田市ほか住宅・都市整備公団、大阪府住宅供給公社、日本万国博覧会記念協会、大阪府千里センター、日本建築協会ほか

■エキスカーション　1992年11月18日(水)
9：30　千里ニュータウン・北大阪周辺視察
15：00　各セッションミーティング
17：00　ウェルカム・パーティー
会場　千里ライフサイエンスセンター（豊中市新千里東町1－4－1　TEL 06-871-5520）

■シンポジウム　11月19(木)　10：00～16：30
●問題提起　大久保昌一氏（大阪大学名誉教授）
●基調講演『21世紀のあるべき都市像』　本間正明氏（大阪大学経済学部教授）
●セッション1『20世紀ニュータウンからのメッセージ』　座長：三村浩史氏（京都大学教授）
ポール・（リチャード）・グリフィス氏（英国ニュータウン委員会マーケティング部長）／和田克朗氏（日本建築総合試験所常任理事）／千葉和廣氏（大規模ニュータウン連絡会議代表幹事）／高橋叡子氏（大阪府国際交流財団理事）／峰岸郁夫氏（豊中市助役）
会場　千里ライフサイエンスセンター

■シンポジウム　11月20日(金)　10：00～17：10
●セッション2『開発と都市文明』　座長：鳴海邦碩氏（大阪大学教授）
ウンベルト・ヤマキ氏（ロンドリーナ州立大学準教授）／康炳基氏（漢陽大学校工科大学教授）／宗田好史氏（国際連合地域開発センター）／栗田靖之氏（国立民族学博物館教授）／黒川芳朝氏（大阪府企画調整部企画室長）
●セッション3『持続可能な都市』　座長：紙野桂人氏（大阪大学教授）
上野千鶴子氏（京都精華大学教授）／吉村元男氏（環境事業計画研究所）／フランソア・デブリュイエール氏（都市計画家）／伊東道生氏（大阪大学哲学科助手）／井上哲夫氏（吹田市助役）
●提言　大久保昌一氏（大阪大学名誉教授）
いずれも定員は450名程度。先着順受付。

第2回AFシンポジウム「建築戦争が始まる」

混迷した'90年代の建築的状況を観察・認識するだけでなく積極的な提案を打ち出すための発信源として、そして、受信者が相互にかつ直接参加できる縦横無尽のネットワークの基地として、昨年1月に「建築フォーラム」（理事長：太田邦夫）が誕生し、すでに全国で、「建築フォーラム」に地域名を冠して活動が始められている。

この活動の中から、昨年のシンポジウム「建築の世紀末と未来」（磯崎新氏・原広司氏・浅田彰氏）に続き、今年は「建築戦争が始まる」と名づけた催しが企画された。

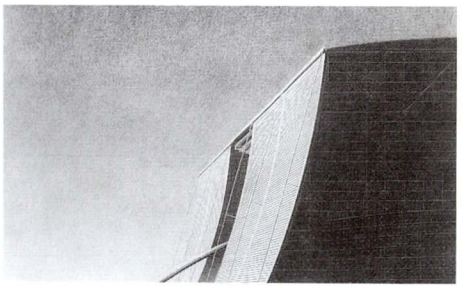
タイトル　建築戦争が始まる-共同戦線の可能性-
●パネリスト／宇野求氏、平良敬一氏、布野修司氏、山本理顕氏、渡辺豊和氏
●司会／高島直之氏
日　時　1992年11月19日(木)　15：00～18：00
会　場　大阪YMCAホール（大阪市西区土佐堀1－5－6）
定　員　500名（予約制）
入場料　1,000円
申込方法　氏名・住所・電話番号を明記し、建築フォーラム事務局（大阪市西区南堀江1－11－1㈱アッド内　FAX 06-534-4768）へFAXで申し込むこと。応募者多数の場合は抽選。参加票は講演会1週間前に郵送。

槇文彦講演会「都市と建築」—神戸芸術工科大学特別公開講座

日　時　1992年11月19日(木) 15時（開場14時30分）
場　所　神戸芸術工科大学　1114講義室
（神戸市西区学園西町8－1－1　神戸市営地下鉄・学園都市駅下車徒歩5分）
定　員　270名
主　催　神戸芸術工科大学
問合先　神戸芸術工科大学環境デザイン学科　TEL 078-794-5031

安藤忠雄建築展　新たなる地平に向けて—水の都・大阪—

■梅田センタービル・クリスタルホール会場
場　所　大阪市北区中崎（ＪＲ大阪駅より徒歩8分）
会　期　1992年11月18日(水)～12月7日(月)
A.M.10：00～P.M.8：00
（入場はP.M.7：30まで）　会期中無休
入場料　一般900円、大高生700円
中学生以下無料
●展示作品（□模型　○大型ドローイング　CGコンピュータグラフィックス）



セビリア万国博覧会日本館（1992年スペイン）

CG□○JR京都駅改築設計競技案（ツインゲート）
□○奈良市民ホール国際建築設計競技案（ツインフォーラム＋スリーシアター）
□○大山崎ミュージアム
□　ストックホルム現代美術館・建築美術館国際設計競技案
□　住吉の長屋
□　ガラスブロックの家
□　帝塚山の家
□　小篠邸
□　小倉邸
□　城戸崎邸
□　アトリエ　Ⅰ＆Ⅱ
□　風の教会（六甲の教会）
□　水の教会・劇場
□　光の教会
CG□○大阪府立近つ飛鳥博物館
□○熊本県立古墳の森美術館
□○六甲の集合住宅　Ⅰ＆Ⅱ
□　佐用ハウジング
□○兵庫県立こどもの館
□○姫路市立星の子館
CG□○中之島プロジェクトⅡ（アーバンエッグ／地層空間）
□○デザインミュージアム（天保山）
□○真言宗本福寺水御堂
□○直島コンテンポラリーアートミュージアム／ホテル○中之島プロジェクト　Ⅰ　（大阪市役所）
□○TIME'S　Ⅰ＆Ⅱ
□○大手前女子大学アートセンター
□　兵庫県立看護大学
□　甲南大学スチューデントサークル
□　唐座
□　十文字美信仮設劇場
CG□○1992年セビリア万国博覧会日本政府館

日本建築協会

月間の動き

平成４年８月分

理　事　会

第４回定例理事会

26日　４時～５時　於本会会議室

出席者　佐野、市川、金多正副会長ほか22名

議事　(1)社団法人日本建築協会細則の一部を改正する件
(2)副会長１名選任の件
(3)副会長会務分掌の件
(4)臨時評議員会開催の件
(5)第３回日本建築協会賞の件
(6)調査委託受託の件
(7)後援並びに協賛名義使用の件
(8)入退会者承認の件
(9)報告事項

企　画　委　員　会

第１回委員会

26日　２時～４時　於本会会議室

出席者　佐野会長ほか７名

議事　(1)委員長互選の件
(2)第３回日本建築協会賞の件

編　集　委　員　会

第５回会員企画小委員会

４日　６時半～８時　於本会会議室

出席者　稲木副委員長代行ほか３名

議事　(1)シリーズものの報告と掲載予定
(2)新しい企画案について

「大阪府営繕」特集第２回編集幹事会

５日　１時半～４時半　於大阪府建築部営繕室会議室

出席者　川上公子、安藤重隆、浜田大洋、岩田美佐喜、大川和彦、近藤直樹氏各大阪府営繕室

議事　「大阪府営繕」特集の内容に関する検討

第５回作品作風小委員会

６日　６時半～８時半　於本会会議室

出席者　松田副委員長ほか３名

議事　(1)作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
(2)作品の選定
(3)「Gallery」掲載予定
(4)「SKETCH BOOK 欄」の作品構成
(5)作品選定の「判断規準」について

「京都支部創設45周年記念」特集第３回編集幹事会

18日　12時～３時40分　於京都支部会議室

出席者　井手正己支部長、神谷治、山口明両副支部長

議事　「京都支部創設45周年記念」特集の内容検討

第４回合同分科会

19日　６時～11時　於本会会議室

出席者　溝神委員長ほか６名

議事　「建築教育」(仮称)特集について、「計画」・「建築」・「インテリア・住宅」・「構造」・「設備」の５分科会合同で内容の検討

第５回編集委員会

20日　６時～８時　於本会会議室

出席者　溝神委員長ほか３名

議事　(1)８月号「接着―建築分野への限りない可能性」特集経過報告
(2)９月号「中国支部」(仮称)特集経過報告
(3)10月号「屋台―その魅力から学ぶ」・「ハウジングのメインストリームを探る」特集経過報告
(4)11月号「いま建築教育に何が期待されているのか」特集経過報告
(5)12月号「京都支部」・「東畑建築事務所」特集経過報告
(6)１月号以降の特集予定、その他
(7)収支状況報告

第５回広告企画小委員会

25日　４時～５時半　於本会会議室

出席者　溝神委員長ほか６名

議事　(1)８月号「接着―建築分野への限りない可能性」特集広告途中経過報告
(2)９月号「中国支部創設45周年記念」特集広告途中経過報告
(3)10月号「屋台―その魅力から学ぶ」・「ハウジングのメインストリームを探る」(仮称)特集広告途中経過報告
(4)11月号「いま建築教育に何が期待されているのか」特集広告途中経過報告
(5)12月号「京都支部創設45周年記念」・「東畑建築事務所創立60周年記念」特集
(6)独自特集企画、その他
(7)収支状況報告

第６回構造分科会

25日　６時～８時　於本会会議室

出席者　二宮幹事ほか８名

議事　(1)構造特集のテーマの検討
(2)「構造の頁」の企画

第３回計画系―インテリア・住宅―分科会

27日　７時～９時半　於本会会議室

出席者　福田委員ほか３名

議事　「インテリア・住宅」分科会の特集案検討

建　材　委　員　会

第４回委員会、懇親会

19日　４時～５時半　於本会会議室

出席者　和田委員長ほか10名

出　版　委　員　会

第２回「水にまつわるトラブルの事例・解決策」小委員会

25日　５時半～７時半　於本会会議室

出席者　上原小委員長ほか９名

議事　各社トラブル事例のグルーピング

見　学　会

梅田スカイビル建設工事見学会

27日　１時半～４時

参加者　68名

●建築概要

所在地　大阪市北区大淀中１-１-20
設　計　原広司＋アトリエ・ファイ建築研究所
施　工　竹中・大林・鹿島・青木JV

建　築　ク　ラ　ブ

第244回朝食会

４日　８時～９時半　於大阪グランドホテル

演　題　侍(ハタラ)く―マンテン主義の実践―

講　師　横田　辰三氏(㈱マンテン取締役創長)

参加者　62名

INFORMATION

第６回コイズミ国際学生照明デザインコンペ

■主催　小泉産業㈱
㈶日本産業デザイン振興会
㈳日本インダストリアルデザイナー協会

■主旨　照明文化の向上と若き人材の育成

■賞　金賞（１点）賞状・賞金150万円
銀賞（２点）賞状・賞金30万円
銅賞（５点）賞状・賞金10万円
佳作（若干）賞状・賞品

■審査　委員長
栄久庵憲司（インダストリアルデザイナー）
委員
粟津　潔（グラフィックデザイナー）
菊竹清訓（建築家）
葉　祥栄（建築家）
パオロ・ロマッツィ（インダストリアルデザイナー）
アンジェロ・コルテージ（インダストリアルデザイナー）
小泉産業㈱社内審査員３名

■資格　1992年９月１日現在、学生である事。

■点数　無制限

■テーマ　「NEW LIGHT QUALITY―エコロジーのための新しい光の質」

■受付　参加申込書受付
1992年９月１日～1993年１月31日
作品受付
1993年２月10～1993年２月20日

■送付先　〒541 大阪市中央区備後町３-２-８
長谷ビル
小泉産業㈱内
コイズミ国際学生照明デザインコンペ事務局
TEL06-266-7804
FAX06-266-7845

※問合わせは上記までに。

「建築と社会」誌21年●特集一覧——昭和47年～平成4年

「建築と社会」誌は昭和42年からA4変形判となり、特集と作品作風頁を二本柱に、シリーズものの頁を織り込み、その時の社会を反映したテーマを選んで掲載してきた。売価は980円（消費税込）。購読希望者は事務局（06—348—0635）へ。

＊は欠号

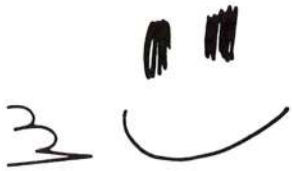
巻号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
昭和47年（53集）	冬期オリンピックと札幌	＊600号記念号	＊インテリアデザイン	＊都市交通問題	＊水利用	＊量産住宅の設備	＊一般号（桂中学）		＊都市住環境へのアプローチ	＊都市防災	＊第19回青年技術者	＊北陸の新建築
昭和48年（54集）	建築教育	＊泉北ニュータウンのコミュニティ施設	＊大阪大林ビルディング	＊レジャーと施設	＊大阪国際ビルディング	＊老人コミュニティ	住宅—建築家のすまい	＊新用途地域制と環境	＊構造と施工	＊仕上と材料	第20回青年技術者	＊ヨーロッパのまちづくり
昭和49年（55集）	歴史的環境保全	＊明日の建築はどうなるか	＊保養所作品	既成市街地の住宅地整備の方策	＊北摂ニュータウン計画	建築生産と流通機構の変容	ビルの省エネルギー化	高層プレハブ住宅の構造設計	＊みどり	＊屋根防水工事の失敗例とその対策	第21回青年技術者	ビル防災に関する12章
昭和50年（56集）	図書館	＊東海の新建築	＊インテリア	PC板を使用した工業化住宅	＊社会・建築・法	都市の景観と施設	建築とプレストレストコンクリート	生活排水処理施設のあり方	＊人間環境のターミナル	騒音対策と防音材料	＊第22回青年技術者	＊集合住宅の設備
昭和51年（57集）	＊証言'76—建築デザインの動向	＊建築基礎構造の問題点	＊医療施設	＊床工法と材料	＊建築防災と法	＊市街地整備	＊工場建築と設備	鉄骨構造のジョイント	＊集住体のハードとソフト	＊結露防止対策と断熱材料	＊第23回青年技術者	設備からみた建築の問題点
昭和52年（58集）	＊デザインの動向—部分と全体	兵庫県—その風土と建築・建築界	●日本建築協会60周年記念号 ●ニュータウンの管理	コンクリートの品質管理と行政指導の方向	＊日影規制と法	＊身障者施設	＊照明設備	埋立地における構造問題—大阪南港と芦屋浜を例として	日本住宅公団と建築作品	＊ミニ乱開発から計画的ミニ開発へ	建築における省エネルギー化	＊第24回青年技術者
昭和53年（59集）	デザインの動向—新旧のコントラスト	＊水	医療施設—病院建築と情報システム	＊外壁塗装材料	＊電波障害と建築	組合方式による集合住宅計画	住宅設備	新しい耐震設計	CAD—設計とコンピュータ	＊一般号	＊第25回青年技術者	ビル環境
昭和54年（60集）	＊転換期の再開発	大阪南港ポートタウン	商業空間	コンクリートのひびわれ	＊日影規制	ホテル建築と情報システム	＊農村施設の変貌	＊建物の終局強度の検討	＊庄内のまちづくり	＊80年代のインテリア	＊第26回青年技術者	＊建設業の労務事情
昭和55年（61集）	＊80年代の都市と建築—まちづくりの歴史と展望	＊●今後の省エネルギーの趨勢 ●建築金物	＊●最近の銀行建築 ●安井建築設計事務所作品集	＊住宅の耐久性	＊建築行政と法規	＊最近の防水工法	＊都市景観とアメニティ	＊屋内体育施設の設備	水ぎわのまちづくり	＊今後の外装吹付仕上材	＊●第27回青年技術者 ●転機にたつマンション集合住宅	＊設計のための新耐震設計法
昭和56年（62集）	＊職能論	＊中国の論文—北京の都市計画	＊ポートピア'81	＊台所まわりの計画と設備	＊シーリング材の知識	＊災害と法—安全な環境をめざして	＊都市住宅—住まい手からの発想	＊●建築物と風—デザイナーのために ●日建設計作品集	＊住宅都市整備公団—関西における都市整備を中心とした新公団の役割	＊間仕切壁の性能評価	＊第28回青年技術者	障害者の暮らしやすい環境と設備
昭和57年（63集）	＊新たな商業空間の展開	＊省エネルギーと開口部	＊医療施設—地域医療と設備計画	＊近畿の地盤と地質	＊都市景観—まちなみ美観への誘い	大阪市庁舎（第一期）	＊音とホール建築	大スパン構造	昭和設計作品集	●絵本にみるすまいとまちづくり ●オー・エム・ホテル日航ビル	＊●第29回青年技術者 ●地方の庁舎建築	＊風土・空気と人間
昭和58年（64集）	関西の建築文化を考える	マイコンの建築への利用	＊多様化する運動施設	建築と品質管理	計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	大阪駅とターミナルビル	維持管理と設備更新	東海の将来と文化を考える	オフィス・インテリアの変革	プレストレスト（鉄筋）コンクリート構造	＊●第30回青年技術者 ●大阪城国際文化スポーツホール	集合住宅と生活音
昭和59年（65集）	21世紀への関西—魅力あるまちづくりを問う	関西の超高層ビル	ビルのリフレッシュ—内外装補修技術の現状と発展—	建設産業とロボット開発	住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間 ●京都駅南口（アバンティ）	消防設備のポイント	みどりとそれをとりまく人々	高齢化社会と生活空間	床の構工法	●第31回青年技術者 ●ディテールの思想	光応用システムと建築
昭和60年（66集）	＊大阪湾物語	東海の現在と近未来	●自由様式への道—建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	情報化をめぐる建築・都市事情	ホール—それが生み出す文化—	建物の表情—最近の外壁材料	大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	都市と健康スポーツ	●接合 ●日建設計作品	●村野藤吾の一断章 ●東海特集	第32回青年技術者
昭和61年（67集）	これからの住空間—都市型集合住宅にみる	屋根—そのデザインと素材	●現代デザイン—ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	インテリジェントビルの建築・設備計画	自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎	21世紀の住居と設備	●開発 ●ツイン21	CAD—その応用と展開	オフィス空間の構成	第33回青年技術者	インテリア・イクステンションとリニューアル
昭和62年（67集）	入浴物語	腐食	創立70周年記念号	躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	室内の仕上床	駅	行政建築家の可能性	シティホテルの設備	宝塚のまちづくり	●建物と街並みの接点 ●昭和設計作品集	第34回青年技術者
昭和63年（69集）	ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統—東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	建物の外装リフレッシュ	都心居住	中国地方の展望とひろしまのまちなみ	21世紀への照明	制振	超高層住宅を考える	●大阪府営繕 ●集合住宅のリフレッシュ	＊●第35回青年技術者 ●800号記念	讀賣テレビ
昭和64年平成元年（70集）	夢をのせる輸送設備	●竹中工務店創立90周年記念 ●リゾート事情	＊●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術	省力化のための材料・工法	まちづくりと法	博覧会とまちづくり	都市環境創造と設備Ⅰ	建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備Ⅱ ●ユーザー参加のハウジング	第36回青年技術者	最近の博覧会パビリオン
平成2年（71集）	＊商業化住宅のデザイン	ニュータウン・ルネサンス	東海の都市景観	スケール感	プレハブ住宅技術の現在と未来	国際花と緑の博覧会	建築家のための設備知識—中規模オフィスビルによるケーススタディー	＊高強度化多様化をめざして—	やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営繕の歩み	＊第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観	感性の時代を迎えての外装材
平成3年（72集）	新しい都市空間づくり—Ⅰ—	●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくりⅡ ●建築の風景	東海支部復活30周年記念	大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識—複合商業ビルにおけるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	一般号	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念	●建築と土木—構造技術の世界— ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム
平成4年（73集）	夢物語—人がかわる、まちがかわる—	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	建築とデザイン—東海支部—	建築家のための設備知識—集合高層住宅の設備システム—	地球環境時代の建築	街創り、住まい創り—住宅・都市整備公団関西支社10周年—	木構造を使ってみませんか—集成材による構造—	接着—建築分野への限りなき可能性	中国地方の街並みと建築家の「語り、夢、作品」	●屋台—仮設の魅力に学ぶ— ●ハウジングのメインストリームを探る	いま建築に何が期待されているのか	創設45周年記念京都支部

空気調和・給排水・衛生・防災設備　設計・施工

株式会社 朝日工業社

本　社　東京都港区浜松町1-25-7　電話(3434)6171(大代)
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話(302)2271(代)
支　店　北海道・東北・名古屋・中国・九州
営業所　釧路・函館・盛岡・横浜・静岡・京都・神戸

商品は空気です。



熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03－3344－1851(大代)　大阪本社☎06－448－3603(代)
大阪支社　☎06－448－5851(代)　名古屋支店　☎052－211－1535(代)　中国支店　☎082－247－5541
九州支店　☎092－431－2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒650　大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)441-8231
東京本社　〒102　東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　社　名古屋・福岡
支　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354　埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

空気調和　給排水衛生　搬送機設備　設計施工

人に優しい環境づくり

第一工業株式会社

大阪支店　〒530　大阪市北区西天満3丁目6番14号　電話　06－364－6661(代表)
本　社　〒100　東京都千代田区丸の内3丁目3番1号　電話　03-3211-8511(代表)

空気調和設備　給排水設備　電気設備　産業設備　水処理施設　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　白谷清二
大阪支店長　三田村嘉也

大阪支店　大阪市中央区北浜2－2－21　電話06(202)3071(代表)
本　店　東京都千代田区有楽町1-4-1　電話03(3502)6111(大代)
支　店　名古屋・九州・北海道・中国・東北・北陸・四国

ガス設備の設計・施工のご相談は
大阪ガス指定工事会社・大阪ガス住設機器特約店

大晃設備株式会社

本　社
大阪営業所　大阪市北区西天満5-11-12　電 06－313－1846
枚方営業所　枚方市甲斐田東町9－3　電0720－49－2128

空気調和設備
衛生設備設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話(352)1131代
本　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2—22　電話(3667)3431(大代)
支　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

給・排水・衛生・消火・空調設備

株式会社 西原衛生工業所大阪店

大阪市北区中津6丁目8番4号　電話大阪(458)3628番
支店・営業所　福岡・京都・天理・川西・神戸

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社 三晃空調

本　社　大阪市中央区城見2丁目1番61号ツイン21MIDタワー　電話 06－949－1371
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03－3344－1911
大阪本店　大阪市北区西天満4丁目6番18号　電話 06－363－1371
支　店　仙台・横浜・名古屋・神戸・広島・福岡
営業所　札幌・京都・松江
出張所　青森・秋田・盛岡・大宮・千葉・川崎・富山・福井・和歌山・鳥取・岡山・高松・下関・熊本・鹿児島・沖縄

空調・衛生・防災設備　設計並施工

日本管工業株式会社

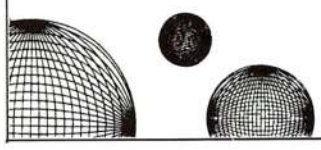
本社及京都支店　京都市南区西九条豊田町20番地の1　電話(681)5101～5・夜間専用(691)1045
大阪支店　大阪市北区天満1-5-20　電話 (06)352－3501代
三重支店　津市栄町2－111　電話(0592)26－3610代
四日市営業所　四日市市西末広町　電話(0593)53－7431代
滋賀営業所　大津市中央2丁目4-28　電話(0775)22－9738代

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1　2階)
郵便番号542　電話 大阪(06)768－5031　代表
メンテナンス部　電　話　大阪(06)768－1651　代表
東京支店　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
郵便番号112　電話(03)5689－2351代表

大規模空間（天井金属パネル）に
地球を入れることはできませんが
地球規模の夢を入れることはできます
内外装創作パネル・システム天井・間仕切



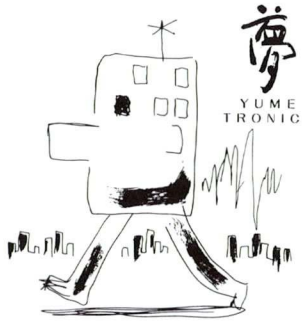
OKUJU
スペース　クリエイター

本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530
TEL(06)312-4131　FAX(06)312-7998
東京・九州・横浜・名古屋・仙台・宮崎

株式会社オクジュー

さわやかに心豊かな生活空間づくり。

夢 YUME TRONICS



— 電気・計装・空調・土木 —

K栗原工業株式会社

本社／〒530 大阪市北区角田町1番1号（東阪急ビル）
TEL.06(313)1101 FAX.06(315)0050
東京・東関東・横浜・名古屋・大阪南・神戸・広島・四国・九州・シンガポール

Carrier 冷暖房はCARRIER キャリア

東洋キヤリア工業㈱デストビューター関西地区

日本冷熱工産株式会社

本社及大阪営業所 吹田市豊津町40番38号
電話 大阪（384）1201～7

電気工事設計施工

株式会社 三興社

代表取締役 土井敏裕

本　社　大阪市北区西天満2丁目6－8（堂ビル5階）
電　話　06（361）3671（代）
支　店　東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電　話　03（3666）1478（代）
営業所　堺・泉州・泉南・滋賀

人と都市の快適な環境をつくります

営業種目 設計・施工・監理

●電気設備
受変電・幹線
動力・制御装置
電話、放送、インターホン
防犯、防災
中央監視制御
システム計装

●空調・給排水・衛生設備
空気調和
工場配管
水処理
コージェネレーション
クリーンルーム

●プラント
プラント計装
システムエンジニアリング

●情報通信設備
情報通信ネットワーク
情報処理
通信システム
放送システム

●電力流通設備
受変電
架空送配電
地中送配電

あたが豊かにあふれるクリエイティブカンパニーをめざす。

住友電設株式会社
大阪本社 〒550 大阪市西区阿波座2-1-4 ☎(06) 537-3400
東京本社 〒105 東京都港区芝2-2-17 ☎(03)3454-7311

電気設備・計装制御設備・空調設備・クリーンルーム設備・プラント設備
給排水衛生設備・エネルギー集中監視システム…設計施工

三宝電機株式会社

取締役社長 嘉納秀一

本　社　〒530 大阪市北区西天満2-6-8(堂ビル)　TEL 06(364)1471・FAX 06(364)5533
東京支社　〒105 東京都港区新橋2-16(ニュー新橋ビル)　TEL03(3504)0231・FAX 03(504)0268
名古屋支店　〒462 名古屋市北区金城3-12-14　TEL052(991)5131・FAX052(914)7535
神戸支店　〒657 神戸市灘区岩屋中町1-2-9(エビスビル)　TEL078(881)5571・FAX078(871)6261
堺研究所　〒590 大阪府堺市三宝町七丁369　TEL0722(27)8408・FAX0722(27)1424

電気設備 ㊅ 設計施工

朝陽電気株式会社

代表取締役 山本貴士

本　社　大阪市北区中之島3－2－4　朝日ビル　TEL 大阪06（385）1361(代)
大阪営業所　TEL 大阪06(385)1361(代)　京都営業所　TEL 京都075(311)1185(代)
東京営業所　TEL 東京03(3574)0665　福岡出張所　TEL 福岡092(771)6168

特殊壁装材製造販売　和室に最適

●聚楽壁紙●ホクシノン（無機質壁紙）

㈱ホクシンクロス

〒583 大阪府羽曳野市島泉8－173－1
TEL(0729)39－3610

工場　〒580　大阪府松原市三宅中8丁目1番9号
第一　〒639-11奈良県大和郡山市小泉町2744
第二　〒597　大阪府貝塚市王子501

電気設備工事設計施工

東光電気工事株式会社

関西支社

支社長 馬田栄

大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話 大阪（202）0325～9番
本　社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・中部・九州

営業種目

●防水工事　塗布防水・シート防水・モルタル防水
●樹脂注入接着工法　各種樹脂注入接着補修工事
●亀裂補修工事　各種樹脂注入・充填・コーキング
●シーリング工事　シリコン・チオコール・ウレタン・アクリル
●吹付工事　アクリル・リシン・弾性タイル・その他
◇建設業許可　大阪府知事許可（般－53）第51225号
◇日本シーリング工事業協会々員

大阪市北区末広町3－21
星和地所扇町ビル201S
TEL06(315)0701

㈱特殊技研

Construction chemistry for the future.

コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材

Master Builders Technologies

株式会社 エヌエムビー
株式会社 ポゾリス物産

本　社：東京都港区六本木3－16－26
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル)
TEL06-202-3294

技術と信頼で人と企業に貢献する

青葉印刷株式会社

代表取締役社長 依藤孝行

〒534 大阪市都島区中野町2丁目10番11号　TEL(06)351－5428(代)
FAX(06)351－5299

省エネルギー時代の断熱用シート防水材

日立バイナリーシートP

日立バイナリーシートPは，日立防水シートに発泡ポリエチレンを独自の貼り合わせ技術で積層した，二重構造の断熱兼用二重防水シートです。

日立電線株式會社 本社 東京都千代田区丸の内2丁目1番2号（千代田ビル）

室谷

内装不燃材

室谷商事株式会社

本社　神戸市中央区三宮町3−7−6(神戸フクトクビル5階)
電話　神戸(331) 0881〜3
支店　大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル5階)
電話　大阪(364) 2031〜4
倉庫　神戸市東灘区御影石町4丁目（電話811-3610)

OM

テトカッパー防水層

カッパー防水帯——コーパータイト／オクロン防水帯
資料をご請求下さい。

奥山化工業株式会社

本　社 東京都中央区銀座8-4-9 奥山ビル TEL03(3571)2703㈹ FAX03(3571)0264
大阪事務所 TEL06(391)1081〜2 FAX 06(395)2109　名古屋出張所 TEL052(811)3660
横浜営業所 TEL045(320)4832　FAX045(320)4765　厚木出張所 TEL0462(21)1761 FAX0462(23)1341
埼玉営業所 TEL048(774)2845　茨城出張所 TEL0292(28)0878 FAX0292(28)2614

新しい時代の、新しい扉をひらきたい。

TY Shutter

東洋シヤッター株式会社

本　社　〒540 大阪市中央区常盤町1−3−8（日本生命谷町ビル）
TEL(06)943−6571(代)
■東京/横浜/盛岡/仙台/水戸/静岡/岡崎/名古屋/富山/大津/京都/神戸/広島/高松/福岡/他全国主要都市

学校建築のトータルアドバイザー

二葉工業株式会社

黒　板・掲示板・家　具
電動黒板装置・サイン・スクリーン
〒547 大阪市平野区加美北3−4−5
TEL06(792)5858　FAX06(792)2810

＊奉仕感謝の店

タイル及び規格石一式施工

株式会社 川岸窯業商店

本　社　大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06−532−0461(代表)
FAX.06−535−5181
天理営業所　天理市丹波市新町49

ND
JAPAN ELECTRIC TYPESETTING CO.,LTD.

■情報処理　■編集・企画　■印刷・製本

日本電植株式会社

〒530 大阪市北区天満1-7-23
TEL.06(357)1803㈹　FAX.06(357)4950



奥郷屋敷(四国高松市)
㈱竹中工務店施工

〒556 大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
ナニワ瓦株式会社
あらゆる屋根工事の相談は、
電話 五六一〜七四一六
ファックス 五六一〜七四五四

特　許・耐酸被覆鋼板
耐久建築屋根・外壁材料

オリエンタルメタル

半世紀の実績が誇る技術とアフターケアー!

長尺物・色彩豊富・責任施工

品　種・オリエンタルカラースーパーメタル(CSPM)
・オリエンタルスチールライト(ＳＴＬ)
・オリエンタルメタル(ＯＰＭ)
・鋼板製オリエンタルフネンシングル
・オリエンタルオリセラム
・オリエンタルエターノコアー(ETC-F)

波板規格　S小波・S大波・V波・ボックス波・Wジャンボ波・Vデッキ
SVジャンボ波・ボルトレスルーフBL・其の他

用　途　平板・波板・棟包・雨押類・谷樋・竪樋・軒樋
各種換気装置〔モニター・ベンチレーター・ムーバー・エキゾスター(強制)〕
ボーロイド(断熱材)D.G.K.　※カタログをご請求下さい。



大和郡山市九条スポーツセンター屋根　エターノコアーF

オリエンタルメタル製造株式会社

大阪本社　〒660 尼崎市昭和南通り３―26　電話大阪(06)412―5131代
支店及工場　大阪・九州・名古屋・広島・東条・姫路
東京本社及工場　〒335 蕨市塚越５丁目６番32号　電話 蕨(0484)42―3115代
支店及工場　東北・東京・関東・熊谷

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充塡モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート軀体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2－2220
舞鶴（0773）76－0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）332－6861
TEL 東京（03）3272－8501

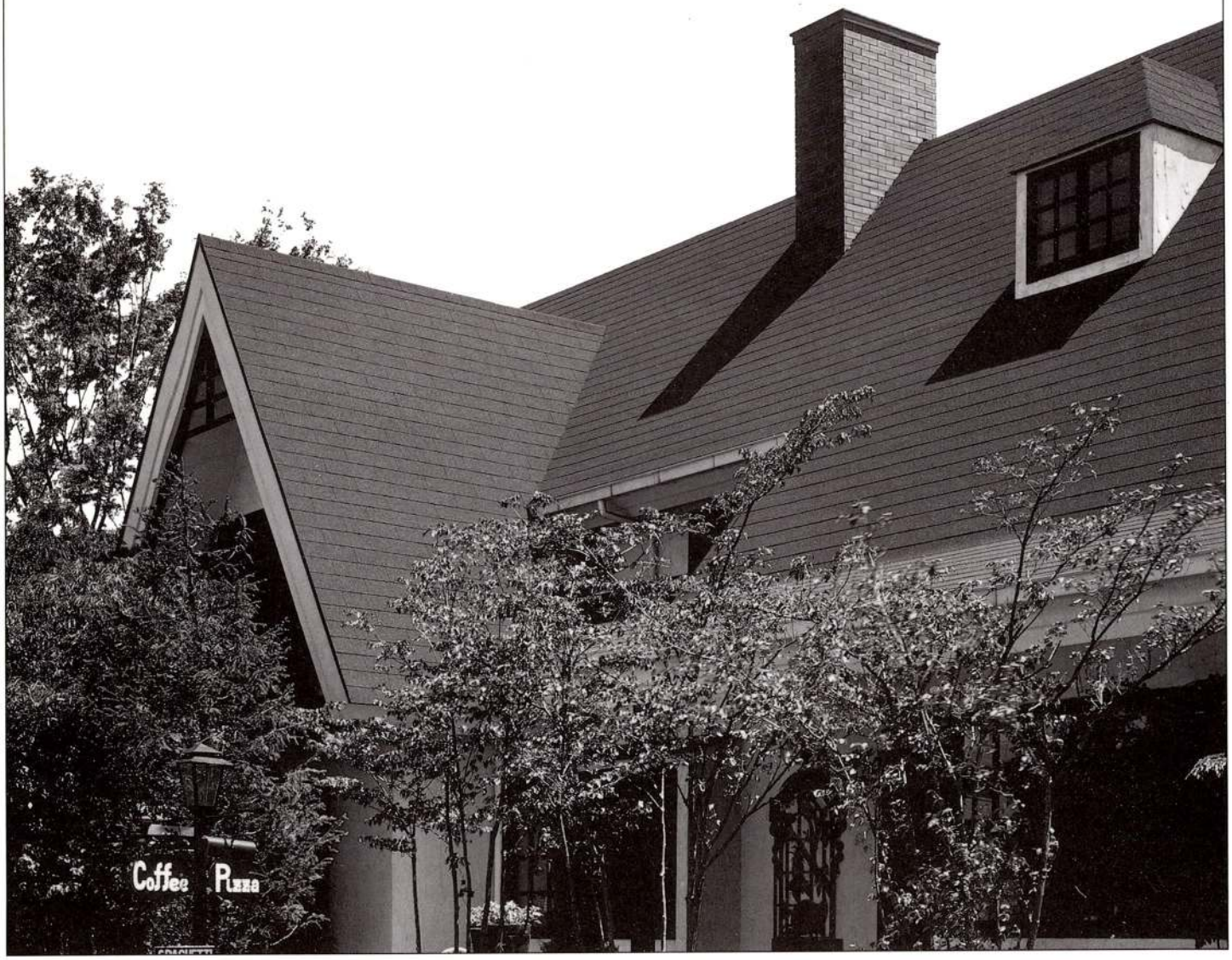
小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）443－6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）252－6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83－2381
TEL 大阪（06）877－1581

建築と社会
第73輯第10号

屋根が語る、新しい家づくりのはじまり。



くっきり、鮮やか。

――屋根はいま、新しい表情をもった

三星フネンシングルは、ガラスマット１００%の芯材と耐候性にきわめて優れた特殊合成樹脂混入無機物からなる不燃認定を受けた屋根仕上げ材です。
耐久性、柔軟性に優れ、表面は環境に調和する彩色砂粒を圧着してあります。軽量にもかかわらず風に対しても十分な安全性を持っています。どの様な形状の屋根にも容易な施工が可能です。
不燃性とソフトな化粧性を合せ持ち、下葺防水材との防水システムの併用も合まって、屋根仕上材の自信作です。
現代感覚あふれる超モダンな屋根から純和風屋根にいたるまであらゆる屋根にセンス良く調和します。

建設大臣認定 不燃(個)第1552号
三星フネンシングル
一文字
サティオン

西日本三星シングル工事協同組合
田島ルーフィング株式会社

大阪 〒550 大阪市西区京町堀1－10－5 TEL06（443）0431
広島 〒730 広島市中区西平塚町8-13 立駐広島ビル TEL082（246）8625
福岡 〒810 福岡市中央区薬院4－2－11 TEL092（521）3133
東京 〒101 東京都千代田区岩本町3－11－13 TEL03（3862）8531

社団法人 日本建築協会 〒530 大阪市北区梅田1の1の3の2100 電話大阪06（348）0635 FAX06（348）0634
振替口座大阪一二二九七五番
正会員の購読料は会費に含めて徴収
定価九八〇円（本体九五一円 消費税一九円 送料共）